

# 自己点検・評価年次報告書

2010年度

愛知大学自己評価委員会



## 目 次

2010 年度自己点検・評価報告書 .....	- 1 -
-------------------------	-------

### 各評価単位の自己点検・評価報告

#### (1) 認証評価機関（(財)大学基準協会）の「助言」事項について

法学研究科委員会.....	- 5 -
経済学研究科委員会.....	- 9 -
豊橋教学委員会.....	- 11 -
名古屋教学委員会.....	- 14 -
F D 委員会.....	- 16 -
大学院委員会.....	- 18 -
入学試験戦略委員会.....	- 20 -
現代中国学部教授会.....	- 21 -
文学研究科委員会.....	- 23 -
経営学研究科委員会.....	- 24 -
研究政策機構.....	- 26 -

#### (2) 認証評価申請書（自己点検・評価報告書）の「研究活動」について

文学部教授会.....	- 29 -
経済学部教授会.....	- 42 -
国際コミュニケーション学部教授会.....	- 50 -
法学部教授会.....	- 59 -
経営学部教授会 経営学科.....	- 68 -
経営学部教授会 会計ファイナンス学科.....	- 81 -
現代中国学部教授会.....	- 94 -
法学研究科委員会.....	- 102 -
経済学研究科委員会.....	- 105 -
経営学研究科教授会.....	- 109 -
中国研究科委員会.....	- 113 -
文学研究科委員会.....	- 116 -
国際コミュニケーション研究科委員会.....	- 120 -
三遠南信地域連携センター.....	- 123 -
国際中国学研究センター.....	- 132 -
国際問題研究所.....	- 139 -
総合郷土研究所.....	- 150 -
中部地方産業研究所.....	- 158 -
経営総合科学研究所.....	- 167 -
法学会.....	- 174 -

経済学会.....	- 182 -
経営学会.....	- 190 -
文学会.....	- 198 -
現代中国学会.....	- 210 -
国際コミュニケーション学会.....	- 218 -
情報メディアセンター.....	- 229 -
一般教育研究室.....	- 240 -
語学教育研究室.....	- 248 -
体育研究室.....	- 259 -
中日大辞典編纂所.....	- 267 -
東亜同文書院大学記念センター.....	- 275 -

(3) 専門職大学院について

大学院法務研究科（法科大学院）.....	- 283 -
----------------------	---------

## 2010年度自己点検・評価報告書

## 1. 本年度の自己点検・評価について

本学は、2007(平成19)年度、財団法人大学基準協会による相互評価ならびに認証評価を受審し、「適合」評価を受けた。この評価結果を受け、本学における教育研究水準の向上と本学の目的及び社会的使命を達成するために、昨年度に引き続き、自己点検・評価活動を行うため、2010年6月の自己評価委員会にて以下の項目について点検・評価することを確認した。また、これと同時に、2011年7月末日が提出期限となっている「提言に対する改善報告書」の作成準備も進めることを確認した。

## (1) 認証評価機関(財団法人大学基準協会)の「助言」事項について

助言を受けた学部・研究科及び委員会の「現状」を点検・評価するとともに、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」を報告書にまとめた。

## (2) 認証評価申請書(自己点検・評価報告書)の「研究活動」について

自己点検・評価報告書記載の点検・評価項目のうち、以下の「研究活動」に記述されている「問題点」、「改善の方策」について、「現状」を点検・評価するとともに、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」を報告書にまとめた。

項目	執筆単位
◆研究活動	
1. 研究活動	
a 研究活動	○各学部教授会(短期大学部除く。)
b 研究における国際連携	○各研究所・センター、○一般教育研究室、 ○語学教育研究室、○体育研究室、○各学会、 ○情報メディアセンター、○各研究科委員会
c 教育研究組織単位間の研究上の連携	
2. 研究環境	
a 経常的な研究条件の整備	○各学部教授会(短期大学部除く。)
b 競争的な研究環境創出のための措置	○各研究所・センター、○一般教育研究室、 ○語学教育研究室、○体育研究室、○各学会、 ○情報メディアセンター
c 研究上の成果の公表、発信・受信等	
d 倫理面からの研究条件の整備	

## (3) 専門職大学院について

法務研究科については、日弁連法務研究財団へ提出する「法科大学院年次報告書」にある以下の各項目について、自己点検・評価を実施し、詳細な報告を受けた。

日弁連法務研究財団「法科大学院年次報告書」項目
認証評価結果に対する改善状況について
・科目設定・バランス
・科目の体系性・適切性
・履修登録の上限

会計研究科については、財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価受審をもって、2010年度の自己点検・評価活動とした。

## (4) 短期大学部について

財団法人短期大学基準協会の認証評価受審をもって、2010年度の自己点検・評価活動とした。

## 2010 年度自己点検・評価報告書

以上について、2011 年 1 月に各単位から報告書の提出を受けて、常任理事会、学内理事会、大学評議会へ報告した。

### 2. 本年度報告書の概要について

#### (1) 認証評価機関（財団法人大学基準協会）の「助言」事項について

「助言」事項への対応は、各関係単位において改善に向けての取り組みが進められており、実際に改善が見られる単位が多く見受けられる。

その一方で、既設大学院の各研究科（中国研究科、国際コミュニケーション研究科は対象外）における学生数及び収容定員に対する在籍学生数比率が低いことについては、大学院委員会内に大学院改革検討構想委員会を設置し、「大学院改革に関する第 2 次中間報告」を取りまとめるなど、改革に向けての検討を重ねているものの、2006 年度当時との比較において飛躍的な改善は見られず、また、抜本的な改善方策も示すことが困難な状況である。豊橋校舎及び名古屋校舎にある大学院各研究科（文学研究科を除く。）については、2012 年度に車道校舎への移転を控えている。重複する部分の多い社会科学系の研究科（経済学研究科・経営学研究科・会計研究科）については、学生数問題への対応は改組・整備の軸となる問題であり、また大学院全体については、専門職大学院を含めた、財政負担の問題、教員の授業担当コマ数問題の現状を踏まえた抜本的議論が必要である。

#### (2) 認証評価申請書(自己点検・評価報告書)の「研究活動」について

多くの学部において、研究活動として教員の著書・論文数や学会への参加状況、科学研究費補助金への申請及び採択状況等について触れており、それらの 2006 年度との比較においては、同水準もしくは低下傾向を指摘する記述が散見された。一方で、現状で十分とする記述の見られる単位もあり、研究活動を「数」と「質」という両面を含む研究活動について、客観的に評価する難しさが改めて浮き彫りになったと言える。研究活動の低下傾向の要因としては、教員の教学上及び行政上の負担増加や図書費予算の減額などを問題として指摘する単位がまま見受けられた。また、本報告書を取りまとめるにあたり、自己評価委員会では活発な意見交換が行われ、昨今の本学の研究活動の低下傾向は、個々の学部だけの問題ではなく、笹島移転や豊橋校舎再編等にも大いに起因して教員の研究条件・環境が劣悪しつつあるとの意見も頻出した。

研究所、研究室、学会については、個別の課題は残るものの、それぞれの役割と機能から研究活動を推進している。

研究活動は、教育活動と並んで大学の根幹を成すものである。これまでに指摘されてきた問題点の改善と研究活動のさらなる活性化に向けて、今後は、研究活動を教員個人の問題として考えるにとどまらず、大学が進むべき明確な指針・目標を掲げ、各単位と連携して組織的に研究活動を推進する必要があると言えよう。

本報告書が本学の研究活動の推進、研究環境の更なる改善に活かされることを期待したい。

### 3. 今後の自己点検・評価活動について

認証評価は、2004 年度の義務化から 2010 年度をもって 7 年が経過し、2011 年度より第 2 サイクルを迎えることとなり、これを機に新大学評価システムへと移行される。新大学評価システムでは、大学基準及び評価項目・評価の視点が大幅に縮減され、評価体制についても簡素化

される一方で、内部質保証システムの構築や達成度評価が重視されることになる。本学が次期認証評価を受審するのは2014年度を予定しており、そのための報告書のとりまとめは2013年度中に行われる必要がある。2011年度より、いわば外的な力に促されるという受け止め方ではなく、教育・研究機関として内部基準の構築を進めながら、新大学評価システムへの対応を視野に入れた自己点検・評価活動に取り組んでいくこととしたい。

2011年3月9日

自己評価委員会（2010年度）

委員長	交野 正芳（文学部長）
委員	小山 澄夫（文学部）
	小林 弥生（経済学部）
	垣内 伸彦（国際コミュニケーション学部）
	杉浦 市郎（法学部）
	南 龍久（経営学部）
	松岡 正子（現代中国学部）
	岡田 圭二（短期大学部）
	川崎 修一（法科大学院）
	星野 靖雄（会計大学院）
	玉置 光司（大学院）
	有菌 正一郎（研究所）
	滝口 博元（事務局）
	鈴木 毅（事務局）
幹事	近藤 智彦（企画・広報課長）
	稲垣 顕彦（企画・広報課経営企画係長）
	河路 幸子（企画・広報課員）



(1)認証評価機関（(財)大学基準協会）の「助言」事項について



<様式 1 : 「認証評価助言」>

2010年12月16日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

法学研究科委員会

2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

<p><b>助言の内容</b></p>
<p>1 教育研究組織</p> <p>法学研究科の博士後期課程の在籍学生数は皆無である。法学研究科については、法科大学院の設置により、既に修士課程が廃止されており、博士後期課程に志願者も在籍学生もいない状態が続いているので、今後のビジョンを明確に内外に示すことが必要である。</p>
<p><b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））</b></p>
<p>1. 現状</p> <p>現在、法学研究科の博士後期課程の在籍学生は皆無である。2004年度に法科大学院が開設されたことに伴い、本学法学研究科では2003年度末をもって既に修士課程が廃止されているが、それ以降、博士後期課程にも在籍学生・志願者とも存在しない状態が続いている。ただ、志願者についての問い合わせ等はある、将来展望への手がかかりとしたい。</p> <p>2. 今後の改善点及び方策</p> <p>全学の大学院委員会においては、大学の新校舎開設(2012年度)を契機とする機構再編の一環として、大学院改組も模索されている。それによれば、なお構想段階ではあるが、法学・経済・経営の社会科学系3研究科に、中国研究科および国際コミュニケーション研究科の国際系2研究科またはそのうちの前者を統合した5ないし4研究科の総合的大学院に移行する案も検討課題となっている。その場合、法学研究科については修士課程を復活させることが不可欠とされる。これが実現を見れば、現存の博士後期課程も機能を回復することが大きく期待される。</p> <p>また、そもそも、修士課程の廃止は法科大学院の設置に伴うものであったが、それだけに、法科大学院修了者の中から法学研究科博士後期課程へと進む院生が出て、研究者に育つよう、両者の橋渡しのための条件整備に尽力する。</p> <p>以上2つの方策によって、大学院の活性化をはかりたいと考えている。</p> <p>3. 到達目標</p> <p>上記の、修士課程の復活、および、法科大学院と博士後期課程の連結という2方策で大学院の再興を目指す。なお、もとより、2方策の中で、とくに修士課程の復活については、その廃止の経過を踏まえて人的・財源的基盤を再構築することが課題となるが、他方、法科大学院と博士後期課程との連結は、いずれも現に存在している機関の運用の課題であることに留意して</p>

## 法学研究科委員会

いる。この基本的な展望を踏まえて、実現のための具体策を立て、さしあたり 2010 年度中に最初の一步として、法科大学院に演習科目として「研究論文指導」を設ける措置を講じた。

<p><b>助言の内容</b></p>
<p>2 教育内容・方法</p> <p>(2) 学位授与・課程修了の認定</p> <p>法学研究科における「研究者として自立して研究活動を行ないうる」という学位授与方針は抽象的すぎるので、研究科の目的と関係づけて具体的に記載することが望まれる。</p>
<p><b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))</b></p>
<p>1. 現状</p> <p>博士の学位は、学位規則にもとづき、専攻分野について、主として研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に授与される。このことは、課程修了者のみならずいわゆる論文博士についても同様である。</p> <p>法学研究科の博士後期課程は、「1 研究教育組織」の1.欄で記したとおり、現在在籍者をもたないが、とはいえ、つねに入学者を迎え入れる姿勢を持ち続け、学位授与に関しても、上記の基準を法学研究の分野に具体化できるよう、準備しておきたい。</p> <p>2. 今後の改善点及び方策</p> <p>「1 教育研究組織」の2.欄記載のように、修士課程の復活および法科大学院との連結によって博士後期課程の活性化をはかるが、学位授与・課程修了認定の方針は、それを踏まえたものになる。法科大学院修了生の場合、とくに、高度な外国語知識の修得が課題となるが、今後対応を具体化したい。</p> <p>3. 到達目標</p> <p>「1 教育研究組織」の3.欄に記載したとおりである。</p>

<b>助言の内容</b>
3 学生の受け入れ 収容定員に対する在籍学生数比率について、法学研究科の博士後期課程において収容定員に対する在籍学生数比率が低く、改善が必要である。
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))</b>
1. 現状 「助言の内容」で指摘されているとおり、学生の受け入れについて抜本的な改善が必要である。現在、法学研究科博士後期課程における在籍学生は零であるところから出発して、改善の努力をしたい。
2. 今後の改善点及び方策 その内容は、先に「1 教育研究組織」の2.欄に記載したとおりである。
3. 到達目標 学生募集のための広報等にも尽力して、学生の受け入れをはかりたい。

<様式 1 : 「認証評価助言」>

2010年12月10日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経済学研究科委員会

2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

<b>助言の内容</b>
1 教育研究組織 経済学研究科の博士後期課程の在籍学生数は皆無である。
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））</b>
1. 現状 その後も志願者皆無の状況が続いている。
2. 今後の改善点及び方策 研究者志望の志願者は全く見込めず、かといって高度専門知識人、高度専門職業人としてキャリア・アップを目指す者の増加も多くは望めそうもない。これは本学では、中国研究科を除く全ての研究科の実情である。現在幾つかの研究科の総合大学院への統合が検討されているが、その動きがどうあれ、経済学研究科・博士後期課程の定員は大幅に削減しなければならない。
3. 到達目標 定員の縮小により志願者が希少である現状とのギャップを埋める。

<b>助言の内容</b>
3 学生の受け入れ 収容定員に対する在籍学生数比率について、経済学研究科の修士課程および博士後期課程において収容定員に対する在籍学生数比率が低く、改善が必要である。
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))</b>
1. 現状 現状はむしろ悪化している。志願者の状況は留学生が中心となり、社会人が少数ながらそれに加わる。そして一般入試の志願者の減少が顕著である。
2. 今後の改善点及び方策 この点は本学では中国研究科を除く全ての研究科の問題なので、大学院委員会レベルで改善のための幾つかの方策を検討し、一部実行に移しつつある。 第一に、修士課程在学生の「出口」の問題である。昨今研究者養成から高度専門知識人、高度専門職業人として、一般社会で働く人材の育成へと目標の重心を移しているため、大学院生といえども就職問題が重要となる。そこでまず、現役の大学院生の就職意識、さまざまな企業の大学院採用の実態の調査を行った。こうした調査は今後継続してゆく必要がある。そしてできる限り大学院生にも就職への意識を持たせるとともに、企業側にも修士課程修了者の能力を売り込むようにしなければならない。現在では、キャリア支援課の就職支援活動の一環として、こうした問題が恒常的に取り扱われるようになっている。 第二に、「出口」の問題への取り組みを前提として、大学生にもできる限り大学院への関心を持ってもらうことが重要である。そこで、本学在学中の学生(大学生)を対象に大学院に関するアンケート調査を行った。大学院の存在をアピールするとともに、何らかの関心を持っている学生がいれば、彼等の意識を知ることによって、大学と大学院のつながり強化の対策を考えるためである。 第三は、社会科学の総合大学院構想である。中国研究科以外の幾つかの研究科の統合によって、より魅力ある研究科を創設する。隣接学問の相乗効果も期待できるであろう。
3. 到達目標 修士課程については、志願者の多様化および増加の努力を行った後に、時期をみて適正定員がどのくらいであるのかを考量のうえ、場合によっては25名の定員は10名ないし15名程度の減少を考えなければならないであろう。

## 〈様式 1 : 「認証評価助言」〉

2011年 1月31日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

豊橋教学委員会

## 2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

<b>助言の内容</b>
<p>2 教育内容・方法</p> <p>(1) 教育方法等</p> <p>各学部のシラバスは一定の書式で作成されているが、記述に精粗があり、また、空欄が散見されるので、改善が必要である。</p>
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))</b>
<p>1. 現状</p> <p>2006年度の認証評価において、「各学部のシラバスは一定の書式で作成されているが、記述に精粗があり、また、空欄が散見されるので、改善が必要である。」との助言を受けた後、毎年継続的に授業計画担当の各教学組織でシラバスの改善につとめてきた。特に「授業スケジュール」の項目での精粗や空白が目立つことから、2008年度より、1) 授業スケジュールの項目が白紙のもの、2) 記載はあるが14回に分けて記載されていないため、ある回の授業内容が不明なもの、3) 数回分の内容が同じであっても、14回の内容が明らかにされているものの3つに分類し数量化して評価することになった。2008年度のシラバスを点検した結果は表-1に示すように、授業スケジュール白紙のものは42件(1.8%)であったが、学部の専門教育科目が大半であった。記載はあるが14回の内容が不明のものは共通教育科目の英語で突出しており(51.4%)、他は20%前後であった。全体(合併科目も別々に計算)2,309件のうち76%が基準を満たしていた。同様の調査を2009~2010年度と継続して行ったところ、各学部、学部長及び教学主任を中心とし、各担当者にシラバス記載項目の周知徹底を実行した効果が出ており、全ての各項目について改善が見られ、基準を満たしたシラバスの比率は、76.0→90.1→90.7%との結果となった(表-2)。しかし当初の到達目標の達成とまでには至っていないため、引き続きの対策を講じる検討を行う。</p> <p>本調査を実施し3年を迎え、授業スケジュールの記載がない(白紙)の件数は、ほぼ見られなくなったが、まだ3件残っていた。授業回数14回のスケジュールを明確化していないシラバスも大幅に減少したが、5~10%が残っている。年度末、開講直前での担当者決定・変更等のあった科目への対応が不十分と思われ、今後とも各学部、学部長及び教学主任と連携し、内容の精査につとめていく。</p> <p>また、2011年度シラバスより、従来の記載項目に加え新たに「準備学習」の記載事項を追加した。学士力の確保、質の保証の観点からも授業時間以外での学習指導をより明確化する必要</p>

豊橋教学委員会

があると判断し実施に至った。今後の取り組みとしては、記載の有無だけによらず、記載内容の適否についても検討課題となる。

表－1 「2010年度開講科目の紹介」における授業スケジュール14回の記載状況

	総件数	授業スケジュール 14回の記載なし	授業スケジュール 白紙
共通教育科目 (英語)	259 件	29 件(11.2%)	2 件(0.8%)
共通教育科目 (未修外国語)	260 件	8 件( 3.1%)	0 件 ( 0%)
共通教育科目 (第2運営委員会)	151 件	15 件( 9.9%)	0 件 ( 0%)
共通教育科目 合計	670 件	52 件( 7.8%)	2 件( 0.3%)
経済専門教育科目	201 件	35 件(17.4%)	0 件 ( 0%)
文学専門教育科目	376 件	28 件( 7.4%)	0 件 ( 0%)
国コミ専門教育科目	347 件	30 件( 8.6%)	1 件 (0.3%)
専門教育科目 合計	924 件	93 件(10.1%)	1 件 (0.1%)
総 計	1,594 件	145 件(9.1%)	3 件 (0.2%)

注) 諸課程科目を除く

注) 授業スケジュール「14回の記載なし」とした事例

- ・文章で授業全般の内容が示されており、各回の具体的な授業内容の記載がないもの
- ・授業内容がいくつかの箇条書きのみで示され、14回分の内容が示されていないもの
- ・テキスト参照とだけなっているもの
- ・「～に準じる」等、具体的な記載がないもの

注) 授業スケジュール「14回の記載あり」とした事例

- ・14回の授業スケジュールが具体的に記載されているもの
- ・数回分の内容をまとめて記載しているものの、14回分の内容は示されているもの
- ・「第1回テキスト1課」のように具体的な記載はないが、14回の内容は示されているもの

表－2 2008～2010年度 共通教育科目及び専門教育科目の記載状況

	年度	共通教育科目	専門教育科目
スケジュール14回の記載 なし 件数(割合)	2008	178 (28.1%)	334 (19.9%)
	2009	45 ( 6.6%)	107 (11.2%)
	2010	52 ( 7.8%)	93 (10.1%)
白紙 件数(割合)	2008	3 ( 0.5%)	39 ( 2.3%)
	2009	4 ( 0.6%)	6 ( 0.6%)
	2010	2 ( 0.3%)	1 ( 0.1%)

## 2. 今後の改善点及び方策

これまでと同様、各学部の学部長及び教学主任には、引き続きリーダーシップを発揮していただき、特に専門教育科目については教学主任、共通教育科目については、教学委員会の下、各分野担当者会議責任者と各分科会責任者が14回の授業スケジュールの記載を啓蒙する。事務的にもシラバス作成依頼の中で、特に演習や実習科目等の記入方法が難しいといわれるケースについては、具体的な記入方法を例示するなどの対策を継続する。来年度以降も引き続き点検を強化し、対応することとする。2010年度白紙の3件については、個別に対策を検討し解消に努める。

## 3. 到達目標

授業スケジュール白紙への対応は確実に進んでいるため、今後は14回分の授業内容をより明確に記載するよう指導を行う。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

名古屋教学委員会

2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

<b>助言の内容</b>
2 教育内容・方法 (1) 教育方法等 各学部のシラバスは一定の書式で作成されているが、記述に精粗があり、また、空欄が散見されるので、改善が必要である。
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))</b>
1. 現状 本学では、学生および教職員にとって一層の利便性を高めるために、また進学関係者や卒業生など一般の方々にも利用しやすいものにしていくために、2005年度から「開講科目の紹介(シラバス)」についてはWeb化したうえで、外部にも公開することとした。その際に、書式を統一するため「授業のテーマ・目標」「授業の形態」「授業の内容・スケジュール」「評価方法」「テキスト・参考図書」「その他(履修者への要望など)」などの欄を設けた。各科目担当の教育職員に対しては、毎年12月上旬に記載例を付したうえで、文書でその作成を依頼している。 先の認証評価では、「各学部のシラバスは一定の書式で作成されている」という点では、一定の評価が得られてはいるが、助言として「記述に精粗があり、空欄が散見されるので、改善が必要である」と指摘されている。2010年度の「開講科目の紹介」を通覧したところ、教授会に対しての状況説明や、特に粗漏の多い教育職員に対しては個別に指導を行うなど、啓発活動に努めた効果が現れはじめ、年々改善されている。特に、共通教育科目については、外国語分野、一般教育の各分野、体育分野ともに著しい改善傾向が認められる。ただ、専門教育科目の演習および外国書講読においては、「追って指示する」「初回の授業で提示する」などの表現が散見されるなど、なお若干の粗漏が認められる。
2. 今後の改善点及び方策 演習形式の科目や外国書講読などの科目については、科目の性質上、講義形式の科目に比べ、14回のスケジュールを明記するのが難しいことは理解できるが、認証評価において助言の対象となっている以上、今後はこれらの科目を担当する教育職員にも理解を求めていく必要がある。幸いこれらの科目については、主に専任の教育職員が担当していることから、教授会にて事情を説明することで改善を図ることができよう。

### 3. 到達目標

来年度の「開講科目の紹介（シラバス）」の作成を依頼するにあたり、必ず14回目までの授業の内容・スケジュールについて明記すること、学外で授業を行う場合は学生の安全管理と危機管理の観点から実施日・場所を「学外授業」欄に明記すること、「評価方法」欄とは別に新たに「試験実施方法」欄を設けたことから記載例に従い、統一した表現で明記することを依頼文において強調し、各科目担当教育職員に通達し、教授会においても以上のこれらの点を確認した。当面は様子を見て、改善の見られない教育職員がいた場合は、個別に対応し修正を求めることにしたい。

## FD委員会

〈様式1：「認証評価助言」〉

2010年11月 5日

自己評価委員会

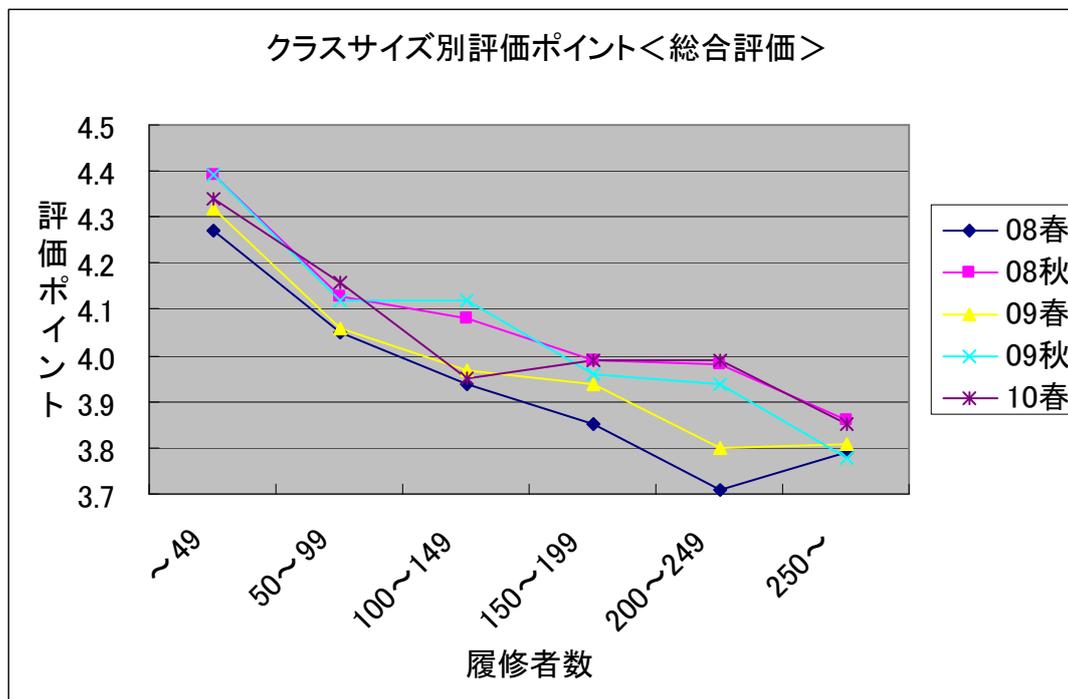
委員長 交野 正芳 殿

F D 委 員 会

### 2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

<b>助言の内容</b>
2 教育内容・方法 (1) 教育方法等 全学部において、FD活動としての授業評価に関し、Web上で実施される後期の授業評価の回答率が極めて低いこと、また、その結果に対する教員の確認状況も低調でありフィードバック効果が期待できないことなどは早急に改善する必要がある。
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））</b>
1. 現状 2007年度の認証評価における標記助言を受け、評価用紙による授業評価アンケートを実施してから、今年で3年目となる。 アンケートの実施率に関しては、平均88.6%（2008年度秋学期、2009年度春学期および秋学期、2010年度春学期専任教員の平均。非常勤教員を含む場合は86.4%）と、依然高い実施率を維持している。また、アンケート結果に対する教員からのコメント回答率に関しては、平均56.4%（2008年度秋学期、2009年度春学期および春学期、2010年度春学期の平均）と2008年度春学期（54.8%）から1.6%とわずかではあるが上昇した。 この結果については、①コメント作成様式を簡素化したこと、②評価用紙アンケート導入から、5回の実施を経たことにより、各教員にアンケートの実施行程や内容が周知されてきたこと、が考えられる。 各授業の評価ポイントは、評価用紙アンケート実施以来、平均しておおむね4.0以上を示し、学生もおおむね満足していると推測できる。 このことから、コメント提出率は確かに大きくはないが、一定程度のフィードバック効果は上がっていると考えられる。 一方、コメント提出率が60%に満たない点に関し、次のようなことが考えられる。 コメントが未提出であることと、アンケート結果が未確認であることは一致していない。多くの教員は、アンケート結果を確認してはいるが、評価ポイントが高く、受講生もおおむね満足していることから、特段コメントを返す必要を感じていないと、推測される。 アンケート結果分析より、クラスサイズと評価ポイントに明らかな相関がみられる。履修者200名以上のクラスでは、毎回、評価ポイントが4.0を下回る結果となっている。このことから2010年度春学期より豊橋校舎での共通教育科目における多人数講義の中で上限200名という

履修制限を設けることにした。その結果、2010年度春学期の評価ポイントの平均は4.05と、2008年度春学期(3.94)および2009年度春学期(3.98)と比べて大幅に上昇した。



## 2. 今後の改善点および方策

フィードバック効果をより向上するには、教員個々人の意識向上も必要ではあるが、それにも増して、授業運営に関わる教育活動の環境整備を大学が組織的に実施する、いわゆる教員に対する組織的支援が重要である。そのために、提出された教員のコメント内容を整理・分類(施設・設備、カリキュラム、学生の学習態度、クラス規模等)し、各項目における改善策を、学習・教育支援センター、教学課および教学委員会等の関連部局及び委員会で検討する。特に、施設・設備に関しては、大学の組織的支援を必要とする。

加えて、FD委員会においては、授業評価アンケートに対する教員の意識調査や過去のアンケート結果の分析方法など、課題対応の具体的な検討を進める。

## 3. 到達目標

当面の目標として引き続き、教員からのコメント提出率回復を図ると共に、コメント内容の整理・分類、および項目ごとの改善検討を目標とする。また、授業評価アンケートの形骸化が懸念されるため、教員のアンケート実施に対する意識調査と、過去のアンケート結果に対する分析の実施を目標とする。

## 大学院委員会

### <様式 1 : 「認証評価助言」>

2010年12月16日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

大学院委員会

### 2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

助言の内容
<p>2 教育内容・方法</p> <p>(1) 教育方法等</p> <p>全研究科において、大学院学生への履修指導は、「大学院履修規程」に基づき指導教授によって個別指導が行われているが、入学時や進級時に研究科として組織的に実施する必要がある。また、授業評価アンケートの実施や一定の書式に基づいたシラバスの作成も全体として遅れており、学位論文作成工程の明示などとともに、大学院研究科としてのFD活動の強化が望まれる。</p>
助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))
<p>1. 現状</p> <p>全研究科において、大学院生の履修指導は「大学院履修規程」に基づき指導教授によって個別に行われているほか、入学時・進学時に研究科として組織的に対応している。また、授業評価アンケートは、在学生数が少なく回答者が特定されてしまうため実施していない。これに代わって、「意見箱」を設置し、定期的に回収している。一定の書式に基づくシラバスの作成は、多少の個人差はあるものの、全体として書式の統一は確保されてきている。学位論文作成工程については、「大学院履修要項」に事例を明示し、これを参考に各院生の論文作成工程表を作成し、作成工程の管理を実施している。FD活動については、大学院委員会の下にFD委員会を設置し、FD活動の具体案を作成して大学院生との懇談会などを実施しているが、なお組織的・持続的な活動の強化が必要となっている。</p> <p>2. 今後の改善点及び方策</p> <p>院生への履修指導は、指導教授のほか副指導教授をも含めて、年間を通して一層組織的かつ計画的に実施していく体制を整え、かつそのチェック体制を整備する。授業評価アンケートに代わるものとして、院生に対して教学実態・ニーズ調査を行い、その中で授業についての要求や注文等についても吸い上げる工夫をする。シラバスの書式の統一については、各研究科ごとに引続き質の向上を計る。FD活動については、本学に相応しい活動のあり方を持続的・組織的に追求し、FD委員会の活動を活発化させる。</p> <p>3. 到達目標</p> <p>「認証評価における助言」については、概ね達成済ないしは達成に近づいているが、院生の</p>

履修指導体制はさらに取組みを強めるとともに、院生への教学実態・ニーズ調査の実施とそれを踏まえたFD活動の持続的・組織的強化による教育方法のさらなる改善を到達目標とする。

## 入学試験戦略委員会

<様式 1 : 「認証評価助言」>

2011年 1月14日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

入学試験戦略委員会

### 2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

助言の内容
<p>3 学生の受け入れ</p> <p>入学定員に対する入学者数比率の過去5年間の平均が、国際コミュニケーション学部比較文化学科では1.25、経営学部経営学科では1.26と過大である。また、収容定員に対する在籍学生数比率が、法学部と現代中国学部でそれぞれ1.25と過大であるので改善が望まれる。なお、現代中国学部では、その要因となっている休学しての留学による留年者の問題とあわせた検討が必要である。</p>
助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））
<p>1. 現状</p> <p>入学定員に対する入学者比率の過去5年間平均が過大であった国際コミュニケーション学部比較文化学科および経営学部経営学科について、2010年度は、国際コミュニケーション学部比較文化学科が1.20、経営学部経営学科が1.20となり、経営学部経営学科で改善がみられる。</p> <p>一方、収容定員に対する在籍学生数比率が過大であった法学部および現代中国学部について、2010年度は、法学部が1.25、現代中国学部が1.24となり、現代中国学部で改善が図られた。</p>
<p>2. 今後の改善点及び方策</p> <p>2009年度からは、5年次以降の在籍者数も含めて収容定員に対する比率を算出し、これに基づいて単年度の入学定員に対する入学者数の比率を設定することに改めている。</p>
<p>3. 到達目標</p> <p>単年度の入学定員に対する入学者比率、収容定員に対する在籍学生数比率、いずれも1.25を超えないことを目標としており、2010年度はこれを達成している。</p>

## 〈様式 1 : 「認証評価助言」〉

2011年 1月13日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

現代中国学部教授会

## 2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

助言の内容							
3 学生の受け入れ 現代中国学部の収容定員に対する在籍学生数比率が1.25と過大であるため、その要因となっている休学しての留学による留年者の問題を検討する必要がある。							
助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））							
1. 現状 2010年5月1日現在の学部の在籍者総数は894名である。収容定数に対する比率は1.24であり、わずかではあるが1.25を下回っている。2006年度報告書に対する「助言」を受けて以降、入学者数（1学年の定員は180名）を絞り込む方針をとり、2006年度の218名に対し、2007年度は207名、2008年度は209名と抑制してきたが、2009年度は定着率が予想外に高く230名に膨らんだ。しかし、2010年度は210名となり上記の数字に落ち着いた。 指摘されている「休学による留学」の実態については、近年の推移を派遣留学（交換留学）も含めて下表に示した。							
年度	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
派遣留学者数（名）	7	16	10	14	25	18	17
休学留学者数（名）	39	65	41	79	52	37	26
表から明らかなように、休学して留学する学生はここ2年間減少している。ちなみに2004年、2006年はそれぞれ前年の特殊事情（2003年はSARSの流行、2005年は反日デモ）の反動が一要因となって休学留学者が急増したものと推定されるが、「助言」はその時期の状況に基づいている。最近の休学留学者の減少は、日本全体で学生の「内向き」志向が強まったと言われる状況を反映しているものと思われ、「現地主義教育」をカリキュラム・ポリシーの柱の一つに掲げる現代中国学部としては、必ずしも歓迎すべき事態ではないと認識している。							
2. 今後の改善点及び方策 入学者を抑制する方針を今後も維持し、学部としての在籍者数管理につとめる。 休学して留学する学生の問題については、毎年一定数がこの方法を選択することは学部の性格上、とくに抑制することはできないと考える。むしろ問題は、派遣留学（本学に在学したまま留学し、派遣先大学の単位を本学部の単位として認定できる）の学生であっても、4年間で卒業せず在籍年数を延ばして卒業する者がかなりいることである。その一つの要因は、本学部							

のカリキュラムでは、派遣先で取得した単位をすべて本学部の要卒単位として認定しにくい構造になっている点である。留学先の大学では、中国語関連の科目を中心に履修するのが一般的である。しかし、本学部のカリキュラムでは、中国語関連科目は大部分を1、2年生の段階で履修し終わっており、3、4年生が中心となる派遣留学生在が現地で取得した単位を認定できないという事態がよく見られる。派遣留学生在が在籍期間を延長する理由はこればかりではなく、「就活」問題などもあるが、取得単位を認定しやすい仕組み作りも必要である。この点は2011年度から始まる新しいカリキュラムで中国語の必修単位数を17単位から20単位に増やすことによって、若干改善した。

もう一つの改善点は、留年を繰り返して在籍する学生への対応である。本学部は中国について専門的な教育を行うユニークな学部であるが、入学者の中にはいわゆる「不本意入学」者も含まれており、中国に関心を持たず、中国語学習にも身が入らない学生も少数ながら見られる。こうした学生の存在が長期在籍学生の予備軍であるが、これは学部にとっても学生本人にとっても望ましいことではない。このような学生に対して早い段階で適切な対応をすることが必要であり、2年次春 semester に全員必修（中国人留學生を除く）で行っている現地プログラム（中国現地での4ヶ月間の中国語研修）への参加を一つの目安として、学生への指導を強化している。

### 3. 到達目標

第1に大学全体の入試方針とも連携を取りながら入学者を抑制する。第2に派遣留學生が4年間で卒業する比率を高める。第3に在籍学生への早期の適切な指導により、長期に留年する学生をできるだけ出さないようにする。これらの対応を通じて、在籍学生総数の収容定員に対する比率が1.25を上回らないようにする。

## 〈様式 1 : 「認証評価助言」〉

2010年12月10日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

文学研究科委員会

## 2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

<b>助言の内容</b>
<p>3 学生の受け入れ</p> <p>収容定員に対する在籍学生数比率について、文学研究科の修士課程および博士後期課程の地域社会システム専攻、欧米文化専攻において低く、定員確保の努力が望まれる。</p>
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))</b>
<p>1. 現状</p> <p>【地域社会システム専攻】地域社会システム専攻の志願者はこの5年間、0～4名である。2010年度は初めての0人となり、教員スタッフの危機感も漸く深刻化した。</p> <p>【欧米文化専攻】平成18(2006)年度に1名の入学者があつて以降、3年連続入学者がいなかったが、今年度は、英文学専攻が2名、英語学専攻が1名、哲学専攻が1名、計4名の入学者があつた。</p> <p>2. 今後の改善点及び方策</p> <p>【地域社会システム専攻】学部学生に対し地域社会システム専攻を理解してもらう方策として、ホームページの内容を充実させること、本専攻の特長である社会学と地理学の融合について事例的に共同研究テーマを掲げ、オープンキャンパス的に研究発表を行う。また、本年度から始めた院生の研究中間発表会(全教員が参加し、指導する)も学部学生に門戸を開き、大学院への関心を高めたい。</p> <p>【欧米文化専攻】本学の教育体制は学部が中心であるという印象が否めない。大学院にある程度重点を置くのであれば、今以上にホームページの内容の充実、内外での広告等を積極的に行ない、その存在の周知の徹底を図ると共に、教員の研究業績もホームページにおいて見やすいところに配置し、大学院に関心を持つ学生や社会人に学習・研究意欲を引きつけるようにしたい。</p> <p>また大学院専用の教室や共同研究室など、施設面の充実を急ぎ、魅力ある教育・研究環境を整えて、学生の本専攻への向学心を高めたい。</p> <p>3. 到達目標</p> <p>【地域社会システム専攻】上記改善策の実施。</p> <p>【欧米文化専攻】上記の改善策を実現していくこと。</p>

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経営学研究科委員会

2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

助言の内容																																																																																																																																																																							
<p>3 学生の受け入れ</p> <p>収容定員に対する在籍学生数比率について、経営学研究科の博士後期課程において収容定員に対する在籍学生数比率が低く、改善が必要である。</p>																																																																																																																																																																							
助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））																																																																																																																																																																							
<p>1. 現状</p> <p>下の「改善状況を示す具体的な根拠・データ等」の欄に2001-2010年度に渡る博士後期課程入試結果を表で与えた。評価時点（2006年）における直近5年間（2002-2006年度）の在籍学生数比率は入学定員が5名であることから、<math>8/25=0.32</math>である。</p> <p>経営学研究科博士後期課程入試結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">志願者</th> <th colspan="4">合格者</th> <th colspan="4">入学手続き者</th> </tr> <tr> <th>一般</th> <th>社会人</th> <th>留学生</th> <th>計</th> <th>一般</th> <th>社会人</th> <th>留学生</th> <th>計</th> <th>一般</th> <th>社会人</th> <th>留学生</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2001</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2002</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2003</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2004</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>2005</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2006</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>2008</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2009</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>													年度	志願者				合格者				入学手続き者				一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	2001	3	0	1	4	1	0	1	2	0	0	1	1	2002	2	0	1	3	2	0	0	2	2	0	0	2	2003	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	2004	5	0	1	6	4	0	0	4	4	0	0	4	2005	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2006	1	0	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1	2007	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	2008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2010	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
年度	志願者				合格者				入学手続き者																																																																																																																																																														
	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計	一般	社会人	留学生	計																																																																																																																																																											
2001	3	0	1	4	1	0	1	2	0	0	1	1																																																																																																																																																											
2002	2	0	1	3	2	0	0	2	2	0	0	2																																																																																																																																																											
2003	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1																																																																																																																																																											
2004	5	0	1	6	4	0	0	4	4	0	0	4																																																																																																																																																											
2005	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																											
2006	1	0	1	2	1	0	0	1	1	0	0	1																																																																																																																																																											
2007	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2																																																																																																																																																											
2008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																											
2009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																											
2010	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1																																																																																																																																																											
<p>2. 今後の改善点及び方策</p> <p>現時点（2010年）における直近5年間（2006-2010年度）の在籍学生数比率は<math>4/25=0.16</math>である。この数字は評価時点の数値の半分であり、改善どころか、その後より深刻な事態に直面していることを示している。現今の客観状況（有力大学大学院への入学が容易になり、高学歴フリーターが増加）下では在籍学生数比率を高めることは極めて困難である。</p>																																																																																																																																																																							

3. 到達目標

後期博士課程の定員管理の問題は単に経営学研究科だけの問題ではなく、全研究科に共通する大問題であり、大学院のキャンパス移転（名古屋・豊橋→車道→笹島）に伴う大学院再編の中で検討していくべきテーマである。

研究政策機構

〈様式 1 : 「認証評価助言」〉

2011年 2月15日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

研究政策機構

2010年度 自己点検・評価 「認証評価における助言」について（報告）

<b>助言の内容</b>															
4 研究環境 提出された資料によると、過去5年間に全く研究業績のない教員が全学的に散見されるため、大学院の兼担を含めた教員の担当授業時間数の見直しや、海外への学生引率などの業務における負担軽減を図りながら、研究活動の活性化に向けた対応が望まれる。															
<b>助言事項の「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））</b>															
1. 現状 上記の「助言」を受けた2006年度当時、研究業績の提出がなかった教員は8名であった。（下表「2006年度認証評価受審時に過去5年間研究業績の提出がなかった教員」参照） 8名のうち大学院を担当している教員はB、E、G教員の3名で、コマ数は単年度でも1.5コマ以下である。なお、教員Hは専門職大学院の専任（実務家）教員で学部の授業は持たない。また、海外への学生引率については、該当教員はなく、大学院担当科目や海外引率が負担となって研究業績に影響を与えているとまでは言えない。 2006年度に研究業績の提出がなかった教員8名の2007年度以降の状況について、2006年度末で1名（A教員）が退職、2007年度に1名（G教員）から研究業績の提出があったことにより2007年度末で6名に減った。2008年度は契約教員1名（H教員）の契約終了に伴い5名に減り、現在に至っている。															
<b>2006年度認証評価受審時に過去5年間研究業績の提出がなかった教員</b>															
平成13年度～18年度研究業績なし			2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			備考
No.	学部	教員	研究業績	大学院担当コマ数	海外への学生引率										
1	経済学部	A教員	0	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	2006年度末退職
2	国際コミュニケーション学部	B教員	0	0.5	-	0	0.5	-	0	0	-	0	0.5	-	特任教員
3	国際コミュニケーション学部	C教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
4	法学部	D教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	
5	経営学部	E教員	0	1	-	0	1.5	-	0	0	-	0	0	-	
6	経営学部	F教員	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	2010年4月死亡退職
7	経営学部	G教員	0	0.5	-	2	0.5	-	/	/	/	/	/	/	2008年7月死亡退職
8	法務研究科	H教員	0	4.0	-	0	5.35	-	/	/	/	/	/	/	2007年度末契約終了
2007年度以降も研究業績がない教員			(8人)			6人			5人			5人			
※ 「-」 ……大学院科目の担当なし 「0.0」 ……開講取止め															

2. 今後の改善点及び方策

研究活動活性化に向けた対応として、2010年度から教育業績及び研究業績を公式ホームページで公表し始めた。

また、研究政策機構運営委員会の下に研究体制・政策検討プロジェクトを設置し、研究業績の提出の徹底を図るとともに、研究活動の活性化に向けた施策を検討・実施していく。

3. 到達目標

全学的に研究活動を活性化させ、研究業績のない教員を0名とする。



(2) 認証評価申請書(自己点検・評価報告書)の「研究活動」

に

ついて



## 〈様式2：「研究活動」〉

2010年12月 9日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

文学部教授会

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

多くの専攻分野をもち、個別研究はそれぞれすすめられているが、研究領域を越えた形での共同研究は、学内の共同研究助成などをベースにいくつか試みられてきているものの、まだ限定的である。

文学会や他の個別研究組織、関連研究所が存在するため、研究成果が学内研究誌に集中しがちで、学外の全国的学会誌への発表が停滞的である。

また、基本的問題として、学内での授業担当数や会議、行事などにより、中堅以上の研究者は研究時間の確保に工夫が必要である。

新しい研究館完成により研究個室の条件は改善されたが、そのいずれもが閉鎖空間であり、他専攻、他学部の教育職員とのサロンの交流の場が乏しい点は、研究の相互刺激や発想に制約をもたらさそうである。

## 「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

従来からの個別、専門領域別の研究をベースにしつつ、さらなる新領域への研究拡大のために、共同研究が随時試みられる必要があり、時には文学部全体の共通テーマを設定し、共同研究をすすめる必要がある。そうなれば、学部専任教育職員相互の共同研究発表等の機会がふえ、それを文学会の研究機能の発展につなげることもできそうである。

また、学外、さらには国外の研究者との交流を工夫し、個別、専攻別の研究の深化と新たな視点を生み出すとともに、研究領域の相互の重ね合わせによる研究の発展の工夫もされてよい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

## 1. 現状

2005年度の文学部一学科制の発足にともない、文学部内専攻として心理学・図書館学の両専攻が増えたため、専攻数が増えて研究領域が広汎化したぶん、研究領域を越えた共同研究の可能性が高まったとも言え、また反対に、研究領域の多様化かつ多面化により、共同研究の困難度もまた高まったとも言え、増減両面の傾向がさらに特化した結果として、共同研究の増減に著しい変化は認められなかった。

研究活動そのものとしては、研究成果が学内外に公表されていること、また文学会ははじめ多くの学内研究会があり、文学会の『文学論叢』以外にも様々な学内研究会の紀要が、研究発表の場

## 文学部教授会

として確保されていることなど、前回報告と基本的に変わりがない。

今次対象年度にかかわる文学部専任教員による研究活動発表成果は次の表の通り。

	著書(単著)	著書(共著)	論文(学内 紀要)	論文(学内 紀要以外)	学会発表、 講演等	その他
2004	1	12	29	37	59	35
2005	4	11	32	37	40	40
2006	2	14	52	52	52	42
2007	3	10	37	23	41	45
2008	2	6	30	30	29	37

まず指摘できることは、2006年度をピークとして増加しつづけてきた業績数が、そのご減少に転じていることである。また、前回報告で指摘されていた、研究発表が学内研究誌に集中しすぎている問題に関しては、論文数こそ内外半々とはいえ、学外における研究活動をも考慮に入れば、今回それほど顕著に確認できなかつたものの、業績総数と同じく、学外発表の比率が減少に転じている。文学部教員にとって最も身近な『文学論叢』への投稿数も、たしかに近年における減少傾向が認められ、とりわけ文学部以外の教員による投稿数減少が著しく、2012年度以降の新校舎体制を視野におさめるなら、豊橋校地における文学部孤立化の予兆とも考えられる。

以上を要するに、2006年度の研究室委員会の廃止にともない、新たに研究委員会が新設され、研究助成金取得のための指導講座開設等、その活動には実効性の高いものが有るにもかかわらず、残念ながら文学部専任教員による研究活動の鈍化傾向を指摘せざるを得ない。

### 2. 今後の改善点及び方策

本学の2012年度以降の新体制を間近にした現在、ぜひとも文学部は、文学部新体制における2006年度をピークとした研究活動の旺盛を回復維持しなければならない。前記したごとくの研究活動の低迷も、研究委員会の活動からも明らかなように、けっして文学部教員の怠慢に帰せられるべきものでなく、むしろ各教員に課せられる業務の変質による所が大きいと考えられる。昨今の教授会記録からも見て取れるように、教員の主たる業務が教学よりも学内行政にかたむく傾向にある現況を、これ以上の深刻化を避けるためにも、危機感をもって指摘しておかねばならない。のみならず、文学部においては、来たるべき豊橋校地の将来像を視野におさめ、新たな学部の有り方を念頭においた、抜本的な研究活動の具体的活性化の対策を練るべき段階に既に至っていることを、繰り返し危機感をもって指摘しておきたい。

したがって、研究活動の鈍化傾向というものが、決して教員自身に起因するものではなく、主に教員をとりまく外的要因に由来する所が大きいと思われるだけに、改善点にしても方策にしても、なにより豊橋校地における新教学体制の確立と安定とが、その前提となるべき優先事項と考えられる。

### 3. 到達目標

従前からの文学部における研究活動の活力の維持にとどまらず、新たな豊橋校地の必要性に応じた活性化を計り、豊橋校地における本学の社会的貢献度を高めることに資す。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

文学部として外国の諸大学や研究組織との共同研究をすすめるための体制や組織化がなされていない。また個別研究者による外国研究者との交流経験が集約化されておらず、国際的共同研究の方向はあまり意識されていない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

文学部がカバーしている日本の歴史や文化の研究領域は外国の研究者にとって大きな関心対象であり、それだけに外国研究者との共同研究をすすめることで、世界水準の研究へ発展する可能性は考えられる。それに対して、文学部には外国研究の多様な領域もあり、それらが組織化して外国の大学や研究組織と積極的に連携する工夫もある。さらにまた、これまで多くの専任教育職員が外国留学の経験をもっており、その経験を踏まえ、集約化することで上記のような国際的共同研究の方向を検討すること、また本学が重ねてきた外国大学や研究組織との連携の仕組みも参考にしつつ、文学部が中心となって日本文化の研究センターを組織化し、国際的な共同研究と国際研究の共有化を目指したい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

本学がすでに築き、また有している国際的提携力は、文学部研究活動面においていまだ十分に発揮されていない。とくに歴史的にも関係の深い中国関係でも、昨今の日中関係の不振も手伝い、研究面での深化は進んでいない。文学部の日本文化関係においても、目下の世界的経済不況下においては進行のさせようが無いのが現状である。わずかに個人的レベルにおいて、教員が各自の研究活動の一環として諸外国との交流を図るにとどまり、組織的提携には至っていない。

ちなみに文学部教員の海外出張は、2007年度が留学1件・学会出席3件・フィールドワーク調査ならびに資料収集8件。2008年度が学会出席3件・フィールドワーク調査ならびに資料収集9件・会議交流3件。以上、前回報告書と同じ水準にある。

## 2. 今後の改善点及び方策

従来からの景気低迷にくわえ、2008年のリーマン=ショック以降、国内学生の留学減少が続くのに反し、海外からの留学生は相変わらず増加傾向にある点、本学も同様の傾向にあり、それだけに大学ないし教員レベルでの活性化の具体策が求められる現状にあるが、本学もまた移転問題に経済問題がかさなり、目下のところ文学部としても手の打ちようが無い。

本来であれば、こうした低迷期にこそ、学生刺戟策のためにも、大学レベルでの華やかな国際提携が望まれる所であるが、もちろん経済的前提あつての企画である。本学として、あるいは文学部として期待されるのは、少なくとも海外研究生の確保をめざした大学間提携が挙げられる。

その意味においても、豊橋校地における新学部(地域政策学部)との連繋が不可欠であつて、新学部開設後の課題となろう。豊橋校地における新体制が確立されれば、東三河地区における唯一の人文系大学として国際共同研究プロジェクトの立ち上げも、分野によっては十分に可能な立場

## 文学部教授会

にあると考える。

### 3. 到達目標

豊橋校地の新体制にふさわしい学内研究および社会的責務に応じた国際提携を可及的すみやかに樹立する。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

以上のように本学内に設けられているいくつかの研究所や外国語研究室、大学院などとの研究上の連携はみられるが、他大学に置かれた大学共同利用機関などを利用するケースはあまり多くない。

また「21世紀 COE プログラム」採択によって学内に設置された ICCS に加え、近年私立大学学術研究高度化推進事業に採択された三遠南信地域連携センター、愛知大学東亜同文書院大学記念センターなど学内の共同利用組織もまだ誕生して間もないため、それらの利用による連携は今後の課題である。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

個別研究や共同研究の進展により、学内研究施設をよりいっそう充実する一方、学外の共同利用施設の利用と、それにとまなう共同研究の進展が図られることが望ましい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

現状としては2006年度から大きな進展があるとはいにくいものの、2011年度開講の文学部新体制のカリキュラムのもとに、特に新設学科(現代文化学科等)を中心として新たな研究設備の整備検討が進められている領域もある。また以前からの各研究組織も、目下のところ従来どおり活動を続けているが、こうした既存の各研究組織も2011年度の豊橋校地における地域政策学部開設、さらには2012年度の名古屋校地における笹島校舎移転にとまなない、大幅な見直しが行われるのは必至であり、この分野においても抜本的再検討を迫られているのが実情である。というのも、学部新設・学部移転にとまなう人的移動が、そのまま各研究組織の質的変更に直結する部分が大いとい予想されるからである。文学部内の代表例を挙げれば、教員にとって最も身近な文学会にしても、国際コミュニケーション学部・経済学部の移転後に、現在のままの活動が従前どおりに行えるものかどうか大いに疑問である。只今のところ旧態依然として順調に機能しているため、ことさら議論の俎上にのぼっていないが、やがて各研究組織ごとに一斉に争論の火の手があがるのは時間の問題と考えられる。

## 2. 今後の改善点及び方策

この問題の多くは、複数の学部にかかわる超学部的なものが多数を占めるものと考えられるだけに、まず大学レベルにおいての「研究」連繋の視点からの各学部ごとの有り方を根本とした、各々の研究組織の全学的な再検討ならびに再確認が必要とされよう。

また学部内の各研究組織も、文学部の場合、全学ならびに豊橋校地新学部との連繋という視点から、人的変動もふくめ、各組織が最も有効に機能するよう、新たな見直し作業が行われるべきであり、また行われなければならない。

## 3. 到達目標

本学が今後いかなる体制に改められようと、文学部にかかわる従来の各研究組織における研究

## 文学部教授会

活動の実績が保全継承されるにとどまらず、更なる研究活動の実質の発展向上がめざせるよう、各校地・各学部ごとの、また対社会的な、最も有益な連繫を今まで以上に緊密に構築する。

## 点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

国内研修・海外研修について、文学部では1998年度から2006年度までの間に5名獲得しているが、他学部と比べてみたとき、特に若い教育職員の研修獲得が少ないことが指摘できる。卒業論文の指導は非常勤教員に代替できない固有の理由などが背景にあると考えられる。また、教育時間や学内行政に関わる時間が多いため、研究時間の確保が難しいことが問題点としてあげられる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

教育や学内行政を免除される国内・海外研修については、先述したように、文学部は、卒業論文の指導を代替しづらいなど獲得するための条件が他学部に比べて困難であり、より積極的に獲得できるサポートづくりが必要である。また教員の研究時間の確保のため、さまざまの方策を講じる必要がある。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

研究活動の権利は制度的には確保されているが、実際の運用面からすると、研究活動の項目で指摘したとおり、近来はややもすると教学より学内行政に教員の業務が傾きがちで、その傾向も研究活動に実質的支障をきたす程ではないと信ずるものの、少なくとも研究意欲促進の方向には必ずしも向かっていないのが現状と言える。かりに複雑な経済議論が日常業務化するとすれば、甚だしく研究意欲をそぐ大きな要因となろう。

近年の文学部における学内研究助成金受領者としては、2007年度1名、2008年度0名と相変わらず低調が続いている。

国内・海外研修者としては、2007年度は国内研修1名、2008年度・2009年度は海外研修各1名と、例年どおりの水準にとどまる。ただし3名とも比較的に中堅若手の研修者であり、前回に指摘された年齢的偏向は改善されつつある。

また文学部教員の授業担当時間数は、2010年度は学部全体で一人平均一週あたり12.5時間。職別には、教授・准教授・助教それぞれ12.5、12.3、11.5時間であり、2006年度報告の数値、12.2、11.1、10.0時間にくらべると微増となっており、職別間の差は縮小している。しかし週数から言えば、一セメスター14週制が定着し、15週制の声さえ耳にする昨今、年間の授業負担量はひきつづき増加の傾向にある。さらに近来は学内行政の時間的負担が加わり、必ずしも健全な研究条件とは言いがたいが、現在の業務状況もまた必ずしも経常的なものとは見なしにくい。

個人研究費は従来どおり年額50万円が支給され、その運用が多少厳正化された点を除けば、ほぼ従前のままの状態にある。

いっぽう図書館予算ならびに教員個人図書費の年額は、ひきつづき年々減額がつづき、今後が大いに懸念される。

①個人研究図書費②教員一人ごとの学部共通費用(単位千円、少数点以下切り捨て)として以下に近年の現状を示す。

	2005	2006	2007	2008	2009	2012
①	120	120	120	120	105,6	100
②	47	38	37	38	34	31

## 2. 今後の改善点及び方策

文学部における図書館予算は、学生・教員の両者にとって、ある意味ひとつの生命線であり、その図書館予算が必ずしも改善の方向にないことは重要視されなければなるまい。しかも文学部新体制のもとで、東哲・中文両専攻の廃止にともなう漢籍購入途絶の事態は、歴大な中国書所蔵量をほこる本学図書館の歴史に鑑みても非常事態であり、学部をこえた全学問題としても喫緊の事項として検討されるべき課題であろう。

それと関連し、研究条件にともなう関連予算の全学的減額の傾向が懸念されるだけに、学部内における順当な予算配分と公正な執行がこれまで以上に求められよう。あわせて、増加した諸々の行政業務のさらに公平な負担配分も追求されなければならない。

現在の本学がおかれた開学以来未曾有の大変革時に際し、諸々の行政事項をふくめて不可避の業務が増加することは自明の理であり、名古屋校舎移転および豊橋校地体制整備の事業を可及的すみやかに順調に結着させることが何より優先する時期にある以上、やむを得ない不本意な事態が数々ともなう。ただし銘記すべきは、それだけの犠牲をはらった事業なのであるから、是が非とも「経常的な研究条件」の「完備」された事業が実現されなければならない。本学の「今後」は一重にそこから始まる。

## 3. 到達目標

上述のごとく、「経常的な研究条件」を十全に「完備」することのできる本学の新校地体制を、一日も早く実現することが何よりの優先事項。

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

学外資金の獲得者は固定している。

学内におけるプロジェクト研究の裁定にあたり、直接的な社会への研究効果などが強く意識されると、そういった条件から見かけ上遠い本学部の研究は不利なものとなる。研究によっては共同研究という形式を取りにくいものもある。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

外部資金獲得のためには、外部資金についての情報供与が欠かせない。そのため研究支援課の機能を充実させることが必要になる。また資金獲得者には、事務的な処理のノウハウが必要となる。これについても、組織的なサポートが求められる。

また、研究費が確保できるよう、本学部における研究の特殊性とその意義を伝える努力を重ねてゆく必要がある。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

文学部教員にとっての経常的外部資金は、特殊な場合をのぞき、主に科研費に限られる。

近年の文学部における科研費取得人員数は、2004年度2名、2005年度3名、2006年度3名、2007年度2名、2008年度1名で、相変わらず多いとは言えない。また、前回報告書で指摘された通り、獲得者が固定されがちな傾向も、以前に増して顕著に続いている。

これらの問題に関しては2006年度以降、新設の研究委員会を中心として、広報周知活動および資金獲得のための講習会実施などが図られつつあるが、いまだ十分な成果が現われていない現状にある。

学内補助金の取得者については別項に記した通りで、これも他学部に比べると、決して多いとは言にくい。

上記のことは、文学部教員による研究の「質」が競争的に劣ることを意味するものではない。むしろ学部教員の資金獲得にたいする「姿勢」の方により大きな問題が潜むように考えられる。それだけに、研究委員会の今後の活動に期待を寄せたい。

## 2. 今後の改善点及び方策

現実問題としては、科研費獲得者を増やすことが何よりの具体策。

そのため、上記した研究委員会を中心とし、申請者・受給者の不振についての原因分析および改善対策が講じられつつある。

ただし別項においても指摘した通り、近来長年にわたり反復継続されてきた度重なる学部改革および制度変更にかかわる各種業務を課せられ続けている教員の、研究者としての健全な意欲を回復させるための環境改善の方が、より根本的問題のように思われる。

## 3. 到達目標

それぞれの学部教員が、研究課題の社会的必要性に応じた研究援助金を、過不足なく公平に、

## 文学部教授会

学内外から取得できる環境の整備。および各教員が、研究援助金を情熱をもって獲得する学術的意欲を健全に保持できる環境の確立。

## 点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

## 「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

地方都市の大学であるため、交通の便という点では、他大学や学会での成果発表や受信の機会を相対的に奪われている。

プロジェクト研究の推進は全学的に構想されているが、その成果の発表の機会については十分考えられていない。

## 「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

他大学や学会での研究発表などを積極的に進めることができるよう、支援体制の整備が必要である。

プロジェクト研究の成果発表の機会について、現在の出版助成以外の方法について考える必要がある。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

## 1. 現状

学内および学部内に多くの紀要があり、論文を発表する場は不自由なく豊富である。

研究発表の場としても、文学部および諸々の研究会ごとに様々な形態でかなり自由に開催され、定期的な公開講座も数多く、それなりに社会的貢献にも寄与している。ただし発信・受信の面に関しては、公開講座の広報活動なども多くは地味めであり、講座参加者からの意見聴取も十分に活用されているとは言いがたい。

出版助成に関しては、前回報告書にも記される通り、全学的助成金の他、学会等による助成金、さらに文学部においては文学部による出版助成金制度が備わり、広く活用されている。

また現在、発表論文についての電子化事業の推進が企画されており、論文の PDF 化および PC 上でのオープンアクセス化による社会的貢献の広汎化が期待される。

一方、社会的 IT 化に伴う論文発表の方式多様化は、本来望ましいものではあるが、一面、学内紀要への投稿数減少など、不本意な事態とも連動しかねない要素を合わせ持つ。

## 2. 今後の改善点及び方策

研究成果の公表・発信という面に関しては、電子書籍など今後ますます IT 化の進行が予測されるだけに、上記した学内紀要への投稿数減少など、様々な副次的事態の多発も懸念され、それぞれの組織(学部・研究会など)ごとの研究目的に見合った、的確な交通整理を全学的に行う機関の設置が、社会的アピール度の向上という面からも必要となるかも知れない。

また、しばしば公言される豊橋校地の不利性についても、IT 化による高度情報社会においては、けっして不利性としてのみ片付けられない新課題を我々に課す。地理的不利とされる豊橋校地であるからこそ、IT 化の時流を積極的に活用する方策が不可欠の戦略として求められよう。

## 3. 到達目標

学術面における広報および発信・受信能力を、少なくとも名古屋校地に劣らない、出来れば上

## 文学部教授会

回る水準に構築維持する。

## 点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

慣習的な維持だけでなく、ルールを設定するなど明示的な方法で今後取り組んでいく必要がある。そのためには、各学部や専攻だけの取り組みではなく、フィールドワーク研究に携わる専攻や学部間の連携など、全学的に取り組んでいく必要がある。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

倫理規程の必要性について認識する必要があるが、このような問題は、本学部単位だけで取り組む問題ではなく、全学的な取り組みが必要である。実際、フィールドワーク研究や教育は、国際コミュニケーション学部や現代中国学部などにも見られる。社会学研究者が中心となるなどの方法で検討する準備をしていく必要があるだろう。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

この問題に関しては、前回報告書で指摘されている諸事項がすでに実現されており、現在も大きな変化はないと言える。

具体的には、中規模大学であることに由来する各教員相互の意思の疎通・認識、学部内における学術内容の性格、研究・教育に対する根強い倫理的風土など、こうした要因があいまって、倫理的問題の起きにくい環境が堅固に形成されている。

しかし逆に言えば、こうした安穏な状況は、時として倫理的問題の発生可能性についての自覚の低下を、教員間にもたらしかねない。少なくとも、明確なルール設定の必要性、およびその公開周知の必要性についての関心は、文学部において必ずしも高くない。

## 2. 今後の改善策及び方策

この種の問題は、下手に活動すれば火のないところに煙を起しかねず、むしろ原則なき対策は為すべきでない。ただし上記したような問題点は残されているため、必要時に対処すべき担当委員の設置、および定期的な改選による自覚促進、などが目下のところ対策として考えられる。

## 3. 到達目標

望ましい現状の維持。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経済学部教授会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

教員個々の研究活動の質的な面の高低は、研究の自由の原則からして、専ら有形無形の学内外からの評価に委ねられている。また、学部全体の研究活動としてみれば、多様多元の研究諸分野の総合といった側面がいくぶん稀薄となっている点は否めない。この点は実際の共同研究についても同じである。地域研究と地域貢献の関係は、もともと直ちに結びつくものではないにしても、提案の実現性をめぐり残されている課題も多い。また、社会的ニーズへの適応や受託研究に時間と労力を費やし、本来大学においてしかできない深い基本研究と長期研究に臨む余裕を一部失いつつあるのも問題点としてあげられる。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

研究の質的水準の向上は、各教員の自覚にまつことを第一条件とせざるを得ないが、多元的総合は、学部内、学部間および学外の関係者や関係機関との交流と切磋琢磨のうえに新たな共通の場づくりの発見から進んで高い次元への飛躍を奨励すること以外に考えられない。そうした機会を、意識的に作り出していくことが必要である。研究を踏まえた地域貢献については、課題の明確な把握、解決策の立案およびその実現に向けての過不足のない緻密な段取りの設定、さらに不断の修正プログラムのビルトインを踏まえた長期的取り組みを課題としている。また、大学らしい大学を経済学部としても支えていくためには、質的に高い基礎研究と長期研究の体制の組み直しも不可欠である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

研究活動は、教員、学部活動の根幹となるものであり、この間経済学部では活発な活動、質の高い活動が展開されてきたと考えている。幸い、経済学部には、内外学会で中心的な役割を果たしていたり、高い評価を得ている教員を擁している。

個々の研究を基礎にしながらも、学内・学部内を中心に教員間の相互研究の仕組みも整っている。愛知大学研究助成には、「共同研究」、共同でも利用可能な「出版助成」も含まれている。一方で、学外の研究者との共同研究も従来から展開されており、学部の研究活動の活発化・活性化にも貢献している。

地域貢献については、発刊されたもの以外に、『エフエム豊橋』での放送（2009年度～2010年度）、

タウンフォーラム（2008年度～2010年度）、大学に限られない教員向けセミナーなどにおいて、研究成果の外部・地域への還元を行なっている。タウンフォーラムの開催地は、豊橋、三河地区に限定せず、名古屋、岐阜、三重へも及んでおり、広く社会のニーズに応じてきたと言えよう。豊橋市をはじめとする、審議会などの委員としての参画についても、研究成果の還元であると考えられる。その他、地域づくりやネットワークの構築の際にも、研究成果を還元している。

## 2. 今後の改善点及び方策

研究活動がより効果的に、活発に展開されるサポート体制の強化が必要不可欠である。大学本来の教育活動、研究活動に専心できる環境を整えることが求められる。

成果が明確に見える研究も大切であるが、結実するのに時間を要する研究、基礎・基盤的な研究、萌芽的な研究、先端的な研究など、成果が短期のレベルでは見えにくかったり、必ずしも短期的に評価が得られにくい研究も大切にしていける雰囲気醸成したい。

## 3. 到達目標

研究活動を展開しやすいサポート体制、個人を研究者として尊重し、研究を醸成、発展させる雰囲気づくりに向けて、さらに一層努力を続けていく。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

学部教員による研究上の国際連携は、特定の教員たちに限られがちで、多数には及ばない点に問題は残る。これには、語学上の問題が大きいと思われるが、各専門領域での深い研究に秘められる国際的な普遍性の自覚の稀薄さとその具体的な展開の機会と場が少ないことも関係している。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

グローバル化の時代にあつて研究の国際性や国際的価値を高めることの重要性を、ことあるごとに強調するような取り組みを進めるとともに、すでに国際連携において経験の豊富な教員の共同研究に、そうした経験が少ない教員を参加させるよう働きかけていくことが、改善に繋がる

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

すでに実績のある教員を中心に、国境を越えた共同研究はなされており、論文、著書、学会発表などでの成果が見受けられる。休暇期間を利用して、海外での学会報告、調査活動も活発である。海外での学会など海外出張は年平均29件に及んでいる。

国際連携については、語学の問題よりは、分野の適合性の方に問題があるが、連携の必要性、有用性や意義について否定的な雰囲気はない。研究の連携が特定の対象国に偏らないことは自然になされており、ネットの普及なども一助となっている。学外研修制度にも「海外研修」がある。海外研修は2007年度から2009年度にかけて合計4件である。

2. 今後の改善点及び方策

国際連携を意識することも重要であろうが、むしろ研究活動から自然な形でそれが展開できればと思われる。その下地は整っており、機会は増加している。個人の研究活動の活性化がこうした動きにつながっていくものと考えられる。研究活動がより活発になるような制度、研究を大切にす雰囲気育てることが重要であろう。

3. 到達目標

何らかの制度を構築するよりも、現存の状況をもとに、地道、着実に研究活動を推進していく。そして、大学全体としても研究活動の活性化につながればよい。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

各種の研究所、センター、学会および研究室といった組織と組織の間の研究上の連携は、共同の研究プロジェクトとして組まれることはなお稀であるのが現状である。また、それらの中には厳格な会員制を設けているところもあって、必ずしも全面的に自由かつ汎通的な研究活動の促進とはなっていない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

創造的研究の基本は異分野の融合にあることを踏まえ、各組織単位間の自由な交流と利用ならびに共同研究プロジェクトの組みあげによる多様多元の諸分野の総合効果の追究が不可欠であるが、そのためには、研究機関同士が協議できる場を設定することからはじめる必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

学部や所属を離れた、あるいは跨った研究活動は、従来から行なわれている。本学の規模は相対的に「大規模」ではなく、研究上のコミュニケーションは、意図することがなくともされてきた。それは研究活動に限らず、教育活動においても該当する。

共同研究の種々のプロジェクトも、停滞することなく、継続的に立ち上げられ、活動を展開させている。メンバーも学部や組織を跨ることは珍しくない。例えば本学研究助成の共同研究では、学部を跨るメンバーの申請があり、採択されている。件数は2007年度から2009年度までに2件、2010年度に1件である。共同研究は、意見・情報交換を通じて、学部の教育活動にもメリットを供しているものと考えられる。

2. 今後の改善点及び方策

異なるグループ間の連携を意識することも、ときに重要であろうが、むしろ研究活動から自然な形でそれが展開できればと思われる。なかでも、融合的、学際的な研究、先端的、萌芽的な研究についてはそれが言えよう。その下地や雰囲気は整っている。経済学部は幅広い分野を研究するスタッフを擁してきた。また、個人の研究活動の活性化がこうした動きにつながっていくものと考えられる。そのための教育、研究を重視する雰囲気を涵養することが重要であろう。

3. 到達目標

地道ながらも着実に推進をしていくことになる。大学全体としても研究活動の活性化につながることを期待する。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

学部教員間において、研究助成制度の積極的な活用と不利用、ならびに各種委員の任務時間量の多寡をめぐり、かなりのバラツキがみうけられる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

問題点に関わる不満の声は正式にはあがっていないが、特に若手教員には今後も十分な研究条件を維持していけるよう、教授会等を通じて学部全体として研究条件の整備のあり方について考える機会を増やす必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

研究助成制度の利用については、個人の考え、事情で判断がなされており、そのようになされるべきものであろう。各種委員の負担軽減については、この間、学部内委員会・委員の削減が施行されてきた。

2. 今後の改善点及び方策

研究活動に負の影響が出ないよう、工夫とともに適宜確認、検証と改善が求められよう。

3. 到達目標

大学全体としても研究活動の活性化につながればよい。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

科研費その他の学外研究助成への申請は、なお非常に限られている。また、教員によって申請へのモチベーションにかなりのバラツキが見られる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

科研費その他の学外研究助成の獲得は、それ自体が研究の社会的評価をともなっているとの意識を根付かせていくために、全構成員が必ず何らかの申請を行うよう義務付けるような措置が不可欠である。どのような申請がなされているかの全体像は、現在では、学部長のみが把握しているが、教授会でも共有することとし、相互に啓発することが必要である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

科学研究費補助金などへの申請は、飛躍的とまではいかなくとも、増加傾向にある。申請は2007年度からの3年間について、それぞれ8件、10件、10件である。研究の特徴や特徴、個人の事情などにより考えられるべきであろうが、基盤整備をした上で促進する方向に向かうべきであろう。ただし、科学研究費補助金については、国の厳しい財政状況もあろうから、採択件数が減らされる可能性がある。

研究支援課からは、各種研究助成の告知が活発になされてきたが、今年度からは、希望者に研究費の申請の案内がメールで送付されている。

2. 今後の改善点及び方策

種々の申請には、プライバシーなどへの配慮も必要であり、研究意欲を阻害せぬよう、相互啓発に役立つことに留意して、慎重にかつ適宜実施されることが望ましい。学部内教員による共同申請も期待される。

3. 到達目標

具体的な件数そのものを論じる必要はなく、学部・大学全体としても研究活動の活性化につながる施策としてとらえたい。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

学部としての学術データベースの送・受信システムが、未構築である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

すでに整備されている学部のホームページに、研究成果のデータベースを取り入れることが不可欠である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

経済学部では HP に、ReaD (研究開発支援総合ディレクトリ) への接続を完了した。また、大学院の HP にも主要な研究業績の一覧などを掲載している。

2. 今後の改善点及び方策

情報公開への仕組みは一通り完了したと思われる。

3. 到達目標

利用が活発に行なわれることを期待したい。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究上の盗用と流用、研究の捏造、研究費の不正利用などに対する特別の倫理要綱を学部独自には作ってはいないので、該当しない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

研究上の盗用と流用、研究の捏造、研究費の不正利用などに対する特別の倫理要綱を学部独自には作ってはいないので、該当しない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

2006年時と基本的には変わらない。新規教員の採用の際には、論文・著書などの確認を実施しており、また現存教員については、隣接分野の教員同士の交流、学会活動などを通じて、倫理観の醸成を図っている。

2. 今後の改善点及び方策

全学として規定すべきである。

3. 到達目標

全学としての目標に従う。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

国際コミュニケーション学部教授会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

近年は、教育と学内行政に多くの時間が割かれるようになり、その分研究がややおろそかになっていることは否めない。本学部は、比較的高齢の教員が多く、外国人教員も多い（言語コミュニケーション学科6名、比較文化学科2名）ため、学内業務が一部教員に集中し、研究時間にアンバランスが見られる。

各教員が目下取り組んでいる研究内容を掌握することは容易でない。専門が異なることで、互いに理解することを放棄するのではなく、研究をどのように教育に活かすか、という点でもっと連携を深める必要がある。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

各教員が担当している学内業務をリストアップし、できるだけ負担を公平にすることを目標にする。

各教員の個人研究テーマ（個人研究費に基づく研究）および共同研究テーマ（学内外共同研究費に基づく研究）、研究成果・出版物を、各学科ホームページ等で公開する。また、研究発表会・ワークショップ・フォーラムなど、テーマも参加者も多様で自由な研究者交流の機会をつくる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

国際コミュニケーション学会紀要『文明21』の年度後半の号には、学部教員に関する前年度の研究・教育業績が公開され、学外者でも知ることができるようになっており、研究内容を掌握することがかなりできるようになった。著書・論文や各種講演等それなりの成果が見られるが、その多寡についてはばらつきが見られる。

本学部教員の研究活動の総合的な自己点検評価について、その方途が十分確立されているとはいえない。愛知大学として、教員の教育研究実績を公表する手段も曖昧である状況から、本学部がそれを独自にどのように評価する基準をもちうるのか、相変わらず難しい状況にある。

そうした中での現状についていえば、本学部構成員の研究業績の現れ方は、以下のような具合である（2007年度～2009年度）。もっとも、教員によっては、ReaD などにおいて業績更新を日々行っているため、特別に『文明21』各号において反映させなくてもよいのではないかと考える場合などもあり、正確に構成員の諸業績がここに反映されているわけではない。また、何をどのよう

な業績として挙げるのかという問題についても、基準まちまちであり、ある教員は業績にすら組み込まないようなものを、業績とする教員がいるなどの偏差も当然ながら存在する。

## 2. 今後の改善点及び方策

多くの著書・論文を出版している教員はその道をまい進していただければよいが、あまり活発に活動していない教員を激励して、全体として研究活動を押し上げることがのぞましい。

また、個人差はあるものの、客観的な行政、授業負担の差が諸業績の差となって現れる場合も多々あるので、そうした諸事情も丁寧に反映するような評価フォーマットを開発していく必要がある。

## 3. 到達目標

所属する学会の性格によっても異なるとはいえ、毎年1本以上の査読付論文を執筆する、国際学会での報告と国際学会誌への論文執筆といった具体的目標を定め、その実現に向けて努力することも1案ではないかと考えられる。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

外国の研究者との共同研究は学会で、それなりに活発になされているが、それが論文等の形に結実していない。また個人レベルで外国の研究者との共同研究は1つと少ない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

この分野はまだまだ発展させねばならない領域である。また、外国の大学、研究所と学部レベルでの共同研究も意識的に追求すべきである。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

学部の性格から、諸外国へ出かけ、研究活動を進めている教員が多いのは、評価できる。外国人教員が多いことも影響しているかもしれない。問題は外国の研究者と共同で著書・論文を書いている教員がほとんどいないということである。

2. 今後の改善点及び方策

本学部、本学の外国人教員との共同研究を進めることが望ましい。他大学の研究者との共同研究を進めることから始めてはどうか、検討する価値がある。このような活動を通して外国人研究者との接点を見つける努力をする。

研究における国際連携をより活性化していくための、学部独自のフォーマットを確立し、親密な研究における国際連携が可能となるような共同研究企画の立案と、その学部費による予算化なども考慮されるべきであろう。

もともと旧帝国大学における学部長には、一定の学部裁量費があり、学部の研究教育への戦略的で機動的な配分を行って、学部構成員のさまざまなチャンスを作り出す財源として活用されてきた。従来本学では、学部費がそうした機能をもっていたはずであるが、そうした学部教授会をもつ大学に独自の予算使用のあり方について、最近の愛知大学は実に鈍感な反応をすることが多く、他の事務組織と同様に扱いをすることによって、本来的な予算活用を困難にしている場合がある。学長や学部長は一個の学内機関なのであるから、その機関の判断によって自由に裁量されるこの種の予算により、構成員による研究活動自体の活性化をはかっていく必要がある。

3. 到達目標

個々人の研究活動と関連のある分野を研究している外国人研究者を見つけ、共同研究の基礎固めをする。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

歴史のある他学部に比して付属研究機関との関係が薄いのは、長い目で見れば問題である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

国際問題研究所以外連携がないに等しい。他学部には本学部の研究・教育と関連する分野の研究者が少なからずいる。他学部の教員との連携の強化を目標とする。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

本学部はいわゆる人文系学部で従来から共同研究になじまない領域の研究に従事しているという意識が根強い。

2. 今後の改善点及び方策

学部内で共同研究は意外に難しい。むしろ他学部、他研究所、他大学の研究者との共同研究を進める必要がある。

3. 到達目標

本学の教員、研究所の研究活動を調査し、各教員の研究活動と関連のある領域を探す。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

毎年の各教員に均等に支給される額は長期的な計画や行政的な面で確かに便利だが、一人ひとりの研究内容や研究規模に柔軟に対応しているかは定かでない。

専任教員の研究室そのものについては問題点が少ないものの、教室に隣接する研究室の場合、授業中の音や学生たちからの騒音に露出されてしまう問題を依然として抱えている。学生たちのマナーに訴えれば解決される問題ではなく、根本的にはテーブルや椅子等からの騒音防止策を考えなければならない。

学部のコマ数を減らしても、そもそも大学院の授業は別扱いになっている（大学院の授業の内1コマだけ責任コマ数の5コマにカウントされる）ので、全体的には相当の数の授業に追われる教員は少なくない。なおかつ、委員会の数が多すぎるとの声が絶えないにもかかわらず、あまり減らない。出席しなければならない会議も増えるし、当然ながら一人ひとりの研究時間を十分に確保するのは今のところ至難の業といわざるをえない。

研修機会が安定的に与えられるのはありがたいが、運用の柔軟性については検討の余地がある。たとえば、研究内容によっては、時期や季節的特性を活かさなければならないケースもありうる。そんな場合は、短期間に分割された数回の研修の方が効率性を期待できるにもかかわらず、今の制度は行政的利便性を優先に考えている。

いわゆる学内共同研究費の使用実績が低い状態にあることは、学部共同研究もあまり盛んでないことを示すもので、研究を通して養われるはずの構成員同士の交流が乏しくなるのは問題であり、改善されなければならない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

個人研究費や研究旅費の用途の範囲および制限については、最近の研究にはフィールドワークが付きものである場合が多いこと、そして研究内容によっては研究会を頻繁に開催しないといけないケースが多いことを勘案しながら検討を進める。

研究室に隣接する教室に対しては、キャスター付きのテーブルや椅子等の設置を検討する。

コマ数の負担減のためにまず解決するために、学部のコマ数と大学院のコマ数との通算について検討し一定の結論を出すよう努める。教員の学内行政への負担を軽減するために、委員負担の公平さを追求する。

長短期の海外派遣については、互いにカバーしながら毎年数名を派遣できるよう努める。講義期間中における海外研修についても同様で、1週間（講義1回）の休講可という原則は尊重しつつも、研修内容によっては柔軟な運用も検討課題である。

学部構成員の共同研究を積極的に進める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

教員の持ちコマについては、次年度の授業計画作成の際、各教員の持ちコマについてはいりょうする努力がなされている。その際大学院の持ちコマも配慮する必要がある。持ちコマ数の問題は研究活動への補償をめぐっても議論されるところであるが、経常的な研究条件の整備に組み込まれるべきかどうか、判断を要する。

個人研究費の金額とその支給方法について、より根本から見直すべきであろう。大学の学納金や補助金は限られているのであるが、研究費を構成員がどの程度どのような額で必要であるのかについては、さまざまに違いがある。また、現状のような一括支給では、必要経費というより所

得と見なされてしまう危険もある。学部構成員にとって、研究は「仕事」であり、個人研究費はそのための必要経費であって、さらなる研究助成をうよう努力するのは、さらに大きな研究事業を展開するために他ならない。そして、拘束時間の予め定まっている講義時間とは大いに異なっていて、研究業務には、休みはなく24時間連続しているともいえる。そうした点にも配慮し、バランスに配慮して、経常的な研究条件の整備を行う必要がある。

## 2. 今後の改善点及び方策

講義義務と研究義務とのバランスが総合的に判断できるような基準を作成し、科研費申請書にあるような「エフォート」のより正確な策定が可能であるような方法を開発する。

また、持ちコマ数については下限ばかりでなく、上限を設けて可能な限り守るべきである。逆に上限コマ数を超えて授業展開をする場合には、当然研究に要する時間の削減を強いられるのであるから、研究費の削減も考慮されるべきかもしれない。

あるいは本学に5コマ以上講義演習を担当しなければならない規則がありながらも、外部資金の研究費をもってくるような研究プロジェクトがある場合、アメリカの大学におけるように、持ちコマ数の通減を行う制度も導入することも視野に入れ検討を要する。

## 3. 到達目標

当面、実態として、下限5コマ、上限8コマの講義演習持ちコマを設定し、研究ファンドを引っ張ってきた場合には、個々の事例に応じて、持ちコマ数を削減し、8コマ以上の講義演習持ちコマ数がある場合には、個人研究費の一部を削減するなどの方法の確立することを提案する。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

科学研究費補助金への申請は奨励されるべきであるが、申請数も採択数も多いとはいえない。これは他学部と比較してもいえる。その理由を分析し、戦略を立てながら、科学研究費補助金をもっと活用する方策を考えるべきであろう。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

なぜ本学部では補助金申請が低調なのか、克服する方法はないのかを他学部や他大学の事例を参考にして分析を強める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

科学研究費補助金への申請数は他の相対的に少なく、常時特定の構成員が申請しているに過ぎず、申請の幅はなかなか広がっていない。人文系の共同研究は低調であり、個人で研究するというスタイルが多いものの、個人研究による科研費申請も決して多いとはいえない。ここ数年大学当局の財政困難を理由とする減額方針が示されており、学外からの資金獲得の必要性が増大している。

2. 今後の改善点及び方策

まず各学科単位で検討し、本学部ではどのような分野が共同研究プロジェクトの補助の対象になりやすいか分析する。同時に、さまざまな研究助成に応募するよう、恒常的系統的に情報を集約開示する。その方策として、競争的資金獲得のための申請書の書き方など、プラクティカルな側面の訓練も行っていく。

3. 到達目標

年2回、各種研究助成、研究費獲得を学部として具体的に検討する会議を開催し、方針を確立して、助成申請に臨む。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等
---------------------------------

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)
------------------------

<p>教員の研究活動について言えば、個人差が大きいと思われる。全国学会、他大学・研究機関の研究者から高く評価されることが望ましい。この点の追求が万全でないと思われる。</p>
---

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)
--------------------------

<p>個々の教員の研究活動についてはその成果が少ないか、見えにくい教員に注目し、その教員の研究を支援できることが望ましい。</p>
---

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))
---

<p>1. 現状</p>
--------------

<p>本学部構成員は、国際コミュニケーション学会紀要『文明21』で研究成果を公表している。本学部でも全国的に高い評価を受けている研究成果が出ている。しかし個人差は大きい。できるだけおおくの教員の研究成果が報告されることが望ましい。</p>
---

<p>2. 今後の改善点及び方策</p>
----------------------

<p>やはり研究は数より質であることを考え、どのような領域がより生産的なのか日頃より分析し、構成員も、場合によっては研究領域を変えるようなことも考えるべきではないか。構成員各個人には、中長期的展望をもって本質的で時間をかけた研究課題と、短期的に成果を発表していく課題とのバランスをよく配慮して、研究活動を進めていく必要がある。多くの学納金と税金を投じて構成員に支払われている給与、諸経費は、単に講義など教育事業への対価として存在するばかりではなく、その教育事業の質をきちんと保障する研究活動の対価としてあることにもっと自覚的となるよう、不断の啓蒙が必要とされる。</p>
---

<p>3. 到達目標</p>
----------------

<p>『文明 21』の電子化などにより、スピードあり正確な研究成果の公表が逐次実施されるようにする。</p>
--

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究活動に関する倫理問題に関心な現状は問題である。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

たとえ現在問題が発生していなくても、将来研究に関する倫理課題が発生しないとは限らない。日常普段の警戒心を醸成するよう、何らかのチェック・システムを検討する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

現状では幸いにして倫理面でトラブルが発生したことはない。

2. 今後の改善点及び方策

研究倫理問題に関して不断に関心を高める必要があり、そのための方策として、さまざまに全世界的事例を紹介して他山の石とする。

3. 到達目標

教員の研究における倫理問題に関して年1回教授会で学部長により調査報告することを義務付ける。

## 〈様式2：「研究活動」〉

2011年 1月20日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

法学部教授会

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）
研究活動の状況が開示されているにとどまり、それに対する学部としての組織的な検証はまったくなされていない。
「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）
各教育職員の研究活動の活性度を検証するためのシステム作りに取り組む。尤も、活性度を検証する目的は、特定の教育職員を糾弾することにあるのではなく、研究活動に支障をきたしかねない原因を洗い出すことにあり、こうした検証は学部として研究環境の整備をいかに図っていくのかを考える上で、重要な指針となると考える。
「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））
<p>1. 現状</p> <p>各教育職員の研究活動の活性度を検証するに当たって、研究支援課に提出された研究業績数および出張手続きをとった国内外研究出張件数という数量データをメルクマールとして用いることとした。</p> <p>①研究支援課に提出され、開示された研究活動状況からすると、2004年度から2008年度までの5年間における本学部構成員の研究業績は、平均で、著書0.27点、論文1.04本であった。また2006年をピークに2007年からの減少が指摘しうる。</p> <p>平均値として研究業績数が少ないか、多いかの判断は一概には不可能である。学問領域による差異が存在するからである。他方、本学への着任後あるいは昇進後に、どれほどの研究業績をあげたかの検証が必要なのではあるまいか。</p> <p>②個人研究費支出データからは、同じく2004年度から2008年度までの国内外出張件数は、教員ひとり当たりの年間平均は、国内出張については2.88回、海外出張は0.21回となっている。</p> <p>平均値としての学会出席、研究会出席、資料収集のための出張回数をあげたが、これが多いか、少ないか、これも一概には判断しがたい。研究領域による差異が存在すると考えられるからである。</p> <p>なお、上記①、②のいずれについても、構成員の間に大きなバラつきが認められる。</p> <p>③2006年度以降の学外研修の実績は、国内研修が2006年度および2010年度の各1件、国外研修は2006年度および2009年度に各1件であった。新しい制度としての研究休暇については、学部が</p>

らの申請者は皆無であった。

## 2. 今後の改善点及び方策

①2007年度以降の研究活動減退の傾向は、文学部や経営学部においても指摘されるものであり、法学部に限定されるものではない。法学部固有の理由として想定できるのは、2校地体制に起因するものである。だとすると、全学的な背景の存在が推定できる。担当コマ数の多さによるものなのか（この点については、担当コマ数の実態からして説得的な理由とはなしえないとの印象）、学内行政上の負担によるものなのか、その原因がどこにあるのか、の分析が必要であろう。

②何よりも、教員間にバラツキの存在する理由を検証する必要があるだろう。

## 3. 到達目標

かつて、認証評価（2007年度）の際に指摘を受けたような、長期にわたって研究業績が出ない、というような状況が今後生じることのないようすること。学内行政上の負担の重さに原因があるとすれば、教員間でのより公平な分担を実現する。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究体制の面では、国際連携に関する取り組みは遅れているといえる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

国際的な学会やワークショップへの参加の機会を増やし、それをさらに発展させる必要があるのみならず、それを大学としてサポートする体制作りも必要である。また、将来的には、法律学・政治学分野の研究体制の充実した外国の大学・研究機関との共同プロジェクトの実施についても検討しなければならないであろう。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

国際連携の面では、2006年度以降において特筆すべき改善があったとは言いえない。

2006年度には中国(北京)において約8ヶ月間の、2009年度には本学部教員1名がフランス国(パリ)において約11ヶ月間の海外研修を行った。

また2009年度においては、11件の学会または国際会議等への参加が教授会に報告されている。しかし海外からの研究者受け入れは皆無である。

他方、2009年5月には法学会の催しとして外国(ドイツ)の刑事法学者による講演会を開催したことがある。

2. 今後の改善点及び方策

①学外研修の機会の利用状況を見ると、専門教育科目を主として担当する教員の国内研修は2006年度、2010年度に1名ずつ利用しているが、海外研修については2006年度以降利用実績がない(本学部に限定される現象ではないが)。学外研修、とりわけ国外研修が国際連携の契機となりうることを考えると、今後学外研修、とりわけ国外研修の機会を積極利用することが望まれる。そうした機会利用を妨げたり、躊躇させたりする事情があるのか、在るとすればどのようなものなのか、を探る必要がある。

②ささしま移転によって、国際コミュニケーション学部と校地を同じくするなど、外国との接点はいっそう多くなることが考えられる。そうした環境をいかに利用するか、検討の必要がある。

3. 到達目標

現代中国学部、国際コミュニケーション学部との連携すでに萌芽的に存在するJICAとの関係などを全学レベルで深化させる方向が考えられる。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

法科大学院については、個人レベルでの交流に任せていては発展性・持続性がない。また、法学部教育職員に特有の問題ではないが、教育職員が任意に所属する研究機関における共同研究活動は、従来残念ながらあまり活発ではなかった。国際問題研究所に限っていえば、所員は研究所の活動に積極的に働きかける姿勢に欠けているかまたはその姿勢が弱いようで、研究所の側から働きかけがあるときに辛うじて反応するといった雰囲気がある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

法科大学院については、法学部と法科大学院の教育職員間で共同の研究会を設けるなどして、発展的・持続的な研究上の連携を模索する。尤も、法学部内部においても、専門分野の異なる教育職員間で研究上の連携を図ることは難しいのが現状であることから、異なる組織間での連携は相当に困難であろう。また、国際問題研究所については、窮極的には教育職員各個人の発意の問題に帰着するが、そのリーダーシップの問題でもあろうとの認識の下、研究所側から各種の研究企画を所員から募集し、またその運営委員会からの企画提案をしようとしている。法学部については、各教育職員の専門分野において、内外におけるその研究活動の質の向上を目指す意欲の強化を図らねばならない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

法務研究科との連携について言えば、教学面での交流はあるものの、共同の研究会という形での連携は依然として低調であることは否めない。

他方、本学部と国際問題研究所とのつながりはますます希薄化している。2010年8月現在で、国際問題研究所の所員として登録しているのは5名である。その専門分野は、経済学、憲法、英語、韓国・朝鮮文化、商法である。

2. 今後の改善点及び方策

ささしま移転による2校地体制の解消、5学部結集、研究室と授業実施場所との半ば分離状態の解消によって、教育研究組織単位間での連携のための客観的条件は改善されると想像できる。しかし、2006年度の自己点検・評価でも指摘されているような、現に所員でない教員に対して国際問題研究所からの働きかけがあれば、国際問題研究所との連携がいささかなりとも深まる可能性はあろう。

3. 到達目標

2校地体制からの脱却と5学部集結という条件を利用して、他の教育研究機関との連携を教学上だけでなく、研究面でも深めるべく努めること。

## 点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

もともと、法律学・政治学という学問の性質上、研究図書の実充は必要不可欠である。その意味で、個人研究費とは別枠で付与される個人図書費は、非常に有用であるが、実際には、額が少ない上、納品に時間がかかるため、機動性が低くて利用しにくい。また、学部図書費は、継続刊行物の購入に負われ、予算的に見て不足であることは否定できず、専門とする教育職員の少ない対象国や分野の図書が十分に整備できない状況にある。

研究室については、カリキュラムの関係上、専門教育科目担当教育職員の大半が講義や演習を車道校舎で行っていながら、一方で研究室は名古屋校舎にあるというのが現状である。こうした教育の場と研究の場の分断が、教育や学生指導・研究時間の確保の面で大きくマイナスとなっていることは否めない。

研究時間については、二校地体制にともなう出講の時間的負担の増加による制約とともに、各種委員会負担の集中や、法科大学院との併任によって、特定の（とりわけ中堅・若手を中心とした）教育職員の研究時間は著しく制約された状況にある。

共同研究費については、申請数が少ない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

図書費の確保については、判例集などの継続的刊行物を中心に、データベース化を進めることにより図書費の抑制を図る一方で、学問的性格から学部図書費予算の増額を要求するなど、図書のいっそうの拡充を図る。

研究室については、車道校舎にも研究スペースを確保することが望ましいが、現在のキャパシティーでは非常に困難である。車道校舎をさらに拡充し、研究スペースを創出するか、あるいは車道校舎への法学部全体の移転により分断を解消するか、いずれにしても抜本的な対策を図る必要がある。

研究時間については、4年生が卒業する2006年度以降は、暫時的に2部の講義負担が減少していくので、研究時間は確保しやすくなるであろう。しかしながら、すべての構成員が「均等」に十分な研究時間の確保を実現するためには、二校地体制の早期解消、特定人への委員会の負担の偏り是正、併任教育職員問題の早期解消を図っていく必要がある。

共同研究費の申請が少ないのは、法律学・政治学という学問的特性から分野を超えた共同研究に発展しにくいことにも由来するが、一方で、個人的研究に加えて、さらに共同研究にも取り組む時間的余裕がないことにも原因がある。教育職員の研究意欲を高め、申請を活発化するためには、研究環境の整備、特に研究時間の確保を図っていくことが大前提となる。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

①2006年度の自己点検・評価時に指摘されたいくつかの事項のうち、現時点で併任解消問題は具体的に残り1名の教員に関わるのみとなっている。近々にこの件は解消されるであろうし、また解消すべきものでもある。

②近年、2部の講義負担は実質的になくなっており、来年度からは2部問題は存在しない。し

かしながら、2校地体制による問題点は現時点で完全に解消されているわけではない。研究室は名古屋校舎にありながら、専門教育科目を主に担当する教員の大半が講義・専門演習等の専門教育科目を車道校舎で行うという状況が、教育・学生指導に関してのみならず、研究時間の確保、教員相互間での研究にとっても大きな支障となっている。

③特定の、あるいは一部の（とりわけ若手・中堅）教員への委員会負担の集中は、本学部教員の年齢構成（30～40歳台が顕著に多い）もあって、なかなか解消し得ないでいる。

④大学の財政悪化に伴い、この間、大幅に図書費が削減されている。個人図書費はこれまで12万円であったものが、2009年度からは10.5万円に、そして2010年度からは10万円に減額されている。

学部共通図書費の総額は2008年度までの1,660万円から2009年度には12%減の1,460万円となり、2010年度にはさらに13%減の1,275万円となっている。学部共通図書費の配分に際しては、共通教育科目担当者では継続購入分を除いた上での1人当たり自由執行額は2006年度の20万円から2010年度の11万円に減少している。他方、専門教育科目担当者では、基本図書費および継続購入分を除いた上での1人当たり自由執行額は、分野によってバラつきはあるものの、平均で2006年度の16.5万円から2010年度の23.4万円に増えている。これは、基本図書費、継続購入分の厳しい見直しのもたらした結果である。

⑤学外研修の機会の利用状況を見ると、専門教育科目を主として担当する教員の国外での研修が少ないように思われる（本学部に限定されるものではないが）。研究休暇の利用希望者はこの制度が設けられてから一人としていない。

## 2. 今後の改善点及び方策

①2校地体制およびそれに起因するさまざまな支障は、ささしま（新名古屋校舎）への移転によって基本的に解消されることとなる。

②教員の年齢構成上の問題は短期に解消しうるものではない。

③研究費および図書費について、本学の財政状況の好転まで、どのような対応が可能か、検討を要する。

## 3. 到達目標

①移転という客観情勢の変化によって事態がすべて改善されると単純に予想することはできない。学部としての主体的な取り組みの検討が必要となろう。

②本学部の教員採用のあり方だけでなく、法学・政治学（行政学）関係の人材難をも反映した結果ではあるが、長期的観点に立って年齢構成をも十分に考慮した人事を行なう必要がある。

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

応募自体が少なく、結果として3年間はまったく採択されていない。この原因の一つは、教育負担・学内行政の負担の大きさにある。これらの研究助成金の申請は非常に時間がかかるにも拘らず、採択される件数がわずかであるため、時間的余裕がない教育職員は、意欲があっても申請すら準備できないのが現状である。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

競争的な研究環境を創出するための措置を検討するにあたっては、まず上述した状況の改善から検討しなければならない。また、教育職員の申請にかかる負担を軽減するためにも、事務局によるサポート体制を整備する必要がある。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

競争的な外部資金獲得のうち、科研費の申請者数および採択者数(括弧内に記す)は、2006年度は4件(1件)、2007年度は5件(新規1件、継続1件)、2008年度は2件(継続のみ1件)、2009年度は1件(新規分は採択されず、継続1件のみ)であった。2010年度における本学部所属教員に関わる科学研究費補助金の採択実績は、基盤Cが採択1件(申請1件)である。因みに、他大学の研究者が代表となっている研究課題への分担者としては、2006、2007年度に基盤研究Aで各1名、2008年度には基盤研究Bで2名、2009、2010年度に基盤B分担者が3名である。こうした実績からすれば、2006年度自己点検・評価時からの改善の跡を認めることができよう。

また、科研費を除く外部資金の獲得について見れば、2006年度に(財)学術振興野村基金による海外派遣枠1件が付与され、また2008年度からは毎年日東学術振興財団から1名分の研究助成が所属教員に付与されてきている。後者は、若手研究者を対象とする趣旨の助成ではあるが、厳格なものではなく、今後とも活用に努めたい。

## 2. 今後の改善点及び方策

研究支援課による説明会も開かれ、外部資金獲得のための努力が全学的になされている。学部としても研究委員を軸に科研費等外部資金獲得のための働きかけを行うこととしたい。

## 3. 到達目標

従前以上に、外部資金の獲得ができるよう努力する。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

法科大学院設置にともない、同大学院が独自の紀要を持たない関係上、大学院所属の教育職員による寄稿を『法経論集』が受け入れることになり、投稿希望者の数は増えているにもかかわらず、事務職員の不足により事務処理に対応できないため、刊行回数を増加させることができてない。また、学会発表に関する助成は、個人研究費の枠内での処理に留まっていることから、積極的に研究活動に取り組み、単年度に複数回の研究発表を行う教育職員ほど負担が大きくなるという問題がある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

『法経論集』については、刊行の回数や時期の見直しも含め、構成員のニーズに応ずるよう発表の機会をさらに充実・発展させていかなければならない。また、学会発表については、国内・国外を問わず、個人研究費とは別枠の補助金が必要である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

本学において研究上の成果を公表する場としては、専門教育科目を主として担当する教員にとっては、学部紀要である『法経論集』がある。年4回刊行されているため、研究成果公表の機会としては十分な回数が確保されているものと思われる。法科大学院所属教員の寄稿を認める措置はとられたが、一方で近年学部所属教員による寄稿がきわめて少ない号も存在する。

また共通教育を主として担当する教員にとっては、語学系、一般教育系、体育系それぞれの発表媒体を通じて研究成果の発表がなされている。

一方で、研究会の開催や、学会発表などに対する助成は、特段の制度がなく、個人研究費の枠内での処理にとどまっている。

2. 今後の改善点及び方策

『法経論集』の刊行回数は、現状が妥当であると思われる。ただし、刊行時期（原稿提出締切の時期）については、繁忙期と重なり、投稿数が減少する号も存在する。構成員のニーズに合わせて、適宜の見直しや、柔軟な対応が必要となろう。

研究会開催や学会発表などについては、支援する体制が望ましいことは言うまでもない。予算的にはなかなか厳しいところであるが、何らかの形で配慮することとしたい。

3. 到達目標

『法経論集』の発行については、現状の発行回数を維持しつつ、刊行時期について十分な配慮をする。

研究会開催や学会発表などについては、何らかの形で支援を実現する。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

法学部の場合、倫理面から自制が求められている行動・行為としては、研究費の不正使用、論文盗用、著作権違反等が考えられるが、これらは教育職員の自己規律に委ねられており、組織としてこれを規制するシステムは存在しない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

法学部の場合、倫理面から自制が求められている行動・行為としては、研究費の不正使用、論文盗用、著作権違反等が考えられるが、これらは教育職員の自己規律に委ねられており、組織としてこれを規制するシステムは存在しない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

かなり前のことであるが、本学部所属教員による「論文剽窃」問題が生じたことがあり、また近年、やはり本学部所属教員による研究費等の「使用方法」が問題とされた。ただし、後者の問題に関しては、諸般の事情から学部教授会として議論の俎上に上すことはできなかった。

2. 今後の改善点及び方策

倫理規定の周知に努めることによって、改めて注意を喚起したい。

セクシュアル・ハラスメントについては、現在のところ本学部ではそうした事態は見受けられない。全学レベルでは、パワハラ、アカハラ、アルハラを含め、ハラスメントに関する一般規程が制定される動きがあるとのことであるが、早期の制定と周知徹底が望まれる。

3. 到達目標

諸規程の整備を待つまでもなく、大学人としての倫理が遵守され、研究費の不正使用、論文盗用、著作権法違反といった問題が発生しない状況の創出が目標となる。

〈様式2：「研究活動」〉

2011年 1月14日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経営学部教授会 経営学科

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

授業計画の進行にともなうプレッシャーや学内における各種の職務負担の高まりから、国内外での学会や学会に準じる研究会等に出席しにくい状況が今後発生することが懸念される。学会での研究活動への参加は、学内における組織や研究支援体制同様、個々の教員にとって欠くべからざるものである。そのため、授業計画の進行上、あるいは学内における各種の職務負担ゆえに学会に参加しづらい状況が今後発生するとしたら、研究活動上の問題点になりうる。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

上記の問題に対する具体的な改善の方法を見いだすことは、容易ではない。しかし、個々の研究者間のコミュニケーションを促進し、それぞれの研究領域への配慮を共有することで、少なくとも学会を通じた研究活動への参加を「やりにくい」と感じさせるようなプレッシャーの発生を防ぐことができる。また、学生に対しても学会や研究会等への参加が、研究活動の上で必要不可欠であることと、授業の質を高めることにも繋がる旨、理解を得ることが必要である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

表1は経営学部および経営学科所属の教員による著者数、論文・解説数、学会等発表回数などに関する実績動向をまとめたものである。（ ）内は経営学科所属メンバー。

表1

	著書	論文・解説	学会等発表	小計	その他
2006	11	54 (46)	61 (55)	126	27
2007	14	28 (19)	23 (20)	65	18
2008	7	26 (18)	21 (19)	54	10
2009	5	5	7 (4)	17	5

表1からは、小計、及び、その他の件数が、2006年度をピークに大幅に減少していることが明らかである。2006年度は、2名の教員が、学会等発表を30数回、その他15回の実績を残したために、特に突出した感はあるが、その要素を除いても、2007年度以降、学部全体および経営学科で、研究成果の公表が低下してきていることは事実である。これは研究活動自体の低下を意味している。

表 2

	教員数	著書	論文・解説	学会等発表
2006	43	0.26	1.26	1.42
2007	42	0.33	0.67	0.55
2008	39	0.18	0.67	0.54
2009	38	0.13	0.13	0.18

表 1 の件数を、各年度の学部所属教員数で割り、単純平均を出したのが表 2 である。2007年度以降の全ての数値が 1 を割っていることは、1 教員が 1 年に 1 件/回も発信していない現状があることが分かる。

表 3

	教員数	著書無し	論文・解説 し	学会等発表無し
2006	43 (100%)	36 (84%)	22 (51%)	28 (65%)
2007	42 (100%)	33 (79%)	27 (64%)	29 (69%)
2008	39 (100%)	34 (87%)	25 (64%)	29 (74%)
2009	38 (100%)	34 (89%)	35 (92%)	35 (92%)

表 3 は、著書が無かった教員数と全教員数に占めるその割合、論文・解説が無かった教員とその割合、及び、学会等での発表が無かった教員とその割合を示したものである。表 1 が明らかにしている研究活動の低迷傾向は、表 3 の数字が示すように、研究成果の発表が一部の教員に限定されているという現実を伴っている。

こうした研究活動の低迷の要因は教員の研究姿勢の問題だけではなく、かねてから問題点として指摘されているように教学上・行政上の負担増という環境要因がある。

この間の経営学科における学部の担当コマ数について見ると、最大が 6.5 コマ、最小が 3.5 コマであり、入門ゼミおよび大学院コマ数を入れると平均は 5 コマである。また、委員担当数では、最大が 9 で最小が 1 であり、平均が 3 である。とりわけ委員数の個人負担において比較的差が見られる。

さらに入試出題・採点等をも考慮すると、教員の負担は大きなものがある。

## 2. 今後の改善点及び方策

教員の研究活動上の負担を少なくするためには、まずコマ数を必要最小限に留めること、また特定の教員に委員、クラブ顧問および入試出題の負担を集中しないように相互のコミュニケーションをもちながら担当者を決める必要がある。

## 3. 到達目標

まずなるべく研究活動以外の雑務を減らし、その負担を均等化すること、また経営学会や研究所の紀要等に多くの教員の研究成果が順次掲載されるようなシステムを構築すること。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

教員の海外派遣は、毎年度一定数以上行われているものの、海外からの研究者の受入については毎年度行われているわけではない。研究活動における国際提携は、個々の研究者が主体となっていくべき性格のものであるため、このこと自体は自然なことである。だが、研究における国際交流を時機を逸することなく実現するためには、受け入れ面でも経験を伝承していくことが望ましい。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

個々の研究者の主体性を確保しながらも、海外からの研究者の受け入れについては、各種支援制度に関する理解を共有する必要がある。そのためには、経営学部教員同士、あるいは研究支援課とのコミュニケーションを心がけ、国際的な研究主題への共感と理解を共有し続けていくことが望ましい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

本学部教員 1 名が2008年から2009年にかけて 1 年間、オーストラリアの大学で海外研修を行った。また、2007年には10名の教員が12回、2008年には12名の教員が21回、2009年には 9 名の教員が10回、国際学会での報告や国際共同研究の海外調査等を行った実績がある。さらに2008年から2010年まで、本学部教員が科学研究費の補助を受け中国やアメリカの研究者とともに国際共同研究プログラムを実施している。

以上の実績からみて、本学部教員の研究における国際連携は活発であるといえる。ただし、上記2006年度自己点検・評価時の問題点として指摘された海外研究者の受入という面では、その後も 1 件もなかった。もっとも、この点に関しては、本学部のみでなく、大学全体としても学部での客員研究員の受入実績はあまり多くはない。その背景には、本学の場合、国際中国研究センターや国際問題研究所といった国際研究機関や大学院があるため、海外からの客員研究員は学部よりも、そうした別機関で受け入れているという現状がある。

2. 今後の改善点及び方策

上記のように、総体的に見て、本学部の教員の研究における国際連携は非常に活発であるため、今後も継続していく必要がある。

3. 到達目標

教員の海外研修、国際学会への参加、国際共同研究等の面で、現状維持のみならず、さらなる活性化を目指すことが目標である。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき事項はない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき事項はない。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

## ①学内における連携

経営学部の教育研究の促進・向上を図る観点から学内に設けられた経営学会、経営総合科学研究所には、学科(経営学科・会計ファイナンス学科)を問わず、多くの教員がその会員または所員として所属しているため、人的には重複している。また、一部の教員は大学院経営学研究科、会計大学院の教員を兼任しており、教育研究上の連携としては主に論文指導が行われている。こうした他の教育研究組織への参加や学内紀要での研究成果の公表を、学内の教育研究組織単位間における研究上の一応の連携とみることができる。組織単位間の連携があって、各教員は研究成果を発信する場が得られている。

経営学会とは、同学会から年2回刊行される愛知大学経営学会の『愛知経営論集』への投稿や、主として学生会員への紀要の配布および卒業論文指導を通じて連携している(学会賞の授与と受賞論文の閲覧)。また、経営総合科学研究所とは、同研究所から年2回刊行される『経営総合科学』および研究叢書への投稿・掲載を通じて連携している。また、こうした学会、研究所が開催するワークショップおよび講演会への参加を通じて組織間の連携が図られている。さらに近年、新任教員の研究発表を教授会と経営学会との共催で開催しているが、これも1つの連携といえる。ただ、上記の連携は基本的に個人ベースのものであり、組織単位の間で共同事業を行うことはほとんどない。

## ②学外組織との連携

また学外の教育組織単位間の研究上の連携についても、ほとんど行われることはない。学部のメンバーが他の学会等で研究報告したり、研究会に参加したりすることは日常的に行われているため、さらに学外の組織との研究連携の必要性について強く感じていないのが現状である。

## 2. 今後の改善点及び方策

学内の組織単位間での研究上の連携が行われることはほとんどないが、たとえば大規模な研究プロジェクトを遂行するうえでは、経営学会や経営総合科学研究所等の組織間の共同が必要な場面も考えられる。学部と学会・研究所との関係は、現状ではそれぞれ教育と研究を重点に置く形で機能分化がなされている。今後、その関係の検討を含めて、学部の研究機能を実質的に高めていくためには、研究支援の条件整備や研究活動の連携の在り方について検討する必要がある。

学外組織との研究の連携は個人ベースで積極的になされているが、組織ベースでの連携については、連携の可能性、有効性について検討する。学外の組織との研究上の連携を模索する。

3. 到達目標

本学部と研究上連携している経営学会、経営総合科学研究所と共同で話し合う場を設け、それぞれの研究支援の在り方や役割分担を含め、研究連携の課題と対策を検討し、確認しあう。  
学外の組織（たとえば民間企業、他大学の経営学部）との研究連携の可能性を追求する。

## 点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

現時点での問題に限っては、該当しない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

現時点での問題に限っては、該当しない。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

- 個人研究費、研究旅費の額について、とくに不満は聞かれないので適切性は確保されているといえる。ただし、同一年度に複数回、国際学会等で海外出張があると、個人研究費が2回目以降は上限枠に抵触し、支給されないことがある。他方において個人研究費が消化しきれない教員も出ている。
- 教員個室等の教員研究室は確保されており、問題はない。ただし、経営学部の教員研究室は他学部(法学部を除く)の研究室よりスペースが狭いままである。
- 教員の研究時間を確保させる方途の適切性、および、研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性については、問題点がある。個々の教員によりまちまちであるが、持ちコマ数の多い教員や、主要な役職に就く教員の場合、十分な研究時間が確保されているとはいえない。また、研修機会として主なものは所属学会への参加や、海外での学会への参加があるが、授業期間が以前より長いこと、祝日に振替授業がある場合があること、オープンキャンパス等の大学行事の開催回数が増加していること、夏期休暇期間も短くなっていること、とくに秋学期には入試が始まり、土曜日曜に入試業務に携わること、等々の制約により、学会参加すら断念せざるを得ない場合が少なくない。
- 研究休暇制度(半期間、授業を持たず、委員にも就かない。ただしその間は無給で研究費のみ支給。)や研究専念制度(持ちコマ数の軽減)も規定化されているが、本学全体でその利用者はゼロである。授業負担や行政負担を考慮すると、この制度を利用すると他の教員に多大な負担がかかり、影響が甚大なため、実際には利用できず、死文化している規定である。

## 2. 今後の改善点及び方策

- 持ちコマ数が多いのは、教員の転出により代替措置として1年間程度、転出した教員の科目を持つため、という理由が多いので、早急に教員の補充をすることが望ましい。研究水準を高めるためには研究時間・研修参加機会の確保が必要であるが、その有効な方策を考えるのは難しい。単なる学内の研究制度の見直しでは限界があり、補充されていない教員の採用を進めて教育上の負担を軽減することを含めて、教育活動や行政活動上の負担との関連を含めて検討する必要がある。

## 3. 到達目標

- 教員が活発に研究を行えるために必要な環境整備・改善のための意見を教員が表明できる機

経営学部教授会 経営学科

会を定期的にもち、研究委員会等の関係機関に反映させる。

- ・ 補充されていない教員の採用を進めて教育上の負担を軽減する。

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

いわゆる「外部研究資金」の獲得額は、増大した方が望ましいとは言える。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

多様な研究主題にふさわしい活動を担保し、様々な研究資金の獲得方法を比較考慮できるよう、他学部同様研究支援課との緊密な情報交換を維持していくことが求められる。個々の教員においても、学外での研究活動とあわせて、学内でも科学研究費補助金を受給できる機会を逸することのないよう心がけることが必要である。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

競争的な研究環境の創出といった場合、何を軸として競争を展開するかが問題となろう。以下では、学外との競争、その中でも、科学研究費補助金などの「外部研究資金」(以下、「外部研究資金」)の獲得競争に焦点をあてることにしたい。

2007年度から2009年度にかけての経営学科所属メンバーの「外部研究資金」への申請および新規採択状況は、以下の通りであった。

年度	2007年度	2008年度	2009年度
新規申請数	5件	4件	3件
新規採択数	1件	2件	1件
新規採択率	20%	50%	33%
採択総数(継続含)	1件	3件	2件

本学科の「外部研究資金」申請者の多くは、年齢が30歳代の若手であった。また、採択者には、いわゆるベテラン、若手の両方が含まれていた。若手のメンバーには、当該年度に申請が不採択であっても、翌年に再チャレンジする傾向が見られた。

2010年度には経営学部独自の「科研費獲得」のための勉強会も開催された。

## 2. 今後の改善点及び方策

経営学科では、若手メンバーが「外部研究資金」を申請している傾向があった。かかる申請をしているメンバーの多くは、講義の持ちゴマ数も多く、また学内の委員を複数兼務している傾向にあった。それは申請が採択された教員も同様であった。

「外部研究資金」を獲得することで、学科メンバーの研究がより深まる。「外部研究資金」を獲得し、研究を一層深めるためにも、学科のメンバーが公平に研究できる環境を整える必要がある。そのためには、学科メンバーの学内業務を均等に配分するなどの方策が考えられる。また、各メンバーが「外部研究資金」獲得のためのアンテナを張り巡らし、申請機会を逸しないようにする。2010年度に行なった「科研費獲得」のための勉強会などを継続していくといった方策も考えられる。

3. 到達目標

競争的な研究環境創出のために、各メンバーが研究に邁進するとともに、学科として学内業務の配分が特定の人々に偏らないように配慮する。

## 点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

国内外の大学や研究機関の成果は、図書館および附属研究機関で受け入れる体制が整えられている。だが本学の場合、3つの独立した校地および図書館等を運営し、それぞれが地理的に遠く離れている。そのため、経営学部所属の教員が、豊橋・車道校舎での受け入れ分を直接手にとって閲覧するには多少の困難がともなう。また、スペース等の関係からすべての逐次刊行物を集書するわけにもいかず、個々の教員のニーズをすべて満たしているわけではない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

上記の問題点は、経営学部固有の問題とは言えない。それゆえ、具体的な改善の方法は見あたらない。図書館および附属研究機関では、国内外の大学や研究機関の成果を受け入れ、それぞれの校舎の集書分を校舎間で1～2開館日の間に、搬送できる体制をとっている。一方、教員のニーズがある逐次刊行物の受け入れについては、図書館での検討を待たなければならない。現状では、提携先図書館を含め各種集書機関への照会および所定部分の適法な複写をサポートする体制がとられ、その努力により問題点は改善されている。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

研究上の成果の公表は、経営学部所属の経営学会の機関紙、愛知大学の附属機関である経営総合科学研究所の機関紙への投稿により可能である。さらに、経営総合科学研究所は研究叢書として単行本で所員の業績を出版している。そして、これらの印刷物は国内外の大学および研究機関へ送付されている。逆に、内外の大学および研究機関から印刷物が当該組織に送付されている。

本学の場合、3校舎体制のため図書館、学会および研究所が地理的にかなり離れており、経営学部の教員が豊橋校舎や車道校舎での受け入れ分を直接手にとって閲覧するには多少の困難が伴う。また、スペース等の関係からすべての逐次刊行物を集書することができず、個々の教員のニーズをすべて満たしているわけではない。

前回の自己評価実施以降の、経営学部教員による研究成果の公表について、その形態別にまとめたものが表1である。( )内は経営学会メンバー。

表1

	著書	論文・解説	学会等発表	小計	その他
2006	11	54	61	126	27
2007	14	28	23	65	18
2008	7	26	21	54	10
2009	5	5	7	17	5

表1からは、小計、及び、その他の件数が、2006年度をピークに大幅に減少していることが明らかである。2006年度は、2名の教員が、学会等発表を30数回、その他15回の実績を残したために、特に突出した感はあるが、その要素を除いても、2007年度以降、学部全体で、研究成果の発信活動が低下してきていることは事実である。

## 2. 今後の改善点及び方策

では、なぜそのような現実が起こっているのか。それは、このような実態が本人以外の学部の誰にも認知されていないことであろう。つまり、経営学部全体としての研究活動がどのように活発なのか、あるいは、停滞しているのかといった大きな絵を、誰も把握していないのである。

年に何10回と開催される教授会で、学部の研究活動の実態について議論されることはほとんどと言ってよいくらいに無い。また、学部内での研究発表も、近年、年に1、2回開催されるかどうかといった状況である。

学部の研究活動の実態の認識と、そこにある問題点に関する学部全体としての議論が、まず、なされるべきであろう。

## 3. 到達目標

大学全体として、年間の授業コマ数に対するノルマは存在しているが、研究成果に対するノルマ的なものは一切存在していない。研究にノルマが課せられるか否かは議論に値するテーマであろう。仮に「ノルマは課せられない」という結論に達したとしても、ノルマに代わる何らかの目標の設定や研究活動に対するインセンティブを促進する措置が必要である。

## 点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

経営学部に限った問題ではないが、研究活動の倫理性に関する社会の要求はより厳正なものになっていくことが予想される。今後も、説明責任の取れる研究活動を社会に対して保障していくことが求められる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

学内・学外問わず、研究者間の交流をこれまで同様推進することで、それぞれの教員の倫理面での意識を高く保ち続けておくことが必要である。また、学部長・学科長など責任者だけでなく、個々の教員が近接領域の研究活動にお互いに関心を持つことで、倫理的に問題のある活動の発生を未然に防止することにも繋がると考えられる。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

## (1) 公的研究費

平成19年2月15日付けで、文科省または文科省が所管する独立行政法人から配分される、競争的資金を中心とした公募型の研究資金について、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」が通達され、それに伴い、本学でもいくつかの規程が制定された。例えば、愛知大学研究倫理規程規定(2010年4月1日施行)などである。中でも、個々の教員および研究を支援する部署の職員(以下、研究支援者)が、不正行為のあることを知った場合、すみやかに明らかにする責任を負うこと、が明確にされた点は特筆に値する(規程第10条)。なぜなら、この内部牽制とも呼べるチェック機能は、個々人が自身の倫理面に高い意識を持つことを超えるものであるからである。これまで、個々の教員の自主性によるところが大きかった。しかし、この規定が明示されたことによって、組織として、研究倫理面を高く維持するための仕組みが整備された。この意義は大きいといえる。

経営学科では、受給者の倫理と自己管理に任されており、今までのところ支障をきたしていない。

## (2) 研究倫理基準

これについても全学的に検討されている。外部からの通達等によれば、実験、調査におけるインフォームド・コンセントの確保、個人情報の保護、実験・調査のデータの捏造および改竄の禁止、研究のアイデアや成果の盗用の禁止などの項目が含まれている。それらは、文科系というよりは、主に理科系の研究機関を想定している。それに準じて検証してみたが、特に不正は見当たらなかった。

## (3) 研究機関としての雰囲気

講座制や研究室体制ではないので、いわゆるアカデミック・ハラスメントは皆無である。経営学部、あるいは経営学科とは言うものの、かなり複合的・混合的であるので、研究分野、研究方法、研究能力、研究成果の相互評価に摩擦を生じる可能性が存在するが、今のところ特に問題は起こっていない。

2. 今後の改善点及び方策

愛知大学研究倫理規準規定を遵守するとともに、この規定(規準第10条)を実質的に機能させるためには、その報告手続きを明確にした上で、不正行為を知り得た教員および研究支援者が責任を果たすことによって被るかもしれない不利益について、手当てされるという保証が規定される必要がある。それによって、一層高いレベルで研究倫理を維持していくことができると考えられる。

3. 到達目標

規程に対するコンプライアンスと上述の保証の確保についての対策を具体化すること。

〈様式2：「研究活動」〉

2011年 1月14日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経営学部教授会 会計ファイナンス学科

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

授業計画の進行にともなうプレッシャーや学内における各種の職務負担の高まりから、国内外での学会や学会に準じる研究会等に参加しにくい状況が今後発生することが懸念される。学会での研究活動への参加は、学内における組織や研究支援体制同様、個々の教員にとって欠くべからざるものである。そのため、授業計画の進行上、あるいは学内における各種の職務負担ゆえに学会に参加しづらい状況が今後発生するとしたら、研究活動上の問題点になりうる。

## 「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

上記の問題に対する具体的な改善の方法を見出すことは、容易ではない。しかし、個々の研究者間のコミュニケーションを促進し、それぞれの研究領域への配慮を共有することで、少なくとも学会を通じた研究活動への参加を「やりにくい」と感じさせるようなプレッシャーの発生を防ぐことができる。また、学生に対しても学会や研究会等への参加が、研究活動の上で必要不可欠であることと、授業の質を高めることにも繋がる旨、理解を得ることが必要である。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

## 1. 現状

2006年度の「問題点」および「改善の方法」が、ここ、4年間学科会議で表面的に会議議題としてとりあげられたことはない。その理由は、学会などが夏休み終わりの金曜日、土曜日や日曜日に開催に開催されているためであり、学科構成員は学会等に参加している。また、「改善の方法」で指摘されている学生への啓発活動は、講義や演習で行われていると考えられる。

## 2. 今後の改善点及び方策

大学は2012年に新キャンパスに移転する。場所的移動により新入生は増加するが、現状のような研究活動では、建学の理念からみて心もとない。大学全体では、研究活動の活性化を強調している。しかし教員の認識との間に、ギャップが見られる。活性化することを主張するのであれば、研究は金銭で行うものではないが、少なくともこの面での手当てが必要のように思われる。外部資金獲得者への補助、学会報告者への補助など、研究費の使途についての不必要に厳格なチェックの見直し、均等割りの個人研究費配分の改善など、メリハリをつけた研究支援制度の根本的改革が必要のように思われる。

3. 到達目標

研究は個人の自覚に任せるのではなく、積極的に研究論文を公表し、未申請者による新規科研費申請という、学科全体での大胆な構成員の意識改革が必要のように思われる。厳しい大学間競争の中で生き残り、足腰の強い会計ファイナンス学科にするための研究支援体制を整備する。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

教員の海外派遣は、毎年度一定数以上行われているものの、海外からの研究者の受入については毎年度行われているわけではない。研究活動における国際提携は、個々の研究者が主体となっ  
て行うべき性格のものであるため、このこと自体は自然なことである。だが、研究における国際  
交流を時機を逸することなく実現するためには、受け入れ面でも経験を伝承していくことが望ま  
しい。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

個々の研究者の主体性を確保しながらも、海外からの研究者の受け入れについては、各種支援  
制度に関する理解を共有する必要がある。そのためには、経営学部教員同士、あるいは研究支援  
課とのコミュニケーションを心がけ、国際的な研究主題への共感と理解を共有し続けていくこ  
とが望ましい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

国際的な共同研究への参加については、基本的には個人ベース、学会ベースで企画、実行されて  
いる。全ての教員の研究主題が国際的な研究領域を含むものとは限らないため、学部・学科単位  
では実施されていない。教員の海外短期派遣は、毎年度一定数以上行われているものの、海外か  
らの研究者の受入については毎年度行われているわけではない。また、海外研究拠点についても  
個人ベース、学会ベースで設けられており、学部・学科単位では設置されていない。

## 2. 今後の改善点及び方策

毎年度一定数以上の教員の海外短期派遣実施は、継続的な国際交流と国際的な研究主題の掘り  
下げが行われていることを示している。今後はこれをより一層促進し、海外からの研究者の受入  
状況等についても改善するためには、各教員が研究の国際連携に関する理解を深めると共に、各  
種支援制度をさらに充実させる必要がある。

## 3. 到達目標

全教員が個々の主体性を確保しつつも国際的な研究主題への共感と理解を共有し、できる限り多  
くの教員が研究の国際連携に関与する体制を整備する。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき事項はない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき事項はない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

①学内における連携

経営学部の教育研究の促進・向上を図る観点から学内に設けられた経営学会、経営総合科学研究所には、学科(経営学科・会計ファイナンス学科)を問わず、多くの教員がその会員または所員として所属しているため、人的には重複している。また、一部の教員は大学院経営学研究科、会計大学院の教員を兼任しており、教育研究上の連携としては主に論文指導が行われている。

こうした他の教育研究組織への参加や学内紀要での研究成果の公表を、学内の教育研究組織単位間における研究上の一応の連携とみることができる。組織単位間の連携があつて、各教員は研究成果を発信する場が得られている。

経営学会とは、同学会から年2回刊行される愛知大学経営学会の『愛知経営論集』への投稿や、主として学生会員への紀要の配布および卒業論文指導を通じて連携している(学会賞の授与と受賞論文の閲覧)。また、経営総合科学研究所とは、同研究所から年2回刊行される『経営総合科学』および研究叢書への投稿・掲載を通じて連携している。また、こうした学会、研究所が開催するワークショップおよび講演会への参加を通じて組織間の連携が図られている。さらに近年、新任教員の研究発表を教授会と経営学会との共催で開催しているが、これも1つの連携といえる。ただ、上記の連携は基本的に個人ベースのものであり、組織単位の間で共同事業を行うことはほとんどない。

②学外組織との連携

また学外の教育組織単位間の研究上の連携についても、ほとんど行われることはない。学部のメンバーが他の学会等で研究報告したり、研究会に参加したりすることは日常的に行われているため、さらに学外の組織との研究連携の必要性について強く感じていないのが現状である。

2. 今後の改善点及び方策

学内の組織単位間での研究上の連携が行われることはほとんどないが、たとえば大規模な研究プロジェクトを遂行するうえでは、経営学会や経営総合科学研究所等の組織間の共同が必要な場面も考えられる。学部と学会・研究所との関係は、現状ではそれぞれ教育と研究を重点に置く形で機能分化がなされている。今後、その関係の検討を含めて、学部の研究機能を実質的に高めていくためには、研究支援の条件整備や研究活動の連携の在り方について検討する必要がある。

学外組織との研究の連携は個人ベースで積極的になされているが、組織ベースでの連携については、連携の可能性、有効性について検討する。学外の組織との研究上の連携を模索する。

3. 到達目標

本学部と研究上連携している経営学会、経営総合科学研究所と共同で話し合う場を設け、それぞれの研究支援の在り方や役割分担を含め、研究連携の課題と対策を検討し、確認しあう。学外の組織（たとえば民間企業、他大学の経営学部）との研究連携の可能性を追求する。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

現時点での問題に限っては、該当しない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

現時点での問題に限っては、該当しない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

- ・ 個人研究費、研究旅費の額について、とくに不満は聞かれないので適切性は確保されているといえる。ただし、同一年度に複数回、国際学会等で海外出張があると、個人研究費が2回目以降は上限枠に抵触し、支給されないことがある。他方において個人研究費が消化しきれない教員も出ている。
- ・ 教員個室等の教員研究室は確保されており、問題はない。ただし、経営学部の教員研究室は他学部(法学部を除く)の研究室よりスペースが狭いままである。
- ・ 教員の研究時間を確保させる方途の適切性、および、研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性については、問題点がある。個々の教員によりまちまちであるが、持ちコマ数の多い教員や、主要な役職に就く教員の場合、十分な研究時間が確保されているとはいえない。また、研修機会として主なものは所属学会への参加や、海外での学会への参加があるが、授業期間が以前より長いこと、祝日に振替授業がある場合があること、オープンキャンパス等の大学行事の開催回数が増加していること、夏期休暇期間も短くなっていること、とくに秋学期には入試が始まり、土曜日曜に入試業務に携わること、等々の制約により、学会参加すら断念せざるを得ない場合が少なくない。
- ・ 研究休暇制度(半期間、授業を持たず、委員にも就かない。ただしその間は無給で研究費のみ支給。)や研究専念制度(持ちコマ数の軽減)も規定化されているが、本学全体でその利用者はゼロである。授業負担や行政負担を考慮すると、この制度を利用すると他の教員に多大な負担がかかり、影響が甚大なため、実際には利用できず、死文化している規定である。

2. 今後の改善点及び方策

- ・ 持ちコマ数が多いのは、教員の転出により代替措置として1年間程度、転出した教員の科目を持つため、という理由が多いので、早急に教員の補充をすることが望ましい。研究水準を高めるためには研究時間・研修参加機会の確保が必要であるが、その有効な方策を考えるのは難しい。単なる学内の研究制度の見直しでは限界があり、補充されていない教員の採用を進めて教育上の負担を軽減することを含めて、教育活動や行政活動上の負担との関連を含めて検討する必要がある。

3. 到達目標

- ・ 教員が活発に研究を行えるために必要な環境整備・改善のための意見を教員が表明できる機

会を定期的にもち、研究委員会等の関係機関に反映させる。

- ・ 補充されていない教員の採用を進めて教育上の負担を軽減する。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

いわゆる「外部研究資金」の獲得額は、増大した方が望ましいとは言える。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

多様な研究主題にふさわしい活動を担保し、様々な研究資金の獲得方法を比較考慮できるよう、他学部同様研究支援課との緊密な情報交換を維持していくことが求められる。個々の教員においても、学外での研究活動とあわせて、学内でも科学研究費補助金を受給できる機会を逸することのないよう心がけることが必要である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

いわゆる「外部競争資金」の代表的なものは科学研究費補助金であるが、会計ファイナンス学科における2005年度から2009年度までの申請・採択状況は以下の通りである。

年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
構成員数	16名	17名	17名	16名	14名
新規申請数 <sup>(注1)</sup>	1件	2件	4件	2件	1件
新規採択数	0件	0件	1件	2件	0件
新規採択率	0%	0%	25%	100%	0%
採択総数 <sup>(注2)</sup>	1件	1件	1件	3件	2件
補助金総額	600千円	500千円	800千円	2,730千円	1,560千円

<sup>(注1)</sup>新規申請数は、前年度に新たに申請を行った件数である。

<sup>(注2)</sup>採択総数＝新規採択数＋継続課題数

科学研究費補助金以外では、この期間中に科学技術振興機構(2005年度)やメルコ財団(2007年度)からの補助金を獲得しており、5年間の外部競争資金の獲得総額は6,750千円となる。

2. 今後の改善点及び方策

年度によって変動はあるものの、申請数および採択数の数は必ずしも多くない。外部研究資金の獲得額を増大するためには、まずはより多くの学科構成員が外部研究資金の申請をしなければならない。これを促進するためには、外部研究資金に関する情報を各教員に対し様々な手段(例えば、掲示するだけでなくメールで配信するなど)で伝達し申請する機会を逸することがないようにするとともに、各教員が積極的に申請を行うように動機づけることが必要である。前者については2010年度より全学的に実施されている。また本学には「愛知大学研究助成」制度があり、これは科学研究費補助金採択額を増加させることも意図して設けられた制度であるので(愛知大学研究助成取扱要領5)、これをより有効に活用することも申請数を増やすための一つの方法である。採択率を改善するためには、実際に外部研究資金を獲得した教員からテーマ選択や申請書の

作成方法に関するノウハウを聞く機会を設ける（2010年度は7月に学部単位、10月に校舎単位で実施）、あるいは申請書の書き方に関する研修を行うといった方策が有効であろう。いずれの方策も研究支援課とのより緊密な連携が必要となる。ただし、外部研究資金獲得額の増大は、研究レベルを向上させることが本来の目的であると考えられるので、資金獲得のためだけに研究内容や研究方法などを変更するといったことは本末転倒である。したがって研究内容等については各教員の自主性を尊重し、研究の自由が阻害されないような形で進めていかなければならない。

### 3. 到達目標

改善の第一段階として、外部競争資金の申請数を増加させることが目標となる。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

国内外の大学や研究機関の成果は、図書館および附属研究機関で受け入れる体制が整えられている。だが本学の場合、3つの独立した校地および図書館等を運営し、それぞれが地理的に遠く離れている。そのため、経営学部所属の教員が、豊橋・車道校舎での受け入れ分を直接手にとって閲覧するには多少の困難がともなう。また、スペース等の関係からすべての逐次刊行物を集書するわけにもいかず、個々の教員のニーズをすべて満たしているわけではない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

上記の問題点は、経営学部固有の問題とは言えない。それゆえ、具体的な改善の方法は見あたらない。図書館および附属研究機関では、国内外の大学や研究機関の成果を受け入れ、それぞれの校舎の集書分を校舎間で1～2開館日の間に、搬送できる体制をとっている。一方、教員のニーズがある逐次刊行物の受け入れについては、図書館での検討を待たなければならない。現状では、提携先図書館を含め各種集書機関への照会および所定部分の適法な複写をサポートする体制がとられ、その努力により問題点は改善されている。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

研究上の成果の公表は、経営学部所属の経営学会の機関紙、愛知大学の附属機関である経営総合科学研究所の機関紙への投稿により可能である。さらに、経営総合科学研究所は研究叢書として単行本で所員の業績を出版している。そして、これらの印刷物は国内外の大学および研究機関へ送付されている。逆に、内外の大学および研究機関から印刷物が当該組織に送付されている。

本学の場合、3校舎体制のため図書館、学会および研究所が地理的にかなり離れており、経営学部の教員が豊橋校舎や車道校舎での受け入れ分を直接手にとって閲覧するには多少の困難が伴う。また、スペース等の関係からすべての逐次刊行物を集書することができず、個々の教員のニーズをすべて満たしているわけではない。

昨年度のデータベースに追加して、研究成果の公表の状況を図表にまとめると下表のとおり。

	2006年	2007年	2008年	2009年
研究論文	8	9	8	6
学会報告	6	3	2	3

2. 今後の改善点及び方策

上記の問題は経営学部固有の問題ではなく全学的問題であるため、図書館および附属研究機関等ではそれぞれの校舎の集書分を校舎間において1～2開館日の間に搬送できる体制を確立している。そしてその搬送時間の短縮に努力している。また、学内だけではなく、提携先図書館を含め各種集書機関への紹介および所定部分の適法な複写をサポートする体制を整備している。3校舎体制から生じる欠点を改善するための全学的取り組みのために、日々問題点の改善を図っている。

3. 到達目標

2011年度は3校舎体制の中で搬送技術の更なる向上を図り、問題点の改善に絶えず努力することにある。

しかし、2012年度より法学部、経済学部、国際コミュニケーション学部および経営学部の4学部が名古屋駅に隣接するささしま校舎に集結するので、3校舎分離の問題は根本的に改善されることになる。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

経営学部に限った問題ではないが、研究活動の倫理性に関する社会の要求はより厳正なものになっていくことが予想される。今後も、説明責任の取れる研究活動を社会に対して保障していくことが求められる。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

学内・学外問わず、研究者間の交流をこれまで同様推進することで、それぞれの教員の倫理面での意識を高く保ち続けておくことが必要である。また、学部長・学科長など責任者だけでなく、個々の教員が近接領域の研究活動にお互いに関心を持つことで、倫理的に問題のある活動の発生を未然に防止することにも繋がると考えられる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

愛知大学経営学部では、個々の教員がそれぞれの研究主題で倫理面について高い意識を持って研究活動を行っている。しかし、これまで愛知大学では明示的に研究倫理を規定した規準はなかった。それでも、それぞれの教員が倫理面について高い意識を保ち続けて来られたのは、それぞれの教員が所属する各種学術団体の会員規定にある倫理面の規定の存在、およびそのような規定のある各種学術団体で個々の教員が研究者間の交流を積極的に行ってきたこと、が挙げられる。また、学内においては、個々の教員が近接領域の研究活動に互いに関心を持つことで、未然に倫理的に問題のある活動の発生を防止してきたことによる。結果として、愛知大学経営学部では倫理面・道義面から社会的に非難される教員を出していない。

本年度に入り、愛知大学研究倫理規準規定(2010年4月1日施行)が制定された。中でも、個々の教員および研究を支援する部署の職員(以下、研究支援者)が、不正行為のあることを知った場合、すみやかに明らかにする責任を負うこと、が明確にされた点は特筆に値する(規準第10条)。なぜなら、この内部牽制とも呼べるチェック機能は、個々人が自身の倫理面に高い意識を持つことを超えるものであるからである。これまで、個々の教員の自主性によるところが大きかった。しかし、この規定が明示されたことによつて、組織として、研究倫理面を高く維持するための仕組みが整備された。この意義は大きいといえる。

2. 今後の改善点及び方策

上述のように、規定に「不正行為を知り得た時の対応」が明示されたことによつて、それぞれの教員および研究支援者が、内部牽制を行う必要性を認識することが可能となった。しかし、万が一不正行為を知ってしまった場合、具体的にどのような手続きで、それを明らかにしていくのかは明確にされていない。この規定(規準第10条)を実質的に機能させるためには、その報告手続きを明確にした上で、不正行為を知り得た教員および研究支援者が責任を果たすことによつて被るかもしれない不利益について、手当てされるという保証が規定される必要がある。それによつて、一層高いレベルで研究倫理を維持していくことができると考えられる。

3. 到達目標

次回の自己点検までに、具体的な規定の手続きおよび内部通報者の地位等の保証を明確にすることである。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

現代中国学部教授会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

上記のように本学部教育職員の所属する学会は、学部の性質上、経済学や政治学、歴史学などの広汎な範囲に分散しており、学部としての共通したテーマでの研究会を持つことは、他学部とは違い難しい面もあることは否めない。研究対象は現代中国全体であっても各教育職員の所属する学会の関連性が希薄な場合、相互の研究の検証は困難な面があるが、一方では、これが現代中国学部の研究活動の特色であろう。今後の課題としては、こうした相互の研究活動の検証を横断的、連携的に行い、各教育職員の研究レベルのよりいっそうの向上を図ることが課題であると考えられる。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

現代中国学部の研究活動は従来の日本の研究活動から見ると類を見ないものである。それは、現代の中国全体を研究対象として捉え、単に現代の表層的な事象を研究するのではなく、過去から現在、そして現在から未来へと中国を動的に幅広く研究するものであるからである。

しかし、こうした研究活動は、ともすると研究者としての教育職員の研究分野が細分化し隣接する学問領域との連携が難しくなる可能性を孕んでいる。

今後の現代中国学部としては、教育職員間のよりいっそうの学際的研究協力と研究分野にこだわらない多元的な視野での研究活動の連携が必要になるであろう。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

（2009年度のデータが未集計のため、以下は2007年度、2008年度のデータによる）

学部構成員（25名）による論文等の研究成果の発表は、専門誌や各人が所属する学会誌、愛知大学現代中国学会編『中国21』および学内の研究所や機関の紀要などで行われている。成果としては、2007年度に著書7本と論文24本、2008年度に著書9本と論文23本があり、1名あたり年平均1.3本となる。研究成果については、構成員間の執筆状況にかなりの差がみられ、2年間の執筆本数は最高が8、最低は0である。

国内外の学会での活動は極めて活発である。多くの者が複数の学会に所属し、毎年複数の学会に参加して積極的に発表し、理事などの役員を担当する者もいる。とりわけ海外における学会やシンポジウム等における発表が多い。また学部構成員の多くは、中国を多面的かつ歴史的な視点

から研究しており、相互の日常的な会話から様々なことを学ぶ環境が形成されている。さらに構成員の編集による学術雑誌『中国21』は、国内外で高い評価をえており、本学部の中国研究の発信力を対外的に広く示すものとなっている。

各構成員が受けた研究助成は、以下のようなものである。学外からは、科学研究費補助金について2007年度は申請4件で採択0、2008年度は申請4件で採択1（基盤A）、研究費約1180万円、および民間の研究助成財団からの研究助成が13万円、2009年度は申請4件で採択2（基盤Bと海外B）、研究費約1,976万円が交付された。このほか期間中の継続が2件ある。また学内からは、経常研究費以外に、学内共同研究費として2007年度約80万円、2008年度約70万円、2009年度約200万円（うち1件は出版助成の150万円）を受けた。このほか、2009年度には構成員を代表者とした2つのプログラムが本学国際問題研究所から約134万円の助成を得ている。

## 2. 今後の改善点及び方策

改善点と方策として以下の2点をあげる。第1は、研究成果の発表が低調であることである。本学部には「三現主義」という特徴的な3つの教育プログラムがあり、学務も多いため、教学や学務における各構成員の負担はかなり重い。学務の簡素化および平等化による研究環境の改善が必要であろう。また授業責任コマ数と同様の研究成果に一定の基準を設け、然るべき評価を全額的に検討する時期にきているのではないかと思われる。一方で、研究成果のデータベース化が大学によって進められており、一層の情報公開への努力が必要であろう。

第2は、科研費などの学外研究助成の獲得が十分ではないことである。すでに申請のための様々な対策が大学として検討されている。多元的な問題提起と申請対策を一層推進する必要がある。

## 3. 到達目標

個々の研究者としての水準の向上、多様な研究者を内包した中国研究の総合的研究集団の確立をめざす。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

現在の方法で、連携を進めていくことで大きな問題はないと考えられる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

構成員の啓発意識の向上にその成否が大きく依存しているため、今後とも、自己啓発、意識啓発の涵養を図っていきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

本学部構成員の研究分野は、現代中国学部という名称が示すように中国および周辺地域に集中突出したものであり、国際的連携にもその特長がよく表れている。すなわち中国や台湾、香港における国際学会や学術討論会、講演会、シンポジウムなどへの参加や講演が多く、現地での調査や資料収集も頻繁に行われている。そこには中国側研究機関および研究者との緊密な共同研究がみられる。例えば2007年度以降に獲得した3つの科研プロジェクト(現代中国学部構成員が研究代表者)は、寧夏回族自治区や四川省などの研究機関との数年に及ぶ共同研究である。一方、日本においても本学部構成員が中心となって国際シンポジウムが企画、開催されている。例えば2008年8月1～3日の国際シンポジウム「帝国主義と文学：植民地台湾、中国占領区、「満州国」」には、中国、台湾、アメリカ、日本から約300名が参加し、論文集(2010)『帝国主義と文学』が刊行された。このほか国際中国学研究センター(ICCS)の所員として国際シンポジウムや中国現地での調査を進める者もいる。

2. 今後の改善点及び方策

改善点および方策として以下の2点をあげる。第1は、人的繋がり的发展的形と人材の養成である。国際連携の要は、相互の信頼関係にある。各構成員はこれまでの経歴によって形成された人脈を確実に発展させるとともに、新たな世代の育成に尽力しなければならない。これまで密な関係を維持してきた協定校を中心に、若い外国人学生および研究者の積極的な受け入れと支援を推進することを本学部の長期的戦略の一つとして考えなければならない。例えば中国労働関係学院など協定校の学部学生の日本研修の受け入れの推進などである。第2は、財源の確保である。発信力のあるテーマを提起して、外部資金の導入に取り組む必要がある。

3. 到達目標

これまで愛知大学が築いてきた人脈と中国研究を有効に活用しながら、国際的な共同研究の対象集団として確実な能力を形成することに努める。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

本学部教育職員の研究活動は、地域研究の特色として、一つの分野に収まらない広汎な分野に及んでいる。一方、本学における教育職員本人の場合は必然的に、分野ごとの発表の場に限定されている。現在、現代中国学部には、専任教育職員などが中心となり組織された現代中国学会があり、その学会誌として『中国21』がある。しかし、この『中国21』も常に、総合的、横断的な発表の場とすることには、限界があると考えられる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

各教育職員の研究領域の拡大と、より専門的な研究のための新たなプログラムを提案していきたい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

本学部には直結する大学院は設置されていないが、日本で唯一の中国研究専門大学院中国研究科が独立型大学院として設けられている。この中国研究科には、学部構成員半数強の13名が兼任教員として教育を行っており、毎年、複数名の本学部卒業生が中国研究科に進学し、最多の大学院生をだす学部となっている。

## 2. 今後の改善点及び方策

本学部にとって大学院中国研究科の位置づけは、今後検討しなければならない問題である。学部学生の中には、学部と大学院が連続性をもつ学習と研究の場を求めている場合があるからである。大学院にとってもより水準の高い教育を目指すためには、学部との一貫した教育が効率的である。

また、本学部の場合、研究活動の拠点を ICCS に置く教員も多く、学部を基盤とする研究活動を行っていくという問題はあるが、すでに対外発信手段として定評のある『中国21』をもち、かつ多様な分野の教員が在籍するという利点を生かして、総合的な研究テーマを設定し、内外の研究機関と連携した研究活動を展開することも可能であろう。

## 3. 到達目標

中国研究科との関係のあり方を再検討し、より高度な専門家、あるいは研究者をめざす学生を育成することが可能な環境を形成する。また、学部をベースとする独自の研究活動を、他機関との連携をはかりつつ推進するよう努力する。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

教育職員個人の担当講義数が多いために、個人の研究は、教育職員本人の裁量に拘わる部分が多い。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

個々の研究の実情に応じた柔軟な執行や、成果に相応する重点的な支給のあり方も検討する必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

個人研究費、研究旅費については、概ね適切であるが、本学部の場合、構成員の多くが中国や台湾を研究対象としているため現地へ行く事が多く、超過することはあっても余ることはない。

教員研究室の整備状況については、広さや明るさ、備品も十分である。

教員の研究時間の確保については、問題がある。本学部は「三現主義」(2年次春の現地プログラム、3年次夏の現地実習、3年次夏の現地インターンシップ)という独自の教育プログラムがあり、事前・現地・事後の教育を含めると教育期間ほぼ1年間におよぶ。また少人数制による中国語や英語クラス、多くの一般科目などが設置されているため、教員各自の教育上の負担は軽くない。さらに文学部や経済学部のほぼ半数の教員数で同様の学務をこなしているため、学務の負担も重い。

2. 今後の改善点及び方策

教員の研究時間の確保が最大の問題である。以下の点について全学的に取り組んでいく必要があると思われる。まず学務の数と量を整理、統合し、できるだけ簡素化する。本学部においては、学内で2人とされている委員数は可能な限り1人とし、教員間での学務分担の平等化をめざす。

3. 到達目標

学務や教学における負担をできるだけ均等化し、各人の研究時間の確保に努める。

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

科学研究費補助金の採択が少ない等があげられる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

科学研究費、他機関との共同研究や受託研究等の採用を増やすなど、いっそうの研究環境の整備と充実に努力しなければならない。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

科学研究費補助金については、2007年度以降、毎年4件の申請が行われているが、採択は2007年度0件(採択率0%)、2008年度1件(25%)、2009年度2件(50%)と年々上昇している。しかし3年間の申請数は12件(採択3)であり、決して多いとは言えない。ちなみに経済学部28件(採択8)、経営学部19件(採択6)、国際コミュニケーション学部14件(採択2)などとなっており、本学部の構成員数が少ないことを考慮すると申請数、採択数とも平均的といえる。本学全体の科研費獲得の取り組みの弱体性が反映されているとも言える。

## 2. 今後の改善点及び方策

科学研究費補助金については、採択をめざして申請内容や方法を工夫し、できるだけ多くの構成員が積極的に申請するように努力する。またその他の競争的研究資金についてもチャレンジする。

## 3. 到達目標

科学研究費補助をはじめとする外部の研究補助金の導入をめざすことで、社会的評価も視野に入れた研究水準の向上をめざす。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

上記のように本学部教育職員の研究成果の発表は、学部の性質上、経済学や政治学、歴史学などの広汎な範囲に及んでおり、学部としての統一的、あるいは共通したテーマでの研究会を持つことは、非常に難しい面もあることは否めない。そのため相互の研究の検証は困難な面があるが、一方では、これが現代中国学部の研究活動の特色であるといえる。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

「現代中国学部」の研究活動は従来の日本の研究活動から見ると類を見ないものである。なぜなら、現代の中国全体を研究対象として捉えているからである。そのため、こうした研究活動は、ともすると研究者としての教育職員の研究分野が細分化し隣接する学問領域との連携が難しくなる恐れがある。

今後の現代中国学部の研究活動の課題としては、教育職員間のよりいっそうの学際的研究協力と研究分野にこだわらない多元的な視野での研究活動の連携が必要になるとと思われる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

本学では、専任教員の研究成果は、毎年『大学通信』秋季号に掲載され、公開されている。また2年ごとに発行される『愛知大学学術要覧』(最近号は2007年)では、各教員の研究成果について、①主な著書・論文10点以内、②①以外の5ヵ年間の著書・論文10点以内が掲載されている。さらに現在、教員の教育・研究業績のデータベース化が進行中であり、研究上の成果の公表、発信が一層進められている。

一方で、学内の学術雑誌については、研究論文(本文)のデータベース化も急いで取り組まなくてはならない。愛知大学はこの点で他の大学や研究機関に遅れをとっており、論文の引用などにおいて不利な状況にある。

2. 今後の改善点及び方策

教員の教育・研究業績のデータベース化によって、一層の情報公開を進める。同時に、研究論文(本文)のデータベース化を早急に進める必要がある。

3. 到達目標

教員の教育・研究業績および研究論文(本文)のデータベース化を進め、教育・研究集団としての水準を向上させる。

## 点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

今後とも本学部教育職員が倫理的意識を維持していくかぎり、特に問題はないと考えられる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

今後とも、より高い倫理観で研究者個人が自らを律していかなくてはならない。なお、全学共通の倫理基準を設け運用していく必要があるか否かについて検討する必要があると考えられる。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

本学部構成員の倫理的意識は高く、現状では、大きな問題となっていない。

## 2. 今後の改善点及び方策

今後とも倫理的意識を高く持ち続ける必要がある。また全学共通の倫理基準を設置することは、個人の意識を高めるうえでも有効であろう。

## 3. 到達目標

高い倫理意識を持つよう努力する。

## 法学研究科委員会

様式 2 : 「研究活動」

2010年12月 2日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

法学研究科委員会

### 2010年度 自己点検・評価「研究活動」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

#### 「問題点」（2006 年度自己点検・評価時）

学部の紀要である『法経論集』への投稿が多い構成員、学外の査読付き発表媒体に発表することの多い構成員と、ばらつきはあるものの、特に問題となる事柄は存在しないため、特に改善すべき点は存在しない。

#### 「改善の方法」（2006 年度自己点検・評価時）

学部の紀要である『法経論集』への投稿が多い構成員、学外の査読付き発表媒体に発表することの多い構成員と、ばらつきはあるものの、特に問題となる事柄は存在しないため、特に改善すべき点は存在しない。

#### 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000 字以内（10.5 ポイント））

##### 1. 現状

構成員各位は、それぞれの研究を積み重ねている。法学研究科としては、在籍学生の不在もあって、独自の発表媒体を持っていない。また、構成員のうちで法科大学院在籍者は、その多忙さから、在外・国内ともに、まとまった研究期間をとることができないでいる。

##### 2. 今後の改善点及び方策

大学院の再建と法学研究科の忙殺状態の改善が、喫緊の課題となっている。

##### 3. 到達目標

大学院の再建、すなわち、修士課程復活と博士後期課程の入学者確保を、全学的展望の中に位置づけた上で、その到底表を示すことが、今後のさしあたっての目標である。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

該当しない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

該当しない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

a. で述べたことが先決問題である。

2. 今後の改善点及び方策

同上。

3. 到達目標

同上。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

2校地体制が影響している側面もあるが、共同研究の場が十分に整備されていない。『法経論集』にも共同研究の成果の発表は少ないように思われる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

共同研究の場を設けることによって、研究の活性化を進める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

a. で述べたことが先決問題である。

2. 今後の改善点及び方策

同上。

3. 到達目標

同上。

〈様式 2 : 「研究活動」〉

2010年12月10日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経済学研究科委員会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006 年度自己点検・評価時）

経済学研究科教員の研究活動の成果を発表する機会が多く、また実際にも教員が 1 年間に発表する論文の数も比較的多いといえるが、ごく最近では教員の教育面での負担が重くなっているせい、研究活動の量にやや減少傾向がみられる。また、その研究成果の発表や研究助成の利用は、比較的少数のメンバーに偏る傾向がある。

研究論文等の研究成果では、質的な面で高い水準の研究成果を出せているかどうかの問題となる。内外の査読付雑誌への投稿が多いとはいえないのが現状であり、そうした論文の質の面での検証、貢献度をはかる方法がないのが現在の問題であろう。

研究成果の発表や国内外の学会活動などの研究活動に関して、経済学研究科独自の支援策は今のところない。

「改善の方法」（2006 年度自己点検・評価時）

教員の教育や学内行政負担の増加等による研究時間の確保の困難に対しては、学会誌などの編集・刊行時期を教育期間とずらすなどする工夫が必要である。また、査読付雑誌への投稿などには助成金を出すなどの体制ものぞまれる。さらに経済学研究科内において、研究成果についての情報を共有することにより、研究環境を高めることが必要である。

経済学研究科のさらに多くの教員が研究助成を獲得して、研究の進展に貢献する必要がある。そこで、現在、学内の助成について行われている報告書（「愛知大学研究助成 研究成果報告書」）の公表とともに、助成金による研究成果について構成員の間で情報を共有することによって、研究活動とそれを促進する助成金を活用していくことが望ましい。また、内外の学術雑誌への投稿の奨励・義務付けなども考慮していく。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000 字以内（10.5 ポイント））

1. 現状

『経済論叢』に寄稿申し込みおよび原稿提出期限は春、夏、冬の休暇期間を直前の執筆に活用できるような日時に変更されている（2006年度から）。学内の研究助成を受けた経済学研究科の構成員の数は、共同研究および個人研究合わせて、2006年度 1 名、2007年度 2 名、2008年度 2 名、2009年度 2 名、2010年度 4 名。科学研究費について言えば、2006年度 2 名、2007年度 3 名、2008年度 5 名、2009年度 5 名、2010年度 4 名であった。いずれも微増の傾向にある。内外の学術雑誌、

## 経済学研究科委員会

とりわけ査読付雑誌への投稿の奨励や助成についてはみるべき進展はない。その義務付けはできないことではない。

### 2. 今後の改善点及び方策

構成員間でそれぞれの研究に関する情報を共有し、相互に切磋琢磨できるような研究科内の雰囲気作りが重要である。奨励や助成もこうした脈絡で推進しなければならない。

経済学研究科の構成員はすべて経済学部構成員からなっている。構成員の「研究業績」に関して両組織の所属に分けて考えることはできないので、経済学部として行っている改善や方策がそのまま同研究科構成員に関わりを持つのは当然である。したがって、経済学部の対応項目も参照されたい。

### 3. 到達目標

構成員ができる限り内外の学術雑誌への投稿を積極的に行えるよう奨励や助成のシステムを整備する。研究成果をホームページなどで公表し、情報を共有する。(後の点は既に実現している。)

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

経済学研究科では、これまでブレーメン大学世界経済国際経営研究所との間で、毎年のように短期学術交流で教員を交換してきたが、メンバーが固定される傾向が出ている。また交流の継続にはドイツ関連の研究者が必要であるが、近年この方面の研究者が少なくなっている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

学術交流での研究会により多くの構成員の参加を促すようにすることが必要となる。また、ドイツ以外の国の研究機関との交流ものぞまれるので、さまざまな国の大学・研究所の研究員を受け入れるように協定校をふやしていく。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

かつて盛んに行われていたブレーメン大学世界経済国際経営研究所との間の短期学術交流も近年で下火になっている。ドイツ関連の研究者の退職などのため、そもそも担い手が少なくなってきたことが大きな原因として考えられる。それに代わる同レベルの研究上の国際交流は育っていない。

2009年度から日本学術振興会の論文博士号取得希望者に対する支援事業に協力する形で、タイの研究者を受け入れており、2012年をめどに博士論文提出・受理が可能となるよう指導、支援を続ける予定である。

2. 今後の改善点及び方策

海外の研究組織との学術交流は積極的に機会を求めべきである。また、海外からの研究者の受け入れ、構成員の海外研修は積極的に推進してゆかねばならない。ただ、経済学研究科と経済学部は構成員が重複しているので、両組織のいずれを主体とするかは個別的に判断することになる。一般的には後者が中心となるが、より高次のレベルが要求される場合に、前者が交流の主体となるのである。

3. 到達目標

経済学部、ないし経済学研究科が主体となって、研究機関同士の交流、個別の研究者の受け入れ・派遣をより日常的な活動としてゆくこと。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

経済学会や中部地方産業研究所における活動は、特定の構成員に偏る傾向があり、企画やコーディネート、成果の発表において比較的少数の構成員の活動によるものとなっている。また、その成果の水準を検討し向上させるための機会があまりない。経済学会、中部地方産業研究所、三遠南信地域連携センターの役割分担ないし棲み分けと、連携ないし協力などの調整については十分に行われているとはいえない。その結果、各機関の発表する成果物の相乗効果が期待できない状態である。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

研究活動の成果である論文や著書について、構成員の間でできるだけ検討する機会を増やす必要がある。また、経済学会や中部地方産業研究所等の研究機関の間で、定期的に（たとえば1年に1回）企画や行事の協力等について協議する機会を設けていく。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

大学院のホームページが整備され、そのなかで構成員の研究活動の成果が公表されるようになった。経済学研究科の構成員が、経済学会や中部地方産業研究所、あるいは三遠南信地域連携センターを舞台に他の組織の構成員と研究上の連携をもつこともあるが、この点で2006年度の状況と大きな隔たりはない。

2. 今後の改善点及び方策

ホームページにおける構成員の研究活動に関する情報の定期的更新、常に的確な情報を保つこと。学内の関連機関と研究活動に関わる協力について協議する機械を持つ。

3. 到達目標

経済学研究科が恒常的に学内の関連機関と協力関係を維持する。

〈様式 2 : 「研究活動」〉

2010年12月 9日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経営学研究科教授会

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

論文を発表する人とならない人の差が大きい。

## 「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

共同研究を増やすような形で、なるべく多くの構成員が機関誌に投稿するようなシステムを設ける。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

## 1. 現状

最近5年間（2004～2008）の経営学研究科専任教員（2007は19名、それ以外は20名）による研究活動を表1にまとめた。

表1

年度	著書	論文・解説	学会発表	小計	その他	総計
2004	6	28	19	53	15	68
2005	2	23	26	51	8	59
2006	8	16	32	56	13	69
2007	9	12	15	36	15	51
2008	9	15	12	36	7	43
計	34	94	104	232	58	290

総計を比較すると、直近の2年間は少し数字が下がっているものの、2004～2006年は教員1名当たりの1年間の平均活動数は3件を超えている。量的な面に限定すれば一定の研究活動を行っていると考えてもよいであろう。直近2年間の数字の減少理由として、2012年度開設予定の笹島キャンパスへの移転の影響が考えられる。移転が確定したのがこの時期であり、その後、開設準備のため各種委員会が開かれ、多くの教員はそれへの参加に時間を取られ、それまでのようには研究に時間を割くことが出来なくなってきている。この状況は今後しばらく続くものと予想される。

構成員の多くが研究成果発表の場としているのが紀要“愛知経営論集”と“経営総合科学”である。この2誌への当該5年間の掲載総数（論文・解説に限定）はそれぞれ18件、8件である。この数字と表1を付き合わせれば、5年間に上述2紀要以外に発表した論文・解説は $94 - (18 + 8) = 68$ 件と推測される。本学紀要以外にも広く研究発表の場を持っていることが分かる。論文の質という点では、査読付きか否かが1つの目安になるが、本学では従来その区別を重視してこなかった。従って、現状では論文の査読率を報告する事はできない。

### 2. 今後の改善点及び方策

今後、目指すべきは研究の質の向上にあるのではないか。質の客観的な測定は極めて困難であり、基本的には研究者個々人の自覚にゆだねるより仕方が無い。しかし、組織としては、少しでも客観性を持たせるために、査読誌への投稿を奨励していくべきであろう。研究者というからには、最終的にはその分野で最も信頼されている雑誌（prestigious journal）への掲載を目指す必要がある。また、分野によっては研究がグローバルな競争にさらされ、論文は英語で書く必要があり、英語力の向上も求められる。

研究者をしてこの方向に向かわせる原動力は自負心であろうが、これを奨励する意味で助成金等の整備も必要となる。また、今後は論文の査読率を調べる必要がある。

### 2. 到達目標

査読誌への掲載率の向上が当面の目標である。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

招聘された客員研究員に講演などをしてもらう機会が少ない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

招聘された客員研究員に講演などをしていただく機会を設けることが必要である。その際、学内のみならず学外においても講演の情報を流し、多くの参加者を募るようにする。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

経営学研究科としては本格的な国際連携を実行しているとは言いがたい。6年に一度外国から客員研究員を招聘して集中講義を行っている程度である。たまたま日本を訪問している外国人研究者を招いて講演会兼研究会を開催した事は何度かある。この場合、残念ながら、研究科独自の予算が無いため、予算を持つ経営学会あるいは経営総合科学研究所のサポートの下このような会議を開催してきた。

組織としてオーガナイズされたものとは別に、インターネットの時代、個人ベースで国際連携を実行することが容易になってきている。国際会議での出合いや論文の交換を通して個人レベルで外国の研究者との信頼関係を深め、共同研究につなげている構成員がいる。

## 2. 今後の改善点及び方策

組織として国際連携を模索すると同時に、来日中の研究者を招いて講演会や研究会を開催して、構成員に共同研究の機会を提供する事が重要であり、そのためには相応の予算措置が必要となる。同時に、個人ベースでの国際連携を進めることが实际的である。ただし、そのためには外国の研究者が目を通す雑誌への投稿が不可欠である。

## 3. 到達目標

外国の研究者を招いて交歓するだけでなく、共同研究(共同論文)までもっていくことが肝要である。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

レフェリー論文は、審査に時間がかかり、学内の紀要は時間がそれほどかからないこともあり、どちらを選択するかによって、紀要の論文数が決められる傾向にある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

学内紀要については、専門性の高い論文も教科書的な論文も区別されることなく投稿できるような態勢にしていく。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

経営学会と経営総合科学研究所はそれぞれ年2回紀要を刊行して本研究科構成員の研究成果発表の場を提供しているだけでなく、講演会等のサポートを通して本研究科と密接な関係を保っている。2012年の笹島キャンパスへの学部移転に伴い、大学院5研究科(経営、経済、法学、中国、国コミ)は当面、車道に移ることが決まっている。このことは、連携の上でプラスに作用するかマイナスに作用するか判断に迷うところがある。経営学会と経営総合科学研究所は校地が別でマイナス要因となるが、研究領域が近い経済学研究科とは同校地となり、連携が密になり、シナジー効果が期待される。

2. 今後の改善点及び方策

当初計画どおり、2015年の第2期開設を目途に大学院も笹島に移す必要がある。これが実現すれば上で述べたマイナス要因が解消されるのみならず、今検討されている大学院改革(大学院学部一貫性の導入や学部生への大学院講義の開放等)がスムーズに進む可能性が高くなる。

3. 到達目標

学部、研究所等との連携をスムーズにするため、一刻も早く大学院を笹島に移す。

〈様式 2 : 「研究活動」〉

2010年12月13日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

中国研究科委員会

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」（2006 年度自己点検・評価時）

本研究科は本学で中国を研究している多くの教員を結集しているが、本研究科を基礎単位として学部を越えた共同研究が少ない。

## 「改善の方法」（2006 年度自己点検・評価時）

本研究科を単位とし学部を越えた共同研究をふやしていく。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000 字以内（10.5 ポイント））

## 1. 現状

関連学部を持たない独立大学院であるため、教員の日常的な接触が限られている。しかし、中国研究科所属の教員による共同研究も緒に就き始め、学内・学外の競争的資金による研究助成への出願も見られるようになった。しかし、本研究科を基礎単位としたものではなく、あくまでも個人レベルにとどまっている。

## 2. 今後の改善点及び方策

本研究科を基礎単位とする共同研究を追求しつつ、個人間の共同研究の取り組みを奨励する。

## 3. 到達目標

本研究科を基礎単位とする共同研究を最終目標としつつ、個人間の共同研究の取り組みが増加させる。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

前述したように本研究科独自に研究における国際連携をしているわけではないが、中国研究科の立場からみると、中国研究科で国際中国学センターに参加している教員に仕事が集中している。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

中国研究科内でより多くの教員が ICCS のプロジェクトに参加して、仕事の均等化をすすめる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

ICCS に参加している教員が、同組織を通じて国際連携を行っていることはこれまで通りである。それに加えて、本研究科独自に海外の大学院との連携の道を探っている。

2. 今後の改善点及び方策

本研究科独自の海外の大学院との連携を進める。

3. 到達目標

海外の大学院との連携を進め、学生の交換にとどまらず、教員の共同研究や国際シンポジウムに取り組む。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

諸研究機関に参加して活発に活動している教員が一方にいるのに比較し、他方少数であるがどの研究機関にも参加しない教員がおり、諸研究機関の仕事が一部の教員に集中している。また上述の研究機関のうち東亜同文書院大学記念センターは、従来大学側の方針もあり、研究機関としての機能が弱体であった。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

諸研究機関に参加するかどうか基本的に個人の意思に属することで強制すべき事ではないかと思うが、研究科の会議のなかでこの問題について検討したい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

研究科関連の学務以外にも、それぞれの所属する学部での学務もあり、学内の他の研究機関に参加できない教員もいる。しかし、多くは本学国際問題研究所、東亜同文書院大学記念センター、ICCS などに加わっており、個人レベルでの研究上の連携に問題はない。ただし、研究科と他の研究機関との連携は、a. 研究活動でも述べたように、必ずしも十分ではない。

## 2. 今後の改善点及び方策

研究科と他の諸研究機関との共同研究や共同シンポジウムなど、連携を探っていく。

## 3. 到達目標

個人レベルに止まらず、他の諸研究機関との共同シンポジウムや共同研究を実現する。

文学研究科委員会

〈様式2：「研究活動」〉

2010年12月10日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

文学研究科委員会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

各種紀要への寄稿、学会誌への発表は大切であるが、近年教育面での負担、学内の各種委員会の仕事が多くなっているせいか、研究活動の低下現象が見られると同時に、研究成果の発表や研究助成の利用者にやや偏りが見られる。学内紀要類に発表される論文には質的な検証（査読）がなされていない。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

教育面での負担、学内の行政負担などの増加による研究活動の制約については、紀要類の刊行時期を検討するなどの措置が必要である。本研究科内における研究成果の情報を各教員が共有し、研究環境を高めることが望まれる。各種助成金による研究成果の情報を構成員間で共有し、研究活動に刺激を与えること、学内・学外の各種学術雑誌への投稿を積極的に奨励し、場合によっては義務づけていきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

【日本文化】構成員数も豊富でないため教育面や、学内での委員会活動等の業務は恒常的に多くなってしまった。さらにそうした業務の負担が公平でなく、一部の教員に集中する傾向がみられる。研究成果の発表や研究助成の利用についても、教員間にばらつきが見られる。また、紀要の発行時期や発表内容の質の維持については議論が進んでいない。各種助成金の情報については、学内のメールによって周知される状況が整ってきた。

【地域社会システム】愛知大学総合郷土研究所および中部産業研究所では毎年それぞれ1本のプロジェクト研究を走らせている。文学研究科および経済学研究科の構成員が中心的に活動しており、学部を越えた共同研究が実施されている。

【欧米文化】教育と学内行政の負担増大に変化はなく、紀要『文學論叢』も夏と年度末に定期的に刊行されている。愛知大学英文研究会の『FOCUS』は平成22年度のみ休刊した。

『文學論叢』において形式上の審査はなされており、専任教員の論文のみ（翻訳、研究ノート等を除く）を掲載している。

## 2. 今後の改善点及び方策

【日本文化】教育や学内業務への負担を教員間で公平に負担し、各教員が研究活動により力を注ぐ体制を作る必要がある。またその成果について、一定の質を確保する方策を検討する。また、電子化についても検討する。

【地域社会システム】予算不足以外、特に改善点はない。

【欧米文化】校務を合理化し整理できるものは整理してゆき、研究の時間を少しでも多く捻出してゆく必要がある。

学内紀要の投稿論文の厳密な査読まですることは、担当教員の過重負担になる恐れがあるのみならず、問題を残す可能性もあり、現実的ではない。査読のある外部の学術誌にも積極的に投稿することが求められる。

非常勤講師等の論文を『文学論叢』に掲載する必要があるか、検討する必要がある。

## 3. 到達目標

【日本文化】すべての教員が、研究活動をより活発化させる。

【地域社会システム】研究成果を公表すること。

【欧米文化】上記の改善策を推し進めながら、研究時間の確保に努めること。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

招聘研究員の滞在期間が短く、その数も少ない。各研究科の持ち回りであるから6年に1回しか回ってこない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

招聘研究員の滞在期間と人数を増やし、海外から常時1名ないし2名の研究者が滞在するようにするのが望ましい。海外の大学院と協定を結ぶこともすすめる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

【日本文化】招聘研究員の数は増加していない。

【地域社会システム】地域社会システム専攻では、中国科学院および青海省社会科学院との共同研究がこの数年継続されていることから、国際シンポジウムなどの来日を利用して、「地域社会システム研究特論、2単位」15コマを講義していただいた(2006年度から2009年度)。

【欧米文化】各研究科持ち回り6年に1回で、従前通り。

2. 今後の改善点及び方策

【日本文化】どのような領域にどのような研究員を招聘する必要があるのか、長期的な計画を立て、各専攻間で協議してその必要性を勘案していかなければならない。

【地域社会システム】中国以外にも同様の方法で拡大し、国際連携の多様化を図る。中国に対しては人的ネットワークが確立してきたが、その他の国との連携は教員の個人的ネットワークを端緒にして確立したい。

【欧米文化】必要に応じて、招聘研究員滞在期間と人数を増やし、海外の大学院との提携も考慮する。

3. 到達目標

【日本文化】招聘研究員を増加させ、国際連携に努める。

【地域社会システム】招聘研究員の順番待ちではなく、種々の研究費の共同研究者として招待できるように心掛ける。

【欧米文化】本専攻が本当に必要とし、よい効果が得られる国際連携を見極め、積極的に推進すること。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

文学会における活動、特に『文学論叢』への寄稿は、特定の教員に偏る傾向がある。また、研究成果の向上をはかるための方策が講じられているとはいえない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

多くの教員が『文学論叢』に寄稿するようにするにはどうすべきかを文学会委員会の課題として検討する必要がある。また質的向上という点では、査読制度の導入をすすめる。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

【日本文化】『文学論叢』についての検討課題については、活発な議論が進んでいない。

【地域社会システム】地域社会システム専攻の教員の学内論文投稿先は『文学論叢』、『愛知大学総合郷土研究所紀要』、『中部産業研究所年報』、中部産業研究所研究プロジェクト『研究報告』、『一般教育論集』などがあり、投稿先は十分である。これらの大部分は近年、編集委員会で簡単な査読や掲載の可否をはかっている。

【欧米文化】特に変化はない。

## 2. 今後の改善点及び方策

【日本文化】より多くの教員に『文学論叢』への投稿を促す。また、投稿論文の採否についてのルールを改めて明確にし、そのルールが守られているかのチェック体制を整えていく方策を検討する。

【地域社会システム】現状では予算(カラー印刷など)以外の問題点は少ないが、学部を越えた研究紀要類が多いにも関わらず学内での広範囲な分野をカバーした共同研究が少ない。

【欧米文化】『文学論叢』への寄稿が特定の教員に偏る傾向があるとは言え、学外で発表している場合があり、必ずしも研究成果が不十分とは言えないであろう。さらに学外での研究発表を推進し、社会への貢献度を高めるべきである。

既に指摘があるように学内業務の増大により、研究時間の確保がしにくくなっている現実がある。合理化によってそれを軽減し研究成果の向上をはかることが求められる。

## 3. 到達目標

【日本文化】良質な投稿論文を増加させる。

【地域社会システム】上記の共同研究をひとつでも実施すること。

【欧米文化】上記改善策の推進。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

国際コミュニケーション研究科委員会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

愛知大学が国際コミュニケーション研究・教育を目指しているが、国際コミュニケーション研究が独立した専門分野としてはなお形成途上にあることから、この分野に対して組織的に関与して行くことを目指すべきであろう。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

国際コミュニケーション研究が専門部門として成長することに寄与するのは、その名称を掲げる組織として責務があると考えている。たとえば国際コミュニケーション研究を明示した一連の刊行物などによって貢献をすすめる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

国際コミュニケーション研究という枠組みそのものの学問的な深化に向けて検討を進めている。

2. 今後の改善点及び方策

グローバル化のその問題点が、大学院という教育・研究機関において課題となる問題点をさらに具体化するための検討を進めている。

3. 到達目標

本研究科の名称「国際コミュニケーション研究」が教育・研究上の枠組みとして意義をもつことに一層寄与したい。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究科の趣旨からは、さらに多彩な国際連携が必要である。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

現在、ドイツの諸大学と国際コミュニケーション研究科の研究教育に関わる分野、とりわけ複数の民族・言語が共存する多文化社会の解明とそこでの問題点の取り組みについて研究・教育の情報を共有するために連携の交渉を進めている。現在は、本学の国際交流センター委員会において協定に向けて了承が得られた段階であり、さらにそれを具体化する。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

中国・タイとの大学との提携は、それぞれの提携校から大学院生を受け入れているほか、ペルー一人の院生の入学もあり、在籍する大学院生の国籍では、国際化の幅が広がりつつある。また提携関係にある特に中国の大学から客員研究員が毎年数人在籍し、本研究科の担当教員もその指導にあたることが多い。そうした客員研究員とは、その日本での研修の終了後も交流が続く場合が少なくない。

## 2. 今後の改善点及び方策

中国の大学・研究機関との連携を発展させると共に、欧米・東南アジアとの連携にも広げたい。後者は、いわゆる非漢字圏であるが、その地域の出身者は日本語の習得に際して漢字という大きな制約がある。それは、たとえば種々の奨学金受給のための試験でも困難な条件を抱えていることを意味するので、非漢字圏出身の大学院生のためには大学として制度的な措置がとられることが望ましい。また欧米のなかでも、ドイツなど、学費が無料の国もあり、そうした条件の国々からの入学者には、やはり何らかの措置が必要になる。

## 3. 到達目標

世界の多くの国・地域との協定関係を広げ、大学院での教育・研究を通じた国際連携を発展させたい。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

不十分な面があり、解決を図るべく努力をしている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

国際連携として目下計画を進めているが、国内の諸機関とも同趣旨の交流の実現をすすめる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

中国や欧米の大学・研究機関との連携では、所属する担当教員がそれぞれそうした活動をおこなっており、その点では、決して低迷してはいない。

2. 今後の改善点及び方策

担当教員のそれぞれの活動に加えて、研究科として世界の諸地域との研究上の連携に向けて検討を進めている。

3. 到達目標

研究科として、世界の国・地域の大学院レベルの教育・研究との共同研究などのプロジェクトを組むところまで発展させたい。

〈様式2：「研究活動」〉

2010年12月10日

自己評価委員会  
委員長 交野 正芳 殿

三遠南信地域連携センター

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

- (1) 地域づくり情報システム・GIS（地理情報システム）データベース整備事業  
事業の目標である「住民参加型地域づくりデータベース」の構築に、住民参加型の体制を整備することとなっているが、まだ具体化されていない。また、学生補助員チームの育成について、なお計画性に欠けている。
- (2) 学術的共同研究事業  
現状では、広く学内教員の協力が得られているとは言い難い。特定個人への負担の集中という問題が、深刻である。
- (3) 官学連携事業  
社会との連携による新たな共同研究、調査を推進するためには、物的スペース、専従研究者、地域の共同研究者の人材確保等、経常的な研究条件のいっそうの整備が課題である。
- (4) 教育・人材育成事業  
センターが関わる地域づくりインターンシップについて、参加人数の拡大のみならず、具体的な課題解決に資するものとして内容を充実すべく、自治体、NPO 等との関係などと協議しながら取り組むべき課題を明確にしていくことが必要であろう。  
地域づくりサポーター制度は、短期間にさまざまな成果を上げた一方、サポーター間に温度差ができ、活動にアンバランスがでてきたこと、地域づくりへの自主的な取組みがなかなか育っていないことなどの問題点がみられる。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

- (1) 地域づくり情報システム・GIS（地理情報システム）データベース整備事業  
情報システム上、住民の意見を自由に取り入れるソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の導入も積極的に検討したい。  
学生補助員については、大学の情報教育との関連も考慮した計画が望ましいので、関係教員との協議を進めて計画を立てることで、課題を克服したい。
- (2) 学術的共同研究事業  
第1に、センターとして参加の呼びかけを強化することに加え、戦略的立場から大学の積極的関与を期待したい。第2に、地域学を、狭い意味での地域づくりに特化させず、広く人文社

会系の分野と重ね合わせる形（たとえば生涯学習的な諸分野の取り込みなど）に組み替えていく必要もあるだろう。そうすることで、幅広い教員の参加の仕組み確保が期待できる。

(3) 官学連携事業

官・産・民からのさらなる外部助成金の確保を図る。また、研究成果は、地域、現場に還元することで新たな地域づくりサイクルを構築することが可能となる。そのために研究の発表会、シンポジウム、現地報告会、報告書の作成をさらに積極的に行う。さらに地域づくりの中間支援組織として、積極的に地域づくり実践に運動させることで研究成果の展開を試みるとともに人的、資金的獲得を図る。

(4) 教育・人材育成事業

現在地域づくりアドバイザー制度を立ち上げ、豊橋校舎の専任教員と研究所研究員に対してそれへの登録を呼びかけているが、こうしたアドバイザーを拡充することを通してセンターに関わる専任教員・研究員の裾野を広げていくことを考えたい。また、この制度への職員の登録も、自治体等のニーズを勘案して積極的に検討したい。

インターンシップについては、担当のキャリア支援課と協力しながら現行インターンシップを企業・行政・地域づくり・学校インターンシップといった学生の目標に沿ったコースの設定、単位化に向けた課題整理をすすめるとともに、センターが自治体やNPOなどとの橋渡し役を積極的に果たしていくこととしたい。

地域づくりサポーター制度については、サポーターが地域づくりの課題、内容を学ぶ機会としてセンターが行っているさまざまな研究会に出席を認めること、「だがしろう」等サポーター活動へ積極的に参加する方策を検討すること、地域づくり・センター活動の基本的知識を学ぶ機会を設定し、サポーターの参加を促すこと等を推進、検討したい。

上記以外の課題として、NPO等地域住民との連携について、2006年度の三遠南信サミットでの住民セッションの事務局を担った経験を生かし、NPOサミットの可能性を追求し、住民との連携、人材育成の方策を検討したい。

重点目標の一つにあげている「支所」については、新城市（旧鳳来町）の七郷一色小学校跡地を利用して「三河コンヴェクションアカデミー」を豊橋技術科学大学との共同利用の形で展開しているが、その他の空き施設の利用や地域大学の開催を外部資金の獲得を視野に入れながら他大学との共同事業の可能性を含め検討していきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

本事業は、2005年度からの5年間実施してきた私立大学学術研究高度化推進事業（社会連携）「グローバルな視点に立った『地域づくり』トータルシステムの開発」のプロジェクトとして、2009年度に終了した。2010年7月から発足した研究プロジェクトは、三遠南信地域における「地域連携型GIS」に焦点を絞った研究プロジェクトである。そのため、前に記載した(3)官学連携事業と(4)教育・人材育成事業の活動は現在行われていない。

なお、(1)の地域連携型GISの研究は、「住民参加型地域づくりデータベース」の構築と学生補助員チームの育成の活動ではなく、TV会議システムと融合したGIS基幹システムの展開について、研究テーマの変化はある。また、(2)学術的共同研究事業について、学内だけではなく、学外と国際的な共同研究体制が確立されている。

2. 今後の改善点及び方策

新しい研究プロジェクトとして、発足してから僅か半年であり、評価できる時期ではないと思う。

3. 到達目標

—

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

地域づくりが危急の課題となっている地域との連携という意味で、韓国や中国のみならず、東南アジアを含めた東アジアとの研究交流の推進が急務である。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

センター独自に、また、すでに提携関係のある韓国や中国の機関を通じて、東南アジアの特に地方に所在し、地域づくりに実績のある機関との交流に着手する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

中国内蒙古大学経済管理学院と連携し、GISを用いた産業立地に関する研究を行っている。2010年11月に、日中共同研究センターを設立した。

2. 今後の改善点及び方策

—

3. 到達目標

2012年度まで、GISを活用した日本中部の自動車産業と中国内蒙古地域の乳産業の比較研究をまとめる予定。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

連携をさらに深めるために学内の資源動員をさらに進める必要がある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

大学本部にも助力を求めつつ、社会連携への参画の重要性をさらに周知していくために、いっそうの働きかけと広報に努める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

現在の三遠南信地域連携センターとして、社会連携の機能はない。

2. 今後の改善点及び方策

—

3. 到達目標

—

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

大学暦に合わせて業務時間が設定されがちであり、学外のカレンダーとの違いがしばしば業務の妨げとなっている。とりわけ、夏季一斉休暇に対する学外の理解は得られそうにない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

「新しい公」を担う大学として、学外にも理解され得る業務時間を考える必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

現在センターとして、対外的な連携業務はほとんどないので、特に問題はない。

2. 今後の改善点及び方策

—

3. 到達目標

—

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

## 【理念・目的・目標】

どの事業においても、PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクルを基本とし、Pの段階での計画の適切性を踏まえた予算の査定とCの学外委員を含めた実施の体制とを整備することを通じて、競争的な研究環境の創出をはかる。また、外部資金への応募と学外からの受託事業の獲得を積極的に進め、事業の活性化を進めていく。

## 【実態】

C→Aに関して、学外のセンター会議委員による評価を実施しており、事業の活性化に役立っている。また、センターの事業資金は、基本的には、文部科学省・私立大学学術研究高度化推進事業（社会連携分野）としての補助金によるものであるが、これ以外にも外部資金や受託事業を増やす努力が継続的に続けられている。2005年度については5件の受託事業と1件の競争的外部資金、2006年度については、2005年度からの継続分を含めて、5件の受託事業と1件の競争的外部資金が獲得されている。

## 【長所】

D→Cのプロセスについて、学外委員からも評価される体制が整備されている。

## 【問題点】

D→C 以外のプロセスについては、センター発足からそれほど経過していないということもあり、まだ十分に整備されているとは言えない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

学外委員も交えたセンター会議において、毎年度の計画策定をPDCAのサイクルを意識した形で進めることで、問題点を改善する。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

(1) 学外の学識経験者による研究プロジェクト外部評価会議を設けている。(2) 学外の共同研究体制として、東京大学、筑波大学、豊橋技術科学大学と中国内蒙古大学など共同研究で、より先端的な学術研究を確実に取り組みしている。(3) 若手研究の育成を重視した研究体制を実現した。

以上3点を持って、研究体制、研究環境と研究者素質の向上を目指し、競争的な研究環境を作りたい。

## 2. 今後の改善点及び方策

—

## 3. 到達目標

(1) 若手研究員の国際学会への参加、(2) 研究論文を国際学会への投稿、(3) 研究成果の地域還元

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

ホームページを活用した成果の発信は、まだ実績がない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

問題の背景には人手不足があるため、学生からの協力を得るなどしてホームページやそれを活用した発信の充実に努めたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

研究成果の社会発信として、ホームページの活用は努めている。

2. 今後の改善点及び方策

—

3. 到達目標

—

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

自覚がどこまで持続するのかという不安をぬぐえない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

当該問題についての突っ込んだ協議を、学外者を交えて行い、何らかの制度化に着手したい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

—

2. 今後の改善点及び方策

—

3. 到達目標

—

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

国際中国学研究センター

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006 年度自己点検・評価時）

高い頻度で開催してきた各研究会の報告、討論の提出済みレジュメ、パワーポイント、DVD 収録などは保存済みであるが、そのすべてデータベース化するかパンフレット化する予定でいたものの、なお十分に実現していない。

このため年 1 度開催の国際シンポジウムで各研究会の方向性と討議内容を他の研究会との間で共有して認識するための確認作業を、そのつどしなければならぬという余計な手間が必要になった。この点は紙ベースのデータと、情報処理されたデータベースの有機的な結合が十分でない。

「改善の方法」（2006 年度自己点検・評価時）

現在、開催済み各研究会の内容を整理し、2006 年度末を目処に成果公開データベースの構築を進めている。

また、上述の東亜同文書院関連データベース、中国文化大革命関連データベース、戦前中国絵葉書データベースについても、早急に検証作業を終了し、2006 年度末を目処に一般公開する予定である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000 字以内（10.5 ポイント））

1. 現状

現代中国研究の実態に合わせ、研究部会制の確立を行い、それぞれ責任者を置くこととした。その結果、2 件の大型科研費（基盤 A, B）と自己資金をもとに、現地調査に参加し、政治・外交、経済、環境、社会・文化等の各面から積極的な研究取組みを行った（25 回のシンポ、研究会）。

その成果は「ICCS 現代中国学ジャーナル」等への投稿、国際シンポジウムの開催（2009 年に於いては海外からの自費参加者を募集し、初めての複数参加者があった）、内外の研究雑誌、マスコミ等への寄稿・投稿等を行う等の成果があった。

2. 今後の改善点及び方策

改善点としては、①国内外からの自費研究参加者の増加を図ること、②「ICCS 現代中国学ジャーナル」の発行回数、時期等の遵守、③共同研究成果の著書刊行の企画化と実現がある。

3. 到達目標

ディシプリンとしての現代中国学の創成と研究実践の枠組みとしての国際中国学の整理・構築という ICCS 本来のミッションに継続して取組み、その具体的な成果を追求する。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

機関間協定がヨーロッパでイギリスを除く各国とりわけフランス、ドイツ、オランダなどでお成立していない。

その理由の一つは、ヨーロッパには近代以後、漢学の伝統があるものの、その研究対象の重点が近世、中世以前の中国にあり、同時代中国に対する研究が進展していないことを指摘する。

また、国際的な学術ネットワーク形成のために、パソコンベースによるテレビ会議システムを構築し、海外からの研究会活動参加者個人の研究室あるいは自宅に設置したが、かなりの時差を生じる北米、ヨーロッパの研究者との間では、RMCSのなお十分な活用に至っていない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

ヨーロッパ各国大学研究機関との協定を進展させるため、本センターの研究対象を同時代中国に限定せず、近世・中世以前の中国にまで一部拡大する。その際、近世・中世以前と同時代中国とを有機的に結合する歴史的視点を確立する。

RMCSの個別活用については時差を生じる北米、ヨーロッパについて、オンデマンド方式をより多用した研究会開催方式を試みることにしている。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

国際連携は継続的に成果を挙げている。2009年度に於いては、かねてから研究交流のあった下記3機関とのあいだで、その実績を踏まえ、正式に学術・教育研究交流協定を締結した。

①中国、中央民族大学中国少数民族研究センター、②浙江大学創新管理與持續競爭力研究国家暉学社会科学創新基地、③南京大学社会学院

## 2. 今後の改善点及び方策

欧米の中国研究機関等との連携のさらなる強化が課題である。とくに、ポスドク、若手の中国研究者の現代中国学者としての育成を図り、日本発・愛大発の学問構築の国際化を推進する。

## 3. 到達目標

欧米、韓国、東南アジアの中国研究機関との研究・教育連携の開発と強化。今後、各地域から1研究機関との協定を目標とする。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

提携大学研究機関からパソコンベースによるテレビ会議システムを用いた「国際カリキュラム」講座提供、研究会参加などを予定していたが、一部でこれを実現した以外は、十分に機能せず、あくまで訪問教授あるいは短期招聘研究者の制度を中心に展開することになった。

学問的枠組み(ディシプリン)の各国による違いを前提として、方法論的に多様性を許容した共通の枠組みの統合を目指したが、なお十分に実現していない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

RMCS 機器の使用法について、各研究会参加者に遠隔研究会参加や遠隔講座担当が可能になるよう、情報処理専門技術者による指導を徹底する。

ディシプリンの多様性を前提としながら方法論的な統合を実現するには、多様性の中に含まれる東方主義(オリエンタリズム)などの偏りを正したうえで、対等な関係性において方法的な異質性を認め合う枠組みを形成することが必要となる。この方向性について研究活動や教学活動を通じて、いっそうの国際的な合意を形成する。

そのために方法論レベルの抽象的議論を経済、政治、文化、環境などのより具体的な研究課題に即して議論するよう収斂するよう努力する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

国際的研究連携の方法として想定したパソコン等を利用するリアルタイム研究会や講座開催は実現できなかった。

国内では、北海道大学、一橋大学(外務省委託研究で共同研究)等との綿密な連携活動に取り組んでいる。

2. 今後の改善点及び方策

ICCS が保有する RMCS の通信状況のトラブルのみならず、方法的な問題として、通信を利用するリアルタイム研究会についての技術的、意識的障害が残っている。

今後は、このような方法による研究会は目標としないこととし、相互の訪問交流等を主な形態として位置づける。

3. 到達目標

国内、海外の協定機関及び交流のある研究機関等の中で共同研究を進める。とくに、国内では、ICCS 所長が理事選任された地域研究フォーラム(学会、研究所等国内地域研究機関約 90 が加盟)への積極的参画を進め、国内の中国研究の主要機関との共同研究を進める。

## 点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

中国国内の主要新聞(「人民日報」「光明日報」「新華社」など)に本センターのこの間の活動を紹介する記事が報道されたにもかかわらず、研究会活動に参加する提携大学研究機関以外の国内外の大学研究機関への波及効果が、期待されたほどに見られない。

本センター活動参加者の参加意欲が、本センター内部の研究活動へのアイデンティティを高める形で求心性を向上させているのに反比例して、提携大学研究機関以外の外部の関係大学や学界、研究会などへの積極参加が不十分で、本センターの研究成果の普及を図るという努力が不足し、遠心性、拡張性が逆に弱まる傾向が見られる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

第1に、研究会活動や国際シンポジウムに提携大学研究機関以外からも一部優れた学者研究者を招聘し、本センターの理念、目的、実態についてより広範囲に周知せしめるようにする。第2に、本センターの研究事業に参加している学者・研究者が、提携関係のない外部の大学や学界、研究会に積極的に参画するよう要請する。

当面、世界各国の関係学術誌に本センター事業研究活動の全体の成果、あるいは個別成果を掲載するように積極的に要請する。すでに南京大学の学術誌「中国研究」第3号(2006年7月)に成果を紹介する文章が掲載された。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

ICCS 国際シンポジウム開催に当たり、2009年度から、世界の主要な中国研究機関、学会等へのPR活動を行った結果、海外から自費で参加する研究者があった。「ICCS 現代中国学ジャーナル」への海外からの投稿件数が増加している。そのため、各分野における査読者確保が課題となってきた。

## 2. 今後の改善点及び方策

今後もこのような形式によるPR活動を展開する。ICCS主催の研究会や国際ワークショップには、海外からの自費参加希望者は潜在的に多数存在していると実感されるので、さらに主要機関等へのPR活動を進める。

## 3. 到達目標

ICCSが中心となる国際中国研究に関する学会の設立を目指す。現在、世界の中国研究機関は国別になっており、国際的な研究連合の中核となる組織は存在しない。将来的には、事務局をICCSに置くことも想定し、上記の国際的取組みをベースに、実現に向けて取り組む。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

外部の著名な学者研究者による「最終報告審査委員会」および「査読委員会」の委員は、本センターの過去4年間の研究・教学事業に直接参加していないため、本センターの理念・目的、これまでの成果の蓄積を必ずしも共有しておらず、理解にかけている部分がある。

このため、その審査はどうしても内容面で方法論の新しい指摘に対する十分な評価に欠け、むしろ執筆要項に沿った論文の外面的な部分に対する評価にとどまりがちとなる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

「審査委員会」「査読委員会」の外部委員に対して、審査に入る前の段階で、本センターの理念・目的、これまでの成果の蓄積について、事前に何回かの準備委員会を開催してその周知方を願う。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

2009年に ICCS 設置以来、これまでの教育・研究活動について外部有識者4名(分野ごと)による外部評価を実施、ホームページでその公表を行った。競争的資金の獲得機会を増やすには、日常的な活動について第三者による評価を踏まえた取組みが重要であることによる。

2008年度には、ICCS 構成員が申請した大型科研費(基盤A, B)の獲得に成功した。

また、2010年度には多数の応募の中から外務省日中共同研究推進事業に採択された。株式会社デンソーとの数年にわたる大型共同研究(当方の研究費負担ゼロ)の開始、東海地方の主要中国事業を行う企業が加盟する歴史ある東海日中貿易センターとの協定締結(東海日中貿易センターが大学等と協定締結は初めて)など、ICCS に対する外部機関の評価がいい方向に現れ始めた。

2. 今後の改善点及び方策

外部の研究需要に対応するため、中国研究スタッフの整備が課題となってきた。学内の研究者資源の再発見、学外協力者との連携と強化する。

3. 到達目標

政府、実業界との研究交流を発展させ、現地調査研究及び財務基盤の強化を推進する。これらを通じて、日本における実務的中国研究機関としての認知度を高め、その一面を伸ばすこととする。またこれらを活用しつつ、現代中国学構築面での理論的発展を図ることとする。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等
---------------------------------

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)
-----------------------

研究会活動のデータベース化の作業について、5研究会のうちの環境研究会のデータベース化が格段に進捗したのに比べて、他の4研究会のデータベース化が容易に進んでいない。
---

中国研究科博士後期課程デュアルディグリー・プログラムの講義の資料データに関し、個別講座担当教授の裁量に任されたままになっており、統一的なデータベース化が進んでいない。
---

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)
-------------------------

環境研究会以外の他の4研究会(方法論、経済、政治、文化)についても、早急に蓄積資料情報を早急に整理し、2006年度末を目処にデータベース化する。
--

また、中国研究科博士後期課程にて実施されている「国際カリキュラム」の各講義内容についても、講義の中で提供蓄積された講義担当者および履修学生の資料、たとえば講義レジュメ、課題レポートに関する資料、学生が提出した課題レポートなどを2006年度末を目処にデータベース化する。
--

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))
--

1. 現状
-------

研究成果は2008～2009年に実施したホームページの改善に合わせ、データベース化の進展が図られた(現代中国学総合データベース)。研究発信手段として、2008年度から国会図書館登録「ICCS 現代中国学ジャーナル」(電子版)を刊行した。随時開催の研究会報告及び国際シンポジウム報告のフルペーパーをその都度、ホームページ上に掲載している。
--

ICCSとして外部研究情報等の受信機能はとくにない。個人的な対応になっている。外部機関との雑誌収集や交換もしていない。
---

2. 今後の改善点及び方策
---------------

今後は、「ICCS 現代中国学ジャーナル」(電子版)刊行頻度の向上と期間厳守を実行する。
--

3. 到達目標
---------

「ICCS 現代中国学ジャーナル」は、電子版の利点を活かすため、年4回刊行を目指す。
--

研究成果データベースは現在の枠組みの中で向上を目指す。
-----------------------------

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

情報公開（オープンネス）に関して、研究のプロセスおよび研究成果の公表については、これを無制限に行うならば、かえって外部者による成果の剽窃や盗用を誘発することにもなりかねず、その公表の範囲についてどのような制限を設けるべきか、という問題が生じている。説明責任についても、その範囲をどこまで絞り込むかが問題となった。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

情報公開については、当面情報閲覧方式とし ID、パスワードを発給して会員制の形式を採用、会員内部の公表とすることとした。むろんその会員の選定に当たっては、剽窃や盗用を禁じる義務を課し、かつ民主的に選定するものとした。同時に会員相互間の交流を促進することで、会員内部の倫理性を高めることを目指している。説明責任については、原則として当面本センターの研究活動によって利害関係が発生する個人・集団・法人を主要な対象者とし、それ以外の範囲に徐々に拡大するものとした。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

倫理面にはとくに問題がない。

2. 今後の改善点及び方策

特になし。

3. 到達目標

特になし。

## 〈様式 2 : 「研究活動」〉

2011年 2月27日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

国際問題研究所

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」（2006 年度自己点検・評価時）

従来所員の共同研究は年間 2～3 件あったものの（公募に対する応募は 10 件以上）、本研究所を対外的に代表するような優れたプロジェクトは必ずしも多いとはいえない憾みがある。研究プロジェクトの質の向上を図るべき余地がある。

上記理念等の項目に記したところを実施すべく、2006年 7月に所員から各リサーチ・ユニット単位の「基本研究プロジェクト」を募集し、9月に運営委員会でこれを取りまとめ、10月を目処に中長期的研究体制を組もうとしたが、遺憾ながら思わしい基本プロジェクトは提出されなかった。

## 「改善の方法」（2006 年度自己点検・評価時）

まず、何よりも所員の意識の改革が必要で、各専門分野での各個人の研究の質的向上を目指し、これを本研究所の共同研究プロジェクトに反映させることが重要である。このため、所員自らの発意によるプロジェクトの開発に加えて、運営委員会のイニシアティブによる研究プロジェクトも打ち出すべきであろう。特に、「基本研究プロジェクト」を運営委員会が発議し、研究所の研究活動の方向性を示すことが肝要であろう。これにより、やや消極的な所員の共同プロジェクトへの参加を促すことができよう。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000 字以内（10.5 ポイント））

## 1. 現状

本研究所は、「国研プロジェクト」予算がプロジェクト発足当初の約束通り大学当局によって予算組される限りにおいて、基本的に共同研究プロジェクト（年間 3 件程度）をベースにしつつ、個々の特別研究プロジェクトを展開し、経常予算を通じては、研究所としてのさまざまな企画を基に、外部講師を招聘した各種公開講演会・研究会・国内外ワークショップなどを実施している。

平成22年度については、講演会等企画はすでに 8 本あり、すでに実施済の講演会においても大学ばかりでなく東海圏の企業や研究機関、一般市民など幅広い参加者をえて、活発化している。

招聘講師も大学研究者ばかりではなく、トヨタ海外現地法人社長経験者やアメリカトップクラスのシンクタンクの一つである戦略国際問題研究所（CSIS、本部：ワシントン）のアメリカ人上級研究員など多様性に富んでいる。また、各研究プロジェクトや客員研究員を中心とした研究会やワークショップもさまざまな形態（専門家によるクローズドの研究会から啓蒙的なものまで）

で開催され、所員間や内外研究者との研究交流は緊密にし、共同研究の土台を形成させるべく鋭意努力している。こうした学術的活動を通じて愛知大学のフェイムを高めることに、大きく貢献してきたと自負している。

### 2. 今後の改善点及び方策

2012年新名古屋校舎への移転という大きな変化を迎えている中、三好からの移転を予定する国際問題研究所もその流れに沿った形で、ハードウェア、ソフトウェアの両面を含めた準備を進めている。とりわけ、新名古屋校舎において、国際研究コンソーシアムを形成することになる本研究所（他に国際中国学研究センター、中日辞典編纂所）は、その研究活動のあり方も近い将来、新たな展開を求められている。従来は、本研究所設立当初は大陸中国の動向調査とそのための情報収集を伴うアクティブな動きや、その当時収集した資料と当時より継続的取り揃えてきた中国関係資料の充実が、本研究所の本領とするところであった。中国国交回復も成り、時を経て、本研究所の活動がともするとやや資料保管保存のみに傾斜しがちとなっていたが、新名古屋校舎移転を機に、シンクタンク機能の拡充を、学内外、国内外の研究機関との連携をさらに深め、独自性を維持・強化しながら、進めていくことになろう。とりわけ、従来は、「中国研究」を主としてきた本研究所も、学内他機関との役割分担と棲み分けを機能的に進めていく必要があり、とりわけ国際中国学研究センター（ICCS）が中国研究機能を主要に担っていくのに連動して、より「国際問題」をグローバルに連繫していく本研究所と ICSS とのインターアクティブで相乗効果を作り出すような研究協力関係を、新たに構築していくことが、「国際研究」を主旨とする両研究機関の一層なる活性化につながるものと認識している。今後の検討課題は、それを具体化していくために、研究機関同士の諸調整を重ねていくことに他ならない。

### 3. 到達目標

本研究所は、学内外、国内外の関係機関と重層的且つ有機的に連携をとりながら、愛知大学全体としての国際問題研究の活性化、さまざまな外交政策、国際共同事業への提言を対外的にもより積極的に情報発信していく研究能力の強化に努めていく。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

本研究所独自の国際交流計画を持たない現状は、改善の余地がある。これには資金の問題が大きいが、それを凌駕するような発想が乏しいともいえる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

国際連携の基本は人的繋がりであるから、制度的に連携の仕組みを造ることを考える一方、予期しない出会いの機会を捉えてこれを発展させ、連携の制度化を図るという積極的な姿勢が必要で、所員がこの意識を強めることがまず求められる。連携ないし交流の開始は正式に書面で行う場合と、何かの機会、たとえば所員の海外研究会参加の機会や海外の研究者の偶然の来訪などを利用した人的接触による場合がある。本研究所に確たる研究企画がある場合は、前者によるのが本来の筋であろうが、後者の出会いにも捨てられないものがある。

国際連携を積極的に進めるため、運営委員会がイニシアティブをとって企画を立てることが必要である。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

最近、国際連携における重要な活動のひとつは、2010年7月に北京大学・中国経済研究センター(CCER)のYu Miaojie 副教授を招聘し、ICCSと共同で公開講演会を開き、さらに今後の共同研究に向けての打ち合わせを行ったことが挙げられる。その後、本研究所運営委員による北京大学の訪問もあり、これらの研究交流は結果的にICCSと北京大学・中国経済研究センターとの学術交流協定の締結に大きく貢献した。こういった学内研究機関同士の連携、個人的な研究交流から組織間の交流へのバージョンアップと制度化に関する努力は、今後の国際連携にとっては示唆を与える事例になりうるだろう。

さらに、2010年秋、ICCSの場合と同時に、所長により新疆ウイグル自治区石河子大学法政学院イスラームの論理と文化研究センターとも学術交流協定を結ぶこととなっていたが、同センターが同時にICCSとも協定を結んだため、愛知大学内で二つの研究機関が、同一の海外研究機関と学術協力協定を結ぶのはいかなものかとの大学執行部の見解と受け、これをペンディングすることとなった。研究プロジェクトによる研究機関連携についての認識が、大学執行部との間で差があったためであるが、当該の石河子大学のサイドではそれが問題になっていないように、研究機関の国際連携が同一大学内の研究機関において複合的に行われることは、とりわけ共同研究プロジェクトの形などにおいてもしばしば行われることでもあるので、今後も検討をしていく。

また、フランス共和国エクサンプロバンス政治学院研究機構 CHERPA との国際連携についても所長により進められている。

さらに、アメリカワシントンの戦略国際問題研究所(CSIS)の上級研究員によるレクチャー&ディスカッションは、アメリカ国務省傘下の名古屋アメリカンセンターとの共催によるものであり、「中国の外交・安全保障政策と日米同盟」といったクロスカントリー的な演題を取り上げている。このように、テーマに応じて米国や中国などの関連機関と提携しながら進めていくことが、本研究所の国際連携面におけるひとつの大きな特徴であるといえよう。

### 2. 今後の改善点及び方策

愛知大学は、その建学の精神に国際文化大学を謳いながら、継続的組織的な研究活動上の国際連携についてみれば、かつては中国との研究学術交流に組織的に取り組んでいたものの、それも後退し、十分な体制をもっているとはいえない。ICCSは、その事業的特色から、さまざまな国際連携先を探り協定を結んだが、それ以前から存在する国際問題研究所については、学術研究交流協定を結び定期的に研究交流を行っている国外の連携研究機関は一つとしてない。2010年秋に、石河子大学法政学院イスラームの論理と文化研究所との協定が上程されたものの、既述のような状況となっており、この点での解決はなされていない。

今後、本研究所は国内外、とりわけ国外の研究機関との研究連携構築を意識的集中的に行い、共同研究プロジェクト形成、研究員等の交換等、研究所予算の裏付けをきちんともった、多様な研究連携を構築のための活動を展開していく必要がある。各専門的な研究機関と連携を深めつつ、本研究所の幅広い国際性（不十分ではあるが）を活かして、愛知大学の国際交流と国際連携を学術研究の面で支え、多角的で重層的な国際ネットワークの構築を実践していく。

### 3. 到達目標

これまでの実績を踏まえて、新名古屋校舎への移転を視野に入れつつ、本研究所の所員や関係者たちのもつ多彩な国際的な人的ネットワークを広げながら、組織的に大学の知的資産の価値を高めていくことをめざす。少なくとも、2015年までに、中国を含む東アジア、欧米をも含む主要地域におけるシンクタンク研究機関との、少なくとも3か所以上の組織的学術協力協定を結び、国際共同シンポジウムの開催などを実施し実績を積み上げる。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

事実上の連携は十分に行われているといえようが、意識的・制度的連携は実現しておらず、折角の人的・物的資源がさらに活用されるべき余地がある。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

関係教育研究組織間の公式の連絡を制度化し、定期的に会合してその連携を密にする工夫をすることが望まれる。その際に、現代中国学部、ICCS、本研究所の三者が機能分化を考えつつ、共同で研究プロジェクトを立てることも考えられよう。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

前項の「研究における国際連携」で触れたが、国研とICCSの連携が大学の国際交流に弾みをつけた事例を見てもわかるように、国内外の研究機関との制度化された学术交流実施のための積極的なアプローチが必要であるが、2010年度においては、外部研究機関との提携の大きな実績として、「地域研究コンソーシアム」(JCAS)への本研究所の加盟実現が挙げられる。91の研究機関、教育機関、学会等が参加している「地域研究コンソーシアム」は、日本における地域研究機関のほとんどが加盟している。

また、すでに「人間の安全保障研究コンソーシアム」設立時より、本研究所は加盟していたが、このコンソーシアムを母体に、国内に「人間の安全保障学会」設立の動きがあり、本研究所もその主要な役割を担っており、2012年に予定されている第2回全国大会の主催機関となる運びである。これらのコンソーシアムの加盟機関同士の交流を通じて、今後は共同研究プロジェクトの実施や、対外研究交流の多様化・多チャンネル化が期待できるものと期待している。

## 2. 今後の改善点及び方策

研究機関同士と研究者同士のネットワーク化は予想以上の相乗効果を生み出すことが多い。これまでさまざまな交流活動を通じて積み重ねてきた他機関との連携のノウハウをより積極的に活かし、前向き且つ柔軟に内外の研究機関との連携を深めていく。

## 3. 到達目標

名古屋を中心とした中部地方は、全国的に見てもアクセスしやすい地の利をもっており、東京への一極集中を回避するためにも、さまざま分野で実質的にネットワークのサブコア的な役割を担うことが多い。この「地の利」を活かして、本研究所も、学内、学外の他機関と連携しながらより多くの全国的、国際的学术交流事業の展開を着実に進めていく。もっとも、そうした事業への適切な予算配分がなされなければ、そうしたすべての計画は無為に帰するであろうことは言うまでもない。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

欧米の研究所と比べると、利用者が静かにリサーチに当たることのできる場所が不十分である。客員研究員の制度を設けてあり、一定期間リサーチのために本研究所に滞在することができるようにしてあるが、この目的・趣旨を十分に生かすためには、静かな閲覧室が必要である。

また、書庫の不足が深刻になっており、中長期的な改善を要する。特に、旧満鉄関係図書資料を、新規寄贈分と既蔵分を合わせて本研究所に集中させることを検討しているので、書庫の確保は基本的な問題として対処する必要がある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

上記問題点のうち、前者の改善のためには、事務室の北東の一角をガラス張りの閲覧室として遮音することが考えられる。

後者の問題は、図書館その他の部署と協議しつつ、学内の既存のスペースで書庫に利用可能な場所を利用することを第1に考えるべきであろう。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

2012年の新名古屋校舎への移転を控えているので、旧満鉄関係図書資料を含め、蔵書資料の整理・移転などを全面的に見直しているが、客観的な研究所スペースの縮小は、そうした研究資源の一部に重大かつ深刻な危機をもたらしている。

2. 今後の改善点及び方策

国際的に見ると、アメリカやイギリスの大学を中心に「リサーチ・ライブラリー(研究図書館)」という図書館および資料センターのキー・コンセプトが世界的に広がっている。大学の土台である研究・教育の専門性(discipline)に対する文献・資料面の支援を通じて、研究水準の向上および人材の育成のための知的インフラを提供している。本研究所を中心に、愛知大学に所蔵している中国関連一部歴史専門資料は日本でも一、二を争う規模と広がり誇っている。他機関の研究者の利用も長年にわたり多く見られた。新校舎の移転に際し、ICCSとも連携しつつ、学内国際研究コンソーシアムにおいて、若手研究者の多い大学院の所在地で、公共的な利用も可能で交通アクセスの便利な車道校舎に中国研究に強みをもった特色を有する国際問題のリサーチ・ライブラリーを設置する可能性を追求していく。

3. 到達目標

本研究所のブランド価値のひとつは、中国研究を中心に歴史的価値をもつ豊富な資料を数多く所蔵していることが挙げられ、大学の伝統を継承しつつ、この強みをさらに伸ばす必要がある。そのためには、蔵書資料移転の問題を戦略的に検討する必要がある。中国専門のリサーチ・ライブラリーを大学の重要なショーウィンドーとして位置づけ、外部利用者が多く、大学の本部移転も予定されている車道校舎に設置することには、さまざまな波及効果をもたらすはずである。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置
---------------------------------

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)
-----------------------

所員一般の意識が、内外の類似の研究機関との競争に負けてはならぬという域に達していない憾みがある。対外的発信をさらに強化するための斬新な研究の企画力がやや弱いように感じられる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)
-------------------------

所員の競争的な研究環境創出の意欲を高め、積極的な研究プロジェクトの発案を促し、対外的に評価される成果を次々と生み出すという実績を作り出すことである。また、一方では他の類似の研究機関と共同で研究する機会を設けることも、競争的な研究意欲の向上に繋がることになろう。ここで主導権を発揮すべきは運営委員会である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))
--

1. 現状

本研究所のルーツは、1918年に設立された東亜同文書院の「支那研究部」にさかのぼることができ、実に1世紀近くの長い歴史を有している。日本の国際研究機関として最古のひとつに数えられるといえ、戦後における愛知大学発足後も、本研究所は1950年代から米国の著名な財団であるロックフェラー財団との人的交流（同財団理事の本学来訪、本学の小岩井浄元教授の米国研究旅行など）や研究交流の実績（同財団からの研究助成など）があった（『愛知大学50年史』）。それがアメリカの一時的な極東におけるソフトパワー戦略方針の一環であるとはいえ、本研究所が競争的な研究環境創出のために、より自覚的意識的にそうした歴史的環境資源を活用していくことは重要である。

また、本研究所は、中国・アジア研究のみならず旧ソ連やドイツなどの分野においても研究蓄積が多く、それだけ国内的にも国際的にも評価されてきた研究機関であり、現状では、日本国内における国際研究および地域研究が地域別に細分化して、以前に比べてやや内向きになった傾向があることは否めず、本研究所のようなジェネラルな視野に立った国際研究の必要性は、日々増しているといえよう。

2. 今後の改善点及び方策

本研究所では、これまで共同研究プロジェクトの募集に関しては応募という形が中心であったが、今後は所員の創意工夫を引き出すために、応募の形式を継承しながらも、戦略的に重要な研究テーマについては分野別に洗い出して、研究所が提案し、研究チームをオルガナイズし、傾斜的に本学の人的資源を集中させることも考えられる。

こういったインターラクティブな提案活動、創意工夫活動がもたらす知的刺激の効果により、研究の活性化とブランド力の向上をはかっていく。さらに、これまで本研究所ないし本学との研究交流の実績がある海外の研究機関との交流の再開も視野に入れ、さまざまなファンドから、人、カネ、モノ、情報を問わず、国際的な研究資源を再開発活用する必要がある。

3. 到達目標

内外において中国研究の老舗としての本研究所の再定義（ポジショニング）、ブランド力の再構築をめざす。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等
---------------------------------

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)
-----------------------

研究成果の公表というとき、その媒体である言語が内外で広く通用するものであることが望ましく、今日の世界の状況においてそれは英語であるといえよう。この観点から見ると、本研究所の出版物がほとんど日本語に限られていることが問題である。

本研究所『紀要』の送付先が近年少なくなってきており（上記〔実態〕の項を参照）、海外の日本研究ないし国際関係研究において日本語を駆使し得る研究者の少ないことがこうした受領機関の少なさの基本的理由かと考えられるが、こうした現状に満足しないで攻勢をかけようとするならば、一つには収録論文等の質の向上を図ること、二つには下記のように英文の紀要を発刊することを考えるべきかと思われる。

また、本研究所自体の広報が少し弱かった面がある。現在までのところ、1998年作成の簡単なパンフレットがあるのみで、ホームページは貧弱なものしかない。今少し積極的な宣伝があってもよいであろう。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)
-------------------------

対外的に、特に海外に向けて発信しようとするれば、今日の国際共通語ともいべき英語による出版を考えなければなるまい。これには、所員がまず自ら英語で書くこと、シンポジウム等では英語で発言することが求められようが、同時に、オリジナルが日本語の優れた論文や発言を英語に翻訳して刊行する企画も考えられてよいであろう。実質・中身が最も重要であることに疑いの余地はないが、これを英語で表現して広く海外にも発信することも重要であろう。

今後は英語の紀要（Journal）の発刊を考え、その発刊までの間は現在の『紀要』になるべく多くの英文の論文を収載するよう執筆者に促すことも必要であろう。

本研究所の広報面については、ホームページの増強を図る一方、もう少し本格的な広報誌として英文のA4版20ページほどのパンフレットを、2007年2月刊行を目指して準備中である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))
--

1. 現状

英語による情報発信は依然として不十分といわざるをえない。これはおそらく本研究所だけではなく、最近日本の研究機関に共通した課題でもある。その動機付け（インセンティブ）をどのようにして高めていくのか、早急に対策を打つ必要がある。とはいえ、国際研究上の言語選択がどのようになされるのかという基本戦略を構築して進めるのでなければ、本研究所の特色を活かした展開はできない。日本語、中国語での研究活動の意味と価値に、より意識的であるべきであろう。

本研究所の研究活動のうち、特に長年続いてきた国研叢書の中絶という現況は、愛知大学からの継続的で良質な情報発信という観点からみれば、大きな損失であるといわざるをえない。大学全体の戦略転換が行われている中で、新たに英語の紀要（Journal）の発刊は当面困難な環境にあるとはいえ、電子媒体による情報発信においてはより容易な技術環境が整いつつある。

## 2. 今後の改善点及び方策

現実的な対策としては、現在の情報発信の媒体を活かしつつ、『紀要』を中心に所員や客員研究員の論文や研究成果報告、さらに本研究所主催もしくは共催による講演会やシンポジウムなどの講演録などを積極的に掲載していくことが考えられる。また、英語論文の投稿を発掘、奨励するなどの措置を通じて、学術雑誌としての情報発信力と掲載内容の多様性の向上をめざす。

## 3. 到達目標

可能な範囲内で、所員関係者の投稿、共同研究プロジェクトの成果報告、各種講演会・シンポジウム・研究会の記録の『紀要』への掲載を三位一体として捉えなおし、三者を有機的にリンクさせ、「情報発信の束」として相乗効果の向上をめざしていく。また、愛知大学全体としての継続的な学術情報の発信の軸として、国研叢書の復活の可能性を追求していく。

## 点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

専門家の目が光る査読制が剽窃の防止にも有効であるとしても、これに技術的に完璧を期することは不可能であると思われ、現在のところ査読制を導入していないが、近時のインターネットによる文献利用の実態からすると、編集委員会はこの機械的文献引用に対して従来よりも注意を払う必要が生じているのかもしれない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

研究費不正使用の防止のためには、第一義的に当該研究者の良心が問われるが、客観的にこれをチェックすべき体制が必要であろう。本学では研究支援課がこれに当たるのであろうが、そこに文部科学省の科学研究費の申請および精算の手續に詳しい担当者を配置することが望まれる。他の民間財団の研究助成金についても、この知識は有用であろう。

剽窃・著作権侵害の防止は、技術的には完璧を期し難いところであるが、何よりも原稿執筆者に注意を促し、研究者としての矜持を強く意識させることが肝要であろう。剽窃が表面化したときは、『紀要』の場合であれば、これを次号に報告して読者に詫びるという手續を踏めば、著者には大きな痛手となるであろうから、防止効果を期待できよう。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

近年、研究費については、本学の研究支援課が学振の科学研究費の精算プロセスにもとづき、全学的な運営、管理が行われている。本研究所も大学の一研究機関として、統一したルールに従って管理を行ってきている。

また、著作権侵害などの研究倫理上の大きな問題は、近年特になかった。

## 2. 今後の改善点及び方策

国際的に見ても、大学や研究機関の間の競争が激しさを増す中で、特に、論文の数や掲載されるジャーナルのランクなどにより研究者の評価を下すという「数量化」の傾向がますます強くなってきている。その裏返しとして研究の倫理の低下が従来以上に懸念される。本研究所は、これまでの長い伝統を踏まえつつも、こういった国際的な学術研究の動向を視野に入れ、今後とも研究倫理上の問題について厳格に管理・監督をしていく。

## 3. 到達目標

今後、研究費の不正使用や著作権侵害など研究倫理上の問題発生を未然に防ぐために、関連の諸規則やマニュアルを関係者に徹底周知させる努力を強化する。さらに、『紀要』の査読・電子化の可能性を検討していく。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

総合郷土研究所

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

問題点の第1は、近年本研究所の構成員が研究活動以外の学事業務に多忙で、研究活動に十分な時間を割くのが困難になっていることである。

問題点の第2は、第一の問題点が原因で、収集した史資料の整理が遅れがちになっていることである。

問題点の第3は、収集する史資料の量は増える一方であるが、それらを適切に保管する場所と施設を確保することである。

問題点の第4は、まだ展示室の存在が十分に地域住民に知られていないことである。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

第1の問題に対しては、本研究所所員の担当授業時間の軽減、研究専従期間の設置などが考えられるが、大学の運営方針と財政に関わることなので、短期間の改善は望めないであろう。

第2と第3の問題に対しても、第1の問題と同様、大学の運営方針と財政に関わることであるが、毎年度の経常予算の中で、最大限の努力をするより他に道はないであろう。

第2の問題については、地域住民に奉仕活動で史資料整理に参加してもらう方法があるが、整理作業を任せることができるとの教育に一定の労力と期間を要し、また無償の場合は継続して協力を得られない場合が予想されるので、実施は難しいであろう。

第4の問題については、展示物の充実と地域住民への展示内容の周知をはかる方策を考えているところである。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

総合郷土研究所の2010年度の構成員は、所員33名、非常勤所員17名、研究員22名、補助研究員1名、専任事務職員1名、派遣職員1名、非常勤事務職員6名であり、史資料の収集・整理・保管・展示の諸作業と、史資料と現地調査の成果を踏まえた研究活動を行っている。

所員は本学の専任教育職員の中で東海地方に関わる個人および共同研究を行う者、非常勤所員は東海地方に関わる高度な学識を持つ研究者の中から本研究所が共同研究を委嘱する者で任期は3年、研究員は東海地方について学識を持つ研究者の中から本研究所が共同研究を委嘱する者で任期は3年、補助研究員は所員の指導の元で共同研究を行う者で任期は3年である。非常勤所員

は本人の希望があれば任期を更新でき、研究員と補助研究員は補任の希望と任期中に優れた研究業績があれば任期を更新できる。

総合郷土研究所で研究に携わる構成員の研究成果は、『総合郷土研究所紀要』（2009年度に第55輯を刊行）、『研究叢書』（2008年度に21冊目を刊行）、『資料叢書』（2009年度に12冊目を刊行）、『ブックレット』（2009年度に19冊目を刊行）、『シンポジウム報告書』（2008年度に10冊目を刊行）、『共同研究報告書』（2009年度に2冊目を刊行）として刊行し、国内の研究機関と地元の研究者たちから高い評価を得ている。とりわけ『ブックレット』は東海地方居住者に好評で、本研究所の存在を地域に知らしめる大きな役割を果たしている。

本研究所はシンポジウムと講演会を隔年で開催しており、毎回50名を超える参加者を得ている。ここ10年程のシンポジウムのテーマは「故郷（ふるさと）」で、多様なパネラーを迎えて、活発な討論を行ってきた。

本研究所は、研究所内の展示室に加えて、豊橋校舎の大学記念館に展示室を設置し、2004年度から常設展示と企画展示を行っている。

本研究所の運営は、月に1度の運営委員会で行い、毎年5月に開かれる所員総会で昨年度の事業報告と当年度実施事業の提案を行っている。

## 2. 今後の改善点及び方策

第1に、近年本研究所の所員が学内の学事業務に多忙で、本研究所での研究活動に十分な時間を割けなくなってきた問題がある。それへの改善策として、学務業務と担当授業時間の軽減、研究専従制度の設置などが考えられるが、大学の運営と財政の方針に関わるので、短期間での改善は望めないであろう。

第2に、入手する史資料の量に対して、整理業務が追いつけない問題がある。これも大学財政に関わることではあるが、毎年度の経常予算の中で、最大限の努力をしていきたい。

第3に、展示室の入場者が少ないことである。これへの対策として、本研究所主催のシンポジウムなど地域住民が集まる場で、展示室の紹介と案内をするなどの工夫を続けていきたい。

## 3. 到達目標

総合郷土研究所は、東海地方固有の性格と、それを生み出した諸要因を明らかにすべく、設立以来資料収集と研究を行ってきた。この基本姿勢を今後も継承していくことが、総合郷土研究所の目標である。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究法および成果の開示法に関わる国際連携の制度化に向けての具体的な検討を、本研究所はまだ行っていない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

本研究所構成員の要望を丹念に拾って、地域研究における国際連携制度化の要望が強ければ、その具体案を聴取したうえで、運営委員会で制度化に向けて積極的に検討していきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

本研究所には研究と研究成果開示に関わる国際連携を行う制度がない。

2. 今後の改善点及び方策

本研究所は研究と研究成果開示に関わる国際連携に向けての検討を、まだ行っていない。

3. 到達目標

本研究所で研究に関わる構成員の要望を着実に拾って、地域研究における国際連携の制度化の要望があれば、その具体案を聴取して、運営委員会で前向きに検討していきたい

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき問題点、改善事項はない。現在の利用状況と情報交換の状況を継続していきたい。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき問題点、改善事項はない。現在の利用状況と情報交換の状況を継続していきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

総合郷土研究所の所員は本学のいずれかの学部にも所属しているため、演習と講読科目を受講する学部学生と大学院生に本研究所が所蔵する史資料と文献の閲覧法などを教示している。その結果、文学部日本史学専攻と地理学専攻の学生や大学院日本文化専攻と地域社会システム専攻の大学院生をはじめとして、多くの利用者がある。

本研究所の所員の中には、本学他研究所の所員を兼ねる者が20名ほどいて、研究所間で情報交換する橋渡しの役割を果たしている。

2. 今後の改善点及び方策

特記すべき問題点、改善事項はない。現在の利用状況と情報交換活動を継続していきたい。

3. 到達目標

本研究所は「地域への貢献」を目指して設立されたが、「国際人の育生」も視野に入れて、学部・大学院・他研究所との情報交換と共同研究も模索していきたい。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

図書費の中で史資料を購入するが、高価な史資料がある場合は、購入する点数が減り、また急を要する史資料購入に対応が困難である

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

年度途中で図書費に余裕がなくなった場合は、大学に補正予算請求をして対応している。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

総合郷土研究所における研究活動に関わる2010年度の経常予算額は7,304千円、特別事業予算は7,000千円であり、構成員はこれらの予算枠内で史資料の収集と研究活動を行っている。

2. 今後の改善点及び方策

特別事業予算の図書費の中で史資料を購入しているが、高価な史資料がある場合は、購入する点数が減り、また急を要する史資料購入に対応が困難である。年度途中で図書費に余裕がなくなった場合は、大学に補正予算請求をして対応している。

3. 到達目標

東海地方に関わる貴重な史資料の収集作業を、今後も継続していきたい。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請をはじめとする、学外からの研究資金調達の模索が行われていない。研究助成を受けるのは望ましいことであるが、本研究所の所員である本学教育職員が多忙で、さらに研究の枠を広げることは、現状では困難である。  
共同研究に参加しない構成員への研究経過と成果の伝達が十分に行われていない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

科学研究費補助金および研究助成財団などから研究助成を受けることが望ましいが、本研究所の所員である本学教育職員の教育と校務分掌の負担を減らして、研究を行う時間を確保する手だてを確保することのほうが急務であろう。  
共同研究に関わる勉強会と研究報告会を定期的で開催し、また研究紀要に当該年度の研究の経過と成果を掲載するなどの方策を実施していきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

科学研究費補助金や研究助成財団などへの研究助成金の申請など、学外からの研究資金調達の模索は行なっていない。研究助成を受けるのは望ましいことであるが、本研究所の所員である本学教育職員が多忙で、さらに研究の枠を広げることは、現状では困難である。

2. 今後の改善点及び方策

諸種の研究助成を受けるのは望ましいことであるが、本研究所の所員である本学教育職員の教育と校務分掌の負担を減らして、研究を行う時間を確保する手だてを確保することのほうが急務であろう。現状の枠内で、競争的な研究環境創出の道を、運営委員会で模索していきたい。

3. 到達目標

特記事項はない。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき問題点、改善事項は今のところない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき問題点、改善事項は今のところない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

総合郷土研究所は毎年度『総合研究所紀要』と『ブックレット』を刊行し、2006年度から『資料叢書』として『豊橋市浄慈院日別雑記』I～Vを刊行中である。また『研究叢書』とシンポジウムを開催した年度には『シンポジウム報告書』を刊行している。

上記刊行物を頒布した金額は、本研究所の研究活動がどの程度学外で評価されているかを測る尺度になる。頒布金額は毎年15～30万円になり、研究成果への評価は高い。とりわけ研究構成員が研究成果をわかりやすく記述する『ブックレット』の評判は高く、2～3度増刷したものもある。研究成果の交換先から届いた刊行物(炭坑本、雑誌、目録類)は、本研究所の構成員のほか、学部学生と大学院生がすみやかに閲覧できるよう、図書番号の貼付などの作業を迅速に行い、書架に配架している。

2. 今後の改善点及び方策

今のところ問題点はないので、今後も従来の方針を維持していきたい。

3. 到達目標

現状を維持していきたい。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき問題点、改善事項は今のところない。当分は本研究所構成員個々の研究者としての倫理観に任せて、研究活動を継続していきたい。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

特記すべき問題点、改善事項は今のところない。当分は本研究所構成員個々の研究者としての倫理観に任せて、研究活動を継続していきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

総合郷土研究所では構成員の良識の範囲内で研究活動が行われているので、研究費は適切に運用されており、史資料の無断掲載など倫理上の問題は起こっていない。

学外からの史資料借用や閲覧願ひに対しては、社会通念に反しない限り応じており、学外諸機関との研究に関わる連携状況は良好である。

『総合郷土研究所紀要』に投稿された論文等は編集担当の運営委員が記載内容を審査して、図表の出典が明確でないなどの欠陥がある場合は、投稿者に適切な表記をするよう指示している。

2. 今後の改善点及び方策

特記すべき問題点、改善事項は今のところない。

3. 到達目標

本研究所構成員各人がこれまでどおりの研究者としての倫理観を持って、研究活動を継続していきたい。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

中部地方産業研究所

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006 年度自己点検・評価時）

本研究所の抱えている問題点について以下の①～⑦にまとめた。

- ① 本研究所は所員が兼任であることによる利点もあるが、一方研究所の研究活動に専念できない点は問題である。所員は、学生への教育活動もあり、その他の学内行政活動も余儀なくされている。そのため、どうしても研究上の時間的制約を受ける。
- ② 研究所の理念・目的が中部地方の地域研究といった明確なものであるのは利点でもあるが、一方、所員になってはいても自分のテーマと研究所のテーマが異なるといったことから、研究グループに入れない、また、同じ理由から研究所に参加できない本学の教員も多い。
- ③ 研究終了後の成果であるが、講演会・シンポジウム・研究会等とはともかく、著書・論文については、出版前に審査を受けていない。もちろん、社会に対して成果の公表をすること自体、世間の評価を問うということである。しかし、いやしくも学術書・論文であるのであるから、同じテーマを持つ研究者の批判を受けた後に公刊することが望ましいであろう。
- ④ 大学の方針として個人研究や個人叢書公刊の実施を抑制している。しかし、共同研究の対象にはならないが、研究所に相応しい個人研究や個人叢書はあるし、この方面の所員の要求は強い。
- ⑤ 研究所は予算が限られているため、地域の総合研究といった大きなプロジェクトを組むことができないし、十分な研究活動ができているとは言い難い。
- ⑥ 研究所の狭隘さもあり、共同研究のグループ作業をするスペースすらない。また、同じ理由から必要な資料や基本的備品の購入もできない。
- ⑦ 隣接領域の研究者が研究所に参加できない。

「改善の方法」（2006 年度自己点検・評価時）

上記のような問題点の改善について以下の①～⑦にまとめる。

- ① 研究所の構成員が事務局を除いて専任でないことは、確かに研究所活動の活発化には支障がある。このため、この改善策として二つのことを考えている。ひとつは、教授会所属教員の時限を区切った研究所所員への専任化である。所員が1～3年程度、教授会を離れ研究所の専任研究員となり、その間、学生教育義務や行政義務を免除される。また、専任研究員の配

置が難しい場合に、ポストドクターなどの若手研究員を契約研究員とする。こうした制度を常任・学内理事会と交渉して実現する。これにより、飛躍的に研究所の活動が活発化するであろう。

- ② テーマの制限から研究に参加できない、研究所に入れない教員については、研究所の規程を変更して、地域研究であることはもちろんではあるが、より広い分野の研究ができるようにする。
- ③ 成果についての審査の問題はいろいろ実施にあたって障害がある。たとえば、誰が評価・審査するのかといった点である。いわゆる学会の学術雑誌のような審査グループを持った審査は無理かもしれないが、少しでも他の評価を公刊前に実施するアイデアを発掘したい。
- ④ 研究所に相応しい個人研究や個人叢書についての所員の要求は多いので実現するようにする。
- ⑤ 研究所の予算増額については、研究所の年間予算は、毎年、日本私立学校振興・共済事業団（以下事業団）からのほぼ半額補助を受けている。この点を常任・学内理事会にアピールして2007年度より総合的研究を推進していきたい。
- ⑥ 研究所の狭隘なスペースについては、常任・学内理事会と相談して、3年以内には充分な新研究所棟を確保したい。
- ⑦ 隣接領域の研究者の本研究所の研究活動への参加については、研究対象を広げられるように研究所の規程を変えることで、さらに多くの教員が所員となれるようにすることにより改善される。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

2006年度において本研究所が抱えている問題点とその改善方法について、①から⑦にまとめた。その後の現状について以下に述べる。

- ① 本研究所が全て学部兼任の所員であることによる研究上の制約について、研究員の年限を区切った専任化が望まれていたが、残念ながら大学の制度として確立されなかった。その意味で、現状は、兼任の所員が相変わらず研究に従事している。
- ② と⑦ 研究テーマの広がりによる、学内教員の参加については、運営委員会においてテーマの制限を緩和したので、従来参加できなかった教員への研究参加が促進されている。
- ③ 研究所年報、叢書のいわゆる査読制度については、年度単位の事業ということもあり、実現していない。
- ④ 個人研究の促進については、研究所事業である「地域・産業・大学」において、個人研究費の支給、およびその結果に基づく研究論文の公表という形で成果をあげている。
- ⑤ 大型研究プロジェクトの本研究所による実施が構想されていたが、2008年度リーマンショックによる、本学の投資損失の顕在化により、本研究所の予算も大幅な削減を受け、実現していない。
- ⑥ 研究スペースの充実が望まれていたが、新研究棟の2階にプロジェクト研究スペースが確保できた。

2. 今後の改善点及び方策

- ① 年限を区切った研究員制度を大学当局に働きかけていくことにより、この問題の解決を図る。
- ② 2011年度に地域政策学部が設立され、複数の教員の研究所参加が予想される。研究所の門戸をより広く開き、少しでも関連するテーマについて研究する基盤を準備したい。
- ③ 大学全体の制度化をにらみそれに合わせて本研究所も事前輪読、査読の方向を考えたい。
- ④ 個人研究については、プロジェクト研究重視の考えもあり、むやみに広げることができないが、要望に応じて現在の「地域・産業・大学」プロジェクトの中で解決を図りたい。
- ⑤ 大型プロジェクト研究については、新規の加入教員の研究分野なども確認しながら実施を考慮したい。
- ⑥ 研究スペースについては、現研究所建物の耐震化との関係もあり、今後大学当局と交渉したい。

3. 到達目標

- ① 研修制度の中で、研究所（中産研）を受け入れ先と希望する所員について可能な状況を作る。
- ② 2012年度からより広いテーマのプロジェクト研究を開始する。
- ③ 2011年度から年報等の、運営委員によるチェックを必要に応じて行う。
- ④ 2012年度から「地域・産業・大学」の予算を増額する。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

近年、国内外の研究機関との共同研究の必要性が本研究所でも認識されている。このためには、共同研究スペースおよび共同研究者の受け入れ規程の整備が要請されている。現状では共同研究スペースについては本研究所所員のプロジェクト研究スペースすらない。この点は、当然、外国の研究者を招聘して研究をするといった、国際的連携を深めるためには問題であろう。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

国際的連携を深めるため、本研究所として外国からの研究者の受け入れ規程を整備し、また、十分な研究スペースの確保について3年を目途に図りたい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

中部地方の研究が主であるという研究所設立の趣旨もあり、自動車に関連する分野の研究を除いて、残念ながら国際連携はその後進んでいない。プロジェクトのスペースは狭いながらも研究棟に確保された。しかし現在の研究所とは場所が異なるので、資料の出し入れ、連絡等で使い勝手が良いとはいえない。

## 2. 今後の改善点及び方策

同じ地域の問題を抱える諸国との情報交換の場が必要であろう。

## 3. 到達目標

この点については、2011年度より地域政策学部が本学に設立され、数人の関連教員が当研究所に参加されることであろう。その為、2014年度を目標として国際連携を活発化させたい。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

こうした重複による相互の情報交換は、本研究所の大きな特徴であり、学際的研究の場としては最適であるが、ひとつの機関で研究に専念できないことは短所でもある。今後、学内諸機関とより密接に役割分担して連携していくことの検討を始めたい。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

こうした重複による相互の情報交換は、本研究所の大きな特徴であり、学際的研究の場としては最適であるが、ひとつの機関で研究に専念できないことは短所でもある。今後、学内諸機関とより密接に役割分担して連携していくことの検討を始めたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

経済学部、経営学部、文学部、一部のその他の学部の教員が参加しているが、どうしても豊橋に立地している学部との連携が主となる。新学部の地域政策学部との連携は密になるであろう。2012年度より、経済学部・国コミ学部が名古屋駅前に移転することから、この点の問題が生ずる。

2. 今後の改善点及び方策

経済学部、経営学部の名古屋ささしま移転に合わせて経済学会との協力の下で、中産研分室の設置を要請している。このことにより、名古屋ささしま移転後も研究活動を継続できることとなる。

3. 到達目標

2015 年までに両校地（名古屋・豊橋）での研究体制を整える。

## 点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

短所は、研究所スペースの狭隘さもあり、また、大学の方針もありこうした半額補助の利点を予算に生かしてこなかった点であろう。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

研究所は研究活動の理念・目的・目標といったものに合わせて、研究条件の整備を行っていかねなければならない。しかしながら現在まで、その整備状況ははなはだ貧弱としかいえない。そこで、今後は大幅に研究条件の整備を行わなければならない。そのため、中期的(3年後)には事業団からの補助を見込んで、本研究所予算を現在のほぼ2倍である40,000千円(20,000千円は補助金)にまで増額をして、より充実した研究活動ができることとする。

こうした研究条件の改善については、なんとといってもベースとしての物理的スペースが必要である。こうした物理スペースの不足により、数年来、共同研究の遂行に大いに障害が出ているので、2005年豊橋校舎施設委員会に対し、研究所のインフラ整備と新研究棟における共有スペースのプロジェクト研究グループ使用について、2度にわたり要望を出したところであるが実現していない。また、書庫も統計資料等でいっぱいとなっている。このため、2007年度を含む中期目標として、プロジェクト研究用スペース100(20㎡×5グループ)㎡、閲覧・書庫スペース100㎡程度の増加を中期目標として、新研究棟の建設も視野に入れながら大学と交渉し、研究条件の整備を実現するつもりである。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

事業団からの補助を含めての予算の増額による研究条件の整備については、2008年度のリーマンショックによる本学の投資失敗による損失のあおりで大幅に削減されている。2008年度予算は18,671千円、2009年度は13,638千円となっている。この為それ以前よりも研究条件は劣化している。しかし研究スペースについては、新研究棟に確保できた。

## 2. 今後の改善点及び方策

2008年度と比較して研究費の大幅な減額により、改善よりも条件の悪化が生じている。この点大学に対して要求して、せめて2008年度以前の状況に戻したい。その為には、研究所として新規のプロジェクトを立ち上げる必要がある。従って休刊していた5年ごとの論叢『東三河の経済と社会』を復刊させ、この為の基礎研究を2009年度より行っているのを、これを前進させる。

## 3. 到達目標

2011年度末に『東三河の経済と社会』を復刊させる。それまでに基礎研究を終了させる。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

短所としては運営委員会の審査は形式的になりがちであることであろう。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

今後、3年程度を目途にさらにこうした義務をとまなう研究助成を倍増させたい。  
また、助成審査をより厳正にして、かつ、研究費の用途についてもより公正な利用がなされるよう研究所審査について検討をはじめることとする。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

研究費削減により、状況は少ない研究費で研究を実施せねばならず、その為研究費の用途などについては、厳正に対応している。

2. 今後の改善点及び方策

研究費減額のこともあり、科研費等に研究所として申請していく方針である。

3. 到達目標

現在のプロジェクト研究を出来る限り、科研費等へ移行を進めることとする。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等
---------------------------------

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)
------------------------

【長所】【問題点】【改善の方法】
------------------

<p>研究所が開催、および出版元となっているので内容の吟味が充分にできるが、その反面外部からのチェックが入りにくい面があるため、現状を拡大しながら、外部のチェックを入れることが必要であろう。</p>
---

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)
--------------------------

【長所】【問題点】【改善の方法】
------------------

<p>研究所が開催、および出版元となっているので内容の吟味が充分にできるが、その反面外部からのチェックが入りにくい面があるため、現状を拡大しながら、外部のチェックを入れることが必要であろう。</p>
---

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))
---

1. 現状
-------

<p>研究の成果は、研究所紀要、研究所刊行の単行本として公表している。チェックは必要に応じて行われている。</p>
---

2. 今後の改善点及び方策
---------------

<p>全てチェックを行う方向で考えたいが、時間的制限もありなかなか難しい。</p>
---

3. 到達目標
---------

<p>2012年度を目標に年報・単行本等の運営委員会によるチェック体制を整えたい。</p>
---

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

【長所】【問題点】【改善の方法】

研究所は小回りのきく組織であるので、所員の研究活動に目を向けることが可能であるが、同僚であるのでそのチェックはなかなか難しい。今後、研究所内でも倫理規程の議論を行うが、学内の研究倫理規程が制定された場合には、その規程に従い研究所としての研究実施細目規程を作る予定である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

【長所】【問題点】【改善の方法】

研究所は小回りのきく組織であるので、所員の研究活動に目を向けることが可能であるが、同僚であるのでそのチェックはなかなか難しい。今後、研究所内でも倫理規程の議論を行うが、学内の研究倫理規程が制定された場合には、その規程に従い研究所としての研究実施細目規程を作る予定である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

運営委員会において、適宜議論している。

2. 今後の改善点及び方策

大学における倫理規定に基づき具体的方策を立てる。

3. 到達目標

2011 年度中に実施できる体制を作る。

〈様式 2 : 「研究活動」〉

2010年12月 7日

自己評価委員会  
委員長 交野 正芳 殿

経営総合科学研究所

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006 年度自己点検・評価時）

研究分野にもよるが、ここ数年間、紀要および叢書などへの執筆者が少なく、また数名の執筆者に偏りが見られる。ちなみに紀要については、84号（2005年2月）は4名、85号（2005年9月）は3名、86号（2006年6月）は5名の執筆者であった。

「改善の方法」（2006 年度自己点検・評価時）

なるべく多くの所員に執筆を呼びかけることや、所員の交流を深めるために研究プロジェクトのみならずワークショップなどをすすめる必要がある。また、そこでは叢書または紀要への執筆を義務付ける必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000 字以内（10.5 ポイント））

1. 現状

87号以降の紀要執筆者数については、87号（2006.9）3名、88号（2007.3）6名、89号（2007.9）6名、90号（2008.3）4名、91号（2008.9）6名、92号（2009.8）4名、93号（2010.2）5名、94号（2010.9）6名、2007年以降の叢書刊行30（2007.4）、31（2007.6）、32（2008.3）、33（2008.5）、34（2009.3）、35（2010.3）である。他に補助研究員による研究発表会、研究視察旅行および講演会など年に1回開催されている。

2. 今後の改善点及び方策

所員をはじめ、補助研究員および客員研究員などとの共同研究なども視野に入れて、研究発表の機会を作る必要がある。

3. 到達目標

なるべく多くの所員の研究成果が、常時発表される環境づくりおよびそれらが掲載されるような紀要を刊行すること。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

中国出身の留学生や中国を中心とした研究所員が多いこともあり、グローバル化したとは言え、中国に偏っている傾向がある。グローバル化という点から見ると、研究成果を伝えるためには東南アジアはもとより欧米との交流も今後は必要である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

紀要および叢書などを世界に発信するのであれば、学問分野にもよるが、論文のすべてとは言わないがアブストラクトは英文で著すなどの方向を検討する必要がある。さらに、所員の協力のもとで、関係する外国の研究機関への送付も視野に入れなければならない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

中国出身の大学院生および客員研究員などが研究所の資料などを利用しており、紀要にも論文が掲載されている。また、紀要 2 冊当たり 1 本は英文で書かれた論文がある。また、2009 年から紀要の PDF 化されたものがホームページで見られる。

2. 今後の改善点及び方策

外国人研究者の講演、および紀要の要旨くらいを英文にすることなどを通じて国際化を図る。

3. 到達目標

外国人研究者との共同研究および共同執筆を増やすこと。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究所における書物や資料をなるべく多くの会員に利用してもらう必要がある。また、大学院生が減ってきていることもあり、補助研究員による研究発表が少なくなっている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

講演会やワークショップなどで研究にともなう交流を活発化させ、研究に必要な図書や資料など積極的に購入してもらうよう促す。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

補助研究員による研究発表は少なくなっているが、それにかわる書類(研究成果のまとめたもの)を提出してもらっている。大学院生の修論および学部生の卒論に必要な図書や資料などが頻繁に利用されている。

2. 今後の改善点及び方策

なるべく多くの補助研究員、大学院生、学部生に図書や資料を利用してもらうようにアピールする必要がある。また補助研究員の身分を維持するための書類の量が多いためその基準を和らげる必要がある。

3. 到達目標

卒論、修士論文、博士論文において優秀な論文および共同論文を作成してもらうこと。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

ここ数年、講演会の回数や共同研究プロジェクトに対する応募が少ない。また、所員の交流が少なくなっている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

大学で講演料が決められているが、遠方の講演者の講演料を上げることと講演日時を調整する必要がある。また、共同研究プロジェクトに関して所員に情報を伝えると同時に所員が研究所にできるだけ足を運び、交流できる状態を作る。このためには研究所のスペースや事務局体制を考える必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

ここ数年は、年に1回の講演会および研究視察旅行、1つの研究プロジェクトのみが行われている。しかしこれらの研究活動は経済的観点から縮小されている。

2. 今後の改善点及び方策

財政的な裏付けがないために、大きなプロジェクトおよび複数のプロジェクトが実施できない状況にある。また研究視察先も限られてしまう傾向にある。

3. 到達目標

外部研究者との連携した活発な研究活動

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

該当しない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

該当しない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

—

2. 今後の改善点及び方策

—

3. 到達目標

—

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

単独、および共同研究プロジェクトに関わらず、紀要や叢書に対して執筆者が少なく、執筆者および研究分野に偏りが見られる。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

ワークショップが比較的良好に行われている経営学会との連携を踏まえながら、プロジェクトおよび講演会への参加を促し、所員間の交流や学外の研究者との交流を活発化させる必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

最近では、学会の前後に講演会を設けることなどをして、本研究所をアピールしている。また、2009年度から紀要および叢書などを PDF にして、ホームページでも見られるようにしている。

2. 今後の改善点及び方策

ホームページを利用して研究所および研究成果を発信させる。

3. 到達目標

研究機関相互の活発な交流を目指す。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

従来から、年1回の総会への出席者がかなり少ないこともあり、情報不足か研究プロジェクトやワークショップへの申請のための情報が行渡っていない。また、事務職員が1名のみであることから、休んだ場合、研究所が利用できない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

所員の総会への参加を積極的に呼びかけ、ハードおよびソフトの両面から研究所の利用を活性化させること、特に研究プロジェクトに対しては、適格な計画書の提出と研究成果の公表が不可欠である。また、事務職員が出勤しない日等の研究所の利用の仕方について検討する必要がある。たとえば、研究所専属のアルバイトなども検討する必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

所員においては、事務職員が休日でも鍵を借りて入所できるため図書利用に対して支障はきたしていないが、学生、補助研究員に関してのサービスが欠如している。また、今のところ紀要に関して2重投稿や論文の模倣などの問題は起きていない。

2. 今後の改善点及び方策

事務職員が本研究所に常時居る体制を構築すること。紀要の投稿者について、論文の2重投稿について確認すること、また補助研究員については指導教官のチェックなどが必要であることなどを義務付ける。

3. 到達目標

倫理に従った研究活動と研究しやすい環境を構築すること。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

法学会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

2007年度から、予算編成方式が改められ、大学の一般会計に組入れられることになった。これにより、会員自治が実質的に後退しかねず、ひいては、研究環境の整備に重大な支障が出かねないことが強く懸念される。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

予算の査定にあたっては、学会の独自性、意向を尊重しながら、必要に応じて両者調整の場を設けることになっており、最悪の事態は避けられる可能性はある。法学会としても、自らの予算編成に十分な合理性があることを改めて確認しておくべきであると考えている。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

大学全体の事情から、2009年度予算より、総額を、2007年度決算額の12%減まで押さえる必要が生じた。そのため、事業内容を抜本的に見直した。ただし、紀要刊行や、雑誌などの購入は、法学・政治学研究を支える根幹的な事業であるために、ほぼ従前通りの規模で維持している。

2. 今後の改善点及び方策

現状では、根幹的な事業については、必要な規模は維持できている。これを今後も維持するとともに、予算使途としての合理性・効率性は、法学会自身も厳しく検証していくことが必要であろう。

3. 到達目標

現状の事業内容を維持するとともに、その合理性・効率性を検証し続けること。

## 点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

本学における法学・政治学研究の現状に鑑みるに、国際連携につき法学会が活動を行わなくても取り立てて問題はない。ただし、将来的に、大学全体としての活動や他の研究所などによる活動の改変次第では、その役割を担う必要性が生ずることもあろう。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

法学会が国際連携について何らかの活動をすべき必要性が生ずるか否かについて注意を払いつつ、必要に応じて迅速に対策を講ずることとする。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

本学における法学・政治学研究の現状に鑑みるに、国際連携につき法学会が活動を行わなくても取り立てて問題はない。ただし、将来的に、大学全体としての活動や他の研究所などによる活動の改変次第では、その役割を担う必要性が生ずることもあろう。

## 2. 今後の改善点及び方策

法学会が国際連携について何らかの活動をすべき必要性が生ずるか否かについて注意を払いつつ、必要に応じて迅速に対策を講ずることとする。

## 3. 到達目標

「2. 今後の改善点及び方策」の通りに努めること。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

2007年度から、予算編成方式が改められることになった。これにより、会員自治が実質的に後退しかねず、ひいては、研究環境の整備に重大な支障が出かねないことが強く懸念される。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

予算の査定にあたっては、学会の独自性、意向を尊重しながら、必要に応じて両者調整の場を設けることになっており、最悪の事態は避けられる可能性はある。法学会としても、自らの予算編成に十分な合理性があることを改めて確認しておくべきであると考えている。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

他の研究機関との連携は、学内外を問わず、特に行っていない。少なくとも現状に鑑みる限り、その必要性は取り立てて存在しないからである。

あえていえば、教育機関である大学院法務研究科との間では、構成員に、紀要への投稿を受け入れるなど、一定の便宜を提供している。

2. 今後の改善点及び方策

現状で特に問題はないが、注意を払い続ける必要はあろう。

3. 到達目標

「2. 今後の改善点及び方策」の通りに努めること。

## 点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

現状で唯一かつ最重要の問題は、法学会室が名古屋校舎にしか設けられておらず、専門教育が行われる車道校舎にはないことである。せつかくの研究環境も、車道校舎にて出講中の会員には利用できない。さらには、3・4年生の学生にとっては、利用の道が事実上閉ざされている。現実には、演習の運営などにおいて重大な支障が出ている。とりわけ、卒業論文の指導においては致命的な欠陥となっており、卒業論文の質・量ともに低下を招く一因となっており、結果として「法学会賞」の効果を大きく減じている。たとえば、一部学生の卒業論文に関するデータを挙げると、名古屋校舎にて卒業論文の指導を受けていた2001年度は法学会賞1本、努力賞8本、2002年度は法学会賞2本、努力賞1本、2003年度は法学会賞2本、努力賞6本、であったのが、車道校舎への移転後である2004年度は努力賞5本のみ、2005年度は努力賞3本となっている。

他に、図書館と重複して文献を購入していることにつき、現状としては必要な範囲にとどまっているためまったく問題はないが、将来的に、過度な拡充路線に走ることになれば、大学全体の予算配分の観点からすれば問題となりうる。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

法学会室の場所の問題については、車道校舎にスペースが十分存在しないことが致命的な障壁になっている。事は法学会の範疇を超えている。大学全体に関わる重大な課題であり、できるだけ早期にその解消に努めなければならない。

次に、図書館と重複購入しているのは、重要度の非常に高い（それゆえ、利用頻度の極めて高い）文献に限られている（例：『判例時報』、『判例タイムズ』、『ジュリスト』など）。この状況を維持していく一方で、文献の重要度については適時チェックを続けていかなければならない。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

現状で最重要の問題は、法学会室が名古屋校舎にしか設けられておらず、専門教育が行われる車道校舎にはないことである。法学会室を、車道校舎にて出講中の会員は利用できない。さらには、3・4年生の学生にとっては、利用の道が事実上閉ざされている。ただし、この点は、2012年の新校舎移転により、解消される見込みである。

その他、あえて挙げれば、図書館と重複して文献を購入していることにつき、現状としては必要な範囲にとどまっているため全く問題はないが、将来的に過度な拡充路線に走ることになれば、大学全体の予算配分の観点から問題となりうる。

## 2. 今後の改善点及び方策

上記の現状よりも、新校舎移転後の環境の方が問題である。新校舎では、建設計画との関係で、一定期間は、他の学会との共同部屋の利用となり、書籍・雑誌の所蔵も限定されるなどとされており、こうした環境の変化は法学会としての活動に重大な影響を及ぼしうる。したがって、移転にあたっては、綿密に計画を練るべきことはいままでもないが、移転後少なくとも数年の間についても、法学会の事業に支障が生じていないか、十分注意する必要もある。

## 法学会

### 3. 到達目標

新校舎において法学会活動が適切になされ、構成員の研究環境に悪影響が及ばないよう、絶えず注意し、適時・適切な対応をするものとする。

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

現状では、まったく問題はない。ただし、将来的に、大学全体としての活動や他の研究所などによる活動の改変次第では、その役割を担う必要性が生ずることもあろう。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

法学会が競争的な研究環境の創出について何らかの活動をすべき必要性が生ずるか否かについて注意を払いつつ、必要に応じて迅速に対策を講ずることとする。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

現状では、まったく問題はない。ただし、将来的に、大学全体としての活動や他の研究所などによる活動の改変次第では、その役割を担う必要性が生ずることもあろう。

## 2. 今後の改善点及び方策

法学会が競争的な研究環境の創出について何らかの活動をすべき必要性が生ずるか否かについて注意を払いつつ、必要に応じて迅速に対策を講ずることとする。

## 3. 到達目標

「2. 今後の改善点及び方策」の通りに努めること。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

『法経論集』について、最近は、年3回の発行では足りず、年4回発行にすべきだという意見が多く聞かれている。もとより、発行回数は、研究環境に対する大学のスタンスを実質的に表す指標の一つとなっており、紀要の信頼度にも結びついているため、軽々には捨て置けない問題である。

一方で、会員は自由に投稿できるようになっているため、論稿の学術レベルに関する制度的な担保は存在しない。

なお、『法経論集』の盛況に比して、講演会などの開催数は極めて少ない。これは、法学部に関する他の企画において講演会などが組まれることが少なくないため、機会が分散してしまった結果であるように思われる。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

『法経論集』の発行回数については、人員配置や予算の問題に結びつくため、慎重に検討しつつも、現状の寄稿数に鑑みる限り、増加に向けて検討を進めているところである。

投稿論稿の学術レベルを制度的に担保するために、よく用いられる方策としては、「査読制度」がある。しかし、法学・政治学の分野では、査読制度はいまだまったくもって一般的ではない。査読制度は、安易に形だけ導入され、誤った運営がなされた場合に、自由な発想に基づく研究を阻害する要因にもなりかねないが、法学・政治学の分野では、その危険性を回避するための方法論やノウハウが存在しない。そもそも、分野の性質上、査読制度は馴染まないとする意見もある。それゆえ、いかなる方法で投稿論稿の学術レベルを制度的に担保するかにつき、拙速な対応は、重大な研究阻害要因になりかねない。学界全体の進展に注意を払いつつ、慎重に検討を続けていくこととする。

講演会などは、定期的に行われる行事を設けるなどの努力をすることとしたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

法学会としては、紀要として『法経論集』を年に4回発行している。

なお、公開講演会などを、年に2回程度開催している。

2. 今後の改善点及び方策

紀要の発行回数は、構成員の研究発表の場としては、十分なものであろう。

公開講演会などの開催は、予算面の問題で、年2回が限度である。それゆえ、その内容をより充実させていく努力はすべきであろう。

3. 到達目標

紀要の発行回数は、年4回を維持する。

公開講演会などについては、内容をより充実させるように努める。

## 点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

倫理面での問題につき、特に予防的な対策は講じられていない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

会務委員などが、『法経論集』に投稿される論稿の主題や、講演会のテーマなどにつき、倫理面をチェックすることが考えられよう。ただし、いわゆる「査読制度」に接続しかねず、そうすると、「c 研究上の成果の公表、発信・受信等」[改善の方法]にて述べたような問題があることとなる。チェック制度を導入するか否かについて慎重に検討することとしたい。

まずは、倫理面で問題のある行為につき再確認し、会員には改めて注意を促すこととする。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

倫理面での問題につき、特に予防的な対策は講じられていない。

## 2. 今後の改善点及び方策

倫理面で問題のある行為につき再確認し、会員には改めて注意を促すこととする。

## 3. 到達目標

「2. 今後の改善点及び方策」の通りに努めること。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経済学会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

1年平均で20本というのは、会員の2名に1名が研究成果を掲載していることになり、量的には決して少ないとはいえない。ただ特定の個人に発表が偏っていることを考慮すると、もう少し発表件数が増えてもよい。また、質的な面で高い水準の研究成果を出せているかどうか問われるが、論文の質をはかたり、向上させたりする方法をもたない。

なお1998年から発行しているディスカッションペーパーについては、2005年までに5号を数えるのみとなっている。また、掲載された論文についての情報が狭い範囲でしか回っていない。研究会や講演会では、企画やその他の事務、司会などを行うコーディネーターが少数の特定会員に限られる傾向がある。

卒業論文の学会賞については、評議員会で受賞者の間で論文の水準に差がある、また図表や注などについて論文作法を修得していないなどと指摘があった。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

現在は、年々、教育のコマ数の増加、ゼミ指導時間の増加、各種委員の業務などにより研究時間の確保が難しくなっている側面があるが、『経済論集』への発表機会を増やすために、編集・刊行時期をずらすなどする工夫が必要である。これについては2006年度から原稿締切時期を夏期、冬期、春期の休みの後に変更した。また、研究成果の質を上げるためには『経済論集』に査読制度を設けることが最上であるが、これは学内で同じ専門の審査委員を見つけるのが難しい、また学外者を含んだ査読を実行する時間、コストをかける見通しがなかなかつかないなど技術的に難しい点がある。したがって査読に準じた編集システムを構築することがのぞまれる。研究成果については、会員や大学内で情報を共有するとともに検討会などを催すことで、その質を向上させていくことが必要である。

ディスカッションペーパーについては、発行者の論文のタイトルを会員に知らせたり、研究会を催したりするなどして利用者を増やす工夫をする必要がある。さしあたり発行者のタイトル等の情報は電子メール等で会員全員に知らせることとなった。

研究会や講演会の企画については会員に毎年定期的に募集をかけることが提案されている。

学会賞の授賞については、図表や注の作成などの形式的な基準を設けて評価するなどの申し合わせを行った。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

年々、講義のコマ数の増加、ゼミなどでの指導時間の増加、各種委員の業務などにより研究時間の確保に窮しているが、本経済学会より発行されている『経済論集』への投稿・論文掲載は、引き続き本数を減少することなく継続されている。英語の要約を付すことを義務付けるなどの論稿の質を高める努力、読者の拡大に向けた取り組みも行なっている。

一方、海外を含む、評価が高い外部学術雑誌への投稿を主眼に置く学会員もいる。研究分野により異なる事情があるが、それには推奨すべき面が多分にある。

紀要に対する考え方は分野によって多様なものであるが、それを否定すべきものではない。経済学でも分野によっては、査読付を含む、ふさわしい学術雑誌が存在しないケースもあるので、研究発表の貴重な機会の一つとして、『経済論集』発刊の意義は大きく、今後もその発展を図るべきである。

内部学会員への情報の公表については、発刊のたびに、完成本を配布し、学会員以外にも、論題・執筆者の通知を行っている。学生・院生の希望者にも配布しており、学内の非学会員にも目次を送付している。外部に対しては、一部の大学・研究機関に送付するとともに、学会HPにより案内を行っている。経済学部教員の研究分野は多様であるが、近接分野の教員同士での情報交換の機会は十二分に提供されていると考えられる。

研究会、講演会の開催については、予算の制約上、厳しいが、継続的に開催されている。内容も、アカデミックなものから、学会員でもある学生をも含めたやや広い層を対象にするものまで、活発な活動を展開している。現状では、特定の教員の企画に偏っていることもない。

学会賞の受賞については、卒業論文の作成方法を、教授会で検討後、学部HPに掲載した。また、卒業論文の現物を教授会開催時に回覧、確認するなど、継続的にレベル向上を図っている。

学生へのモチベーションとして、海外研修(英語圏)には、一人当たり10万円を補助することを決定した。近く実施の予定である。

## 2. 今後の改善点及び方策

現状を維持、継続させることがまず何よりも重要と思われるが、時代・時流の変化に対応した施策の実施を否定するものではなく、しかるべき施策の実施が必要となった場合には、速やかに導入、変更する。

## 3. 到達目標

研究の質向上、紀要の充実、広報の拡充、学生向けサポートの維持・発展など、いずれも地道で目立たない面が多分にある。しかし、着実、確実に進化させていく所存である。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

特定の国からの研究者が多くなっている。また、講演会への学会員の参加者が特定の人に限定される傾向がある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

さまざまな国、地域からの研究者との交流ができるよう、学会員の参加を呼びかけることが必要である。募集広告を定期的に出すとともに、メンバーを増員した運営委員会で企画会議を立ち上げることなどを検討している。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

予算の問題、地の利の問題などもあり、費用を全面的に負担する形での外国の研究者の招聘は困難である。そのような状況下、昨年度はオーストラリアの研究者を招き、講演会を開催することができた。

必ずしもアカデミックでない講演会も開催し、学生、職員、一般社会人を含む、多様なバックグラウンドを持つ人々の参加を得た。質疑も活発に行なわれ、大変よい雰囲気になった。広報については、大学、学部・学会の HP に加え、大学入り口の看板、掲示など、限られた予算の中で種々の方策を講じている。

2. 今後の改善点及び方策

厳しい予算制約があるが、テーマや参加者を限定せず、多種多様で質の高い活動を展開していきたい。特に従来の方向性と変わることはない。

3. 到達目標

少なくとも現状程度の活動は継続したい。参加者数で事業の成否を推し量るのは危険であろうが、内容の充実と共に参加者数の増加も意識してよい。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

経済学会や中部地方産業研究所、三遠南信地域連携センターは、それぞれ独立の単位として活動するので、企画の重なりあいが見られる場合がある。経済学会、中部地方産業研究所、三遠南信地域連携センターの間で、役割分担ないし棲み分けと連携ないし協力などの調整については十分に話し合いが行われているとはいえない。そのため、各機関の発表する成果物について、あまり相乗効果が期待できない状況にある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

経済学会や中部地方産業研究所等の研究機関の間で、定期的に企画や行事の協力等について協議する機会を設けることがのぞまれる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

経済学会と中部地方産業研究所、三遠南信地域連携センターには、学会員の重複があり、情報交換は自然に、全学的に行われている。調整ないしは棲み分けで問題になる事象も、少なくとも近年においては発生していない。

2. 今後の改善点及び方策

2012年より経済学部・経済学会は名古屋へ移転するので、名古屋所在の経営学会、法学会などとの連携を強化し、再出発する。豊橋に配置されている三遠南信地域連携センター、中部地方産業研究所は従来と比べ目的とするところが変化するかもしれないが、一層発展することを望む。

3. 到達目標

それぞれが目的、意図とするところを、相互を尊重し、相互の発展を図る観点から実施することを目指す。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

比較的豊富な発表機会に対して、『経済論集』への掲載、ディスカッションペーパーの利用が多いとはいえない。学内研究会の開催の件数が年々少なくなっている。

近年の情報化により、紙媒体の事典・統計類や図書の利用が少なくなっており、現在の学会室の効率的な使用ができているとはいえない。こうした情報化による研究環境の変化に対応して学会のあり方や学会の構成などを変化させていく必要があるが、未検討である。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

ディスカッションペーパーの利用や『経済論集』への掲載を増やすために、会員間で情報を共有する機会を増やす必要がある。情報の提供はホームページを利用したり、電子メールを使ったりして行う方針を決めている。情報化の進展という環境変化に対応するという課題については、経済学会のホームページを活用してより多くの研究情報を提供したり、また将来的には紀要論文や資料をダウンロードして閲覧できるようにしたりするなどの方向を目指したい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

『経済論集』への掲載論文数は横ばいである。ただし、その「数」で評価を下すのは、早計である。情報はHPを活用して提供されている。

2. 今後の改善点及び方策

地道、確実な発展を図っていくべきであろう。

3. 到達目標

『経済論集』については、「数」で評価を下すのは早計である。研究活動の活性化、質の高い研究活動の推進といった観点を大切にしていきたい。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究成果の公表などが特定の構成員に偏る傾向がある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

講演会や研究会の情報、また研究成果などの情報を学会員に公表する機会を増やす方針である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

学会員のみならず、全学的、対外的に公表、通知を行っている。したがって、研究成果公表が、特定の学会員に偏っている事実はない。

2. 今後の改善点及び方策

講演会や研究会の情報、また研究成果などの情報を学会員に公表する機会は十分に与えられており、現状を継続し、あくまでも研究活動の活性化を目的としたい。

3. 到達目標

数量ではなく、研究活動の活性化と、質の向上を目的として活動を展開する。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

『経済論集』やディスカッションペーパーの形で発表した論文について、それを検討する場が少ないのは問題であろう。また、受け入れた雑誌を利用するケースが少なくなっている。近年はインターネットでフルペーパーを配信するケースが多くなっていることもその一因かもしれない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

『経済論集』に掲載された論文やディスカッションペーパーの形で発表した論文について、経済学会主催の研究会を増やしていくことが課題である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

経済学会では、外部からの招聘を中心に、講演会を開催している。むろん、内部の学会員による発表の機会を否定するものではない。研究成果については、学会、他大学における研究会、そしてセミナー、ワークショップなどにおいて、活発に発表されている。また、著書の発刊の際を中心に、講演会や研究会が開催している。必ずしも同一分野の教員が複数配置されていないこともあり、研究の質向上の観点から、発表や議論の場に、特にこだわっていないのが現状である。上記において、専用のスペースとスタッフが配置されているメリットも大きく、研究情報の発信・受信などに、大きく貢献している。

2. 今後の改善点及び方策

内部外部を問わず、研究会、講演会などの開催を継続したい。予算に制約があるが、活発な研究活動が展開されるよう、工夫が求められる。

2012年度より新・名古屋校舎へ移転するが、学会室の現状並みの広さ、専属スタッフが配置される保証がなく、研究活動、なかでも情報の発信・受信へのマイナスの影響が発生することを危惧している。

3. 到達目標

活発な研究活動が展開されるよう、ふさわしい施策があれば適宜その展開を図る。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

研究における盗用・捏造などの不正は、論文の内容とともに、経済学部教授会で人事審査を受けた会員個人のモラルに任せられており、これを経済学会として監視する体制はもっていない。また、『経済論集』の著作権については基本的に経済学会にあるが、明確でないところがある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

研究論文における不正問題については、拡大編集委員会を設けるなどして、編集体制を強化することが課題である。また、『経済論集』の著作権については、経済学会に属するという方向で明確にしたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

『経済論集』の内容を除けば、上記問題点は、経済学会のみで議論をするのには問題があろう。全学的な問題として位置づけるべきである。

著作権の問題は、大学、学会として一定の方向が認められた。公的研究費管理・監査規程、研究倫理基準も制定された。規程・基準の遵守が個人に加えて学会としても求められよう。

2. 今後の改善点及び方策

倫理の問題は、学会に特有のものではない。研究委員会が中心になって取りまとめられ、全学で認められた規程・基準、方向性に従って、適切な策の実施を図ることになる。

3. 到達目標

問題が発生しないことに留意、徹底を図る。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

経営学会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

2007年度から予算編成方式が改められることになった。この措置にともない、今後とも会員の意向がきちんと反映されるか懸念される。

紀要に査読制度が無いので、掲載論文の水準を客観的に担保するのが困難である。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

予算の査定にあたっては、学会の独自性、意向を尊重しながら必要に応じて両者調整の場を設けることになっており、会計制度変更にも過度の懸念は抱いていない。経営学会としてもこれを機に、従前に増して自らの予算編成に合理性を持たせるべく務めなければならないと考える。

研究成果の質の向上のためには紀要に査読制度を設けることが望ましく、評議会でもその方向は支持されている。しかしながら、その実施においては技術的な困難が多く、今後導入に向けて慎重に検討していく必要がある。また、クオリティペーパーと称される論文誌への投稿を促す動機付けを検討していく必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

大学の財政危機のあおりを受け、2009年度より新しい予算編成方針の下、経営学会も大幅に予算を削減され（従前の年間500－600万円規模の予算が400万円前後に減少）、運営が非常に厳しい状況下にある。特に図書費の減額が大きく、講演会・研究会関係の予算も半減し、学外の学会への助成は認められなくなった。しかしながら、経営学会紀要『経営論集』は従来通り年2回刊行されており、会員の研究成果発表の場としてきちんと機能している。残念ながら、査読制度に関する議論はまだ進んでいない。2012年度にキャンパスが移転し、いままでバラバラであった5学会（経営、経済、法、現中、国コミ）が1つの部屋を共有することになっている。

2. 今後の改善点及び方策

2012年以降になるが、5学会の集積のメリットを最大限生かしていきたい。研究に関する情報交換及び情報共有が容易になり、学会横断的な共同研究やワークショップも可能になる。特に分野が近い経済学会との連携を密にしたい。大学財政の健全化を推し進め、経営学会の予算規模を以前の水準まで戻すことが重要である。

3. 到達目標

教育だけを重視する大学ではなく、教育も研究も重視する大学として今後とも存続することを目指す。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

経営学および関連諸科学の中には国際連携を進めやすい分野とそうでない分野があり、足並みを揃えにくい。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

今後、国際連携を促進するための特別な予算措置を講ずる必要がある。予算規模が小さい経営学会単独での促進が困難であれば、他の機関との連携を模索し、グローバルな研究活動を支援したい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

来日中の外国人研究者を招いて講演会兼研究会を開催したことは何度もある。この活動は独自の講演会予算を持たない経営学研究科の国際連携の一助にもなっている。しかし本格的な国際連携を推進するためには全学的な支援が不可欠（予算措置が必要）であり、経営学会単独でどうなるという問題ではない。大学財政危機の折、今までのレベルを保持すること自体が困難になってきている。

2. 今後の改善点及び方策

前項目 a の繰り返しになるが、大学財政の健全化を推し進め、経営学会の予算規模を以前の水準まで戻すことが重要である。しかし、これはかなりの時間を要する問題で、インターネットの時代、個人ベースでの国際連携を模索するのが現実的である。国際会議での出会いや論文の交換を通して個人レベルで外国の研究者との協力関係、信頼関係を構築し、共同研究に繋げていくことが望ましい。そのためには、会員の不断の努力と英語（あるいはその他の外国語）での研究発信能力の向上が不可欠である。

3. 到達目標

国際連携に対する全学的な取り組みを加速すると同時に、個人ベースに基づく国際連携を目指す。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

経営学会と経営総合科学研究所はそれぞれの会員、所員への提供可能なサービスがかなりの部分重なる。過去においては、暗黙の住み分けでうまくいっていたが、財政事情厳しき折、資源の有効活用の観点から両者の役割分担を明確にしていく必要がある。

大学院生の紀要への投稿は、博士論文の要約を除いて、認められていない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

経営総合科学研究所との役割分担に関しては、経営学会は主として個人研究を、経営総合科学研究所は主としてプロジェクト研究を支援する方向を検討している。

優秀な大学院生の論文は紀要への投稿を認める方向で検討している。

国際会議等、経営学会単独では開催不可能な会議を経営総合科学研究所と共催する方途を模索する。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

会員、所員への研究支援サービスが重なる経営総合科学研究所との役割分担（個人研究は主として経営学会が、プロジェクト研究は主として経営総合科学研究所が支援）はうまく機能している。また、講演会活動を通して、経営学研究科のサポート役も果たしている。

## 2. 今後の改善点及び方策

2012年のキャンパス移転を機に、研究分野が近い経済学会との連携も模索する。

## 3. 到達目標

経営総合科学研究所、経営学研究科及び経済学会とのより緊密な連携を築く。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

電子媒体の急速な普及にともなって、紙媒体の辞典・年鑑類や図書の利用が少なくなっており、現在の学会室が必ずしも効率的に利用されているとはいえない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

IT技術の発展普及という環境変化に以下に対処するかという問題であり、今後多面的に検討する必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

経営学会では、年に2回の紀要の刊行、年2回程度のワークショップの開催、他の大学を含む研究機関の紀要の受け入れや紀要などの相互交換が262の研究機関で行われている。しかし、コンピュータの普及に伴う情報がどこでも入手できるようになり、例えば、他の大学の紀要やJournal関係などの収集で学会室を利用する会員が少なくなっている。図書費が2008年に152万円、2009年65万円、2010年30万円と減らされていることから、会員共通のシリーズ形式の論文集が購入できず、それほど必要のないものが購入されている中途半端な状態にある。

2. 今後の改善点及び方策

図書費については、予算が縮小されてきている状況から、会員共通のものに限定しすぎると辞書類だけになってしまうため、予算の範囲内においては融通をきかせた図書も購入可能にする必要がある。また、事業内容においては経営総合科学研究所との連携を図っていくことも必要であろう。

3. 到達目標

なるべく多くの会員が研究成果を上げられるような環境を作ること。

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

このことについて、大学全体として十分議論されていないところが問題であり、経営学会の問題というより、全学的な問題として早急に検討していく必要がある。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

このことについて、大学全体として十分議論されていないところが問題であり、経営学会の問題というより、全学的な問題として早急に検討していく必要がある。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

講演料は5万円に限定されていて、幅がないために講演者が限られてしまう。また、紀要がPDF化されておらず、英文要旨が紀要に添付されていないことから研究成果を電子媒体でグローバルに発信できていない。

## 2. 今後の改善点及び方策

講演料の検討、紀要のPDF化および英文要旨の添付を義務付けること。Web上で研究成果を公表すること。

## 3. 到達目標

会員の研究活動に貢献できるような経営学会のサポート体制を構築する。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

正会員は紀要に自由に投稿できるため、論文の学術レベルを客観的にチェックすることが困難である。

紀要が電子化されていない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

紀要に掲載された論文について経営学会主催の研究会を設けることが考えられる。

図書館、情報処理部門と連携して紀要の電子化を進める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

学会誌は年二回定期的に刊行され、会員の研究成果はそれをおして公表されている。学会誌は他の大学・図書館にも送付されている。また、提携関係にある他大学の紀要は当学会に送付されている。2006年度に指摘された問題点と改善方については、いまだ解決されていない。これは、研究成果の公表・発信の面で制約となっている。研究会については定期的には開催していないが、2009年度より経営学部教授会と共催で学部の新任教員（非会員を含む）の研究報告会を年数回開催しており、研究情報の発信・共有化を図っている。

2. 今後の改善点及び方策

学会誌の電子媒体による発信については、紙媒体よりも発信対象の拡大など効果が期待されコストもあまりかからないので、組織体制を整備すれば実行できる。また紀要の掲載論文等を含めて会員の研究成果を発表する研究会を開催する。

3. 到達目標

組織体制を整備して学会誌論文の電子化と発信を実施する。

## 点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

良心の問題であり、特に予防策は講じられていない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

研究論文における不正問題については拡大編集委員会を設けるなどして編集体制を強化することが望まれる。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

現状では、倫理上の具体的問題は生じていない。制度化の点では一定の進展があった。文科省から、競争的資金を中心とした公募型の研究資金について「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」が通達され、それに伴い、愛知大学においても研究倫理規程規定(2010年4月1日施行)が制定された。中でも、個々の教員および研究を支援する部署の職員(以下、研究支援者)が、不正行為のあることを知った場合、すみやかに明らかにする責任を負うこと、が明確にされた点は特筆に値する(規程第10条)。なぜなら、この内部牽制とも呼べるチェック機能は、個々人が自身の倫理面に高い意識を持つことを超えるものであるからである。これまで、個々の教員の自主性によるところが大きかった。しかし、この規定が明示されたことによって、研究倫理面を高く維持するための仕組みが整備された。

## 2. 今後の改善点及び方策

制定された研究倫理規程を遵守するためにその規程を含めた広報を行い、学会会員の自覚を促すこととする。

## 3. 到達目標

研究倫理規程を遵守し、そのために上記の方策について検討、実行する。

# 文学会

## 〈様式2：「研究活動」〉

2010年12月15日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

文学会

### 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

#### 「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

評議員の多くが文学部教育職員であり（文学部45名、経済学部9名、国際コミュニケーション学部24名、短期大学部9名、法学部9名、経営学部7名、現代中国学部10名）、学生会員が文学部学生に限られるため、委員長は文学部長が自動的に兼務し、文学会賞の選定も文学部教授会主導で行われるなど、ややもすれば運営が文学部教授会主導で展開されるきらいがある。また講演会は、講師の選定に文学部に所属する教育職員の意向が強く反映する結果となっている。それに現行の運営制度では、名古屋校舎や車道校舎に所属する文学会評議員や学生会員の意見が伝わりにくい。

#### 「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

できるだけ文学部以外の評議員の意見や学生会員の意向が反映されるよう、文学会運営委員会の制度を見直し、広く会員の意見が反映できるような運営体制の確立へ向けて努力する。またより開かれ、かつ学際的研究が幅広く展開できるよう、学外会員制度の導入を今後の検討課題とする。

#### 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

##### 1. 現状

活動の基本的形態は、2006年度から大きな変化はない。『文学論叢』の発行、文学会叢書の刊行、それぞれ年に一度の定例の、退職教員の講演会および、外部から講師を招いての講演会、付属するいくつかの研究会活動の補助が、主な活動であり、その他の各種の臨時的講演会がそれに加わる。委員会の態勢も基本的な変化はなく、会員数も、2010年度で正会員104名、準会員1名、また、正会員のうちわけも、文学部42名、経済学部9名、国際コミュニケーション学部21名、短期大学部8名、法学部7名、経営学部6名、現代中国学部10名と、その割合にほとんど変化はない。

会員数の割合からしても文学部が突出し、会長は文学部長が自動的に兼務するなどの形態から、どうしても文学部主導になりがちであり、とくに、名古屋、車道校舎の教員がシステム上反映されにくいという問題をあいかわらず抱えたままであることは、否めない。しかし、それに対する表立った批判の声がそれほどは上がっていないとも言える。文学会が補助する諸研究会には豊橋校舎以外から、多くの教員が参加しており、名古屋地区で開かれる講演会、ワークショップも（一般市民等の多くの参加も得て）盛んである。また、ここ何年か、退職者の講演会が、国際コミュ

ニケーション学部と共同で開かれているため、その後の懇親会の合同開催とも相まって、文学部と他学部教員との比較的垣根の低い交流がなされていることも、プラスに作用している。さらに、会員の割合に比して、『文学論叢』に投稿する会員の割合が、文学部以外の会員に高い（2cに掲げる表を参照されたい）ということも注目される現象であり、その意味では、意思決定のシステム以外では、必ずしも文学部構成員が突出するような、活動内容とはなっていない。（なお念のため記しておく、2006年度の報告書に「文学部教授会主導」という表記があるが、教授会とは直接の関係はない。）

文学会が催す講演会は、専門分野横断的に、会員が交流するよい機会、刺激となっているが、退職者講演会に比して学外講師を招いての講演会における、他分野を専門とする教員の参加はやや見劣りする。

先にも記した、文学会が補助する各種研究会は、分野横断的に盛んであり、とりわけ、一般市民に公開される多くの講演会を催しているいくつかの研究会の存在は注目に値する。これらの活動は、研究活動としてだけでなく、大学の社会的評価の確立にも大きく貢献している。

なお、文学会が補助金を出している研究会の数と、会員の延べ数の年度別の推移はつぎのとおりであり、一定の水準を維持し続けていることがうかがえる。

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
研究会数	6	6	5	4	4	4	5	4	4
会員延べ人数	86	85	78	47	46	46	52	52	54

## 2. 今後の改善点及び方策

上述のように、現状では、文学部構成員が、会の運営を主導しているのではないかと、という問題は、それほど大きなものではないという見方もできるものの、特に豊橋校舎以外の校舎の教員の声を反映させやすくするための具体的な方途が2006年度以降それほど立てられているとは言えないことも否めない。まず、全評議員を対象としたアンケートを取ることをある程度定期的に行うなどの手段は考えられる。

文学会が補助する各種研究会については、それなりに盛んな活動が見られるが、活動実態の内実には研究会による幅もあり、文学会としてどのような方針で補助をしていくのか、基本的方向を策定する必要がある。

講演会への評議員の参加を促すための手段を講じることは容易ではないが、内容についてのある程度わかりやすい案内を配布するなどの工夫は考えられる。

## 3. 到達目標

豊橋校舎以外の教員の声をいかにくみ取るかの方策についての一定の了解を、委員会、及び評議会において形成する。また研究会支援については、一定の指針を整理することが急務である。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

これまでの実績が示すように、文学会の活動における国際連携が活発に展開しているとは言い難い。事務体制や予算上の問題があり、国際連携に関わる講演会や研究活動が、恒常的に展開することは困難な状況にある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

海外からの研究者招聘や、これとの共同研究を活発化するための予算措置を、学校法人愛知大学に働きかけるとともに、学外からの競争的研究活動資金の獲得にも努める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

講演会の学外講師として、海外の研究者を招くことが1992年、2003年になされたことは2006年度の自己評価で報告されているが、それ以来は残念ながらされていない。文学会叢書については、第X号がアメリカの出版社から出版されてから後のものとしては、第XVI号が、英文のものであることがあげられる。これは、日本の出版社から出されているが、日本の俳句を紹介し論じたもので、国際連携に貢献するものである。

文学会活動が国際連携の方面で大きく展開しているとはとても言えないという状況に変化はない。それでも『文学論叢』に投稿される論文のうちの外国語で執筆される論文の割合はそれなりに、一定のレベルを維持しており、また各種研究会が、それなりに学際的なものも多く参加者の研究の国際化に連動しており、様々な形で文学会の活動が、会員の活動の国際連携を下支えしていると見ることも不可能ではない。しかし、その実態や、国際連携に関する会員の文学会活動に対する要望が把握されているわけではないことは認めざるを得ない。

2. 今後の改善点及び方策

文学会がこの点で大きな実績を示し得ていないことは確かである。それ以前に、文学会がどこまでこの分野で役割を果たし得るのか、そもそもその必要があるのかについての認識を深めておく必要がある。まず、会員から要望、および、方策についてのアイデアなどをくみ取ることから始める必要がある(前項でふれたアンケートとも連動させられる)。

3. 到達目標

この点については、文学会の関与する必要性についてすら十分な同意が形成されているとは言い難い。とりあえず、意見を収集するなり、会議で明確に議題とするところから始めるなど、最初の一步を踏み出すことを目標としたい。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

人文科学系の分野を包括しているとはいえ、伝統的な性格の強い研究分野が多く、独自性の強い個別研究に陥りやすく、閉鎖的になる危惧もある。また他の教育研究組織との共同研究に関する実績はない。

文学会賞については、毎年14本程度の授賞を想定して予算化しているが、近年では4～5本程度が授賞作品となるにとどまり、卒業論文作成指導の有り方が問われている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

より開かれた研究活動とその成果の活用が行われるよう不断の努力が求められる。特に他の学内学会との学際的研究プロジェクトを、学内外の競争的資金を導入して、立案・推進していくことが求められる。また文学会賞の質・量の向上については、文学部を中心とする教育職員の学生に対する教育・研究指導を充実させることによって、これを図りたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

人文研究の分野において、専門化した分野ごとの研究が中心となっている動向は基本的には大きな変化はない。しかし、文学会が活動を補助する下部組織の研究会の多くが学際的色彩を持ち多分野の会員の参加する分野横断的色彩のあるものとなっており、そうした分野間の連携の促進の場となっていることは注目される。

その一方で、文学会自体の他の会との連携については大きな実績があるとは言えない。ここ何年か退職者の講演会が国際コミュニケーション学会と共同開催されたことは、連携にそれなりに寄与しているとはいえ、国際コミュニケーション学会が間もなく校舎を移動することを考えれば、今後、豊橋校舎の、場合によっては他校舎の他学会との連携をいかに形成するかが重要な問題となる。近年、他の学内学会と教授会との関係の動向から文学部教授会においても文学会正会員を文学部の教員に限定しようとする動きが、それほどではないものの、見られないこともないだけに、連携の模索の必要性は軽視できない。

なお、2006年度の報告書でふれられた、文学部の卒業論文のうちの優秀作に贈られる文学会賞については、2006年度の時点で受賞が4～5本程度であったのがここ2、3年は10本程度と、だいぶ増加している。これが必ずしも卒業論文のレベルが向上したことを意味するとは限らず、むしろ受賞基準が甘くなったことの表れである疑いはあるものの、受賞レベルについてある程度の理解の共有がなされていることを考えると、増加は教育配慮上好ましいものと言えよう。

2. 今後の改善点及び方策

諸研究会が分野間の連携に寄与していることを考えると、研究会に対する補助体制の充実がより重要になり、そのための態勢を整えることが必要となる。これは次項の2 a と連動する対策が必要である。

他の学内学会との連動については、学内学会委員同士の会合を開くなどして、連動について何ができるのかについての話し合いを設けるということが、考えられる。

## 文学会

### 3. 到達目標

他の学内学会との連携については全学的な話し合いの機会をまず、もうけたい。

研究会の補助については、2 a に記すことと重複するが、新しいシステムをしっかりとした形で文学会内で構築することが急務である。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

文学会室が豊橋校舎にあるため、名古屋校舎や車道校舎に所属する文学会評議員にとって、ここに設置してある受け入れ紀要の利用が困難であり、また事実上文学会の運営に参加しにくいということがある。また『文学論叢』や『文学会叢書』のバックナンバーや受け入れた紀要の保管場所が十分確保できない状態にある。さらに長年一人の事務職員に文学会の事務業務を担当させ、文学会委員会のメンバーは2年ごとに交替してきた。そのため文学会の運営を熟知し、将来へ向けての長期的な展望を描ける文学会評議員が皆無に近くなっている。また研究会補助金も春・秋にメンバー一名あたり2千円と少ない。それにこれらの研究活動を評価する組織も文学会内に存在しない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

他校舎所属の文学会評議員に対しては、電子メールやFaxを利用して、文学会室が所蔵する紀要に関する情報や関係論文の複写サービスなど、便宜の供与を図る。事務職員の流動化による運営への支障を最小限に抑え、文学会委員会や評議員による文学会活動内容の把握を図るため、運営マニュアルの作成を目指す。また文学会評議員による研究活動に対する研究会補助金も増額できるように学外からの競争的研究資金の導入を模索するとともに、その活動を評価する組織を文学会内に設ける。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

文学会室を確保し事務職員1名を配置して、安定した運営にあたっており、事務的な運営に関しては、大きな問題を生じていない。

運営費用については、以前は学会評議員から年会費2千円を徴収してあてていたが、それが廃止となり、預かり金を除いては活動費の全額を学校法人愛知大学に申請し、査定の上執行が認められる体制にかわっている。そのため全学予算の削減方針のもと文学会も予算の獲得に問題を抱えている。多くの必要な経費は獲得しているものの、必要最低限の部分についてもかなりぎりぎりの運営をせまられている。また今年度、研究会の補助金が当初認められず、粘り強い復活折衝によりようやく復活したという経緯がある、これは研究会の死活問題にかかわり、いくつかの研究会が一般市民に開かれた講演を多く開くことで大学の社会的評価に大きく貢献していることを考えると、重大な問題である。学会員一人当たり年額で4千円を一律に支給するという旧来のシステムは変更することとなった。いずれにしても現在文学会は、大学側から安定した形で予算を確保するための訴えの努力が強要されている状況にある。

雑誌類の保管の問題は、切迫している。文学会は、他の大学の研究機関と紀要を交換し合うなどして、多くの紀要・雑誌を蓄積しているが、その保管場所があと2～3年分しかない状況である。いくつかの大学から紙媒体ではない電子化されたものを受け取ることへの切り替えが打診されているが、紙媒体のものなしですますという合意を評議員の間で形成するのは時期早々な状況であり、スペースを確保するなどの必要性に近々迫られることは必至な情勢である。(20年ほど前にある程度の量を処分しているがそのような措置はできるだけ避けるべきであろう。)

### 2. 今後の改善点及び方策

研究会補助金を安定した形で確保し続けることは重要な課題である。研究会活動が大学の評価向上に大きく寄与していることを大学側に強く訴えるためにも、会員一人当たり一律4千円を支給するという方式から脱却し、どのような事業に対して補助金を支給するかを基準を明確化し、事業計画にもとづいて支給する方策を早急に確立する必要がある。またその他の予算についても必要なところは常に安定的に確保するための配慮が必要である。(補助金については、2006年度の報告書に一人当たり年額4千円という数字が多いものではないことが指摘されていることからしても、確保は重大な課題である。)

雑誌バックナンバーの保管については、保管場所の確保を大学側に訴えると同時に、どの程度ものを電子化していくのかについての学会内の同意の形成を急ぐ必要がある。

### 3. 到達目標

予算については、上述の、補助金の基準を早急になるべく明確な形で確立する。

雑誌保管については、大学側に（今まであまり十分にはしてこなかった）確保の訴えをしてくるとともに、電子化についての議論を本格的に開始する。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究会補助金については、その内容を何ら査定せず、また事後にその活動内容を、会計簿の提示のみを求め、全体的な評価することなく、運用されている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

『文学論叢』への掲載については、今後レフリー制を導入して、論文内容の向上を目指す。また『文学会叢書』は学外からの競争的な出版資金の獲得により、毎年数件の出版ができるような体制の構築へ向けて検討を開始する。研究会補助金については、学外からの競争的資金の導入をはかり、その活動を個別に支援・審査する組織を文学会内に設置するとともに、その成果を公表し、透明性を高めるよう求めていく。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

前項に記した研究会の補助金は、研究会が会員相互の切磋琢磨に大きく寄与していることからすれば、競争的研究環境の創出に間接的とはいえ関連するものだけに、この点でもそのための予算確保が重要になる。学会員一人当たり年額で4千円を一律に支給するという旧来のシステムを変更することは、研究会をそうした環境として位置付けていくためにも必要とされている。

一方文学会の発行する『文学論叢』は学会員の発表の場として重要なものであるが、近年投稿者が大きく減少するという問題をかかえており、これについては次項で詳述する。また、投稿論文の採用については、委員会で論文の形式的体裁についての確認はしているものの、それ以上の内容的審査は行われていない状況が続いている。実際に審査とする場合の様々な困難、学内である程度自由な発表の場が設けられることの利益を考えると、簡単にレフェリー制の導入を急ぐことは危険を伴うが、それについてほとんど議論がなされていないということは、やはり問題と言える。

文学会叢書については出版費のうち2,500千円までを学会が保証していたが、2009年から2,000千円に減額されてしまっている。それでも、これは研究環境の確保のために一定の役割を果たし続けている。ただし、この補助金については、大学側から、大学全体での出版助成との、だぶり、関係のあいまいさの問題が指摘されており、下手をすればその観点から減額される恐れもあるだけに、文学会側で両者の関係について明確に整理する必要に迫られている。

2. 今後の改善点及び方策

出版助成については文学会のそれと大学(全体)のそれとの関係の整理を文学会として急ぐ。

『文学論叢』の審査については、他大学の紀要の動向を調査したうえで、合意の形成のための話し合いの機会を作っていくようにする。

3. 到達目標

出版助成については具体案を早めに明確に取りまとめる。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

文学会評議員による投稿に基づき、文学会委員会メンバーによる編集委員会の議を経て採否を決定しているが、論文の質に関する合理的判断は、分野が多岐にわたるため編集委員の能力を超える場合が少なくない。また研究ノートや資料紹介・解説の掲載要望も会員の中に強く存在する。大学院生や学生会員の原稿は、これまで受け入れていない。さらに広くこれらの成果を発信するためには、これを電子化してインターネットで公開することが望ましいが、いまだその措置は講じられていない。また学外の新聞・学術データベースで有料のものについては、閲覧できる体制が構築されていない。

『文学会叢書』は毎年数件の応募があるが、予算上の制約のため、毎年1点の出版が限度である。文学部学生会員全員の学籍番号と卒業論文題目の掲載は、広く内外に学生会員の研究活動を知らしめる効果があるも、個人情報保護法に抵触する恐れがある。

学外での講演会については、文学会内で恒常的な事業として、制度化されていない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

『文学論叢』の掲載論文については審査制度を導入することによって、質の向上が図られる必要がある。また過去に『文学論叢』は年3回発行していたが、編集委員への過剰負担を排除するため年2回に縮小された経緯がある。今後は編集委員会の増員等の方策により、発行回数増加を検討している。また『文学会叢書』の刊行費用は、学外からの競争的出版資金の獲得にも努め、文学会評議員の要望に応えることにしたい。学生会員の卒業論文題目の掲載は取りやめ、卒業論文の紹介は文学会賞受賞論文の紹介にと止めることとする。バックナンバー等の今後保管場所については、大学図書館に所蔵を依頼し、かつ電子化することによって公開と保存の問題を改善して行きたい。そのために『文学論叢』の執筆者に対して当該論文の著作権を、文学会に委譲してもらう手続を開始する。学外の新聞・学術データベース等で有料であるが本会会員の研究活動に重要なものについては、会員の希望を取り入れつつ、これを閲覧できるよう予算的措置を講じて行きたい。

学外講演会については、地域の市町村と連絡をとり、これを積極的に展開し、文学会の恒常的事業として制度化したい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

『文学論叢』の年2回の発行、論文の募集方式は変化がなく、内外の多くの研究機関に送付し紀要の交換をしあっている点も従来どおりである。卒業論文の題目の掲載はとりやめられた。

『文学論叢』についての変化の一つとしては、執筆者に支払われていた補助金が廃止されたことがある。もう一つは電子化してインターネット上に公開するための同意の取り付けなどが進行していることがあげられる。執筆者への補助金のとりやめは、学内紀要の性格上好ましいものと言えよう。また電子化の推進は必要なものであるが、取り組み始められたものの、まだその実質的展開は表立った形ではあまりみられない(後者の問題は文学会の問題というよりは全学的な問

題であろう)。

『文学論叢』をめぐるきわめて大きな問題として、ここ何年か、投稿者が激減していることがあげられる。

刊行年度	輯	発表論文数	うち、文学部専任教員分	それ以外
2004	130	15	10	5
2004	131	16	8	8
2005	132	10	8	2
2005	133	16	8	8
2006	134	17	9	8
2006	135	19	9	10
2007	136	19	11	8
2007	137	15	10	5
2008	138	15	8	7
2008	139	13	9	4
2009	140	10	6	4
2009	141	7	5	2
2010	142	7	6	1
2010	143	6	5	1

原因は明確ではない。投稿者が激減し始めた時期は、時間的には、電子化事業の方針が出された時期、および、執筆者への補助金の支給が廃止された時期と、ちょうど一致する。両者との因果関係は今のところ不明である。また、近年、学内の紀要よりも、学外のより開かれた場での発表への圧力が、学内外で高まっていることも要因かもしれないが、それにしてもこの投稿者数の激減はやや異様であり、投稿者が投稿しにくい雰囲気形成されることすら懸念されかねず、研究水準の維持のためにも対策を考える必要がある。2006年度の報告書では、『文学論叢』の発行を年3回にしていく取り組みの必要性が述べられているが、こうした状況からそうした運動を展開する機運にはまったくなっていない。なおレフェリー制の導入の問題については別項で言及した。

2006年度の報告書に指摘された、学外での講演会を文学会内で恒常的な事業として制度化していく必要性に関しては、いまのところあまり取り組みがなされていないのが実情である。

## 2. 今後の改善点及び方策

『文学論叢』の投稿者の大幅な減少は会の研究水準の維持の観点からして重大な問題であり、原因の分析を急ぐ必要があるように思われる。まず、アンケートなどの調査を実施する必要がある。対策がどの程度可能かは原因にもよる。執筆者への補助金の打ち切りが原因とすれば、補助金で勧奨するということは時代にそぐわず、対策を立てにくい。文学会として何らかの対策が立て得るのなら努力は必要である。

学外講演会については、文学会として取り組むべきなのか、それとも広報の観点からも学部単位で行うべきなのかについて議論があろうが、そうした講演会が大学の対外評価に大きく貢献す

## 文学会

るものであることをも考えれば、学部、もしくは文学会で取り組みを始め、そのための予算を大学側に訴えていくべきであろう。

### 3. 到達目標

『文学論叢』への投稿者数の水準をできるだけ以前のものに近付ける。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

ただし研究業績に関わるこうした問題を、編集委員会や公表後の文学会評議員による相互点検のみで解決・抑止していくことは、今後投稿本数が増加するにつれ困難となってゆくであろう。研究会補助金の監査については、文学会委員が行うのみである。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

大学法人が整備した就業規則や懲戒規程を準用し、業績の剽窃や同一原稿の転載を防止すべく、『文学論叢』や『文学会叢書』の投稿規程を整備することとする。研究会補助金の監査も、会計監査委員に依頼し、適正な運用の維持に努めたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

2006年度の報告書で、他人の業績の剽窃、人権の侵害などは見られず、著者の主体的判断と文学会評議員の相互点検により、研究倫理は維持されてきたとあってよい、と記述されているが、それは、現段階でもそのままあてはまる。この点についての制度的検討は特になされていないが、それは、具体的な問題が特に浮上していないことを反映したものと言える。

研究会の補助金の使用については倫理的次元において問題となるような事柄はないものの、使用の透明性の維持管理についての制度が十分整えられているとは言えず、これは課題となる。

2. 今後の改善点及び方策

『文学論叢』で倫理的に問題になり得るのは、同一内容のものものの転載の防止であるが、これは、分野および様々な状況により多様な局面をもつため規定の明文化が必ずしも容易ではなく、委員会でその場その場で対応しているのが実情である。できるだけアドホックな対応となることを避けるためには、審査の議事をできるだけ明文化して保存し、前例を積み重ねながらできるだけ明確な基準を策定するように努力していかねばならない。

補助金についての制度的確立は別項で指摘したことが、この問題に関しても連動する。

3. 到達目標

現在の倫理的水準を維持する。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

現代中国学会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

『中国21』は、学術的に安定した高い評価を得ている雑誌であるが、年間3号の発行は編集委員にとって厳しいものであり、発行はやや遅れがちである。各号を一人あるいは複数の責任編集制としているために完成までの半年以上の編集期間は編集委員にとってかなり負担である。編集体制や編集方針等についての再検討が必要であろう。学会主催講演会は、多彩な講演者にめぐまれて多様な内容が提供されているが、テーマを深く追求するという点ではやや一過性的な面もある。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

『中国21』の刊行については、各号にもう少し時間的余裕をもたせる必要がある。一つの方法としては、年間3号のうち、現在の編集方針での刊行を2号にし、残り1号を構成員専用の紀要型にし、自由なテーマのもとに緩やかな編集を行うことが考えられよう。学会主催講演会は、2年前から試験的に実施しているように、一般公開向けの自由な講演会形式と、特定のテーマを設定しての連続講座形式の両タイプを進めてみるという方法が考えられる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

『中国21』は、年間3号の刊行と編集作業における編集委員請負制ともいえる体制が、各編集委員の大きな負担となってきた。そこで2007年度より、従来の年間3号から2号の発行に改め、減号分は、各号の内容を充実させることで補うこととした。また編集体制についても、29号（2003.3）より、各編集委員の責任編集制を改め、責任担当者を設けるとともに編集委員会が全体として編集にあたることとした。その結果、責任担当者となる編集委員の負担は多少軽減され、委員全員が可能な範囲で仕事を分担することによって、時間的にも余裕をもって編集にあたることができるようになった。学会主催講演会は、予算縮小の影響をうけて回数を減らして年間2回にし、主に学生向けの、タイムリーなテーマをとりあげた講演を行っている。

2. 今後の改善点及び方策

『中国21』は、現代中国学会という一大学の一学部が主催する学会誌ではあるが、国内の中国研究において全国学会誌に次ぐ高い評価を得ている。これは、中国研究における高い発信力をめ

ざして、企画と編集に力を注ぎ、執筆者を広く全国の研究者にもとめるという編集方針によるものである。そのため編集委員会の負担は決して軽くはないが、上記のような2007年度よりの改善点は、安定的な編集環境をもたらしており、今後ともこの編集体制を徹底していく必要があると思われる。

### 3. 到達目標

中国研究における発信力を高め、愛知大学が中国研究の優れた一拠点となることをめざす。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

現状における各国の研究者との交流は、個人の間人関係を基にするものである。そのため講演者の日本での活動にともなうアテンド業務が、しばしば個人的な負担となる場合が少なくない。なお、分野によっては、学会内に然るべき研究者が見出しにくいいため取り上げにくいテーマもある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

国際交流を推進し、広範な国際提携を進めるためには、学会自体のレベルをいっそう向上させ、評価を定着させることが肝要である。そのためには『中国21』の内容のいっそうの充実と定期刊行を徹底させ、明確な特色をもった講演会を着実に内外に提供して、社会的な知名度を高めることが必要である。またそれを実行するにあたっての財政上な十分な基盤整備が不可欠である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

『中国21』は、2007年度以降、年2回の発行を安定的に実施し、海外、特に中国や台湾で内容的にも高い評価を得ている。そのため国外の研究者との交流において、愛知大学の中国研究に対する評価を高めるなど、『中国21』はさまざまなメリットをもたらしている。また学会主催講演会は、中国や台湾、華僑圏などの研究者を講演に招聘することも少なくなく、先端的な中国研究を理解し、彼らとの交流を深めるうえで有効である。なお近年の全学的な予算縮小の動きは、外部執筆者をもち、店頭販売を行う『中国21』の刊行にも影響を及ぼしているが、発行部数の削減や郵送方法の見直し、学会主催講演会を減らすなどの可能限りの内部努力によって、内容の維持、向上を保っている。

2. 今後の改善点及び方策

2006年度の指摘と同様に、『中国21』の内容の一層の充実と定期刊行の徹底によって、愛知大学の中国研究に対する社会的知名度の向上に努め、研究の国際連携に貢献できるようにする

3. 到達目標

『中国21』の刊行や講演会を通して、中国研究における愛知大学の知名度を高め、積極的に国際連携を推進する。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

『中国21』は、本来、現代中国学部の紀要としての機能ももたせたものであった。しかし、特集テーマの充実とともに学外の研究者への依存度が高まり、学術雑誌としての評価が安定していく反面、学部紀要としての機能は任下している。構成員は、他に研究を発表する機会を多く有しているためさしあたって大きな問題とはなっていないが、研究における学部全体の特色を一望できるものがない。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

現代中国学部との連携をいっそう確かなものにするために、『中国21』に学部紀要としての機能を明確にもたせることも一つの方法であろう。一部を学部構成員専用とすることの是非については、今後検討する必要がある。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

現代中国学部と現代中国学会との連携を考えるうえで、『中国21』は学部紀要としての機能は薄くなっている。しかし学術雑誌としての評価は全国学会誌に次いで高く、愛知大学現代中国学会がこれを企画・編集し、日本の中国研究に一定の貢献をしているという評価は、対外的には学部紀要を発行する以上のメリットを現代中国学部構成員にもたらしている。現代中国学会が現代中国学部構成員によって構成されているという認識は、対外的には曖昧であるが、この曖昧さは外部執筆者の参加を比較的スムーズにさせているという利点があり、本学部と本学会の連携関係をどのように表現するかについては、なお検討の余地がある。

## 2. 今後の改善点及び方策

現代中国学部と現代中国学会との関係は外部的には曖昧であり、『中国21』への高い評価がそのまま現代中国学部への評価に反映されているわけではない。しかし愛知大学の中国研究に対する評価には貢献しており、学部紀要としての機能を強調する必要があるのかどうか、検討すべき課題であろう。

## 3. 到達目標

『中国21』の刊行などの学会活動によって、愛知大学および現代中国学部の中国研究への評価を高める。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

上述のような高い研究環境を維持するために、『中国21』の編集委員などの負担は少なくない。全体的に学会活動が活発なあまり、担当者には過重な負担となっている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

学会活動の責任担当者の負担を軽減するために、学会運営や学会誌の編集体制などにおいて共同責任体制の導入などの工夫が必要である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

2007年度より、発行回数の減少、編集委員会全体による編集の共同責任体制が導入され、各編集委員の負担も少しずつ軽減されている。

2. 今後の改善点及び方策

『中国21』の発行にあたっては、編集委員会全体による編集の共同責任体制を徹底させるために、編集における各作業を経常的に分担するような仕組みを考える必要がある。

3. 到達目標

各構成員が、『中国21』の刊行をはじめとする学会活動において可能な限り平等に負担するような体制をつくる。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置
---------------------------------

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)
-----------------------

特に大きな問題点はないため、現在の状況を有効に活かしていくこととする。
-------------------------------------

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)
-------------------------

特に大きな問題点はないため、現在の状況を有効に活かしていくこととする。
-------------------------------------

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))
--

1. 現状
-------

現代中国学会構成員は、個々に科研などの外部の研究支援を申請して経済的支援を受けているが、学会として研究テーマを設定し、共同研究を行うという方向は少ない。
--

2. 今後の改善点及び方策
---------------

現代中国学会には、中国研究に関する政治、経済、法律、外交、歴史、教育、社会学、文化人類学など様々な分野の研究者が集まっており、個々には、外部研究者、特に中国や台湾などの研究者と共同研究を進めている。しかし学会として組織的な共同研究は行われていない。学会の人的パワーを十分活かせるような組織づくりが必要であろう。
---

3. 到達目標
---------

現代中国学会が潜在的に有する中国研究者集団としてのメリットを十分に活かして、競争的な研究環境づくりにつとめる。
---

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

現代中国学会は、中国・アジア研究のセンターの一つとして様々な研究成果や情報が集まるようになってきている。また学外からの学会参加希望もあり、今後これらの情報や人員をどのように活用するのか、発展させていくのか、中長期の戦略を明確にする必要がある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

現代中国学会の目標の一つは、日本における中国・アジア研究の発信地、受信地として評価を高めている現代中国学部を支援することである。中長期の戦略を早急にたて、人的、物的資源の有効かつ重点的な活用を考えなくてはならない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

現代中国学会は、『中国21』の刊行を通して、日本における中国・アジア研究の発信地および受信地としての評価を高めている。しかしこれはそのまま現代中国学部への評価とはなっていない。

2. 今後の改善点及び方策

『中国21』や学会主催講演会においては、編集委員以外の現代中国学会構成員が執筆や講演といった主体者として参加することが少ない。構成員を積極的に利用し、主体者としての参加を促すための仕組みを考える必要がある。

3. 到達目標

現代中国学会の活動を通して、現代中国学部を支援し、本学部への評価を高める

## 点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

本学会においては、特に大きな問題点はない。しかし投稿論文の審査では、盗用等の指摘が一般的な傾向として年々難しくなっている。インターネット上の情報公開や情報「共有」が進む今日、意図的な盗用は論外であるが、無意識のうちの倫理的不正の発生も起こりやすく、そのような不正は他者による発見を困難にしている。また本学会が包括する研究分野は、国内や海外での調査を不可欠としたものが少なくない。調査によって得られた第1次資料は、調査対象の個人情報も多く含んでおり、資料の信憑性や今後の研究の発展のための「公開」と個人情報の尊重とのバランスをいかに適切に運用していくかが、今後の課題でもある。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

研究活動における倫理観は、基本的には個人の意識の問題である。学会としての対応策としては、厳しいチェック制度を早急に確立して明文化し、広く知らしめる努力も必要であろう。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

倫理面において、本学会で特に大きな問題点はない。しかし『中国21』の外部からの投稿論文については、審査に時間がかかった場合に、他雑誌への二重投稿を疑わせる事例があった。投稿論文の審査については、3ヶ月以内という原則を遵守すると同時に、可能な限り早く審査する努力も必要である。

## 2. 今後の改善点及び方策

『中国21』については、外部論文の掲載が少なくないが、論文に関するチェック制度は、全国学会誌などを参考にしているが、学会独自のものはまだ明文化されていない。現状では大きな問題となっていないが、インターネットの発達や紀要などの電子版に一般化によって、これまでに考えられない状況の出現も予想される。今後は、以上のような新たな状況に対応したチェック制度の確立が必要であろう。

## 3. 到達目標

個々人が研究活動における高い倫理観をもつことに心がけるとともに、特に『中国21』については、新たな状況に対応した、独自の厳しいチェック制度を早急に明文化するよう努める。

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

国際コミュニケーション学会

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

これまでの研究会、講演会、ワークショップは、専門分野を限った小規模なものがほとんどであった。専門性を重視したこのような従来の形態が存続することに問題はない。しかし一方で、今や学問世界は「統合」の時代である。広いテーマのもと、国内外から専門家を招き、いくつかの専門分野を統合した国際シンポジウムやワークショップの開催を考える時期に来ているのではないだろうか。また、機関誌についてもさらにレベルアップを図ることが必要であり、高い水準で専門分野に貢献する必要がある。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

国内外から多くの参加者を迎えるの大がかりな国際シンポジウムの開催には時間も経費もかかることから、つい先送りにしがちだが、構成員全員が一丸となってその実現に励むことができるようなテーマを考えてともかく実現させることが必要である。経験が自信に繋がり、回を追うごとによいシンポジウムが開催できるようになることが期待される。また、機関誌については、レベルの向上を目指した内部の査読態勢の確立が早急に求められる。また、学内誌の限界の突破に努めることが必要であるが、多くの特集を組むことによりその方向性が見えてくるものと思われる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

学会担当者の交代により、一時期ほど著名な研究者を招いて国際的な研究集会を開催することも極端に少なくなり、同時にかつてせつかく開発した「国際学術交流プログラム」の実施諸条件も事務方により故なく狭められ、ユニークな研究活動の展開が制約を受け、結果として、ほとんど個々の教員のボランティア的状況に陥る現状が研究活動実施意欲を喪失させてしまっているという嘆かわしい事態を惹起している。「国内外から専門家を招き、いくつかの専門分野を統合した国際シンポジウムやワークショップの開催を考える時期」は、本学の資金運用問題における失敗とその穴埋めに窮しているかのような教育研究費の短絡的な削減により、遥か遠くに遠のいたようである。そもそも、学会予算が、本学同窓会や豊橋学生自治会のような代理徴収方式により独立してあれば、そのようなこともなく、研究事業計画を独自に確立して研究活動を柔軟な対応で展開できるはずなのであるが、大学予算に組み込まれてしまったことにより、それも不可能にな

るばかりか、大学予算組み込み時に、当時あった諸学会と取り交わされていた覚書（本学会もその覚書に準拠して本来運営されているのであるが）の内容すら、一方的に無視されているのが現状であり、それら諸状況が本学会の研究活動の現状も反映されている。

## 2. 今後の改善点及び方策

本学における学会機能の再定式化が必要であろう。現況のように、大学執行部の一方的な解釈によって、学会活動が制約されるような事態が続けば、本学における研究活動は、著しい冬の時代を迎えることになり、それは本学全体の研究教育環境や諸条件を下げることになり、その結果本学の評価も下げ、本学への入学動員にも悪しき傾向を生じさせる危険があるといえる。研究活動の促進をもたらすような適切な自由が、十分に担保されるべきであろう。

そのため、本学同窓会や豊橋学生自治会のような代理徴収方式により独立して、研究事業計画を独自に確立して研究活動を柔軟な対応で展開できるようにすべき時期に来ている。

## 3. 到達目標

本学会機能の、学生会員の研究活動活性化を含め、自由な発想での機動的な研究活動可能となるような組織的再構築を行えるような環境を整備する。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

「a 研究活動」に記述したように、これまでの研究会、講演会、ワークショップは、専門分野を限った小規模なものがほとんどであったが、今後は広いテーマのもと、国内外から専門家を招き、国際シンポジウムやワークショップの開催を考える時期に来ているのではないだろうか。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

広いテーマのもとに、会員のこれまでの国際連携実績を基礎として国外の多くの研究者と協力し、国際シンポジウムやワークショップを実現できるようになることが期待される。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

既述のような研究会、講演会実施により、一定の「研究における国際連携」は試みられているが、国際コミュニケーションを専門とする本学会の本来的研究活動には、未だ道遥かに遠い状況である。にもかかわらず、より広いテーマのもと国内外から研究者を招いて行うには財政的基盤が脆弱である、その強化を至急測ることが求められている。

2. 今後の改善点及び方策

2012年4月からのささしま名古屋新キャンパスへの移転にともなう、「国際」的学術研究活動の活性化は、第三次基本計画からも、また名古屋市との協議内容からも、必須であるにもかかわらず、本学会のような学内リソースへの大学執行部からの働きかけは曖昧なままであり、予算措置に到っては、移転を機に進めようとする新企画も尽く潰されるような事態であることを早急に打開しておく必要がある。

この研究における国際連携においても独自の研究活動展開の自由度を上げるため、学生会員による会費代理徴収により、予算の独立採算制を復活させ、連携の具体化においても本学会の自由度を高めておいた方が、より効果的であろう。

3. 到達目標

アジア・キャンパス構想へ連動するような連携ばかりでなく、欧米研究機関とのコンスタントは連携機会を、ここ数年間で少なくとも現状より3倍化することを目標とする。

そのため、2012 年度からのキャンパス移転を機に、ささしま国際コミュニケーションワークショップを開催し、学生会員と海外連携研究機関の学部、大学院学生とのジョイント研究プロジェクトを実現させる。

## 点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

本学会は、「国際」と銘打っているにも関わらず、連携研究機関が身近なところに位置するものに限られており、国際的な規模での連携が行われていないという問題点がある。研究会等で海外から研究者を招くことを頻繁に行っている本学会であるが、それはあくまでも個人単位に留まってしまうというきらいがある。今後は、機関単位での学術交流を目指す必要があるだろう。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

これまで主催した講演会や研究会を通して培った、学会構成員の個人レベル、有志レベルでの人的ネットワークを活かして海外の機関単位の連携へと運びをすすめることはそれほど困難なことではないと考えられる。見通しをしっかりと立て、優先順位を明確にして予算をつけて動き出せば実現は早期に可能であるにちがいない。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

「教育研究組織単位間の研究上の連携」の本学会の現状は、組織的提携協議関係の確立もなく、2006年以降ほとんど見える形での研究活動を行い得ていない事実から推して、ほとんど無いに等しいといえよう。

2007年度以降の本学会における、「国際」的組織単位間の交流は、研究会への海外諸機関に所属する個人招聘レベルでの講演会、研究会として既述のような実績である(本学会会員研究会も含む)。これは2006年度までの実施実績に比して著しく低い水準にとどまっており、研究活動自体は相対的に後退している。

なお、最近国際問題研究所の所長に本学部の教員が就任した。これを契機に本学部の教員に学内諸研究所との結びつきを強化できる条件が拡大した。

## 2. 今後の改善点及び方策

教育研究組織単位間の研究上の連携は、学内的には、本学会と学内のいくつかの研究所の研究成果を研究・教育上どのように結びつけるか、とりわけ、研究所のあり方を含めてともに追求する必要があり、国内外の学外機関とは、提携の可能性と実態をよく戦略的に研究し、練り上げていく必要がある。とりわけ国外機関との提携は、その担い手の負担の大きさと、愛知大学で報われることとの小ささとの大きなギャップによって、さらに難しい問題を惹起することが、最大のネックである。大学組織自体の整備が必要であろう。

## 3. 到達目標

少なくとも1つの学内研究所に、本学会すべての教員が所属し、本学会の研究機能を、学生会員をより意識したものに機能分化しつつ、学生会員の研究交流をも想定した国内外研究機関との学術交流協定を4年以内に少なくとも一か所と結び、本学会の機能の独自性を発揮できるようにする。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

現状は、研究会の開催について年度初めに開催予定が組まれているわけではなく、今後は予算規模に応じた大小の研究会の開催など企画を検討する必要がある。

学会室については、スペースが学内の他学会と比べて手狭なことから、図書、資料の保管に限界があり、教員、学生が意見交換できるスペースが確保できていない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

学会の予算は現在、その大部分が研究会、研究誌の発行等に支出されている。今後は、学生会員の教育の成果の発表、学生会員の教育支援といった、学生への還元ということも検討する必要があるだろう。

原稿執筆料に関しては、学内発行の研究誌であることから廃止の方向で検討されているが、研究誌の中には学外の執筆者を含むものもあり、さらに仔細に検討することが必要である。

学内には研究体制再整備の動きがある。その中で学会室の整備についても検討する必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

本学会への予算措置が縮減傾向にあり、研究活動に支障が生ずる可能性が増大している。「経常的な研究条件の整備」は、ほぼ目を覆わんばかりの悲惨な状況にあるといえる。

これは、本学会創設時から数年間かけてさまざまな企画をまず新規予算として組み立て、ついでその事業を経常化するという試みを倦むことなく続けてきて積み上げた成果について、2006年度以降研究活動を活性化してきた部分を「一部の特定の会員・学生・市民に偏って」いるとして批判しつつ、「全体」として研究活動活性化へ向けるための手立てを講じるのではなく、結果としてその「一部」を喪失させることに終始し停滞させてきた結果でもあろう。

まず、研究活動実績によって積み上げてきた、研究活動を促進するためのコミュニケーション機会形成のための渉外費が、コミュニケーションの重要な手段であることを理解せず、たんなる「飲み食い」であるとして削減されてきたことにより、本学会における研究活動の円滑な循環継続を難しくさせたことを挙げうる。シンポジウムが本来的には「饗宴」であることに示されるように、人間の一定の生理を踏まえた知的感興を引き出しつつ実施される知的作業とコミュニケーションであることが理解されず、欧米学术界ばかりでなく中国アジアの諸研究機関においても日常的に行われている「経常的な研究条件」の重要な一つである、リフレッシュメントや「宴」の存在が否定されて、経常的な研究条件の整備状況が悪化した結果、具体的に、講演会や研究会の開催によって本学会のプレゼンス、ひいては愛知大学の存在を知的にアピールする機会は減り、研究活動の不活性状況を生じさせてきた。

さらに、多くの学生会員に、研究とセットな生きたコミュニケーション機会を経常的な研究条件の整備の一環として設定し、知的社交を身につけてもらうといった派生効果も従来あったのであるが、それも失われ、結果として学生会員が都市的交流による知的センスを訓練する「場」を環境としてもてなくなった事実もある。本学会が大学という環境の中で具体的に担っている、知的に高度に洗練されていく契機を学生会員にもたせる機能は、確実に後退したといえよう。

## 2. 今後の改善点及び方策

上述のような現状を打破し、かつてのように経常的な研究条件の整備を継続的、意識的に実施していくことによって、何よりも学生会員への還元を拡大していくべきであろう。

それは、そもそも本学会の財政基盤が、現在には授業料に組み込まれてしまって見えにくくなってしまっている本学における制度としての「学会会費」が、大学予算に組み込まれることによって、本学会の独自の機能と活動を阻害しているために起こっている。したがって、「経常的な研究条件の整備」改善の極めて重要な「方策」として、「会費」代理徴収と大学予算と学会予算との自立的隔離が、必要であろう。そうした本来の姿に戻すことによって、学生会員もその会員たる自覚的参加への動機付けを明確化しうるであろうし、正会員も、経常的な研究条件の整備が会費によっていることをはっきりさせることにより、さまざまなオブリゲーションを避けることなく、日常的な研究活動を継続させていくことになるだろう。

## 3. 到達目標

学会機能の自立性を確保することによって、経常的な研究条件の整備を行う。これによって、さまざまな文化事業への参加機会を提供したり、フィールドワークを独自に実施したりするなども含め、正会員、学生会員の研究活動を促進させる。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

国際コミュニケーション学会では、所属会員が共同で学際的な研究活動を行えるようなサポート体制を整備していない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

研究支援課と連携しつつ、学内外の競争的資金に関する情報収集と提供、申請に関わる事務手続の面からのサポート体制のあり方について、学会幹事、運営委員が中心となって早急に検討し整えていきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

2006年の指摘は、「競争的な研究環境創出のための措置」とはやや異なる問題点の指摘であって、それがどうなったのかについて云々できないが、この「競争的な研究環境創出のための措置」を、具体的には「研究資金獲得」のための「競争」であり「措置」であるとして、これについて改めて自己点検を加えるとすれば、以下のような現状が率直に指摘されなければならない。

第一に、愛知大学では研究支援課を通じて各種学内外の研究助成等に応募する方式を採用しており、学内のさまざまな研究組織が独自に「競争的」環境に参入していく条件がそもそも希薄である。

第二に、本学会には事務室に嘱託職員が一名配置されているだけであり、競争的研究資金獲得への基本的な情報収集やアプローチ、本学会会員の研究動向の総合的な把握がなされるには、そもそも基本的なリソースが決定的に欠如している。

第三に、「国際コミュニケーション学」の学的組成が未成熟な現状において、数十年前にあったような「学部」専門教育体制を前提として、「学部」に照応するような形で専門研究者の配置が行えるような状況では必ずしもなく、研究活動自体の専門性を凝集できるような組織環境にないことである。

後述してもいるが、そうした錯誤と矛盾が、「これまでの研究会、講演会、ワークショップは、専門分野を限った小規模なものがほとんどであった。専門性を重視したこのような従来の形態が存続することに問題はない。しかし一方で、研究成果の公表、発信・受信を広範に実施しようとするとき、研究会等への参加が一部の特定の会員・学生・市民に偏ってしまうことは問題である」といった2006年度自己点検評価の、奇妙にして不可解な記述を生むことになるのであろう。専門分野を限らずに「競争的」環境に耐えうる「研究」など世界中どこにも存在するはずもないからである。

2. 今後の改善点及び方策

人文社会科学系の研究者のよる共同研究は一般的にまれであるわけではないが、とりわけ人文系研究は個人的研究形態による「唯我独尊」に陥りがちであり、さまざまな共同性を組織化して「競争的」環境に対処していく方途を模索していくこと自体を自覚しにくい傾向にある。したが

って、本学会構成員のそれぞれの研究活動の詳細を十分に理解し、研究資金獲得のために「競争的な研究環境創出のための措置」を実施しうる戦略を練る特別なスタッフが必要である。

そして共同研究や提携研究などさまざま研究環境が組み立てうる、より高度な専門性をもった柔軟な対応が可能な専門スタッフを配置すべきである。

### 3. 到達目標

前項の方策を実現すべく、本学会構成員の諸特性を十全に把握して、競争的研究資金獲得が系統的継続的に可能となるような戦略プランを組み立てるチームを形成し、そのチームを日常的に補佐する専門研究助手を配置する。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

これまでの研究会、講演会、ワークショップは、専門分野を限った小規模なものがほとんどであった。専門性を重視したこのような従来の形態が存続することに問題はない。しかし一方で、研究成果の公表、発信・受信を広範に実施しようとするとき、研究会等への参加が一部の特定の会員・学生・市民に偏ってしまうことは問題である。

また、紀要の発行については研究成果の公表に有益であるが、一方において会員の高度に専門的な研究成果はレフェリー制を有する国際学会誌や全国学会誌に掲載されることの方が望ましいが、こうした学会誌と紀要のあり方につき、学内学会の紀要にしか論文を発表しない会員も生じてしまっている。

図書スペースが極めて限定されている本学会においては、他大学・研究機関等の恒常的紀要受け入れが困難になりつつある。また、紀要の送受信に関して、国外からは受け入れていない点についても改善が求められる。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

研究会等の参加者が、一部の特定の会員・学生・市民に偏ってしまうことについては、より広く、より多くの参加者を動員できるよう、テーマ設定、日時設定、広報活動の是非について検討を加えていく必要がある。

また、今後紀要の性格について検討を加え、従来の紀要よりも広範な読者に平易に専門の研究成果を公表する手段としたり、また一般の関心をひきやすい特集テーマを設定したりすることによってレフェリー制を有する国際学会誌や全国学会誌との明確な区別を図っていくことが考えられる。

他大学・研究機関等の紀要受け入れについては、本学会と研究分野が関連するものについては国外からも積極的に受け入れる方向で検討しつつ、随時大学図書館と連携し、なるべく図書館に納入するような方策をとりたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

2006年度における「問題点」の指摘は、「改善の方法」の提案は、それ自体矛盾に充ちたものであった。「しかし一方で、研究成果の公表、発信・受信を広範に実施しようとするとき、研究会等への参加が一部の特定の会員・学生・市民に偏ってしまうことは問題である」とは、何を意味しているのであろうか、実になぞに充ちた表現となっている。

もし、研究活動自体を一般に広報することなく、「秘密裏に」展開していたような事実があるのだとすれば、それは大きな問題であるが、「秘密」ではなく、本学会に所属するある特定分野の専門性の発揮された研究活動が活発であったことを、このように指摘することは、「研究」の何たるかを理解することのない本末転倒した議論であったといえよう。「専門」の研究とその成果の「公表」および「啓蒙」とのプロセスが、正当な手続きに基づいて実施されているかどうかは肝心なのであって、「特定の会員・学生・市民に偏ってしまう」云々という指摘は、それらの人々が他を排除するようなかたちで研究活動を行っているような場合に限って成り立つものであろうが、その

ような事実は存在しない。

おそらく、この指摘は、本学会内の積極的に研究活動を展開している部分に対して向けられており、そうした積極部分への故なき攻撃となったとすれば、この数年間に本学会の研究活動が決定的に停滞に陥っている「原因」が、まさにそこにあったことは明らかであろう。そして、そうした攻撃に晒された結果、研究活動を積極的に展開してきた部分が意気阻喪し、虚無に陥り、現状の体たらくを招いているのであるとすれば、そちらの方が深刻な問題であり、結果として「研究上の成果の公表、発信・受信等」を不活性化している原因を学会組織自体が醸成したという、実に矛盾した事態を惹起したのだといえよう。

## 2. 今後の改善点及び方策

「研究上の成果の公表、発信・受信等」の事務上の正当性を組織的にもきちんと確立し、2006年度のような奇妙な指摘の起こる愚を繰り返さない。また、「一部の特定の会員・学生・市民に偏ってしまう」云々が、一定の研究グループの存在を示す指摘であるとするなら、本学会内にきちんとした研究グループを形成させ、そこからさらに積極的な「研究上の成果の公表、発信・受信等」をおこなっていけるようシステムティックに取り組む。

## 3. 到達目標

本学会としての「研究上の成果の公表、発信・受信等」の透明性をより高め、本学会の存在自体のアピールをさらに進めて、国内外を含めた学術活動への本学会会員の貢献がより促進されるような研究環境の充実に努める。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

今までの学会活動や研究内容において特に倫理面での問題が見つかってないという事実が、かえって今後の研究態勢への怠慢に繋がりがねない、という懸念はある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

常に学会活動や研究内容における倫理的問題の有無についてチェックしていくシステムが求められる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

研究活動自体の不活発により、特に問題は発生していない。しかし、写真など資料の扱い方、文献引用の方法等に関して変化する世界の趨勢に適応していく環境を常に作り出しておく必要があり、とりわけ紀要発行を電子媒体へ移行させていく過程においては、この点特に注意を要するといえよう。

2. 今後の改善点及び方策

くれぐれもこの種の問題が発生しないよう定期的なチェックシステムを検討する。同時の、そのチェックシステム自体の確立を急がなければならない。そもそも大学としてそうしたシステムをもっていないことが大問題であり、ことは一学内学会の問題ではない。愛知大学として適用されるチェックシステムを全学規模の自己点検評価委員会において確立し、それに照らしてこの点検項目についての状況を探るという手法が、問題を拡張させずにおく最大の防御であろう。

3. 到達目標

研究における倫理面の対応にそもそも何が求められているのか不明確な会員をなくしていくため、何よりもまず会員に定期的に注意を喚起するシステムづくりを検討することが必要である。それについて徹底されていなければ、学生会員に跋扈しているコピーペの問題を一掃していくことはできない。

〈様式2:「研究活動」〉

2011年 1月22日

自己評価委員会  
委員長 交野 正芳 殿

情報メディアセンター

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について(報告)

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

情報技術(以下 IT という。)を活用した教育研究を実践しているのは、経営学部所属および自然科学分野の教員がいるが、このほとんどは情報科目の担当教員ではない。このため組織化が困難であり、唯一「数理情報領域」担当者という形で、緩やかな連携があるのみである。そうした状況の中で「統計の基礎・応用」や「e-learning」の立ち上げについては、ワーキンググループを立ち上げて授業運営を行ってきたが、まだ十分組織化するには至っていない。しかし、e-learning のようにシステム運用・管理をともなう教育が、今後一般的になり IT を活用した教育研究のサポート体制が必要になることを考えると、このままでは限界がある。IT を活用した教育研究が大学全体として組織的な取り組みとなっていない点が問題である。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

2006年度に設置されたメディア教育開発室を軸に、IT を活用した教育の面で教員や学生を積極的にサポートするとともに、研究活動の拠点を形成していく。IT を活用した全面的な教育の展開には、大学としての組織づくりが急務である。これを実現しないと、IT を活用した新たな教育の試みが発展しない。

さらに、教育学術データベース等開発補助などの学内補助制度の整備や外部資金の活用、企業等との共同研究開発プロジェクトを推進していくことで、資金面や人的資源面の強化を行い、IT を活用した教育研究のサポート体制の組織化を図る。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

組織体制としては、2008年度より、ICT(Information & Communication Technology)を活用した環境全般の適正な企画・整備・運営を図り、教育・研究活動の発展を目的とする ICT 企画会議、及び各校舎の教育・研究活動の発展を目的とした豊橋及び名古屋 ICT 委員会を発足した。また、2009年度には、ICT 企画会議の下に LMS 運営特別委員会(2010年度に LMS 運営協議会に改編)を立ち上げ、LMS(Learning Management System)として Moodle を導入し、組織的な取り組みを実施している。

メディア教育開発室については、2008年度に導入した第7期教育研究情報システム(以下、「第7期システム」という)において、ブルーレイディスク等の最新メディアに対応した機器を導入

## 情報メディアセンター

し、ハード面についての環境整備を実施するとともに、映像編集作業のサポートを行っている。

なお、教育学術データベース等開発補助については、2009年度より当該補助金制度が廃止されたため、実施していない。

### 2. 今後の改善点及び方策

情報メディアセンターとしては、現在の実態を踏まえ、教育研究を中心とした情報環境の整備、運用を実施する。特にメディア教育開発室については、ICTを活用した教育研究活動拠点としての活用を目指し、教育研究面でのサポート強化について、組織的な整備を検討する。

現在稼働中の Moodle については、LMS 運営協議会の下、継続して安定稼働に努める。また、教育効果を更に高める電子教材やコンテンツの開発に関する教育研究体制及び利用者支援の環境整備について、教学関連組織と連携して検討を行う。

### 3. 到達目標

以下の2点を到達目標とする。

1. メディア教育開発室の ICT を活用した教育研究活動の拠点化と、組織的なサポート体制の充実。
2. 全学的な電子教材やコンテンツ開発に関する教育研究体制の構築。

点検評価項目名:研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

情報分野における国際連携に対しては、その要請自体が少なく、情報通信設備(ネットワーク接続など)の構築支援に限るなど、他機関の側面支援に限定している。このため、本学における情報分野における研究が、国際連携に対して消極的になっている。教育研究の国際化に対しても十分な取り組みができていない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

学内で進められている研究体制整備を通して、情報分野の国際連携体制を整備していく。具体的な改善策は、今後、他機関ならびに情報化推進委員会や情報メディアセンター運営会議等で検討していく。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

2010年度においても、情報分野における国際連携に対しては、要請自体が少なく、国際連携体制の整備は進んでいない。

なお、2008年度に導入した第7期システムにおいては、OS や Web メールシステム等の多言語対応を行い、インフラとしては国際化が対応可能なシステムとなっている。

2. 今後の改善点及び方策

ICT 企画会議、ICT 委員会等にて、情報分野における国際連携支援体制の整備について検討を実施する。

3. 到達目標

以下の1点を到達目標とする。

1. 学内外からの要請に対して、即座に対応可能な国際連携支援体制の確立。

点検評価項目名:研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

情報技術を利用した研究教育は進展が著しいが、一方で本学内では、情報技術を活用した教育や研究が一部に限られるだけでなく、成果を共有する機会が少ない。すでに整備している情報メディアセンター第6期システムを、有効に利用し教育研究に結び付けていく体制が不足している。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

ICCS 等先端的に研究開発して蓄積された知見や導入したシステムを、学内外の一般利用者へ展開する体制を、検討構築していく。同時に、多くの教員や学生らへのサポートメニューを明確化し、利用を促していく啓発活動を行う。具体的には、メディア教育開発室などを拠点にして、定期的な研究交流会を実施していく。

その一方で、現在の情報メディアセンター第6期システムの改善点をまとめ、情報化推進委員会で検討している次期システムリプレース(2008年度を予定)へ組み込み、学内への浸透を図っていきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内(10.5 ポイント))

1. 現状

2009 年度に発足した LMS 運営特別委員会のもと、e-Learning システム運用・管理及び電子教材・コンテンツ開発を実施している。また、Moodle 利用講習会や意見交換会を定期的で開催し、LMS の利用促進及び教員間の情報共有を実施している。

また、情報リテラシー教育や語学教育研究室、ICCS 等の情報環境整備に協力し、各システムの構築、運用サポートを実施し、大学全体の ICT を活用した教育研究環境の整備を実施した。さらに、遠隔講義システム及び TV 会議システムの運用管理、サポートを行い、大学間や大学内での連携強化を補助している。

2. 今後の改善点及び方策

メディア教育開発室を、ICT を活用した教育研究活動の拠点とするため、教員サポートメニューの強化を検討し、より多くの教員の利用促進を実施する。

3. 到達目標

以下の1点を到達目標とする。

1. メディア教育開発室の ICT を活用した教育研究活動拠点化及び交流拠点化。

点検評価項目名:研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

情報機器のシステムやネットワークは、利用が増大するにつれ、その管理運用コストが増大している。特にネットワーク機器は24時間体制での安定運用が不可欠となっている。

また利用が拡大するにつれて、不正アクセスやウィルス感染などのセキュリティ上の問題点も散見されるようになってきている。幸い重大な事案は発生していないが、システムおよび倫理上の対策が必要になっている。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

運用体制については、学内の専任担当者に加え、専門業者による委託管理を導入していく。2004年度より名古屋校舎・車道校舎で一部試行している委託業務を、計画的に拡大し、運用コストを抑えながらも利用者へのサービス品質を向上させていく。

セキュリティ対策については、情報セキュリティ委員会等学内組織とも連携し、システム対策の他、運用マニュアルや規程の整備等、情報倫理の啓蒙と普及に努めていく。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

2007年度より、3校舎にて専門業者によるシステムの委託管理を導入し、教員ヘルプデスク及び教材提示ヘルプデスクの強化を行い、利用者へのサービス品質の向上を実施している。

2008年度より稼動している第7期システムでは、ネットワーク機器やサーバーにおいて、高信頼性の機器の採用や冗長構成をとり、さらに校舎間回線においてもバックアップ回線を導入して、全学において耐障害性の高いシステムを構築し、現在安定稼働している。また、統合認証システムの導入を行い、情報メディアセンターのシステム、学生ポータル、図書館システム、LMS等の学内サービスのID統合を行い、利用者に対する利便性を高めつつ、セキュリティの確保を行った。

情報セキュリティについては、情報セキュリティ委員会(2010年に危機管理委員会情報セキュリティ部会に改編)にて、教育職員、学生、事務職員別の対策基準やガイドラインの整備を実施した。

2. 今後の改善点及び方策

ネットワーク及び各種サービスについては、安定稼働を継続する。なお、今後利用の増加が予想される無線LANについては、2012年度より、新規規格に対応した機器の導入等を実施し、整備をすすめる。

専門業者による運用業務委託については、費用対効果を踏まえた最適な体制の検討を実施するとともに、教員ヘルプデスク、教材担当ヘルプデスクの一層の充実を図る。

また、セキュリティ対策として、内部監査及び定期的な啓蒙活動を継続して実施する。

3. 到達目標

以下の2点を到達目標とする。

1. ネットワークや学内システムの安定運用の継続。

## 情報メディアセンター

2. 情報分野以外の教員にも利用しやすい、教材開発、情報発信等のシステムの導入運用。

点検評価項目名:研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

補助制度に対する申請件数は増えているが、予算規模の制約から革新的な内容は少ない。また個人での申請が多く、共同提案が少ないことも、開発規模に影響している。制度として、単年度の計画に限っている事もあり、学外との共同研究開発が提案されていない。学外との連携を強めるには、予算措置だけでなく、開発された教材等の知的財産処理の取扱い等、大学としての体制づくりが必要である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

学内研究助成を扱う組織(研究支援委員会)等との連携を図り、補助制度の拡充と普及を推進する。具体的には、開発が複数年にわたるものを認める、共同研究のいっそうの推奨、予算規模の拡大などを検討している。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内(10.5 ポイント))

1. 現状

2007年度には「法科大学院 LMS 用コンテンツとしての授業収録」、「自動採点機能付きオフィスソフトウェア自主学习用コンテンツ」、「エクセルによる社会データ分析入門のための授業コンテンツ作成」の3事業、2008年度には「XML データ型オフィスソフトウェア自主学习用コンテンツ」、「新「愛大六法・判例」一復興プロジェクト」、「専門講義科目の教材コンテンツと LMS モジュール開発」の3事業を採択し、実施した。

学術データベース等開発補助申請・採択件数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
申請	6	8	3	7	5
採択	3	4	3	3	3

なお、2009年度より、当該補助金がなくなったため、教育学術コンテンツ開発補助の募集は実施していない。

2. 今後の改善点及び方策

教員からの要請に応じて、情報分野における科学研究補助金や研究助成財団などへの研究助成金申請をサポートする体制の検討を行う。

3. 到達目標

以下の1点を到達目標とする。

1. 情報関連補助金獲得のための申請をサポートする体制の構築。

点検評価項目名:研究環境 c研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

Web サーバ等を独自に構築するには、高い技術力と継続的な監視が必要であるが、近年、外部からの不正アクセス等によるセキュリティ事案も多く発生している。個々の教員の努力だけでは防ぎきれない場合もあり、運用ルールの徹底とともに、強固なファイアウォールなどの技術的な対策と、運用上のアドバイスやサポートを行う必要が出てきている。

一方、多くの教員の持つ研究成果等の公開を促進するには、現状のメディア教育開発室の体制だけでは、人的支援またシステム支援としても不十分である。特に知的財産の保護を十分に考慮しつつ、積極的な公開を組織的に進める体制が整っていない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

情報メディアセンターに常置しているヘルプデスクを拡充し、Web 構築等の技術的な支援体制を拡充する。サーバ運用等の代行やアドバイス支援体制などのサポートメニューを整備し、セキュリティとアクセスビリティのバランスをとりながら、教員の教育研究活動を支援していく。

また、メディア教育開発室の体制強化としては、専任教員を配置することが効果的である。メディア教育開発室を有効に活用し、さらに対外的な連携も含めて、教育研究活動の支援センターとして発展する鍵ともなる。そのなかでは、研究支援体制と連携のもと、知的財産保護を考慮した研究業績公開データベースの構築運用を検討する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

『情報メディアセンター紀要 COM』については、毎年継続して発行し、情報教育研究の成果発表を行っている。また、第7期システムにおいても、学内外向けの教育研究用公開 Web サーバーを設置し、継続してサービスを提供しており、研究成果の公表・情報発信に役立っている。

本学教員の研究情報を学外にも発信するために、研究支援課と連携して「愛知大学研究者情報データベース」を構築し、2010 年 12 月より Web にて公開し、著書、論文、学会発表等の研究業績を掲載している。

2. 今後の改善点及び方策

『情報メディアセンター紀要 COM』の発行を継続的に実施する。

公開用 Web サーバーの設置だけでなく、専門知識がなくても利用できる、より容易で使いやすい情報発信の仕組みの構築を検討する。さらに、教員ヘルプデスクの継続的な設置と、サポートメニューの強化を行い、教員個人の情報発信を技術面からサポートする体制を確立する。

知的財産保護について、組織的な体制を検討する。

3. 到達目標

以下の3点を到達目標とする。

- ・専門知識がなくても利用可能な情報発信ツールの導入、運用。
- ・教員個人の情報発信を技術面からサポートする体制の確立。

- ・ 知的財産保護についての組織的な体制構築。

点検評価項目名:研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

2005 年度に実施した情報セキュリティ・リスクアセスメントでは、事務局の一部に限定された範囲での実施となっているため、対象範囲の拡大を行う必要がある。

情報メディアセンターにおける情報倫理面の教育や啓蒙活動については、掲示やホームページなどの掲載といった受動的なものに依存しており、能動的な活動としては講習会を受講した一部の学生に対してのみ実施されているため、全体を網羅できていない。そのため、一部の利用者の情報倫理に対する意識は低いままである。

また、ネットワークにおけるセキュリティについては、既知の脅威には対応可能であるが、未知の脅威にすばやく対応できるような体制が整っておらず、対応が後手に回ることが多い。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

情報セキュリティについては、事務局だけでなく教員・学生などへの対象範囲の拡大、ならびに情報セキュリティ・リスクマネジメントサイクルの確立が急務であり、今後も継続的な対策が不可欠である。

学生に対する情報倫理の啓蒙活動については、情報メディアセンターのみの活動だけでは不十分であり、授業や他部署、情報セキュリティ委員会等の学内組織とも連携し、情報倫理の啓蒙と普及に努める必要がある。

ネットワーク上のセキュリティ機器については、定期的に見直し常に最新の状態になるよう努め、また、不正なアクセスなどを監視し、即時対応可能な体制作りを行うといった、技術的、人的両側面からの対応を行う必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

情報セキュリティ対策については、情報セキュリティ委員会にて、教育職員、学生、事務職員別の対策基準やガイドラインの整備を実施した。また、情報セキュリティに関する Web サイトの構築や、セキュリティ情報の定期的なメール配信等を行い、情報提供を実施している。

事務組織に対する情報セキュリティ・リスクアセスメントについては、2007年度に全課室について実施し、内部監査についても全課室において実施済みである。

ネットワークにおけるセキュリティについては、第7期システムにおいては、不正な接続を防ぐため MAC アドレス認証及び Web 認証による接続制御を実施した。また、ファイアウォールの許可ルールの見直し、不正侵入検知システムやウイルス及び SPAM メールチェックサーバーの導入を実施し、大幅なセキュリティの強化を行った。

2. 今後の改善点及び方策

全学における情報セキュリティ PDCA サイクルの継続的な実施を行い、対策基準やガイドラインの更新を実施する。事務局においては内部監査の継続的な実施、また、教育職員、学生に対する情報セキュリティ啓蒙活動の継続的な実施を行う。

システムの的には、ネットワークセキュリティ機器の定期的な見直し並びに更新を実施するとと

もに、検疫ネットワーク等の最新技術の導入検討を行う。

### 3. 到達目標

以下の2点を到達目標とする。

1. ICT を活用したシステム的な情報漏洩等のセキュリティ事故防衛体制の確立
2. 全学的な情報倫理の意識向上を継続的に実施できる組織的な体制の確立。

## 一般教育研究室

〈様式2：「研究活動」〉

2011年 1月14日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

一般教育研究室

### 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

#### 「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

学生の基礎学力低下が憂慮される昨今、ますます重要性が増している大学における一般教育について、その教育法や教科内容の再検討・改善に関して、教員の共同的な取り組みが必要である。本研究室設置の主要な目的もそこにあるが、それが十分に実行されているとは言えない。

#### 「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

室員は主担科目が共通基礎教育科目の教員ばかりであるが、実際にはこれらの科目を担当している教員には主担科目が専門科目である者も多い。また、これらの科目を担当している非常勤教員も少なからずおり、それらの教員との意思疎通を計る必要がある。そのために、定期的な研究室主催の研究会のようなものを開催し、一般教育のあるべき姿を討論・検討することが肝要である。

#### 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

##### 1. 現状

豊橋校舎では、室員は現在11名である。研究室全体として共同で実施している研究プロジェクトはない。名古屋校舎では、現在12名所属しており、2006年度の中ごろから研究室の室員が中心となってプロジェクトとして取り組んでいる研究として、「情報リテラシー入門・応用」で利用する e-learning システム HITs の開発がある。HITs はタイピングと、Microsoft Word、Microsoft Excel の操作といったスキルを自学自習によって身につけることを目的としていて、現在では名古屋校舎の3学部の学生が1年間に約1,500名利用するに至っている。

##### 2. 今後の改善点及び方策

豊橋校舎においても、名古屋校舎と同様に研究室として、共通教育の改善に向けた研究プロジェクトを立ち上げて、実施することが望まれる。2011年度より豊橋校舎には新学部（地域政策学部）が発足し、また2012年度には経済学部・国際コミュニケーション学部が笹島校地に移転の予定であり、室員の減少・異動がある。そのため、2012年度以降に研究室が新体制になった時点で、改めて研究プロジェクトについて検討する。2012年度以降では、笹島校地に5学部が集合するので、「名古屋」校舎の研究室においても、新たな研究体制が組織されるであろう。

### 3. 到達目標

いずれにしても、新入学生の学力が低下している現状を踏まえて、基礎学力を付けられるような教育方法が模索されなければならない。現状では、教育についての工夫が情報教育に偏り過ぎており、他の分野（特に日本語の読解力、数学の学力や人文・社会科学についての常識の涵養等）に関しても同様な取り組みが要請されている。これは、独り一般教育研究室の課題ではなく、大学全体として取り組むべき問題である。そのためには、教学委員会等の全学的組織と連携して推進していく体制の構築が必要とされる。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

現在のところ、室員にあまり関心のないところが問題である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

国際学会への参加や海外留学の際に、外国の大学教育の実態を見分・調査して、室員に対して報告し、関心を喚起するようなことを実行する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

海外で開催される国際学会・シンポジウムに参加する室員は、毎年2～3名おり、アメリカ・アイスランド・スペイン・ドイツおよび中国等に出張し、その際、現地の大学・研究機関の教育・研究の現状を見聞してきた。また、中国・台湾等における震災・地理・地質の調査に参加した室員もおり、現地の研究者との交流を深めてきた。

2. 今後の改善点及び方策

今後とも、それぞれの研究分野における継続的な国際連携を保つために、海外での学会・シンポジウム参加や研修の成果を共有することを強化する。専門の研究分野においては国際的な活動を継続することは当然であるが、大学における一般教育(Liberal & general education)の面においては、ほとんど研究室・個人のレベルにおいても国際連携がなされていない。そのため、これをいかに推進するのかが課題であり、今後その方策を模索しなければならない。

3. 到達目標

本学における一般教育のレベルを国際水準に引き上げるために、海外の大学の現状を知り、できれば多くの大学と連携を計っていきたい。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

教養部の時代には、他大学から講師を招き、教養教育についての講演会や勉強会を開催したことがあるが、本研究室の設置以降は、他大学との交流や連携を通して、一般教育について研究活動を行ったことがない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

本研究室主催の講演会において、一般教育の方法論等をテーマとしたものを開催することや大学教育学会に室員が積極的に参加することを目指す。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

名古屋校舎においては、2008年以降、1年に4～5回の頻度で、名古屋大学博物館、名古屋市科学館とともに、一般市民を対象としたフィールド中心の科学教室を開催している。このイベントを通して一般教育の方法論を研究し、2010年には室員と上記の機関に所属する研究者による、学会での研究発表が行われた。豊橋校舎においては、他機関との連携事業は行われなかった。

2. 今後の改善点及び方策

室員による積極的な勉強会や講演会への参加を促し、さまざまな分野の他機関との広範な連携を目指す。

3. 到達目標

他機関との一般教育研究に関する連携から、本学における一般教育の質の向上を目標とする。とりわけ、豊橋校舎においても名古屋校舎と同様な活動が望まれる。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究費が絶対的に不足していることと、博物学的・民俗学的分野の教員が収集した資料を収納する場所がないこと。

室員の専門分野がそれぞれ異なるために、共通の研究テーマを設定することが難しい。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

現在の状況が大きく変わる見通しは、財政的制約のため立っていない。

室員の行う授業を相互に見学して、それについて批評会を開催し、教育法を改善することに努めるのは、比較的容易にできる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

名古屋校舎においては、地学・物理分野の新任教員が2名着任したのに伴い、その分野の研究用機器・備品等の設置がなされた。それらを利用した研究成果が、論文(2篇)・学会発表(1回)等としてすでに出されている。豊橋校舎では、おもに情報ならびに映像関連の機器を整備して、授業に役立てている。

2. 今後の改善点及び方策

本学のような人文・社会科学系の大学においても、自然科学分野では、実験を通して、科学的思考力を涵養することが重要である。しかし、現状ではそのために必要とされる設備・機器等が絶対的に不足している。笹島校地への移転にともなって、その状況が少しでも改善されることが望まれる。

3. 到達目標

実験設備を充実させることで、実験を中心とした一般教育を推進するとともに、情報機器を利用したシミュレーションなどを学生が自身で試みられるような、学生の主体的な学習を支援する。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

室員がそれぞれ研究環境の改善に努力しているものの、本研究室としては、ほとんど取り組んでいない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

当面は、取り組む課題とする意向はない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

室員がそれぞれの研究環境の改善に日頃努力している。特に情報リテラシー担当者は、学内外の研究資金の獲得も企てている。

2. 今後の改善点及び方策

研究室予算の枠内では、競争的な資金を重点配分する余地はまったくない。室員の研究分野はそれぞれ異なるために、「競争的」という意味が通用しないし、本研究室の設置の目的も各分野の研究を推進するためというよりは、一般教育の改善・向上にある。

3. 到達目標

国際的・国内的に一般教育をも含めた大学教育の改善が求められているが、大学・学部としてそのための資金獲得を目指す仕組みになっており、本研究室として独自にできることではない。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

大学における一般(教養)教育に関する研究があまり行われてこなかった点が一つの問題である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

今後は、一般教育の方法論の共同研究や講演会・勉強会を実施する方向を追求する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

一般教育の研究については、『一般教育論集』(年2回刊行)を定期的に発行し、室員ならびに共通教育科目担当の教員(専任・非常勤)の研究成果を発表している。また、公開の研究会を年1回程度の頻度で開催している。

2. 今後の改善点及び方策

今後はウェブを通じた研究・教育情報の交流がますます活発になるので、印刷媒体だけではなく、ウェブサイトを利用した情報発信・交換も追求する必要がある。

3. 到達目標

『論集』の電子化と研究会・勉強会の成果の公表。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

現在、特段に問題となることはないが、論集の編集委員だけでは広い分野をカバーできないため、盗作・盗用を見逃すおそれがある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

論集に投稿された論文は、それぞれの分野の専門家にレフリーを依頼する制度を設けることが望ましい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

これまでのところ、研究成果の公表に関して倫理上で問題の生じたことはない。

2. 今後の改善点及び方策

現状を継続することで、特別に問題が生ずるとは考えていない。

3. 到達目標

大学全体で制定される研究倫理規定に則って、研究室の活動を行う。

語学教育研究室

〈様式2：「研究活動」〉

2011年 1月14日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

語学教育研究室

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

紀要は書きっぱなしに終わってしまい、そこに発表したものをメンバーで議論したりすることはほとんどない。語学教育についての教育実践報告も時にできるが、これもメンバー全体の共通のものになっているかは心許ない。

言語学談話会は市民をも含めたサロンのなものになっていて、これはこれで、気軽にことばについて議論できる場となっているが、それは一方で研究のもつ相互批判的な側面を避けてしまうことにならないとも言えない。

表 6-14 e-learning の登録状況

年度 学年		2005年度						2006年度 (7/21現在)					
		1年生	2年生	3年生	4年生以上		計	1年生	2年生	3年生	4年生以上		計
		(05)	(04)	(03)	(02~)			(06)	(05)	(04)	(03~)		
豊橋校舎	文学部	3	43	5	3		54	5	25	2	5		37
	経済学部	43	34	2	3		82	5	73	4	0		82
	国際コミュ学部	15	57	24	5		101	110	11	10	4		135
	短期大学部	19	0				19	0	2				2
	大学院					4	4					2	2
	留学生別科					6	6						
	研究生											1	1
	計	80	134	31	11	10	266	120	111	16	9	3	259
名古屋・車道校舎	法学部	53	7	8	5		73	98	6	6	4		114
	経営学部	50	10	7	2		69	72					72
	現代中国学部	11	7	1	7		26	13		5	2		20
	計	114	24	16	14		168	183	6	11	6		206
合計		194	158	47	25	10	434	303	117	27	15	3	465

表 6-15 外国語検定試験奨励金申請者数

		2003 年度	2004 年度	2005 年度
豊橋校舎	英語	66	40	44
	ドイツ語	7	12	3
	フランス語	7	17	6
	中国語	16	17	20
	韓国・朝鮮語	6	7	6
	タイ語	1	0	1
	日本語	1	6	13
計	104	99	93	
名古屋舎	英語	19	17	14
	ドイツ語	3	1	2
	フランス語	3	1	0
	中国語	25	24	3
	韓国・朝鮮語	1	4	3
	日本語	1	2	4
計	52	49	26	
合計	156	148	119	

※ 中国語は 2005 年度より現代中国学部を対象外にしたため申請者数が減少した。

外国語コンテストの問題点は上に示したコンテスト全体のプロセスにより、10～11 月の授業時間の約 2 回分をこれに充てなければならない点である。したがって、ただでさえ週 1 コマという少ない授業時間のやりくりで大多数の教師が苦勞しているというのが実情である。

英語 e-learning の登録者数は、上記のとおりであるが、実際にどれだけの学生がこのシステムを利用して力を伸ばしているかがつかみきれないところがある。

各種検定試験は個人の学習や大学での語学教育の効果が客観的に評価される場であり、これを受験することのもつ意義は大きい。しかし、語学学習の目的を検定試験の合格だけに置くのではせますぎる。もちろん、検定試験合格は、語学学習が一定のレベルに達したことを意味してはいる。しかし、しばしば指摘されように、検定試験のレベルが高い者がつねにコミュニケーション能力も高いわけではない。それは検定試験では測り難いものが、語学学習においては存在するということであり、そういう側面にも注意を払う必要がある。

#### 「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

紀要を書きっぱなしにしないためには、時に教員同士による批評会などを設ける必要があるが、これは現実には難しい。なんにしても、論文というものは人に読まれ、引用されてこそ公刊の意味があるのであり、そのようなものを書くよう心がけていくしかない。『LLニュース』については特に改善する点はない。

言語学談話会において研究のもつ厳しさ、厳密さを追究すると、談話会というものの存在意義がなくなってしまう。そこで、これとは別に語学関係教員による研究会、共同研究のようなものを組織していく必要がある。

外国語コンテストの価値と効果を認め今後も継続しようとする限り、上であげた問題点に対する決定的な解決策はなく、結局各教師が何とか授業時間を効果的に運用するしかない。したがって、この問題は、今は単に提示するだけにとどめ、今後かりに問題がより深刻化するような事態が生じた場合に、その段階で検討することにした。

英語 e-learning については今後、授業の中で時間をかけて指導することと、教師が学生の利用状況を把握することで、よりよい効果が収められると考えている。

上でも述べたように、語学学習において検定試験のみを強調することは問題があるが、そのことを念頭におけば、検定試験受験奨励は、学生の語学学習支援において一定の促進効果をもたらす。予算に限りがあるとはいえ、わたしたちは今後もこれを維持していくつもりである。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

豊橋においては『LL ニュース』を年2回発行している。内容は外国語学習法や海外セミナー、検定試験など課題別の特集、ドイツやフランスなど国別の特集を組み、学生の外国語学習への興味を促す内容を企画している。発行部数は約2,000部で、春は新入生全員に配布している。この号は大学での語学教育への導入としても重要で、これまでその役割を果たしてきた。

名古屋では、『語研ニュース』を年2回発行している。2006年度以降も毎回1,500部を印刷し、名古屋校舎の1年生を中心に配布している。室員以外からも海外事情などに関して投稿が多くあり、学生だけではなく、教職員のあいだでも、その活動がより広く知られるようになってきている。

名古屋のキャンパスで行われる外国語コンテストについては、継続して行われており、2006年度(第12回)は合計119名、2007年度(第13回)は合計143名、2008年度(第14回)は合計170名、2009年度(第15回)は合計126名、2010年度(第16回)は合計129名の参加者があった。また法学部3・4年の学生が所属校舎である車道校舎から参加するための交通費の補助が2009年度から行われ、いっそうの参加が促されることとなった。(2009年度は5名、2010年度は6名)

英語 e-learning の登録者数及びその利用数は必ずしも期待通りとはいえない。これまでかなりの投資をしてきた割には利用が上がっているとはいえないのが現状であり、多くの改善が望まれる。

各種語学検定試験は、個人の学習や大学での語学教育の成果が客観的に測定できる手段である。このため、これらの試験を受験することはきわめて意義あることで、語学教育研究室としても全面的にバックアップできる体制を整える必要がある。一つの方策として、語学教育研究室は外国語検定試験奨励金制度をもっている。しかしながら、運用面においては今後多少研究する必要があるように思われる。TOEIC、TOEFL など英語の検定試験を受験する学生が多いにもかかわらず、奨励金制度の恩恵を受ける学生数はそれほど多くない点である。

言語学談話会は、県下においてもきわめて特異な研究会である。何と云ってもその歴史がきわめて長いことである。その歴史の長さそのものがこの会の存在意義だともいえるほどである。問題は、言語学談話会と語学教育研究室との関係があいまいで、研究室が談話会の活動をうまくバックアップできていないことである。

2. 今後の改善点及び方策

豊橋校舎の『LL ニュース』については、新入生向け号の配布時期が問題であるとの指摘が出された。他の各種文書とともに配布されるとあまり読まれないというのである。このため、2011年度より、4月の授業開始に合わせ授業のなかで配布し、一人でも多くの学生に読んでもらえるよ

うに配慮する。

以前からの問題点であった「外国語コンテスト」の日程については、2009年度より表彰式・発表会の日程を、関係する先生方の協力で授業時間と重ならないように工夫したので授業計画への影響はなくなった。各語系の予選においても、授業計画に影響の出ないように日程を大幅に検討し直した。

これまで学生や教員による e-learning 利用を促進する取組みは、決して十分であったとはいえない。そこで、これまで以上にその促進の取組みを強固なものにし、システムを有効に利用し、学生の英語学習成果向上に努めたい。具体的には次の手立てを講ずる予定である。

1. 学生や教員（特に非常勤講師）に e-learning への利用の徹底を図る。具体的には、e-learning の利用補助員を語学教育研究室において用意したり、学習法などの時間を利用しガイダンスを行っていただく。

2. 英語の授業における利用を促進する。具体的には、英語授業（特に TOEIC）において、非常勤講師を含め利用するようなシステム作りをしたり、英語授業（特に TOEIC）において宿題や課題として利用することを推し進める。

3. 自宅のパソコンからアクセスし、自宅での学習を可能にする。2010年秋より可能になったので、その広報を徹底的に行う。

外国語検定試験奨励金制度については再考の必要がある。これまでは、受験費がかなり高額であったので、それを補助する意味合いが強かった。このため、大学として受験させる Institutional TOEIC については、高得点でも奨励金を受けることができなかった。それゆえ、英語の該当者が他の語研と比較しそれほど多くない要因となっている。

### 3. 到達目標

e-learning 利用促進の取組みを抜本的に行う。語学教育研究室として利用補助員を置くなどして、英語の授業だけでなく学習法などにおいても利用を促進する。

外国語検定試験（特に TOEIC）奨励金制度で恩恵を受ける学生の数が増えるように制度の見直しを行う。

言語学談話会を語学教育研究室が実質的にバックアップできる体制作りを行う。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

個人や学会レベルでは外国の大学、研究機関との交流を通し、国外における外国語研究・教育の成果を取り入れているものもいるが、これを本研究室として取り組んでこなかったのは大きな問題である。それは、本研究室が教職教員の研究支援としては紀要の発行にとどまり、その主要な部分を学生の語学学習の支援においているところにある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

本研究室がこれまで学生の語学学習の支援を担ってきたことは評価すべきで、これを今後とも継承していくべきではあるが、同時に国外の大学、研究機関との交流、共同研究をするための構想、予算措置等をはかっていく必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

個人、学部および学会レベルで外国の大学や研究機関と交流し、国外における外国語研究や外国語教育の面で成果を取り入れたり、国外において成果を発表するものはいるが、本研究室として「研究における国際連携」を模索することはほとんどなかった。

2. 今後の改善点及び方策

個人、学部および学会レベルで外国の大学や研究機関と交流したり、国外における外国語研究や外国語教育の面で成果を取り入れたり、国外において成果を発表したりの情報がある限りは、それを本研究室において把握し、可能であればその報告会などもできないことはない。少なくとも、LL ニュースなどを利用し報告や紹介をしていただくことは可能である。しかしながら、この面での特別な予算のない限り、できることはあまりない。

3. 到達目標

外国語研究や外国語教育研究と関わった成果がある場合には、報告会を催すか LL ニュースなどで報告や紹介をしていただく。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

本研究室は、語学教育に従事する教員を組織したもので、豊橋校舎でいえば文学部、経済学部、国際コミュニケーション学部、短期大学の教員が加わっているが、本来全員加入制ではなく、本人の希望に基づいている。したがって、語学教員全体の意志を反映した組織というには不十分な側面もある。

また、豊橋校舎でいえば、各学部間で学生の必修科目の単位数に違いがあるし、国際コミュニケーション学部はもともと学生に対する要求も高く、他の学部とはカリキュラムも違っていたので、運営委員会も予算の配分等での議論はあっても、語学教育、研究の共通の話題を議論することはほとんどやっていない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

学部間での学生の語学科目必修単位に差はあるものの、2007年度より、国際コミュニケーション学部も含めた語学教育の共通化が実現される。ここではじめて各学部共通の問題が語られる基盤ができると確信している。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

本研究室は、語学教育を担当するものがすべて加入するという組織ではなく、本人の意向によっている。また、構成員の所属が異なると、その語学教育の目的や内容も必然的に異なる。このため、それを横断的にまとめ、教育研究や専門の研究に資する活動を本研究室として行うことはきわめて難しいのが現状である。

さらに、本研究室に所属する教員の多くは文学会にも属する。両者の位置づけは異なるかもしれないが、現実的には文学会と研究の面において連携および仕分けを図る必要があると思われる。

2. 今後の改善点及び方策

2012 年度に向け、本研究室の組織を大幅に見直す必要がある。国際コミュニケーション学部と経済学部の語学教員が名古屋笹島へ移ることを契機に、本研究室の組織だけでなく教育研究組織間の研究連携についても再検討が必要となる。豊橋語学教育研究室の室員は現在 40 名余りであるが、2012 年度には 15 名余となる。それだけ、名古屋(笹島)の語学教育研究室の室員の数は増えるということである。ただし、笹島においては語学教育研究室そのものが存在するわけではない。豊橋と名古屋においていびつな状況となることも念頭におきながら、組織を定める必要がある。2011 年度に、その議論を展開したい。

3. 到達目標

2012 年度に向け、本研究室の組織を大幅に見直すなかで、教育研究組織間の研究連携についても検討する。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

【理念・目的・目標】【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】

本研究室は、個人研究費の予算については関与しないので「a 研究活動」を参照願いたい。ただ、本研究室に関わる研究旅費についていえば、他大学の語学教育環境についての調査予算は毎年ついており、研究会への参加予算も若干ではあるがある。ただし、この予算を執行できるのは1件ほどにすぎない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

【理念・目的・目標】【実態】【長所】【問題点】【改善の方法】

本研究室は、個人研究費の予算については関与しないので「a 研究活動」を参照願いたい。ただ、本研究室に関わる研究旅費についていえば、他大学の語学教育環境についての調査予算は毎年ついており、研究会への参加予算も若干ではあるがある。ただし、この予算を執行できるのは1件ほどにすぎない。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

本研究室に関わる経常的な研究条件としては紀要の発行があるが、それを除くと、それに値するものはほとんどない。他大学での語学教育やその環境について学ぶことは、本研究室の室員の資質向上のみならず研究室の発展にとっても重要である。しかしながら、現状ではそのような調査研究予算はまったくついていない。

2. 今後の改善点及び方策

現状の予算のなかでできることはほとんどないが、学内において語学教育に関する研究会や勉強会などを催し、それをひとつの起爆剤として研究会への参加や他大学語学教室訪問などが可能になる条件を整備することは可能かもしれない。

3. 到達目標

学内でも研究会や勉強会などを催し、それを機に研究会への参加や他大学語学教室訪問などが可能になる条件を整備したい。

## 点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

これは各教員が個人のレベルでの研究に終始し、共同研究、国内国外の研究機関との連携・交流にほとんど関心を示してこなかったことに原因がある。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

各学部、各語系の代表者から構成される現在の運営委員会は、予算の執行や日常の業務の議論に終始し、教育・研究について語るということをほとんどしていない。さいわい、2007年度から語学教育の共通化が実現するので、これを契機としてそれぞれの語系が抱える問題点、共通の問題点を議論し、やがてはそれを共同研究の形で科学研究費補助金の申請にまでもっていかれると思っている。そのためには、本研究室をより研究機関として位置づける努力が必要になるであろう。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

各学部および各語系からの代表者で構成される運営委員会においては、語学研究室の予算執行および紀要の発行など日常的な業務の議論がほとんどである。その場において、研究について論じられることはない。ましてや競争的な研究環境を生み出すなどということはまったく議論されない。

## 2. 今後の改善点及び方策

それぞれの語系が抱える問題点や各語系の構成員が共通でもっている関心事がもし存在するとするならば、それらについて議論する場を設定することは可能である。そして、その意見の集約として、共同研究として科学研究費補助金の申請という形で実現させるというのはいくらもある。それは、学部を中心に行われる可能性も強いが、語学研究室が音頭を取る形もありうる。

## 3. 到達目標

それぞれの語系が抱える問題点や各語系の構成員が共通でもっている関心事を議論する場を設定する努力をする。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

教員の中でも、自分の書く論文の性質によって、投稿する雑誌をかえているものがある。本研究室紀要はその点で、外国語、外国文化の理解に関わるものに特化するという利点はあるが、中には外国語教育からずれているものもある。それは一つには教職教員の専門が必ずしも語学教育とは直接関わらない特殊なものであって、その教員が投稿する場の一つとして本紀要を利用するからである。また、本紀要が語学教育に携わる非常勤教員にも門戸を開いているところにも一つの原因がある。本務校がある場合はまだしも、そうでない場合は発表の機会が限定され、どうしても特殊な内容のものが投稿されることもありうる。

受け入れ紀要類がほとんど死蔵され、利用されておらず、しかも、そのことがこれまでほとんど問題にされなかったことも大きな問題である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

上でも述べたが、研究成果の発表において、編集委員会はあまりに特殊な内容のものは排除してきた。それでもまだ異質なものを感じる号がときおり見受けられる。これは今後本運営委員会ならびに編集委員会が本紀要をどのようなものとしてとらえていくかに大きく係わっていくであろう。

また、死蔵されている全国の紀要類については、今後その利用について長期的な目で議論していく必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

本研究室は語学教育に携わる教員すべてを室員とするため、本研究室紀要への投稿も、教員の専門によって、文学、語学、文化、教育と多岐にわたる。また論文だけでなく、研究ノートや翻訳も掲載するため、論文は学内の他の紀要に、研究ノートや翻訳は本紀要にと、使い分けもなされているようである。さらに本紀要は、本学語学教育に携わる非常勤教員にも広く門戸を開いている。とくに本務校のない若手研究者にとっては、単著で掲載可能な紀要は非常に貴重な存在といえる。

2. 今後の改善点及び方策

室員である専任教員ならびに非常勤教員の専門によっては、投稿される論文が、非常に特殊な内容であったり、質的量的に論考と見なしてよいか判断に困るケースもある。これは、編集委員会が少数であり、様々な専門領域や執筆言語に対応しきれない現状に因る。今後は、編集委員会による原稿審査を含め、本紀要さらには編集委員会のあり方について、運営委員会で検討していく必要があるだろう。

また、本紀要はすでに大学ホームページ上で公開されているため、冊子体での発行部数のうちかなりが死蔵されたままになっている。今後は紀要ならびに抜き刷りの発行部数の削減を検討していくべきであろう。

3. 到達目標

本紀要の学内での位置づけを明確にし、運営委員会ならびに編集委員会において、投稿論文の受け入れに関するルールづくりを行う。また、紀要ならびに抜き刷りの発行部数の削減を検討する。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

もともと盗用に関する処罰規程というものがなかったが、この事件を機会に学内において認識を新たにしたこと、一定の処罰を下せたことは大きな成果であった。しかし、上で述べたように当該分野の専門家が複数いない以上、今後、盗用が起こらないとは言い切れない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

世には紀要などは紙くず同然だから廃止してしまえという考え方をする人もいる。外部からの評価においても、点数は学会誌などより低い。しかし、紀要には紀要のよさがある。それは一つには学会誌は投稿するにも発行回数が少ないということがある。また、論文によっては、ちょっと自信はないが、公にしておきたいというものもある。資料や報告になればなおさら学会誌は不向きだ。そんなとき紀要はありがたい。大事なことは、出た後、後の世にどれだけ影響を与えられるか、どれだけ引用されるかであり、専門誌でなければ出しても意味がないというのは硬直した考えである。

といっても、本誌がまったく出されたものをそのまま載せてきたわけではない。内容が本誌にふさわしいかという審査はしてきた。だから、これまでも、これはどうもということでおことわりしたのも何本かある。

しかし、専門的な論文になればなるほど、その価値を専門領域の大きく離れた編集委員が判断することは難しい。盗用についてはなおさらである。したがって、今後この問題は形式面でのチェックはできても、内容については執筆者の倫理にまかせるしかないということになる。ただし、少なくとも今回のように盗用が発覚したときに、毅然とした措置をとることをはっきりさせておくことは大切である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

盗用問題を機に処罰規定が設けられた。それまでは、教員の学者としての良心に任されていたものが、処罰規定という形で抑制することになった。規定により、すべての盗用が起こらないという保証はない。

2. 今後の改善点及び方策

今後もこれまでのような運用を続ける。専門的な論文などを編集委員会だけでチェックする限り、盗用かどうかは判断できない。最終的には、執筆者の良心にまかせるしかない。ただし、盗用が発覚した際には、前回のことを踏まえ、厳正に毅然とした態度で臨むべきである。

3. 到達目標

盗用が発覚した際には、厳正に毅然とした態度で臨む。

〈様式2：「研究活動」〉

2011年 1月21日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

体育研究室

2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

体育・スポーツの学問領域は広範であり、互いの領域についての相互理解が希薄であることから、研究室全体としての研究活動が不足している。

「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

他大学の研究者との連携を強め、協働体制を確立して研究助成金を獲得できるよう努力したい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

1. 現状

本学体育研究室は、豊橋体育研究室と名古屋体育研究室からなり、愛知大学体育研究室規程に基づいて運営されている。「各教授会の基本方針に基づき学生の体育教育を支援し、教育職員の教育研究活動を支援すること」を目的とし、その目的を達成するため、(1)正課体育プログラムの充実、(2)体力の向上を目的とするシステムの研究と開発、(3)本学学生および教職員の健康維持増進のための指導助言、(4)生涯スポーツ振興への貢献、(5)研究会、講演会、シンポジウム等の開催、(6)紀要の編集と刊行、(7)体育・スポーツ施設および設備の管理・運営、(8)その他研究室の目的達成に必要な事業の展開を目指している。

室員は、豊橋校舎3名（うち1名は短期大学部所属）であり2006年度に比して1名削減されている。名古屋校舎が3名で、変化はない。

豊橋体育研究室運営委員会と名古屋体育研究室運営委員会によって運営されている。研究活動として、室員の多くが日本体育学会をはじめ体育・スポーツ関連諸学会において毎年発表している。2009年度は国際学会での発表も一篇実施された。また、学会誌等への論文等の研究成果発表も行っている。著書の執筆者としての活動も継続的に実施されている。

2. 今後の改善点及び方策

他大学の研究者との共同研究をさらに強めるとともに、地域スポーツと地域保健の観点から、地域と連携した研究活動を増大させたい。また、これまで以上に研究助成金の獲得に努力したい。問題点の解消のため、体育研究室員全員による研究討論会の開催を準備している。

## 体育研究室

### 3. 到達目標

到達目標は、体育研究室員全員による研究会を年間各3回開催すること。講演会、シンポジウムを年間各1回開催すること。紀要(『愛知大学体育学論叢』)を年間1回刊行すること。各室員が、年間1回以上は学会(国際学会を含む)発表を行い、年間1篇以上は学会誌等への論文投稿あるいは著書の分担執筆を行うこととする。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

【長所】【問題点】【改善方法】

愛知大学との提携大学(特に中国の大学)の協力を得やすい。一方、欧米諸国の研究者との共同研究が少ないため、室員の国際感覚を強化し、研究の拡大に努めたい。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

【長所】【問題点】【改善方法】

愛知大学との提携大学(特に中国の大学)の協力を得やすい。一方、欧米諸国の研究者との共同研究が少ないため、室員の国際感覚を強化し、研究の拡大に努めたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

室員各々の分野で国際連携が図られている。特に、中国におけるレジャー研究、サッカー観衆調査研究等を実施している。また、中国人研究者と中国武術に関する研究を実施している。さらに、交換研究員制度を利用し、国際的な研究連携を深めている。2008年度には、北京五輪の観衆研究のために短期学術交流を実施している。提携大学(特に中国の大学)とりわけ欧米諸国の研究者との共同研究が少ないことが課題である。

2. 今後の改善点及び方策

プロスポーツの国際比較研究を推進する方向で韓国の大学との連携を図るなど、室員の国際感覚を強化する計画を推進する。

3. 到達目標

2年に1回は、国際連携による研究活動に参画することを目標とする。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

大学の衛生管理者の任務を室員が担っているが、教職員のヘルス・プロモーション活動の企画・実践に十分寄与しているとはいえない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

共同研究体制により地域社会への貢献は継続するとともに、高大連携の視点からの活動を企画、実施したい。また、体育以外の専門領域におけるスポーツ等への研究関心の高まりに対応する方策を検討したい。さらに、学内教職員のヘルスプロモーション活動の企画・実践に寄与するように努める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

学部の枠を越えた共同研究体制により、地域住民や教職員と学生の健康管理に役立つよう体力測定を実施し、地域住民を対象にスポーツ公開講座(「中国武術と太極拳講座」など)や健康スポーツ教室を毎年度開催している。また、自治体および体育協会の生涯スポーツに関する講座(豊橋市 ترام、ヘルスボランティア講座等)、生涯スポーツ推進のための審議会や市民会議に講師、委員を派遣している。以上のことを通じて、学部を越えた共同研究体制により「開かれた愛知大学」の実現に協力している。さらに、学内では、大学教職員を対象としたヘルスプロモーション活動への協力をしており、学内の他の研究紀要や論集へも積極的に投稿している。

2. 今後の改善点及び方策

学部の枠を越えた共同研究体制により、「体力の向上を目的とするシステムの研究と開発」「本学学生および教職員の健康維持増進のための指導助言」「地域社会に対する生涯スポーツ振興への貢献」「研究会、講演会、シンポジウム等の開催」等の活動を推進する。地域政策学部健康・スポーツコースの設置を契機に、さら地域貢献を果たしていきたい。

3. 到達目標

地域と連携した健康・スポーツ活動の振興プロジェクトに何らかの形で参画する。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

経常的な共同での研究室活動を推進するための研究環境は整備されつつあるが、実験系の専門的な個人研究を実施する場合には、研究者にとっての実験機器や施設・設備が十分ではない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

経常的に個人研究や共同研究活動を推進するための研究環境の改善を検討する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

各種トレーニングマシンの整備や体力測定機器等の整備やメンテナンスを実施している。また、共同で利用できる研究室内の機器整備を実施している。しかし、経常的な研究活動を推進するに足りる予算の確保、研究施設の整備という課題は残されたままである。

2. 今後の改善点及び方策

地域政策学部健康・スポーツコースの設置を契機に、経常的な研究活動を推進するに足りる予算の確保、研究施設の整備を図りたい。

3. 到達目標

2011年度中に、健康スポーツに関わる実験実習室の整備を図る。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

ここ 3 年間の科研費申請の採択が 0 である。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

科研費申請が採択されるよう室員のいっそうの研究への努力が必要である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

毎年、室員の中から科研費に申請しており、過去 3 年間における科研費の申請件数は 4 件、採択数は 2 件である。また、学内研究助成で 1 件採択されている。2006 年以降、学内学会等開催助成は受けていない。2010 年度(2011 年 10 月まで)、室員の 1 名の研究が住友健康財団研究助成に採択されている。

2. 今後の改善点及び方策

地域政策学部健康・スポーツコースの設置を契機に、競争的な研究環境創出のため、さらに研究助成金への申請、産学官の連携による研究を促進したい。

3. 到達目標

現状の研究助成金、補助金の獲得状況を維持することが目標である。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

体育研究室の紀要『愛知大学体育学論叢』に掲載する論文に対する審査査読制度がないこと。また、室員の分野が多岐に渡っていることから論文フォーマットが決まっておらず、紀要の投稿規程が整備されていないため紀要の学術的水準を保つことが難しい。さらに、体育研究室の紀要には、これまで体育研究室の年間の事業や共同研究活動について記録を残してこなかった。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

体育研究室の紀要への投稿規程の整備によって紀要の学術的水準を保つ。また、体育研究室の紀要に年間の事業や共同研究年間活動を記録するよう努める。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

体育研究室の紀要『愛知大学体育学論叢』(1984 年創刊)を年 1 回発行し、大学関係の研究所や図書館へ約 200 部発送している。また、非常勤教員の投稿を認めていることから、体育教員間の相互理解にも役立っている。さらに、約 30 大学の類似研究所・研究室の紀要の提供を受けている。名古屋体育研究室では、ホームページによって、研究上の成果等を公表している。しかし、体育研究室の紀要『愛知大学体育学論叢』に掲載する論文に対する審査査読制度がないことなどの課題は残されたままである。

2. 今後の改善点及び方策

地域政策学部健康・スポーツコースの設置を契機に、研究室の目的に基づいて研究上の成果を公表するとともに、体育教育に関する情報の発信、他大学の体育教育情報の受信に努めたい。

3. 到達目標

当面、諸課題の検討を実施する小委員会を設置する。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

実験のための研究倫理規程の整備がされていないため、海外雑誌への投稿ができない場合がある。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

実験系の研究活動では、被験者への倫理的配慮、動物愛護精神の尊重を前提とする研究が行われるよう努力するとともに、実験のための研究倫理規程の整備を検討する。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

人を実験対象とした研究においては、本人が不利益とならないように事前に本人へ十分に研究の目的や方法およびその危険性について周知して、研究同意書を作成して実施している。現在のところ、問題は生じていない。

2. 今後の改善点及び方策

これまで以上に、研究費の不正使用、論文盗用、著作権侵害、実験や調査の倫理問題などを生起させないように、室員個人が自覚をもって研究室全体でその防止に努める。

3. 到達目標

地域政策学部健康・スポーツコースの設置を契機に実験系の研究活動が増えることが予想され、早急に実験のための研究倫理規程の整備を図る。

## 〈様式2：「研究活動」〉

2010年12月15日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

中日大辞典編集部

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

1987年の増訂第2版刊行以来すでに20年近くが経過し、この間中国にも政治的、社会的に大きな変化が起こっており、内容の大幅な見直しが必要となっている。このため第3版の出版を早期実現しなければならないのだが、今回の改訂では、近年の中国の変化を反映した大量の新語を取り入れる必要があり、限られた専従スタッフではその作業にも限界がある。

## 「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

『中日大辞典』第3版の出版が、本学創立60周年記念行事の一環として位置づけられ、常任・学内理事会の全面的な理解と協力を得られることになった。今後は早期刊行のために、外部発注を含めより多くの人的資源を投入するとともに、これまで手作業で進めてきた編集作業を見直し、蓄積してきたデータの電子化を行うなどコンピュータを活用したシステムへの変換を行い、編集作業の省力化を図る。そのための第一歩として増訂第2版の電子化を行ったが、現在編集中の第3版については、ほぼ同時並行の形で電子化を行う予定である。2008年の刊行を目指して、現在鋭意努力中である。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

## 1. 現状

前回の自己点検・評価時の問題点として挙げた『中日大辞典』第3版の早期出版については、本学の創立60周年記念事業の一環として位置づけられたこともあり、編集作業及び印刷作業の大幅な見直しを行うことにより、当初予定よりやや遅れたものの、2010年3月に無事刊行することができた。今回の第3版では、新語を多く取り入れたほか、例文の全面的な見直しやレイアウトを改善するなど、利用者が調べやすいように工夫しており、新聞や雑誌の書評でも取り上げられなど好評を博している。また第3版の出版にあわせて、記念講演会の開催等も行い、『中日大辞典』の特長や今回の改訂の特色について解説をするなどしてその普及に努めている。

電子化については、出版とほぼ同時に行う予定であったが、その後の出版社との話し合いの結果、数年後に行うことになった。ただ一方で、電子データを単に電子辞書の形でユーザーに提供するばかりでなく、今後はデータベース化も視野に入れて電子化を検討することになった。

このため現在は、データベース化を念頭に置きながら、初版及び増訂第2版を含めた語彙の再収集を行っており、その基礎的な作業はほぼ終了した。

## 2. 今後の改善点及び方策

『中日大辞典』第3版が刊行された現在、次の改訂に向けて準備を進めなければならないが、IT技術の急速な進歩により、辞書を取り巻く環境も大きく変化してきた。本学の学生でも、近年は紙辞書の利用者より電子辞書の利用者が多くなっており、今後は電子データ化が大きな問題となると考えられる。紙辞書を出す場合でも、利用者のニーズに応える必要があり、従来と同様な形での第4版の出版は難しいと考えられる。このため、今後第3版の電子化は行うとしても、紙辞書については、簡約版の作成や分野や時代によって分けたものを作成するなどといった工夫が必要になると考えている。第3版の不備な点を補いつつ、簡約版や分冊といった新しい形での出版を目指した編集作業を行っていく。

次にデータベース化についてであるが、これまで収集した語彙を基に、まず基本的となるデータベースを構築し、それに新語を補ったり適宜改訂を加えることのできるシステムを作り上げることが今後の課題となるが、それには多くの経費が必要となることが予想され、外部資金の導入を含め今後更に検討していく必要がある。

## 3. 到達目標

『中日大辞典』の簡約版や分冊といった新たな形での刊行と、これまでに刊行されたすべての『中日大辞典』の語彙を基本とした語彙データベースの構築を目標とする。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

前述したように、早くから大学間の学术交流は行われていたが、辞典編集の上では、組織的な連携ではなく、どちらかといえば個人レベルでの協力といった傾向が強く、その結果、大掛かりな共同研究やシンポジウム等の開催が行われてこなかった。また、中国との連携を重視するあまり、これまで欧米の関係諸機関との連携はほとんど考慮されていなかった。ただ近年の調査では、欧米の大学図書館の多くに『中日大辞典』が所蔵され、その評価も高いことなどから、今後は欧米の関係諸機関との提携にも配慮する必要があるだろう。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

今後は中国の大学や研究機関との連携をいっそう強化し、共同研究や調査を行い、その研究成果を辞典編集に反映させるとともに、国際シンポジウムや講演会等を開催することにより、日中間の交流を深める。また、これまで個人的な繋がりがあった人々を通して、その所属する機関と新たな提携方法を模索し、その実現に向けて努力する。さらに、学内の ICCS 等とも連携して欧米の関係諸機関の状況を調査し、連携の可能性を探り、辞典の充実と研究組織としての充実を図る。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

『中日大辞典』第3版の編集作業に追われたため、前回の問題点は基本的に解決されていない。辞書編集の過程では、中国の研究機関や研究者と個別に連絡をすることもあったが、第3版が刊行された現在、中日大辞典編纂所の研究機関としてのあり方を考えると、国際連携という点についてはまだ不十分と言わねばなるまい。

2. 今後の改善点及び方策

語彙収集や辞書研究を考えた場合、まずは中国の関係各機関との連携を強化することと、今後本学の第3次基本構想でふれられている国際研究コンソーシアム構想を実現する中で、ICCSや国際問題研究所との共同シンポジウムや講演会の開催を行うことにより、さらには中国語語彙データベースを将来的には公開する形で、対外的に中日大辞典編纂所の存在を知ってもらい、海外のより多くの研究機関などと連携を図って行きたい。

3. 到達目標

まずは中国の関係諸機関との連携を強化することを目標とする。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

主に辞典編集の面で学部の協力を得ているが、各研究組織との連携が不十分で、実際には共同研究や国際シンポジウムの共催などが行われていない。同じキャンパス内にあるとはいうものの、それぞれの組織の独自性が強く、また中日大辞典編纂所の特殊な性格も反映して、人的交流はあるものの、お互いの特色を活かした組織的な活動を行うまでに至っていない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

今後は中日大辞典編纂所として、辞典編集のための研究もさらに強化して、他の研究組織と連携した活動を積極的に行いたい。そのために、定期的な交流の場を設け、それぞれが所有する情報や資料を共有し、共同研究や国際シンポジウムの共催などで関係を強化していく。特に ICCS とは、これまで連携についての提案はなかったが、今後のその方向性が明確になれば、中日大辞典編纂所が所有する大量の語彙データのデータベース化とその活用方法等について検討を行う必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

国際連携の項でも述べたが、これまでは『中日大辞典』第3版の刊行に専念してきたため、教育研究組織単位間の研究上の連携についても、辞書の編集作業の過程で他組織の協力を仰ぐことはあったが、研究面での連携という点では不十分であったと言える。

2. 今後の改善点及び方策

今後は所員のほとんどが所属する現代中国学部や、ICCS や国際問題研究所といった学内の関係組織と連携し、情報の共有や共同研究、国際シンポジウムの開催などを行い、新校舎移転後の国際研究コンソーシアム構想の中で、その一翼を担っていきたい。

3. 到達目標

学内の関係組織との関係を強化し、中日大辞典編纂所がもつデータやノウハウを活用して、大学の国際化に貢献することを目標とする。

点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

中日大辞典編纂所は従来、『中日大辞典』の編集、補訂作業を主たる目的としており、その研究も辞書編集に関わるものが多く、直接辞書編集に反映される。このため研究分野が、辞典研究や語彙研究といった限定されたものとなり、所員の多くが中国研究者であるとしても、彼らの幅広い研究の受け皿にはなりにくい。これは研究条件をいかに整えても、なかなか克服し難い問題であり、今後の検討課題である。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

今後、『中日大辞典』の編集、補訂作業は、第3版の刊行に向けてこれまで以上に集中的に行うが、スタッフの増強や電子化により編集作業の軽減化を図ることで、それぞれの研究の成果を辞典以外たとえば紀要などにも発表できるようにし、また所員の幅広い研究の受け皿となれるような研究テーマや研究方法を検討し、より多くの人が研究に参加できる体制をつくる。また、資料のデータベース化とその活用を検討する場合、編集スタッフの充実の他に、相互に情報を発信し合えるようなコンピュータシステムの開発と、それにとまなう人的資源の確保も必要である。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

『中日大辞典』第3版が刊行されたことにより、研究のための時間的な余裕が生まれたことは確かである。しかし一方で、専任の研究者は1名しかおらず、今年度で退職予定である。所員は現代中国学部所属の教員が多いが、語彙や辞書の研究者はわずかで、経常的な研究条件の整備については困難な面が現在でもある。

2. 今後の改善点及び方策

辞典編纂所が辞書の編集と研究とを同時に行うことは、スタッフの点から言っても無理な面がある。そこで、語彙データベース構築のための基礎的作業以外には、所員を始めとして多くの研究者の語彙や辞書の研究動向や最新情報などの発信基地としての役割を担うことが重要であると考える。ホームページなどを活用して、これらの情報公開を行い、編集作業の軽減化を図る。

3. 到達目標

編集と研究のバランスを保つために、より多くの研究者の参加が得られるような体制をつくることを目標とする。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

競争が無いために、時に研究に時間がかかりすぎて、編集作業に影響する場合がある。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

『中日大辞典』第3版刊行のタイムリミットを見据えて、編集スタッフをさらに充実させ、理想的な辞典の作成という命題は保ちつつ、編集作業の時間短縮を図る。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

これまでは、仮に語彙研究や辞書研究等を行ったとしても、それらの成果をそのまま発信するのではなく、それを辞書編集に直接活かしてきたという経緯もあり、例えば科学研究費補助金の申請などはほとんど行われていない。また外部資金の導入なども、収益を上げているため難しいところがあり、今後の課題となっている。

2. 今後の改善点及び方策

今後は、研究の成果を辞書編集に活かすばかりでなく、紀要や学会等で発表することも必要となると思われるので、科学研究補助金をはじめとして各種競争的研究資金についても申請をするように努力する。また、語彙のデータベース化にあたっては、外部資金の導入にも配慮する。

3. 到達目標

外部の競争的研究資金等の導入により、研究の活性化と質の向上を図ることを目標とする。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

『中日大辞典』第3版が刊行されれば、研究成果の公表という目標は達成されるといえるだろう。ただ、時間的な制約もあって、他の研究所のように紀要やニュースレターの発行や講演会の開催といった形での研究成果の公表をあまり行ってこなかった。今後、研究成果の公表について、他の研究所と同様であることを求められた場合、その対応が必要となってくる。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

これまで研究成果の公表は辞典の刊行という形で行ってきたが、今後は紀要やニュースレターの発行や講演会を開催するなど、様々な形で研究成果の公表を行うことも検討する。また、編集作業の省力化を図るためにも、研究の成果を随時取り込めるようなコンピュータシステムの開発を行い、将来的にはより多くのユーザーが利用できるように、公開可能なものは公開する方向で考えていきたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

現状ではまだ紀要などの刊行物は発行していないが、出版記念講演会等の講演会を開催したり、ホームページを使った情報発信を行うなど、徐々に改善を行ってきている。

2. 今後の改善点及び方策

今後は『中日大辞典』に関する情報ばかりでなく、語彙や辞書の研究動向や新語に関する情報などを、紙媒体による紀要という形ではなく、ウェブ上で随時見られるような形で公開することを検討している。また、語彙データベースについては将来的に公開する方向で考えている。

3. 到達目標

まずはメールマガジンのような形での情報発信を行うことを目標とする。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

従来は辞典編集が主だったため、倫理面でも明確な基準に則って作業を行ってきたが、今後は、紀要の発行やシンポジウムの開催、さらには海外の関係諸機関との共同研究や研究データの共有といった学术交流を行う上で、より広範で明確な倫理規程が必要である。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

辞典編集については、今後も倫理面について細心の注意を払いながら作業を行うが、それ以外の研究面においても、これから行う予定の各事業について、さらに検討を進めてその実現を図ると同時に、それぞれに必要な倫理規程を設けてその徹底を図りたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

辞書編集という性格上、これまでも明確な基準に則って仕事を行ってきており、現状ではあまり大きな問題は起こっていない。

2. 今後の改善点及び方策

今後も従来同様、所員個々人に高い倫理意識を持ち、大学の倫理規程に則って研究を行うことを求めるとともに、何か問題があった場合には速やかに対応できる体制をつくる。

3. 到達目標

倫理規程の遵守を徹底することを目標とする。

## 〈様式2：「研究活動」〉

2010年12月13日

自己評価委員会

委員長 交野 正芳 殿

東亜同文書院大学記念センター

## 2010年度 自己点検・評価「研究活動」、「研究環境」について（報告）

点検評価項目名：研究活動 a 研究活動

## 「問題点」（2006年度自己点検・評価時）

これまで当記念センターは展示機能に重点が置かれ、記念センターや本学に収蔵されている書院および東亜同文会関係の膨大な諸資史料の研究が一部を除きあまり進んでいなかった。センターの運営組織も既存の資史料の展示と保存、また、公開講演会の実施に中心が置かれたにすぎなかった。

## 「改善の方法」（2006年度自己点検・評価時）

2006年度に文部科学省により当記念センターがオープン・リサーチ・センターとして選定されたことにより、既存資史料のデータベース化をとともう資史料の公開、さらに書院の総合的な研究もすすめられるようになり、それらを踏まえたシンポジウムや講演会、研究会もより充実した形で可能になった。それは文字どおり従来の記念センターの改善の方法として位置づけたい。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」（3,000字以内（10.5ポイント））

## 1. 現状

文科省の学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センターに選定された結果、展示施設、書庫、講義室、研究室が整備され、展示室は書院、孫文、愛知大学史計6室を整備でき、国際・国内シンポジウム、講演会、研究会を毎年実施するとともに、全国8カ所、アメリカ1カ所での展示公開と講演会を行ない、成果をあげるとともに今後の一層の研究のベースができた。

## 2. 今後の改善点及び方策

このオープン・リサーチ・センタープロジェクトが2010年度で終了するため、そのままではこれまでのプロジェクトで展開し、そこで得られた成果を縮小することになってしまうが、プロジェクトによる成果で継続可能な事業は生かし、またその中で研究活動のベースもできたため、より研究をしやすい状況を作り出していくことが必要である。そしてそれをベースにして、あわせて次期プロジェクト公募へ応募し、より発展方向をめざす。

## 3. 到達目標

①現プロジェクト終了後の在り方としては、この5年間の成果をふまえ、年1カ所での展示講演会、公開シンポジウム、講演会、研究会を最低各1回は実施、従来の記念報を「東亜同文書院

## 東亜同文書院大学記念センター

記念センター報」として研究成果も収録したい。

②新たなプロジェクトが文科省によって承認された場合はそのプロジェクトを展開する。

点検評価項目名：研究活動 b 研究における国際連携

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

当記念センターの展示に中国本土、台湾、アメリカ、イギリス、フランスなどの研究者が来訪して多大な関心をもたれてきた。これまではそのような関心をまとめ国際的な研究を推進しようとする機運はあったが、センターにそれをサポートする機能がなく、具体化はしていない。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

前述のように、当記念センターのオープン・リサーチ・センタープロジェクトの中では国外の若干の研究者にも研究者として加わってもらっており、今後の国際的共同研究をすすめ、それにより書院と記念センターの国際的評価を高める足がかりの可能性を高めたい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

オープン・リサーチ・センターのプロジェクトでは、東亜同文書院について中国、アメリカ、フランスの外国研究者を交え2度にわたりシンポジウムを開催したほか、中国の若手研究者を1ヶ月間記念センターへ招き、書院の共同研究をすすめ、講演会でもドイツと中国研究者の発表機会をつくり、国際的研究への諸口をつくり出した。

2. 今後の改善点及び方策

中国はもちろん、欧米研究者の書院への関心は高く、大学研究者のみならず、他の機関の関心も高いことがわかった。その点で書院をグローバル的な研究拠点として浮上させる方向をさらに強めることが必要となる。そのためにはそれ用のプログラムとそれを支える経費の確保が必要である。

3. 到達目標

書院の国際的な研究拠点になることをめざす。

点検評価項目名：研究活動 c 教育研究組織単位間の研究上の連携

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

上記のような可能性にもかかわらず、従来は当センターの研究機能の制約のため、組織間の連携の具体化が困難であった。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

オープン・リサーチ・センターに採択されたことにより、国内外の教育研究組織単位との研究上の連携が可能になり、その実現を目指したい。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

オープン・リサーチ・センタープロジェクトの中で国内外の多くの研究者を招き、共同研究への足掛かりができた。しかし、学内の他の教育研究組織との関係はスタッフが他組織のメンバーも兼ねる形ですすめるに留まっている。また「大学史」の授業や「入門ゼミ」、「学習法」の授業では記念センターの見学会を実施し、「大学史」など教育との連携を強めた。

2. 今後の改善点及び方策

しかし、本年度より「大学史」の授業がなくなり、教育との連携が弱まっている。「大学史」授業の新たな展開と当センターとの連携を期待したい。また、国内外の組織間ネットワークをさらに強める必要がある。

3. 到達目標

国内外の研究組織との共同研究をすすめるとともに学内での教育活動とのさらなる連携を図りたい。

## 点検評価項目名：研究環境 a 経常的な研究条件の整備

## 「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

以上のような長所を、これまでは組織的な研究体制を組めなかったために十分生かせなかった。

## 「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

2006年度に文部科学省によって当記念センターがオープン・リサーチ・センターに採択されたことにより、これまでの以上のような実績を踏まえつつ、東亜同文書院の総合的研究や国内外のシンポジウム開催などを通じて研究部門の環境整備を図ることが可能になる。

## 「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

## 1. 現状

オープン・リサーチ・センタープロジェクトの主旨は本学のうち書院関係の資源を、啓蒙を含め広く公開する点にあった。そのため、書院研究は副次的な位置ですすめてき、「オープン・リサーチ・センター年報」と「愛知大学史研究」の内容からもわかるように、若手研究者を含め研究は進展している。

## 2. 今後の改善点及び方策

書院のもつ日中関係史や中国を含む東アジア地域研究、書院そのものの教育組織の性格など多面的側面についての総合的研究はまだ不十分であり、今後この総合的研究をすすめていく必要がある。そのためには研究をすすめるための費用の確保があるとともに若手研究者のポストも確保したい。また、記念センターの展示施設と展示内容はかなり充実しており、公的な博物館レベルへの格上げも容易である。そのために専任の学芸員(研究員)の配置を要望したい。

## 3. 到達目標

東亜同文書院についての総合的研究をすすめるとともに、記念センターの人的な充実を図る。

点検評価項目名：研究環境 b 競争的な研究環境創出のための措置

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

これまでは、そのような研究は個別的にすすめられ、全体的なシステム化はすすめられていない。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

優れた資史料の存在を認めた上で、それらの資史料を多様な観点からの共同研究によって活用したい。特にオープン・リサーチ・センターの選定によりそれがいっそう強力に可能となる。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

若手研究者による研究はかなり進展したが、オープン・リサーチ・センタープロジェクトの主旨から研究活動は副次的であったため、研究者の個別的な研究は進展がみられたが、必ずしも研究者間での十分な共同研究のレベルまでには達していない。

2. 今後の改善点及び方策

書院研究の総合研究をすすめる上で、主題を設定して研究をすすめるなどの工夫がある。それにより、一層創造的な研究を生み出すことが期待できる。

3. 到達目標

主題をめぐる共同研究をもすすめる。

点検評価項目名：研究環境 c 研究上の成果の公表、発信・受信等

「問題点」(2006 年度自己点検・評価時)

これまでは研究機能を十分にもっていなかったこと。そのため、発表も個別版あったこと。

「改善の方法」(2006 年度自己点検・評価時)

オープン・リサーチ・センターに採択されたことにより、従来の講演会やシンポジウムに加え、研究も行えるようになり、その成果の公表もすすめることが可能になった。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000 字以内 (10.5 ポイント))

1. 現状

オープン・リサーチ・センタープロジェクトにより、国際・国内シンポジウム、講演会、研究会の開催により、研究成果はかなり公開されるようになった。しかし、イベントを優先したため、研究活動が副次的であり、まだ十分今後の課題は残っている。

2. 今後の改善点及び方策

若手研究者の中では、かなり研究成果を挙げた例もあり、研究をさらにすすめる体制が望まれる。そのためにはとくに若手研究者への学内での研究員制度などのポジションの確保と手当が必要である。

3. 到達目標

研究をさらにすすめるほか、その発表誌を例えば『東亜同文書院大学記念センター紀要 (または年報)』として発刊し、研究成果をさらに蓄積していく必要がある。

点検評価項目名：研究環境 d 倫理面からの研究条件の整備

「問題点」(2006年度自己点検・評価時)

研究者の無断引用が時に発生する。そのたびに著者に注意を促している。そのような倫理性はこれまでの慣行に従ってきた。

前述の〔実態〕で述べたようなケースが時に発生している。この点は今後のデータベースの公開化の中で新たな検討課題になる。

「改善の方法」(2006年度自己点検・評価時)

以上のような問題点を避けるために来訪研究者に引用時の注意を与えているが、さらに今後のデータベースの公開に関連して無断引用の多発化も予想される。それだけにそれらの利用方法、引用先の明文化などに対処する明確な制度化を工夫する必要がある。

「現状」、「今後の改善点及び方策」、「到達目標」(3,000字以内(10.5ポイント))

1. 現状

オープン・リサーチ・センタープロジェクトにより、センター蔵の多くの資史料が公開された。それを引用するさいのクレジットを義務付けており、公的にはかなり守られるようになったが、Web上で流用されている例も散見される。

2. 今後の改善点及び方策

より当センター蔵の資史料利用時にはクレジットを徹底するとともに、センター関係者も利用時のクレジットに注意を払うよう努め、それをスタンダード化するように努める。

3. 到達目標

前掲2をめざす。

### (3) 専門職大学院について



2010年11月17日

自己評価委員会  
委員長 交野正芳 殿

大学院法務研究科（法科大学院）  
研究科長 大林文敏

## 2010年度 自己点検・評価の提出について

2010年6月30日付でご依頼いただいたみだしの件について、この度、法務研究科として、下記のとおり自己点検・評価を行いましたので、提出いたします。

なお、本研究科の点検・評価項目は、昨年度同様、日弁連法務研究財団へ提出する「法科大学院年次報告書」をもって本学の自己点検・評価にあてることになっていることから、日弁連法務研究財団による認証評価結果に対する改善状況を中心に記載しておりますことを申し添えます。

### 記

#### 認証評価結果に対する改善状況について

##### （1）評価項目「5-1-1 科目設定・バランス」

本評価項目においては、『当該法科大学院で展開・先端科目群として分類・開設している科目には、その授業計画や実際の授業内容にかんがみて法律基本科目の実質を有するものが多数含まれているため、学生の履修は法律基本科目に大きく偏り、学生が各科目群をバランスよく履修できるような配慮がなされていない。』との指摘を受けた。指摘を受けた科目の改善状況は以下のとおりである。

行政法特論については、『行政機関・行政組織、地方自治、行政過程論（行政行為、行政手続、情報公開・個人情報保護など）、行政争訟など行政法全般の基本問題が取り扱われており、行政法特論が法律基本科目に置かれていたときの授業内容と多くが重なっていてその内容は、法律基本科目である「行政法」や「行政法演習」を補足するものであって、法律基本科目の実質を有する科目である。』との指摘がなされた。そこで、この指摘を踏まえて、2008年度に授業内容を全面的に変更して、行政の各領域を規律する行政作用法（警察法、公企業法、公用負担法、公物法、都市法、社会保障法、環境行政法など）を取り上げ、それぞれの分野の特質や原則について検討すると共に、各領域を代表する個別法を取り上げ、その構造や機能について考察することとした。2009年度新カリキュラムでも、この科目は廃止せずに内容を展開・先端科目にふさわしいものに改めたうえで、開講している。

刑事訴訟法特論については、『「法律基本科目である刑事訴訟法に準拠する」としたテキストを指定し、15回すべてが起案の提出と解説に充てられ、司法試験対策に主眼を置いたもので、その内容は法律基本科目である「刑事訴訟法」や「刑事訴訟法演習」と重なるところが多く、法律基本科目の実質を有する科目である。』との指摘がなされた。そこで、この指摘を踏まえて、2009年度新カリキュラムでは廃止した。

## 大学院法務研究科（法科大学院）

民事訴訟法特論については、『シラバスで「やや応用的な問題」を含むが「春学期の基本講義を前提として、説明を進め」る授業とされているところ、2006年度の「民事訴訟法」（4単位）で取り扱っていたのを2007年度から2つに分け、「民事訴訟法」では判決の効力までを扱うにとどめ、複数請求訴訟、多数当事者訴訟及び上訴・再審は、展開・先端科目としての「民事訴訟法特論」（2単位）で扱うこととしている。すなわち、法律基本科目である「民事訴訟法」のほぼ3分の1を形式上、展開・先端科目に移したにすぎないもので、「民事訴訟法特論」は法律基本科目の実質を有する科目である。』との指摘がなされた。そこで、この指摘を踏まえて、2009年度新カリキュラムでは廃止した。

商法特論については、『「会社法の分野において」「設問に対し、一定の時間内で…書面にまとめる訓練を通じて…基礎能力をつくる」授業とされており、会社法を中心に行われる法律基本科目である「商法」や「商法演習」を書面作成を通じて行う授業として設定されている。また、この科目は、それまでの法律基本科目から2007年度に展開・先端科目に移されたものであるが、シラバスにおけるその授業内容の記載は移設前と後とが全く同一であるなど、法律基本科目の実質を有する科目である。』との指摘がなされた。そこでこの指摘を踏まえて、企業法務を中心とした内容に変更することとし、2009年度新カリキュラムでは、「商法特論」を廃止し、「企業法務Ⅰ」「企業法務Ⅱ」を新設した。

有価証券法については、『2007年度から「展開・先端科目にふさわしい内容に変更している」と説明されているが、なお法律基本科目の実質を有する科目であるといえる。』との指摘がなされた。そこで、次のような改善を図った。

- 1) 展開・先端科目の名にふさわしく、①主に、有価証券か否かに関して議論が分かれている証券・証書を取り上げることとし、そして、②その機能面（「流通」）に焦点を当てその法的性質を検討することとした。また、その証券・証書類の中から、③特にゴルフ会員券（公益社団制・株主会員制・預託金制・永久債制の各会員券）の発行・移転（流通）・喪失の法律関係を詳細に取り上げ、会員券の法律問題解決の実際に精通する力量を得るための授業内容とした。④実務的処理の実際を熟知させるため、検討素材とした証券・証書については極力実物又はそのコピーを配布し、実践的な法的検討や実務処理ができるように配慮した。
- 2) 取り上げた証券・証書類・・・①市民生活に関連が深い証券・証書類（商品券、クレジットカード、トラベラーズチェック、ゴルフ会員券等）と②企業取引に関連の深い証券・証書類（手形、社債券、荷渡指図書等）とに分け、主に①に力点を置き、証券・証書の基礎理論を勉強した後、個別の証券・証書を取り上げる形で授業を行っている。
- 3) ゴルフ会員券研究・・・拙職の専門を活かし、特に、預託金会員券の発行・移転（流通）・喪失に関わって生じる会社側及び会員側の法的トラブルの解決策を示し、実際の処理にも言及している。
- 4) なお、貴財団の「異議申立てに対する回答書」において、『「有価証券法」においては、ゴルフ会員権、クレジットカード、プリペイドカードなど、新しい問題領域も相当に採り入れており、かなりの部分で伝統的な手形・小切手法の範囲を超えていることがうかがえる。したがって、これを法律基本科目であると断定するのは、やや厳格に過ぎる。』との評価をいただいていた。そこで、当科目ではこれを踏まえ、より最先端の内容にすべく、特にゴルフ会員券の理論と実務に力点を置いた内容にして授業を行っている。

商取引法については、『2007年度から「展開・先端科目にふさわしい内容に変更している」と説明されているが、なお法律基本科目の実質を有する科目であるといえる。2006年度のシラバスにおける授業目標や授業内容と2007年度のシラバスの記載とがほとんど変更されていない。』との指摘がなされた。そこでこの指摘を踏まえて、「保険」を扱う授業回数を、設置申請につき承認されたシラバスの「3回」から「5回」に増やし、その他の回を整理した。2009年度新カリキュラムでも、この科目は廃止せずに内容を展開・先端科目にふさわしいものに改めたうえで、開講している。

行政法実務については『「実務的な観点から行政法上の諸問題に対応できる力を身に付ける」ことを目標とする科目とされているが、その内容は行政法の全般的な基本事項が取り上げられているにとどまり、法律基本科目の実質を有する科目である。』との指摘がなされた。そこで、この指摘を踏まえて、2009年度新カリキュラムでは廃止した。

特別刑法については、『シラバス上経済刑法を扱うものとされ、その限りでは当該科目の配置自体が不適切ということではないが、「一般の刑法犯ないし犯罪理論の理解を深める」ことが授業目的とされ、実際の授業内容も薬物規制法を題材として故意・責任などの刑法総論の内容を扱うなど、法律基本科目の実質を有する科目である。』との指摘がなされた。そこでこの指摘を踏まえて、授業目的が特別刑法（とくに経済刑法）の学修にあることを確認し、実際の授業内容がそれにふさわしいものになるよう変更した。具体的な授業内容としては、租税犯罪、児童買春や薬物取引の刑事規制、金融犯罪等の経済犯罪を取り上げ、これらに関する判例・学説について、可能な限り実務的な観点も取り入れながら、検討することとした。2009年度新カリキュラムでも、この科目は廃止せずに内容を展開・先端科目にふさわしいものに改めたうえで、開講している。

## （2）評価項目「5-1-2 科目の体系性・適切性」

本評価項目においては、以下のような指摘を受けた。すなわち、『3年次に必修科目として開設されている「公法総合演習」「民事法総合演習」「刑事法総合演習」「法務総合演習」は、時間を決めて出題範囲の予告のない試験形式で答案の即日起案と講評を繰り返す方式であることから、司法試験の論文式の受験対策を主眼とする科目とみることができ、その授業の内容も答案作成の技法指導に著しく偏っている。加えて、2年次に配置した科目のうち「行政法演習」「刑法演習」「刑事訴訟法演習」等のいくつかの演習科目も、答案構成の起案と講評という構成の授業を繰り返しており、3年次の総合演習科目への準備として位置付けられている。このような教育が1年間ないし2年間繰り返されることによって、創造的・批判的な検討能力や法的分析能力等を真に養うことができるのかどうかには疑問がある。しかも、以上のカリキュラム編成は、個々の教員の判断を超えて当該法科大学院全体で計画されたものであって、学生の負担が極めて重いこととあいまって、法律基本科目以外の科目をも主体的かつバランスよく履修することを阻害する要素となっている。このため、プロセスとしての法曹養成を目標として創設された法科大学院制度の目的に違背し、科目としての適切性を認められない。』というものである。このような指摘を受けて以下のように改善した。

まず、教授会は、総合演習に関する「総合演習各回授業形態について」（2008年4月3日決定・実施、2009年4月3日再確認）という指針を定めた。この指針によれば、課題の範囲、

## 大学院法務研究科（法科大学院）

時間の制限の有無、授業の方法などについて、どのような演習のやり方をとるかについては、基本的には個々の教員（担当者）の判断を広く認めるようにしている。そうすることによって、「個々の教員の判断を超えて当該法科大学院全体で計画されたもの」との指摘を受けないように改善している。

以下に、科目毎の改善状況を示す。

法務総合演習については、『開講される 30 回すべてが事例問題についての起案、添削、復習という方式をとっている。授業時間とは別に学生に週 2 回各 120 分の一斉の即日起案の時間を設定してその提出を求めて、その評価を成績に反映させるもので、事件記録とまではいえない簡易な資料を題材に設問に解答する形態の新司法試験と近似した出題形式のものが大部分を占めている。なお、即日起案の出題は、各回ともに、公法・民事法・刑事法という科目類型が決められているだけで、出題範囲の予告はなく、毎回は試験の実質を有するといつてよく、これが学期中に合計 30 回繰り返される。当該法科大学院によれば、この科目はロースクール教育の「学習の総仕上げ」として位置付けられていると説明されているが、その内実は司法試験の論文式の解答能力の向上を主眼としたものといえる。』との指摘がなされた。そこでこの指摘を踏まえて以下の改善を図ることとした。

### 1) 「即日起案等の方式をとっていた」点について

即日起案等の方式に限定せず、時間を制限しないで資料等を十分調査した上で課題に取り組む方式（在宅起案）を併用する。さらに、2010 年度からは即日起案方式を廃止した。

### 2) 「時間を決めて出題範囲の予告のない試験形式で答案の即日起案と講評を繰り返す方式である」とされた点について

即日起案でも在宅起案でもどちらでもよい（学生の自由な選択に委ねられる）としたことによって、上記問題は（上述の通り、2010 年度からは完全に）解消された。

### 3) 「その授業の内容も答案作成の技法指導に著しく偏っている」とされた点について

法的分析能力、法的推論能力、批判的検討能力や問題解決能力を磨くことに力点を置いた演習に変更しており、標題のような偏りはない。また、教員は、在宅起案の問題の作成にあたっては極力理論と実務の融合に資する内容のものとなるように考えて作問をしている。

授業においては、バズ・セッションを導入して多方向的・双方向的な授業を導入している。また、毎回の課題によって、学生を追い込むことはせずに、学期の最終回の授業において「プレテスト」を実施することにし、一定の割合で成績評価に含めることにした。具体的には、平常評価が 15%、プレテストが 25%、期末試験が 60%、となるようにした。2010 年度はこの「プレテスト」も廃止し、通常の方方向・双方向的授業に振り替えることとなり、成績評価は期末試験と平常点のみとなった。

公法総合演習、民事法総合演習、刑事法総合演習については、『これらの科目は 3 年次の科目の中心に位置付けられ、起案の頻度も高いことにより、3 年次の学生は答案練習の起案に常時追われる生活となっている。時間を決めて出題範囲の予告のない試験形式で答案の即日起案と講評を繰り返す方式であることから、司法試験の論文式の受験対策を主眼とする科目とみることができ、その授業の内容も答案作成の技法指導に著しく偏っている。』との指摘がなされた。そこで各科目においてそれぞれ以下のような改善を図ることとした。

公法総合演習では、時間を区切って一斉に行う事前起案は、試験対策との誤解を招きかねないため取りやめることとした。ただし、文章作成能力、問題解決能力を養う必要は否定できないので、単純化した事例問題を課題として出題し、これに答えさせるという形式を採用した。さらに、起案と講評の繰り返しというそしりを受けないように、授業においては、バズ・セッションなどの多方向的要素を大幅に取り入れ、学生自らが主体的に考え、解決を探求することに主眼をおいた授業形態とした。

民法法総合演習では、次のような改善を図った。

1) 「即日起案等の方式をとっていた」点について

即日起案等の方式を原則として取り止め、時間を制限せず、資料等を十分調査・検討した上で課題に取り組むという方式（以下、「在宅起案方式」とする）とした。ただし、院生の自由意思を尊重できるように、商法・民事訴訟法を中心とする研究演習では即日起案の方法を選択できる余地をも残すように配慮した。

2) 「起案の頻度も高い」とされた点、及び「時間を決めて出題範囲の予告のない試験形式で答案の即日起案と講評を繰り返す方式である」とされた点について

①民法を中心とする研究演習・・予め指定されたテキストに掲載されている問題を事前に解き、当該担当回の教員に提出し、授業ではそれを素材として、演習を行う。民法を中心とする研究演習は計7回行っており、全て問題の事前開示方式である。

②商法・民事訴訟法を中心とする研究演習・・教員が、原則として、出題範囲やテーマを予め書いて「民法法総合演習の小箱」に入れておく。院生は自己の勉強の進み具合を勘案し、これを見て予習をして解き（したがって、見ないで解きたいと考える者もいる）、これを当該担当回の教員に提出し、授業ではそれを素材として、演習を行う方式で行っている。したがって、原則として、問題の事前開示方式である。

③「起案の頻度も高い」とされた点について・・・上のように7回は完全な在宅起案方式、8回は在宅起案にするか即日起案にするかは院生自身が勉強の度合いを判断して決める方式であり、即日起案の可能性は残る。しかし、ご指摘の「起案の頻度も高い」という点は解消できていると考えている。

④「時間を決めて出題範囲の予告のない試験形式で答案の即日起案と講評を繰り返す方式である」とされた点（イ）について・・・民法を中心とする研究演習ではこの点は全て解消できた。商法・民事訴訟法を中心とする研究演習でも③で述べた通り、出題範囲の予告を行っており、「即日起案と講評を繰り返す方式」ではない。

⑤なお、通常授業での起案は原則的には在宅起案であるから、採点の基礎が与えられておらず、成績評価に反映しないという取り扱いをしており、この点からも答案練習のための演習という疑いは払拭できていると考える。

3) 「その授業の内容も答案作成の技法指導に著しく偏っている」とされた点について

法的分析能力、法的推論能力、批判的検討能力や問題解決能力を磨くことに力点をおいた演習を行っており、標題のような偏りはない。また、教員は、在宅起案の問題の作成にあたっては極力理論と実務の融合に資する内容のものとなるように考えて作問をしている。

刑事法総合演習では、授業の通常2週間ほど前に事前課題を出題し（2010年度は電子メールにより）、翌々日の正午までに教学課へ提出させ、その写し（2010年度は課題の原本）を受け

## 大学院法務研究科（法科大学院）

取った科目担当教員が、特徴的な記述内容、教育指導上重要と思われるものなどを適宜参考にしながら授業内容を決定し、演習授業時には、そのような課題の作成者を中心に出席者に教員から質疑を行ない、これをきっかけとして受講者間の質疑・討論、そして教員による最終コメントを主たる内容として進行させている。すなわち、本科目では、双方向・多方向の授業を実施している。また、学期の最終回の授業では刑法・刑訴各1回の「プレテスト」（一定の割合で成績評価に含める試験）を実施し、その問題を素材とした演習授業も各1回（計2回）、上記のスタイルで実施している（2010年度は「プレテスト」を廃止し、通常の授業に振り替えた）。なお、毎回の事前課題の提出かつ授業への出席を以て1回1点の平常点とし（計15点。初回は出席のみで1点）、プレテスト35点、期末試験（定期試験期間中に実施）50点という配点にしている（2009年度は平常点25点、期末試験60点の配分であった）。また、2010年度においては、成績評価は原則として期末試験のみによることとし、課題の提出もしくは授業への出席を怠った場合に、1回につき1点を上記成績より減ずることによって、平常点を考慮に入れることとした。

2年次の行政法演習、刑法演習、刑事訴訟法演習については、『設問に対する答案構成を念頭に置いた起案形式の課題が多く出されており、特に法律基本科目において、「行政法演習」（2年次秋学期、2単位、必修）、「刑法演習」（2年次春学期、2単位、必修）、「刑事訴訟法演習」（2年次秋学期、2単位、必修）等が毎回の起案とその提出を義務付けている。答案構成の起案と講評という構成の授業を繰り返しており、3年次の総合演習科目への準備として位置付けられている。』との指摘がなされた。そこでこの指摘を踏まえて、各科目で以下のような改善を図ることとした。

行政法演習では、時間を区切って一斉に行う事前起案は、試験対策との誤解を招きかねないため取りやめることとした。さらに、授業においては、バズ・セッションなどの多方向的要素を取り入れ、学生自らが主体的に考え、解決を探求することに主眼をおいた授業形態とした。

刑法演習では、授業の4日前に事前課題（1回につき、比較的簡単な事例2例）を出題し、翌々日の正午までに授業前日までに（2010年度はe-learningシステム”Moodle”へのアップロードにより）提出させ、その写し（2010年度は文書ファイル）を受け取った2名の担当教員が、各問題ごとの報告者を授業前日に指定し、当日はこの2名の報告者による発表を契機として、受講者全員に万遍なく当てる形で議論を敷衍するとともに、報告者以外の受講者からの質疑、そして担当教員をも交えた議論へと展開させ、刑法の基本的理解の確認と活用を目指している。なお、この科目では中間試験は実施せず、平常点（出席、課題提出、議論の態度等）と期末試験の点数によって、成績評価を行う（平常点30点、期末試験70点。2010年度は平常点15点、期末試験85点）。以前は事前課題の出題を演習授業直前の時間に行なっていたが、この点を改善し、受講者及び報告者に一定の予習時間を与え、余裕を持たせている次第である。また、受講者に事前課題の範囲を事前に告知し、予習に支障が生じないように配慮している。ただし、基本的な授業方法（成績評価における配点の割合を含め）の大枠は維持されている。

刑事訴訟法演習では、授業の数日前に事前課題（1回につき、比較的簡単な事例2例）を電子メールにて出題して各自で予習させ、2名の担当教員が、各問題に関連する基本事項につき、受講者全員に万遍なく当てる形で議論を敷衍するとともに、受講者からの質疑、そして担当教員をも交えた議論へと展開させ、刑事訴訟法の基本的理解の確認と活用を目指している。なお、

この科目では中間試験は実施せず、平常点（出席、課題提出、議論の態度等）と期末試験の点数によって、成績評価を行う（平常点 30 点、期末試験 70 点）。これに対し、以前は事前課題の出題を演習授業に近い時間に行なっていたが、これを廃止し、受講者及び報告者に一定の予習時間を与え、余裕を持たせている。ただし、基本的な授業方法（成績評価における配点の割合を含め）の大枠は維持される。

**（3）評価項目「5－2－2 履修登録の上限」**

「評価実施年度の1年次において、修了単位に算入されない科目を設定してこれを履修登録の例外とする取扱いがなされている点は、履修登録の上限を逸脱している。」との指摘を受け、2008年度は当該科目（「公法概論」「民事法概論」「刑事法概論」）を正規の授業科目としての開講を取り止め、2009年度新カリキュラムではこれらの科目を廃止した。

以上